事　務　連　絡
令和３年１０月１３日

建設業者団体の長　殿

国土交通省不動産・建設経済局建設業課長

地方公共団体におけるダンピング対策取組状況の「見える化」を
踏まえた更なる取組の推進について

ダンピング受注（その請負代金の額によっては公共工事の適正な施工が通常見込まれない契約の締結をいう。）は、工事の手抜き等を招くことによりその品質の低下が懸念されるほか、下請業者へのしわ寄せ、公共工事に従事する者の賃金その他の労働条件の悪化、安全対策の不徹底等につながりやすく、ひいては建設業の若年入職者の減少の原因となるなど、建設工事の担い手の育成及び確保を困難とし、建設業の健全な発達を阻害するものであることから、これを防止する必要があります。

公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律（平成12年法律第127号。）においては、公共工事の入札及び契約の適正化の基本となるべき事項としてダンピング受注の防止が明記されており、「公共工事の入札及び契約の適正化を図るための措置に関する指針」（令和元年10月18日閣議決定）では、ダンピング受注の防止を図る観点から低入札価格調査の基準価格（以下「調査基準価格」という。）を適宜見直すこととされています。

これを踏まえて国土交通省では、総務省とも連携して、「公共工事の入札及び契約の適正化の推進について」（令和元年10月21日付け総行行第215号・国土入企第26号）等により、各地方公共団体に対して低入札価格調査制度又は最低制限価格制度の適切な活用を徹底すること等によりダンピング受注の排除を図るよう要請してきたところです。

また、「技能労働者の処遇改善に向けた環境整備のための適正な入札及び契約の実施」（令和３年６月15日付け総行行第201号・国不入企第15号）等により、調査基準価格及び最低制限価格の見直しやその適切な実施によるダンピング対策の実効性の確保等を要請するとともに各地方公共団体における調査基準価格及び最低制限価格の算定方式や設定範囲等の基準の設定状況について見える化等の取組を実施することとしておりました。

このたび、「令和２年度入札契約適正化法に基づく実施状況調査」の結果を踏まえ、各市区町村におけるダンピング対策の取組状況を別添１のとおり取りまとめて公表しましたので送付いたします。また、取組の一層の推進を図るよう地方公共団体に対して別紙１のとおり事務連絡を送付しましたので、ご参考までに送付いたします。

貴職におかれましては、当該取組についてご理解と適切な対応をお願いするとともに、貴団体傘下の建設企業に対し、周知方お願いします。

事　務　連　絡
令和３年１０月１３日

各都道府県入札契約担当部局長　殿
各指定都市入札契約担当部局長　殿

国土交通省不動産・建設経済局建設業課長

地方公共団体におけるダンピング対策取組状況の「見える化」を
踏まえた更なる取組の推進について

ダンピング受注（その請負代金の額によっては公共工事の適正な施工が通常見込まれない契約の締結をいう。）は、工事の手抜き等を招くことによりその品質の低下が懸念されるほか、下請業者へのしわ寄せ、公共工事に従事する者の賃金その他の労働条件の悪化、安全対策の不徹底等につながりやすく、ひいては建設業の若年入職者の減少の原因となるなど、建設工事の担い手の育成及び確保を困難とし、建設業の健全な発達を阻害するものであることから、これを防止する必要があります。

公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律（平成12年法律第127号。）においては、公共工事の入札及び契約の適正化の基本となるべき事項としてダンピング受注の防止が明記されており、「公共工事の入札及び契約の適正化を図るための措置に関する指針」（令和元年10月18日閣議決定）では、ダンピング受注の防止を図る観点から低入札価格調査の基準価格（以下「調査基準価格」という。）を適宜見直すこととされています。

これを踏まえて国土交通省では、総務省とも連携して、「公共工事の入札及び契約の適正化の推進について」（令和元年10月21日付け総行行第215号・国土入企第26号）等により、各地方公共団体に対して低入札価格調査制度又は最低制限価格制度の適切な活用を徹底すること等によりダンピング受注の排除を図るよう要請してきたところです。

また、「技能労働者の処遇改善に向けた環境整備のための適正な入札及び契約の実施」（令和３年６月15日付け総行行第201号・国不入企第15号）等により、調査基準価格及び最低制限価格の見直しやその適切な実施によるダンピング対策の実効性の確保等を要請するとともに各地方公共団体における調査基準価格及び最低制限価格の算定方式や設定範囲等の基準の設定状況について見える化等の取組を実施することとしておりました。

このたび、「令和２年度入札契約適正化法に基づく実施状況調査」の結果を踏まえ、各市区町村におけるダンピング対策の取組状況を別添１のとおり取りまとめて公表しましたので送付いたします。

各地方公共団体におかれましては、今回の「見える化」を踏まえ、近隣の地方公共団体をはじめとした他の地方公共団体の取組状況を適宜参照の上、ダンピング対策の取組についてより一層の推進に努めていただきますようお願いいたします。

今回の「見える化」では、低入札価格調査制度又は最低制限価格制度のいずれも未導入の市町村は全国で88団体まで減少していることや、調査基準価格及び最低制限価格の設定水準について「工事請負契約に係る低入札価格調査基準中央公共工事契約制度運用連絡協議会モデル」（以下「中央公契連モデル」という。）相当の基準を採用する団体が増えたことなど、ダンピング対策の取組について一定の進展がみられたところです。

一方で、比較的小規模な団体を中心に中央公契連モデルの水準を下回る基準を採用している団体も依然見受けられることから、これらの団体については調査基準価格及び最低制限価格の見直し等について積極的な取組に努めていただきますようお願いいたします。

また国土交通省では、市区町村におけるダンピング対策の取組の更なる推進を図るため、都道府県公共工事契約業務連絡協議会と連携した市区町村への直接働きかけのほか、取組が遅れている団体に対して順次、個別ヒアリングを実施する予定としておりますので、あらかじめご承知おきください。

各都道府県においては、貴都道府県内の市区町村（指定都市を除く。以下同じ。）におけるダンピング対策の取組が推進されるよう、貴都道府県内の市区町村に対してもこの旨を周知願います。

別添１

国土交通省

地方公共団体における
ダンピング対策取組状況の「見える化」

～市区町村におけるダンピング受注の防止に係る取組の状況～

令和３年10月

国土交通省不動産・建設経済局建設業課
入札制度企画指導室

公共工事の入札及び契約の適正化を図るための措置に関する指針

国土交通省

公共工事の入札及び契約の適正化を図るための措置に関する指針（令和元年10月21日　総務省　財務省　国土交通省　告示第１号）

第２　４（３）低入札価格調査制度及び最低制限価格制度の活用に関すること

各省各庁の長等においては、低入札価格調査制度又は最低制限価格制度の適切な活用を徹底することにより、ダンピング受注の排除を図るものとする。この場合、政府調達に関する協定の対象工事における入札及び総合評価落札方式による入札については最低制限価格制度は活用できないこととされていることに留意するものとする。

低入札価格調査制度は、入札の結果、契約の相手方となるべき者の申込みの価格によっては、その者により契約の内容に適合した履行がされないこととなるおそれがあると認められる場合において、そのおそれがあるかどうかについて調査を行うものである。その実施に当たっては、入札参加者の企業努力によるより低い価格での落札の促進と公共工事の品質の確保の徹底の観点から、当該調査に加え、受注者として不可避な費用をもとに、落札率（予定価格に対する契約価格の割合）と工事成績との関係についての調査実績等も踏まえて、適宜、調査基準価格を見直すとともに、あらかじめ設定した調査基準価格を下回った金額で入札した者に対して、法第１２条に基づき提出された内訳書を活用しながら、次に掲げる事項等の調査を適切に行うこと、一定の価格を下回る入札を失格とする価格による失格基準を積極的に導入・活用するとともに、その価格水準を低入札価格調査の基準価格に近づけ、これによって適正な施工への懸念がある建設業者を適切に排除することなどにより、制度の実効を確保するものとする。・・・

第２　４（５）低入札価格調査の基準価格等の公表時期に関すること

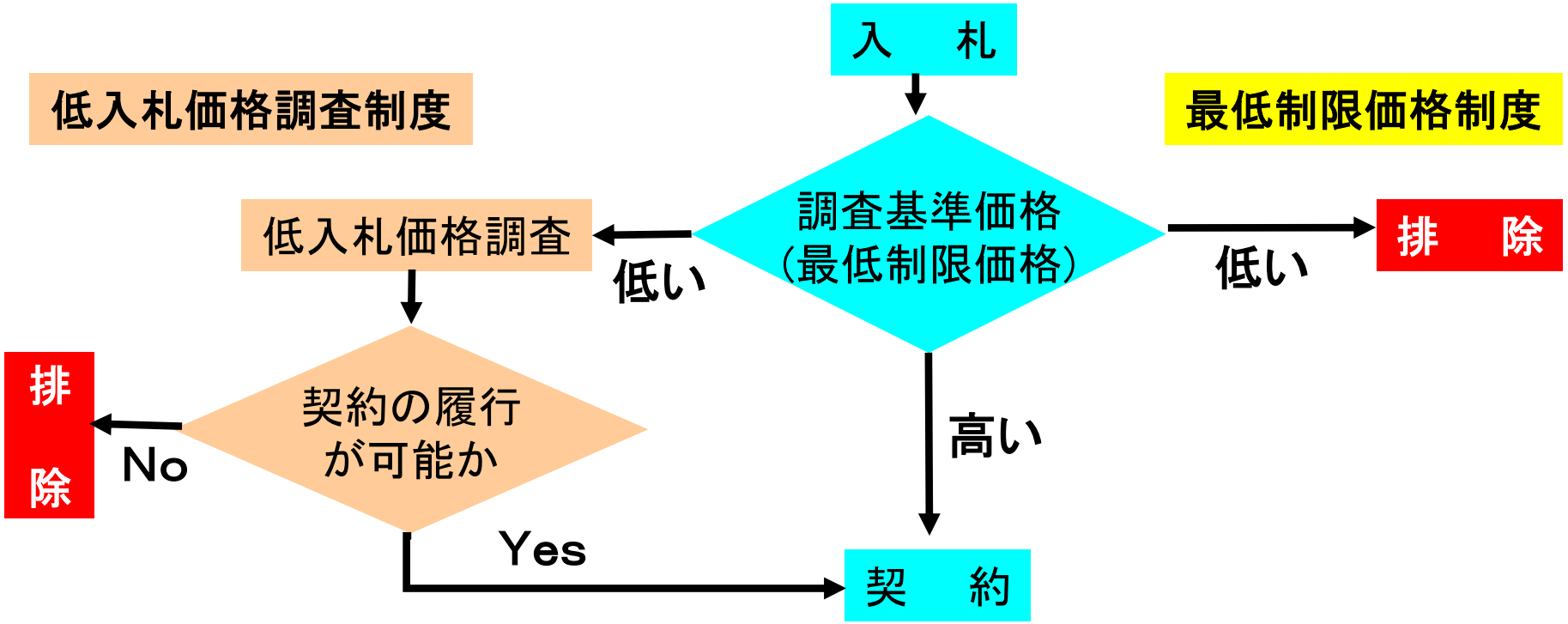
低入札価格調査の基準価格及び最低制限価格を定めた場合における当該価格については、これを入札前に公表すると、当該価格近傍へ入札が誘導されるとともに、入札価格が同額の入札者間のくじ引きによる落札等が増加する結果、適切な積算を行わずに入札を行った建設業者が受注する事態が生じるなど、建設業者の真の技術力・経営力による競争を損ねる弊害が生じうることから、入札の前には公表しないものとする。

予定価格については、入札前に公表すると、予定価格が目安となって競争が制限され、落札価格が高止まりになること、建設業者の見積努力を損なわせること、入札談合が容易に行われる可能性があること、低入札価格調査の基準価格又は最低制限価格を強く類推させ、これらを入札前に公表した場合と同様の弊害が生じかねないこと等の問題があることから、入札の前には公表しないものとする。なお、地方公共団体においては、予定価格の事前公表を禁止する法令の規定はないが、事前公表の実施の適否について十分検討した上で、上記弊害が生じることがないよう取り扱うものとし、弊害が生じた場合には、速やかに事前公表の取りやめを含む適切な対応を行うものとする。

ダンピング対策の概要

国土交通省

競争入札を行った場合、予定価格の範囲内で最低の価格で入札をした者と契約することが、会計法及び地方自治法の原則となっているが（最低価格自動落札）、例外として、低入札価格調査制度及び最低制限価格（地方公共団体のみ）により、契約の適切な履行がなされない懸念がある場合には、これを契約から排除することとされている。



○会計法§29の6（契約の相手方）
・予定価格の制限の範囲内の最低価格者と契約
・ただし、契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められる場合の次順位者との契約

○予決令§85
・契約の履行されないおそれがあると認められる場合の基準を作成

○地方自治法§234（契約の締結）第3項
・予定価格の制限の範囲内の最低価格者と契約
・ただし、政令の定めるところにより、予定価格の制限の範囲内で申込みをした者のうち最低価格者以外の者と契約可能

○地方自治法施行令§167の10第1項
・契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められる場合の次順位者との契約

○地方自治法施行令§167の10第2項
・予め最低制限価格を定め、最低制限価格以上の価格者と契約可能

低入札価格調査基準の改定

国土交通省

低入札価格調査基準とは

- 予算決算及び会計令第85条に規定。
- 「当該契約の内容に適合した履行がされないこととなるおそれがあると認められる場合」の基準。
- この基準に基づいて算出した価格を下回った場合には、履行可能性についての調査を実施。
  履行可能性が認められない場合には、失格。

低入札価格調査基準の見直しについて

○平成31年4月1日以降に入札公告を行う工事を対象に、調査基準の範囲を0.70～0.90から0.75～0.92へ引き上げ

H23.4～	H25.5.16～	H28.4.1～	H29.4.1～	H31.4.1～
【範囲】 予定価格の 7.0/10～9.0/10	【範囲】 予定価格の 7.0/10～9.0/10	【範囲】 予定価格の 7.0/10～9.0/10	【範囲】 予定価格の 7.0/10～9.0/10	【範囲】 予定価格の 7.5/10～9.2/10
【計算式】	【計算式】	【計算式】	【計算式】	【計算式】
・直接工事費×0.95	・直接工事費×0.95	・直接工事費×0.95	・直接工事費×0.97	・直接工事費×0.97
・共通仮設費×0.90	・共通仮設費×0.90	・共通仮設費×0.90	・共通仮設費×0.90	・共通仮設費×0.90
・現場管理費×0.80	・現場管理費×0.80	・現場管理費×0.90	・現場管理費×0.90	・現場管理費×0.90
・一般管理費等×0.30	・一般管理費等×0.55	・一般管理費等×0.55	・一般管理費等×0.55	・一般管理費等×0.55
上記の合計額×1.05	上記の合計額×1.08	上記の合計額×1.08	上記の合計額×1.08	上記の合計額×1.10

・計算式により算出した額が上記の「範囲」を上回った（下回った）場合には、上限（下限）値で設定。

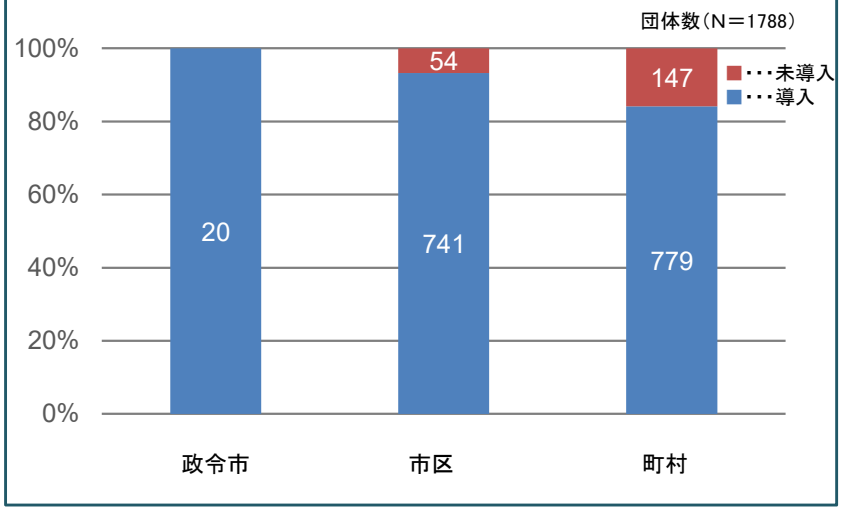
最低制限価格制度、低入札価格調査制度の導入

国土交通省

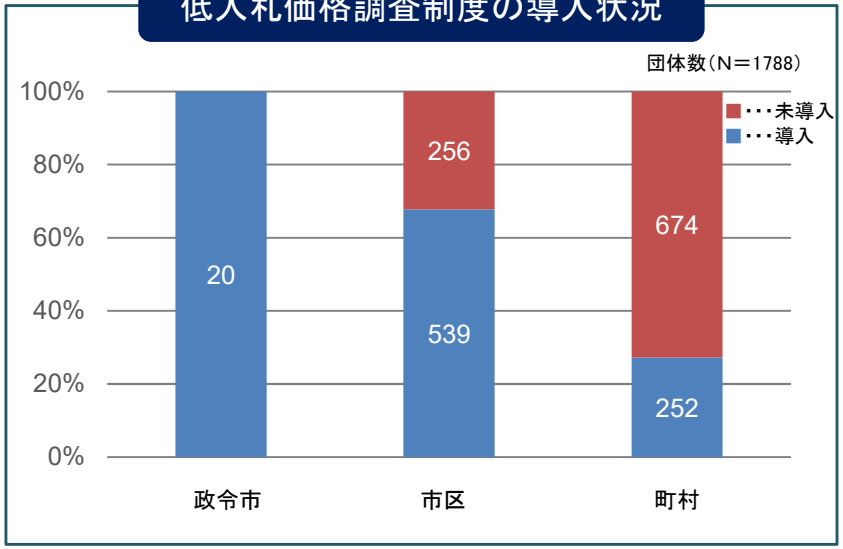
出典：令和2年度入札契約適正化法に基づく実施状況調査
※令和2年10月1日時点

○「低入札価格調査制度」又は「最低制限価格制度」の**いずれも未導入の市区町村は全国で88団体まで減少**

最低制限価格制度の導入状況

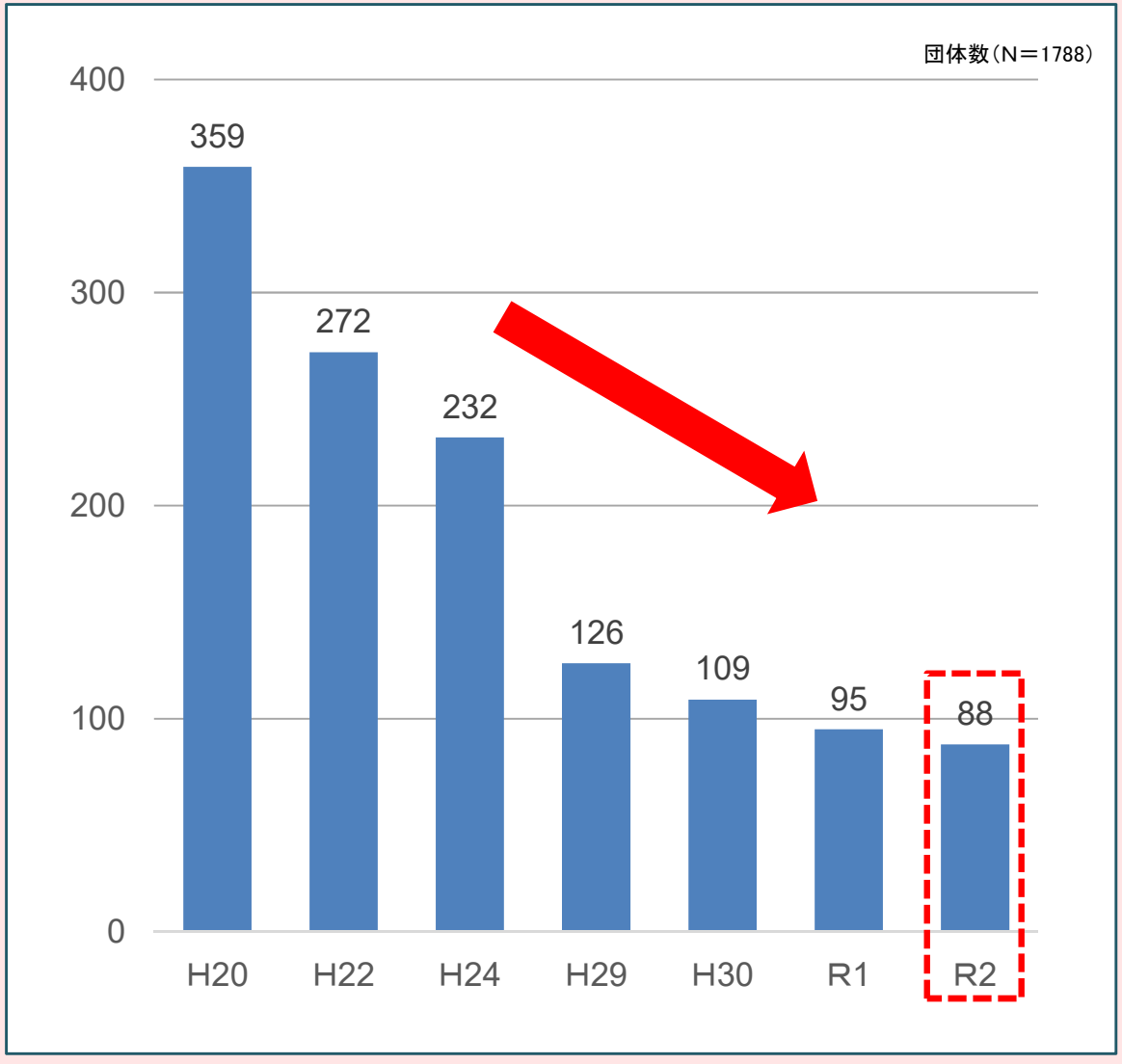


低入札価格調査制度の導入状況



いずれの制度も未導入の団体

団体数の推移



市区町村における最低制限価格、調査基準価格の算定式の設定水準

国土交通省

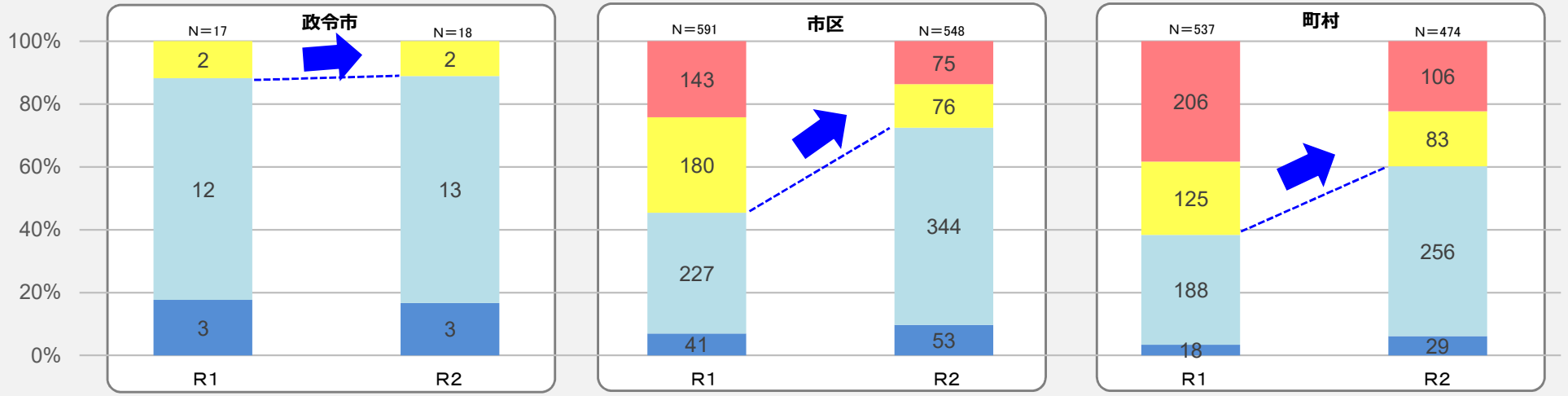
出典：令和元年度・2年度入札契約適正化法に基づく実施状況調査

○ 算定式の設定水準は大きく改善している一方、一定数の団体が依然として低い水準を採用
○ 今後、一定の発注件数を有する団体（人口10万以上市区）を中心に、設定水準の見直しを要請

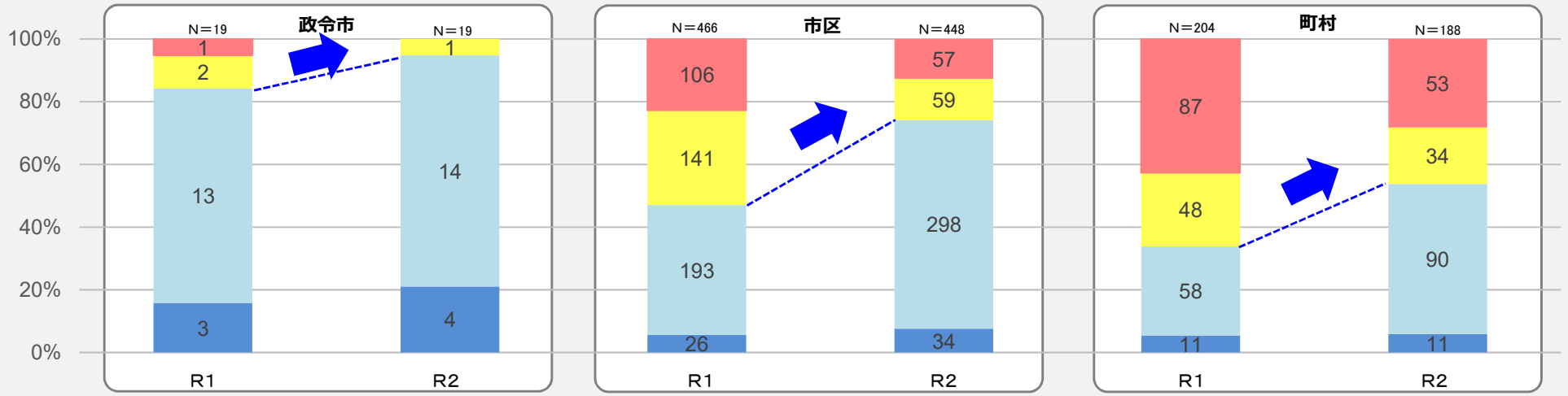
■・・・H31年公契連モデル以上の水準　■・・・H31年公契連モデル相当の水準　■・・・ H29年公契連モデル相当の水準　■・・・・H29年公契連モデル以前の水準

※ 中央公契連モデルとの比較が可能な団体を対象に集計
（算定式非公表団体等は集計対象外）

最低制限価格算定式の設定水準



調査基準価格算定式の設定水準



失格基準の水準

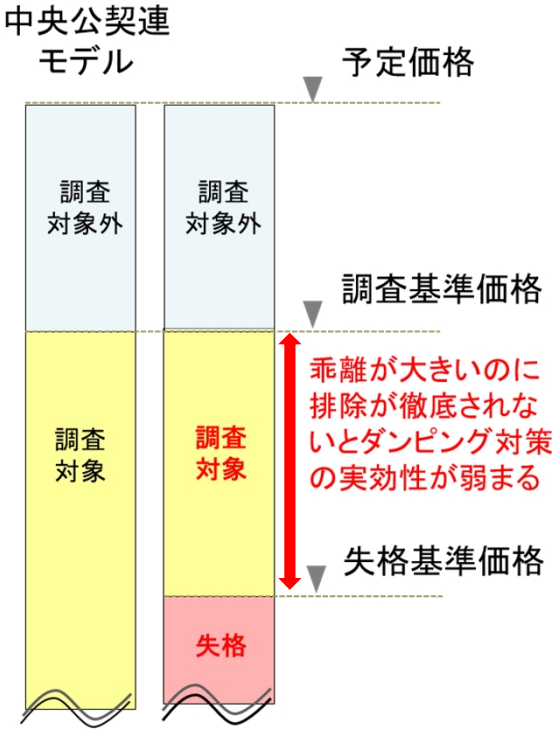
国土交通省

失格基準

低入札価格調査制度においては、一定の価格を下回る入札を失格とする価格による失格基準を設定することが可能

➡ 失格基準の価格水準を調査基準価格に近づけ、これによって適正な施工への懸念がある建設業者を適切に排除することになどにより、制度の実効を確保する必要

適正化指針第2 4(3)低入札価格調査制度及び最低制限価格制度の活用に関すること
～　一定の価格を下回る入札を失格とする価格による失格基準を積極的に導入・活用するとともに、その価格水準を低入札価格調査の基準価格に近づけ、これによって適正な施工への懸念がある建設業者を適切に排除することなどにより、制度の実効を確保するものとする。



	調査基準と失格基準の乖離※	低入調査での排除割合
都道府県平均	約10%	約40%
N県	約2%	約80%（411/505件）
Y県	約20%	約5%（6/145件）
F県	約1%	0%（0/97件）
W県	失格基準未導入	約99%（409/415件）
C市	約20%	約97%（34/35件）
H市	約10%	0%（0/21件）

乖離が大きく排除率も低い

排除率が著しく低い

※　標準的な工事費の構成割合を基に国土交通省で試算
（公契連モデルにおける調査基準価格を予定価格の91.3%として試算）

低入札調査基準価格を下回る受注における履行確保措置の徹底

国土交通省

○調査基準価格を下回る受注に伴って、手抜き工事、下請しわ寄せ、契約不履行につながらないよう、工事品質・下請代金・契約履行（３Ｃ）徹底のため５つの措置を推進（**ダンピング受注３Ｃ徹底のための『かきくけこ』の推進**）

手抜き防止（品質確保の徹底）

Construction Quality ～工事品質～

監督・検査の強化	（か）	○施工体制や監理技術者の専任制の把握確認について要領に基づく点検の徹底に加え、施工状況を踏まえて随時点検を実施 ○モニターカメラ等の設置による施工状況の把握、不可視部分の出来形管理のためのビデオ撮影の義務づけ、施工計画書の内容のヒアリングの実施など、発注者の監督・検査等を強化
技術者の増員	（き）	○監理技術者に加え、受注者は同等の要件を満たす技術者等を現場に追加配置

しわ寄せ排除

Cost ～下請代金～

下請業者への公正・透明（クリア）な支払の確認	（く）	○下請代金の不払いや支払い期間が不適切でないか等元請下請双方に調査の上確認。（指導が必要と考えられる場合は、許可行政庁へ立入検査等を要請）

不履行への対応強化（発注者の備えの強化）

Contract ～契約の履行～

契約保証額の引上げ等	（け）	○受注者が契約の締結と同時に付する必要のある保証の額の引上げ ○受注者が請求できる前払金の額の縮減
工事請負契約に係る指名停止措置の強化	（こ）	○粗雑工事を生じた場合の工事請負契約に係る指名停止措置の強化

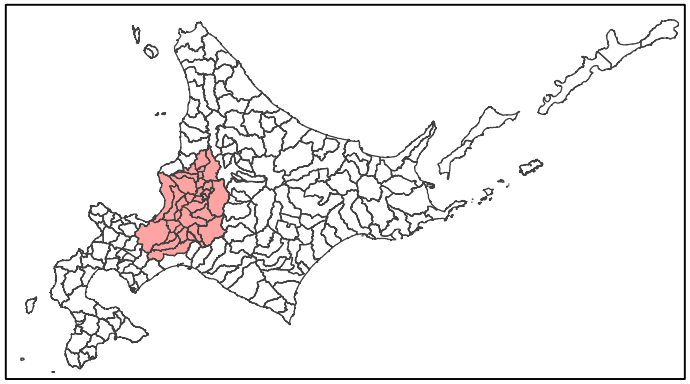
市区町村における「最低制限価格」・「調査基準価格」の算定式の設定状況一覧

※　令和2年度入札契約適正化法に基づく実施状況調査結果により作成（令和2年10月１日時点）

※　排除率は令和元年度実績
（排除率＝低入札価格調査による排除を行った入札件数／低入札調査を行った入札件数）

市区町村における調査基準価格の算定式の設定水準（北海道石狩・空知）

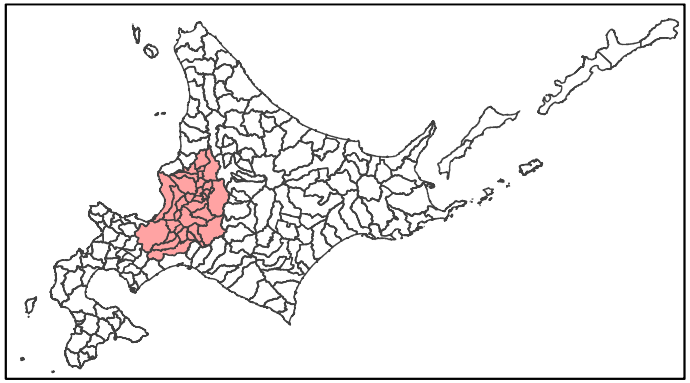
国土交通省



発注機関	低入札価格基準の算定式	調査による排除率※
札幌市	独自モデルを採用（平成31年3月中央公契連モデル以上の水準）	47%（28/59件）
夕張市	－	未導入
岩見沢市	平成31年3月中央公契連モデルを採用	設定割合0
美唄市	－	未導入
芦別市	－	未導入
江別市	平成31年3月中央公契連モデルを採用	0%（0/1件）
赤平市	－	未導入
三笠市	－	未導入
千歳市	平成31年3月中央公契連モデルを採用	低入発生0
滝川市	その他の独自モデルを採用	設定割合0
砂川市	平成31年3月中央公契連モデルを採用	0%（0/1件）
歌志内市	－	未導入
深川市	平成29年4月中央公契連モデルを採用	設定割合0
恵庭市	その他	0%（0/2件）
北広島市	平成31年3月中央公契連モデルを採用	0%（0/1件）
石狩市	平成31年3月中央公契連モデルを採用	低入発生0
当別町	－	未導入
新篠津村	－	未導入
南幌町	－	未導入
奈井江町	平成31年3月中央公契連モデルに準拠	設定割合0
上砂川町	－	未導入
由仁町	その他	低入発生0
長沼町	－	未導入
栗山町	－	未導入
月形町	－	未導入
浦臼町	－	未導入
新十津川町	－	未導入
妹背牛町	－	未導入
秩父別町	平成29年4月より前の中央公契連モデルを採用	設定割合0
雨竜町	－	未導入
北竜町	－	未導入
沼田町	－	未導入

市区町村における最低制限価格の算定式の設定水準（北海道石狩・空知）

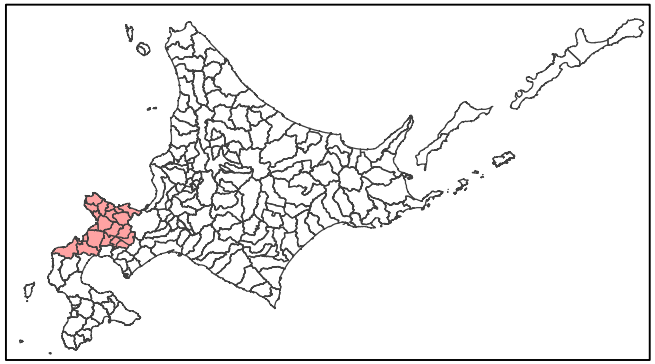
国土交通省



発注機関	最低制限価格の算定式
札幌市	独自モデルを採用 （平成31年3月中央公契連モデル以上の水準）
夕張市	平成31年3月中央公契連モデルを採用
岩見沢市	平成31年3月中央公契連モデルを採用
美唄市	平成31年3月中央公契連モデルに準拠
芦別市	平成29年4月中央公契連モデルに準拠
江別市	平成31年3月中央公契連モデルを採用
赤平市	平成31年3月中央公契連モデルを採用
三笠市	－
千歳市	平成31年3月中央公契連モデルに準拠
滝川市	その他の独自モデルを採用
砂川市	平成31年3月中央公契連モデルを採用
歌志内市	－
深川市	平成29年4月中央公契連モデルを採用
恵庭市	－
北広島市	平成31年3月中央公契連モデルを採用
石狩市	平成31年3月中央公契連モデルを採用
当別町	平成29年4月中央公契連モデルを採用 平成29年4月より前の中央公契連モデルに準拠
新篠津村	－
南幌町	算定式を定めていない
奈井江町	平成31年3月中央公契連モデルに準拠
上砂川町	－
由仁町	－
長沼町	平成31年3月中央公契連モデルを採用
栗山町	平成31年3月中央公契連モデルを採用
月形町	－
浦臼町	その他の独自モデルを採用
新十津川町	算定式は非公表
妹背牛町	－
秩父別町	平成29年4月より前の中央公契連モデルを採用
雨竜町	平成29年4月中央公契連モデルを採用
北竜町	－
沼田町	平成29年4月中央公契連モデルに準拠

市区町村における調査基準価格の算定式の設定水準（北海道後志）

国土交通省



- 平成31年3月中央公契連モデル以上の水準
- 平成31年3月中央公契連モデル相当の水準
- 平成29年4月中央公契連モデル相当の水準
- 平成29年4月中央公契連モデル以前の水準
- その他、入契調査による設定水準の判断が不可能なもの
- 制度未導入（□最低制限価格制度も未導入）

※調査による排除率の記載について
低入発生0 :低価格入札の発生が0件
設定割合0 :低入調査制度を使用した発注が0件
集計不可 :排除件数等のデータなし
未導入 :低入調査を導入していない



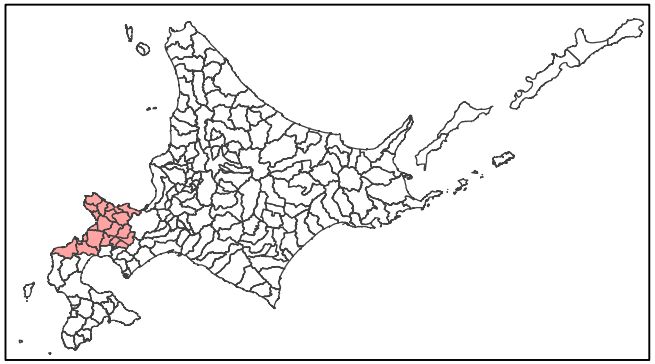
地図上の表記

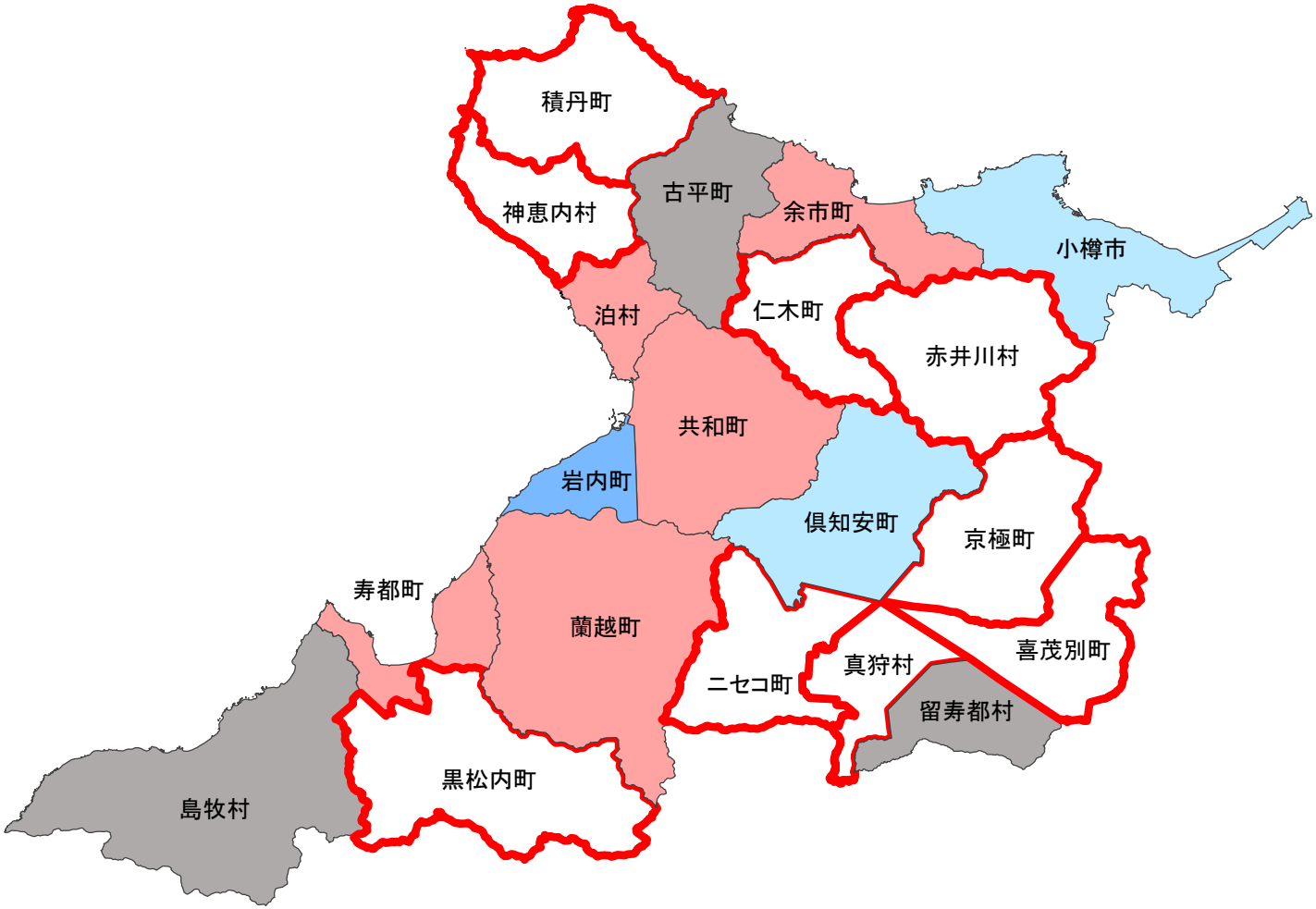
〇〇町 → 地区町村名
（〇〇%）→（排除率）

発注機関	低入札価格基準の算定式	調査による排除率※
小樽市	平成31年3月中央公契連モデルを採用	13%（1/8件）
島牧村	その他	設定割合0
寿都町	－	未導入
黒松内町	－	未導入
蘭越町	－	未導入
ニセコ町	－	未導入
真狩村	－	未導入
留寿都村	－	未導入
喜茂別町	－	未導入
京極町	－	未導入
倶知安町	－	未導入
共和町	－	未導入
岩内町	－	未導入
泊村	－	未導入
神恵内村	－	未導入
積丹町	－	未導入
古平町	－	未導入
仁木町	－	未導入
余市町	平成29年4月より前の中央公契連モデルを採用	設定割合0
赤井川村	－	未導入

市区町村における最低制限価格の算定式の設定水準（北海道後志）

国土交通省

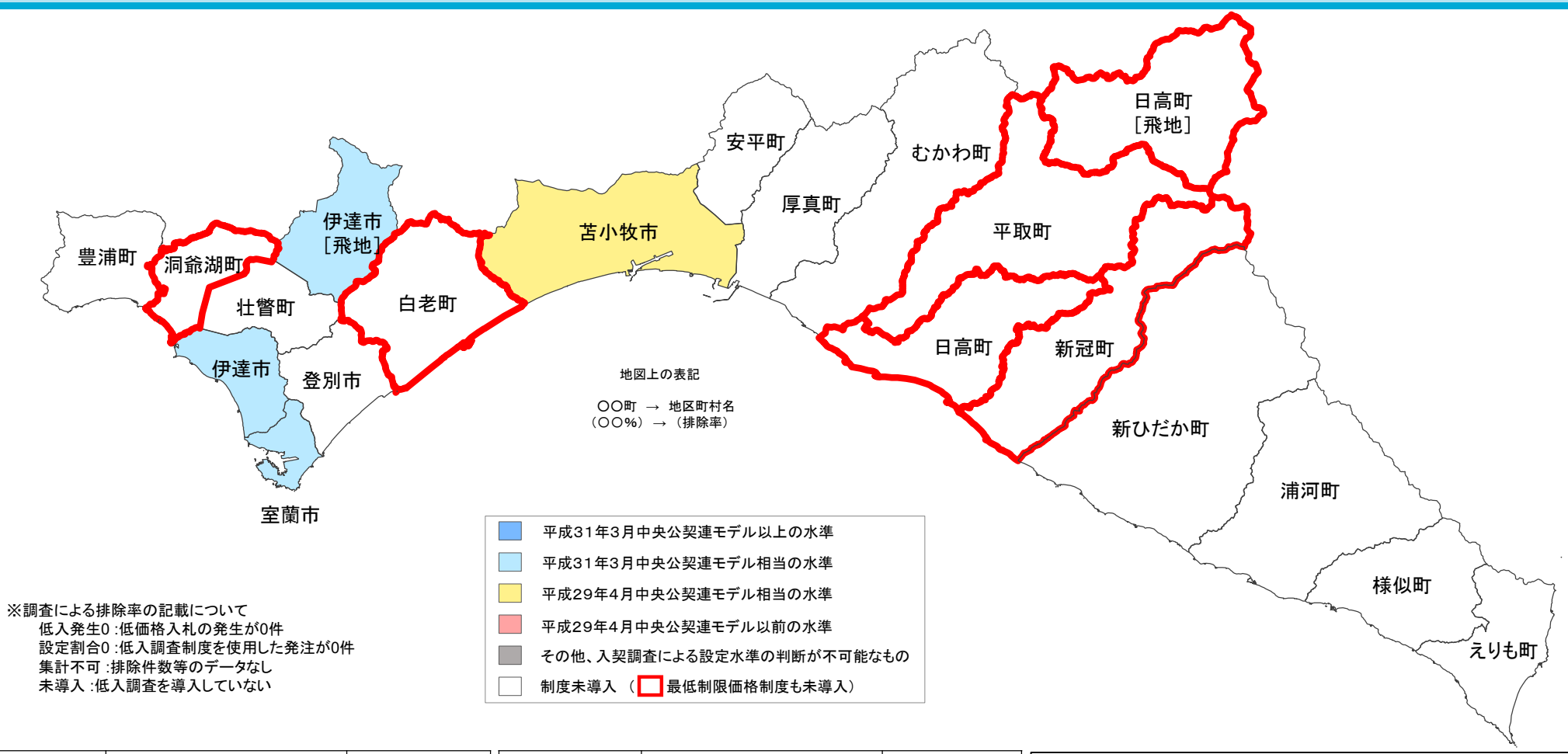




発注機関	最低制限価格の算定式
小樽市	平成31年3月中央公契連モデルを採用
島牧村	その他
寿都町	平成29年4月より前の中央公契連モデルを採用
黒松内町	－
蘭越町	平成29年4月より前の中央公契連モデルに準拠
ニセコ町	－
真狩村	－
留寿都村	その他
喜茂別町	－
京極町	－
倶知安町	平成31年3月中央公契連モデルに準拠
共和町	平成29年4月より前の中央公契連モデルを採用
岩内町	独自モデルを採用 （平成31年3月中央公契連モデル以上の水準）
泊村	平成29年4月より前の中央公契連モデルを採用
神恵内村	－
積丹町	－
古平町	算定式は非公表
仁木町	－
余市町	平成29年4月より前の中央公契連モデルを採用
赤井川村	－

市区町村における調査基準価格の算定式の設定水準（北海道胆振・日高）

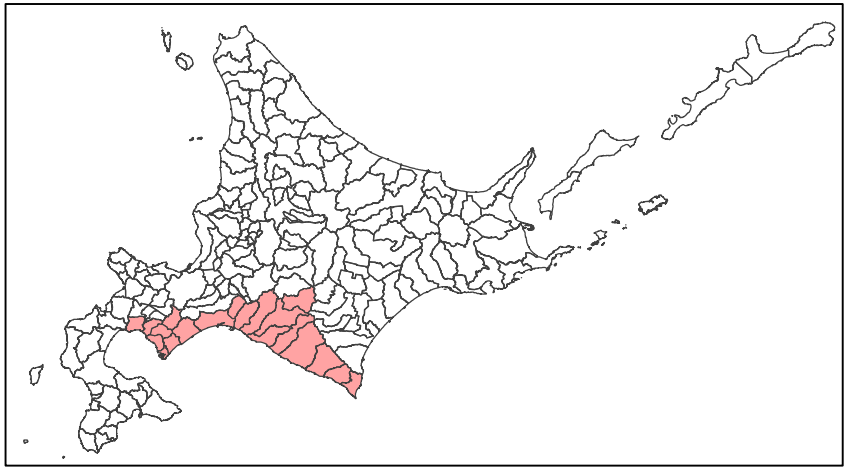
国土交通省



※調査による排除率の記載について
低入発生0 :低価格入札の発生が0件
設定割合0 :低入調査制度を使用した発注が0件
集計不可 :排除件数等のデータなし
未導入 :低入調査を導入していない

発注機関	低入札価格基準の算定式	調査による排除率※
室蘭市	平成31年3月中央公契連モデルに準拠	低入発生0
苫小牧市	平成29年4月中央公契連モデルを採用	低入発生0
登別市	－	未導入
伊達市	平成31年3月中央公契連モデルを採用	低入発生0
豊浦町	－	未導入
壮瞥町	－	未導入
白老町	－	未導入
厚真町	－	未導入

発注機関	低入札価格基準の算定式	調査による排除率※
洞爺湖町	－	未導入
安平町	－	未導入
むかわ町	－	未導入
日高町	－	未導入
平取町	－	未導入
新冠町	－	未導入
浦河町	－	未導入
様似町	－	未導入
えりも町	－	未導入
新ひだか町	－	未導入



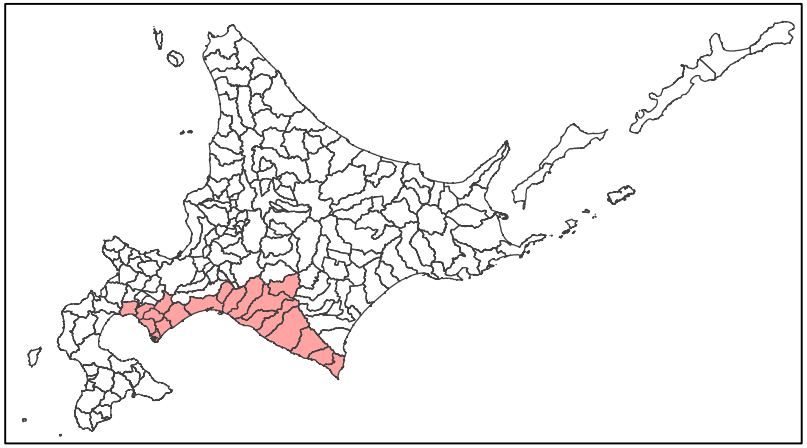
市区町村における最低制限価格の算定式の設定水準（北海道胆振・日高）

国土交通省



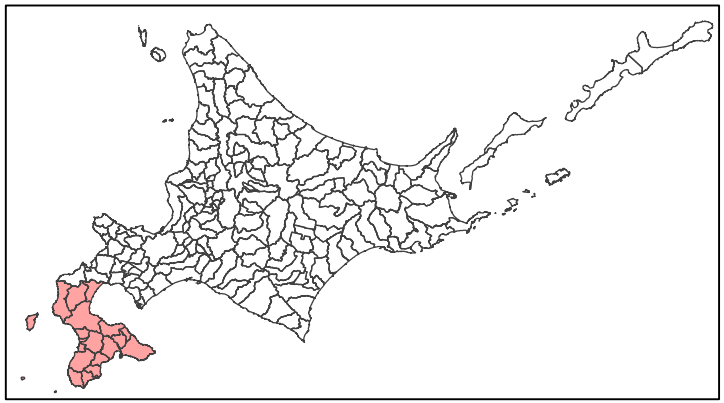
発注機関	最低制限価格の算定式
室蘭市	平成31年3月中央公契連モデルに準拠
苫小牧市	変動型最低制限価格制度を採用
登別市	平成31年3月中央公契連モデルを採用
伊達市	平成31年3月中央公契連モデルを採用
豊浦町	平成29年4月より前の中央公契連モデルを採用
壮瞥町	平成31年3月中央公契連モデルを採用
白老町	－
厚真町	算定式は非公表
洞爺湖町	－

発注機関	最低制限価格の算定式
安平町	平成31年3月中央公契連モデルを採用 変動型最低制限価格制度を採用
むかわ町	平成29年4月中央公契連モデルを採用
日高町	－
平取町	－
新冠町	－
浦河町	平成29年4月より前の中央公契連モデルに準拠
様似町	算定式を定めていない
えりも町	その他
新ひだか町	平成31年3月中央公契連モデルを採用

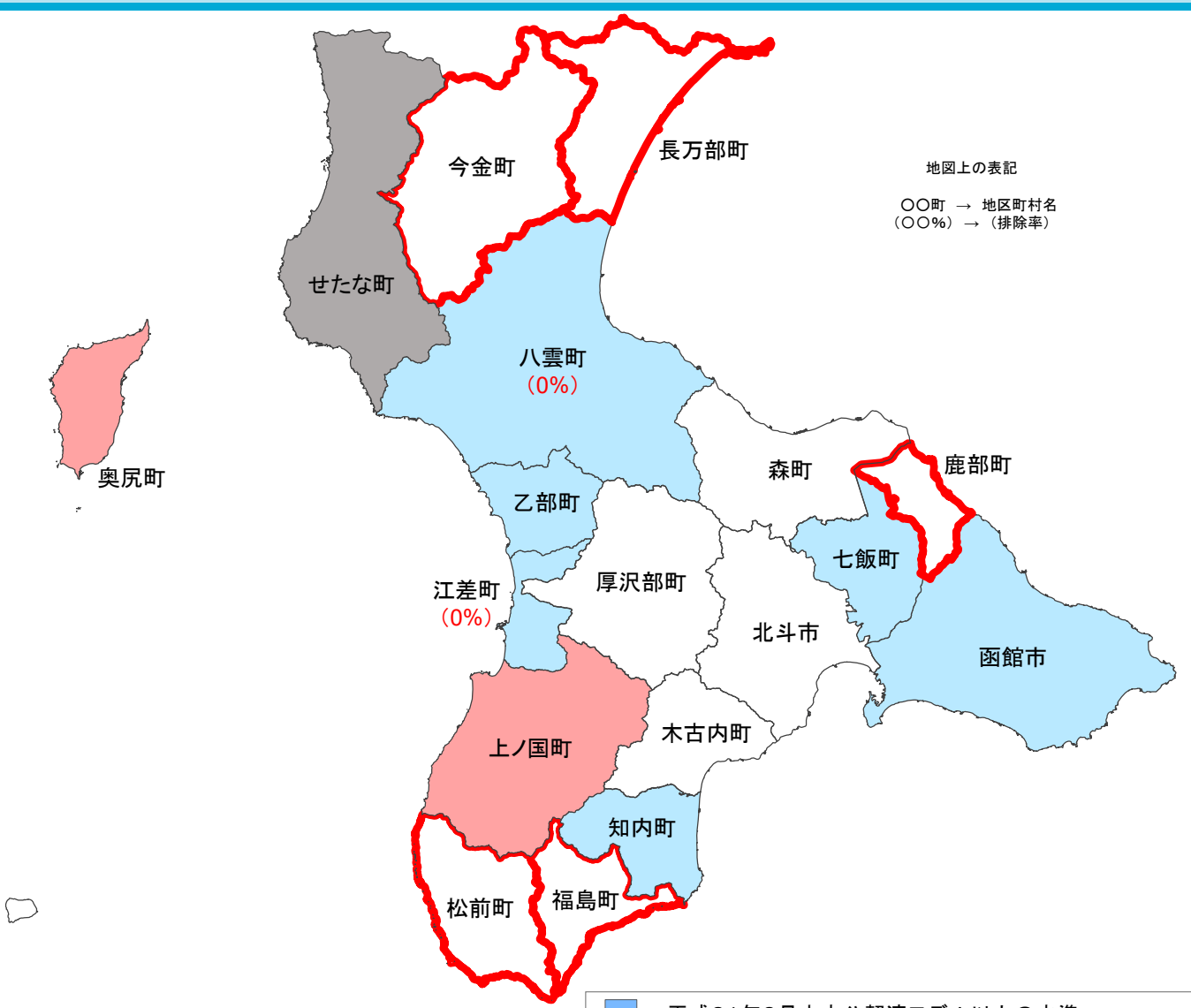


市区町村における調査基準価格の算定式の設定水準（北海道渡島・桧山）

国土交通省



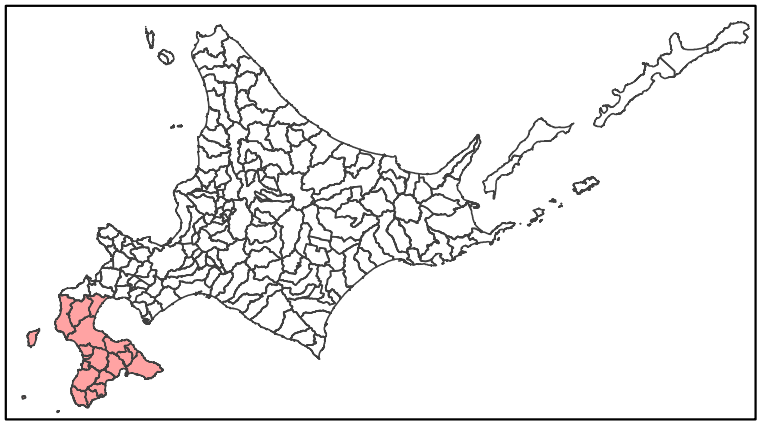
発注機関	低入札価格基準の算定式	調査による排除率※
函館市	平成31年3月中央公契連モデルを採用	低入発生0
北斗市	－	未導入
松前町	－	未導入
福島町	－	未導入
知内町	平成31年3月中央公契連モデルを採用	低入発生0
木古内町	－	未導入
七飯町	平成31年3月中央公契連モデルを採用	低入発生0
鹿部町	－	未導入
森町	－	未導入
八雲町	平成31年3月中央公契連モデルを採用	0% （0/3件）
長万部町	－	未導入
江差町	平成31年3月中央公契連モデルに準拠	0% （0/6件）
上ノ国町	平成29年4月より前の中央公契連モデルに準拠	設定割合0
厚沢部町	－	未導入
乙部町	平成31年3月中央公契連モデルを採用	設定割合0
奥尻町	平成29年4月より前の中央公契連モデルを採用	設定割合0
今金町	－	未導入
せたな町	その他	設定割合0



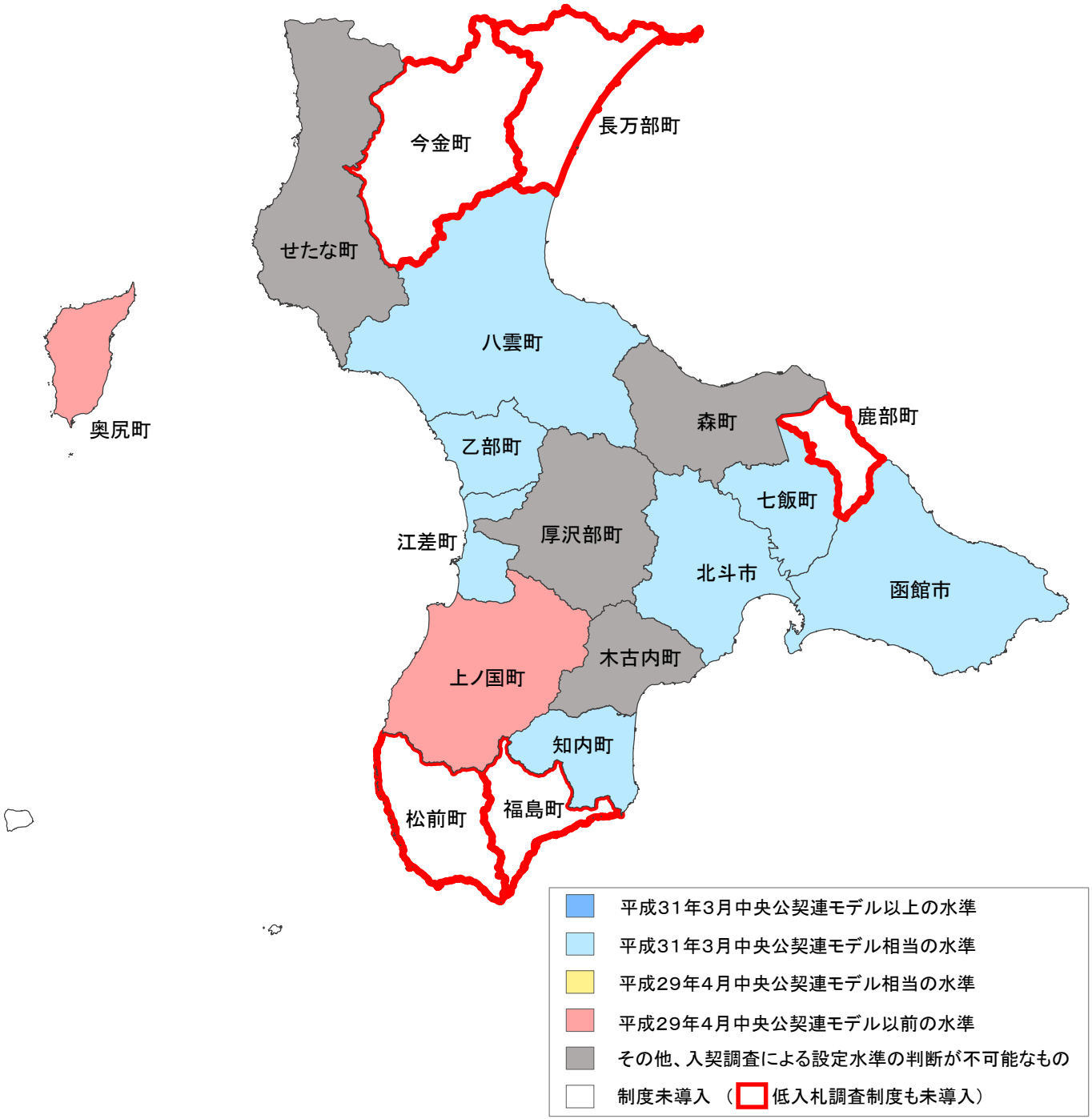
※調査による排除率の記載について
低入発生0 :低価格入札の発生が0件
設定割合0 :低入調査制度を使用した発注が0件
集計不可 :排除件数等のデータなし
未導入 :低入調査を導入していない

市区町村における最低制限価格の算定式の設定水準（北海道渡島・桧山）

国土交通省

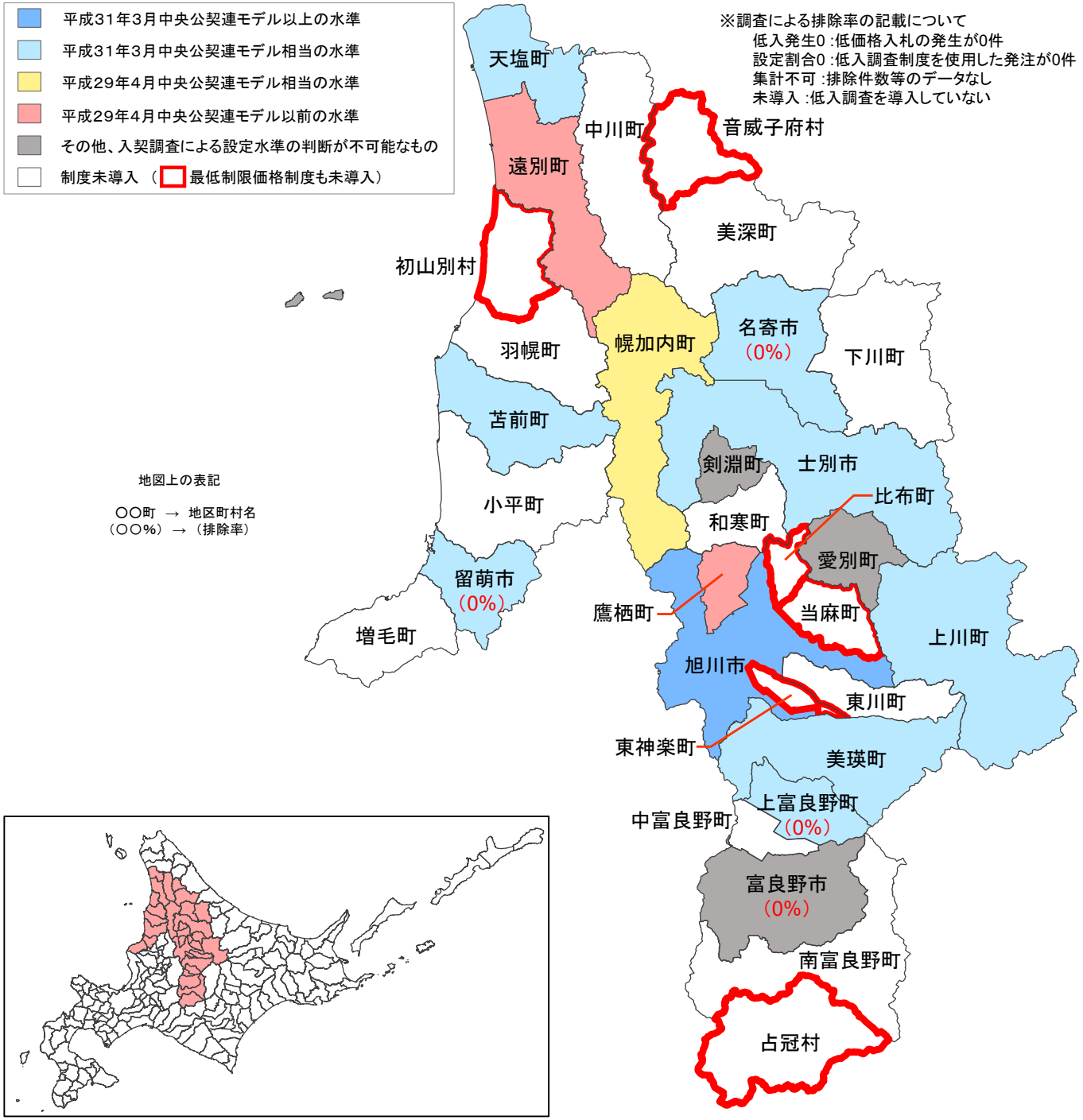


発注機関	最低制限価格の算定式
函館市	平成31年3月中央公契連モデルを採用 変動型最低制限価格制度を採用
北斗市	平成31年3月中央公契連モデルを採用
松前町	－
福島町	－
知内町	平成31年3月中央公契連モデルを採用
木古内町	その他
七飯町	平成31年3月中央公契連モデルを採用
鹿部町	－
森町	変動型最低制限価格制度を採用
八雲町	平成31年3月中央公契連モデルを採用
長万部町	－
江差町	平成31年3月中央公契連モデルに準拠
上ノ国町	平成29年4月より前の中央公契連モデルに準拠
厚沢部町	算定式は非公表
乙部町	平成31年3月中央公契連モデルを採用
奥尻町	平成29年4月より前の中央公契連モデルを採用
今金町	－
せたな町	その他



市区町村における調査基準価格の算定式の設定水準（北海道上川・留萌）

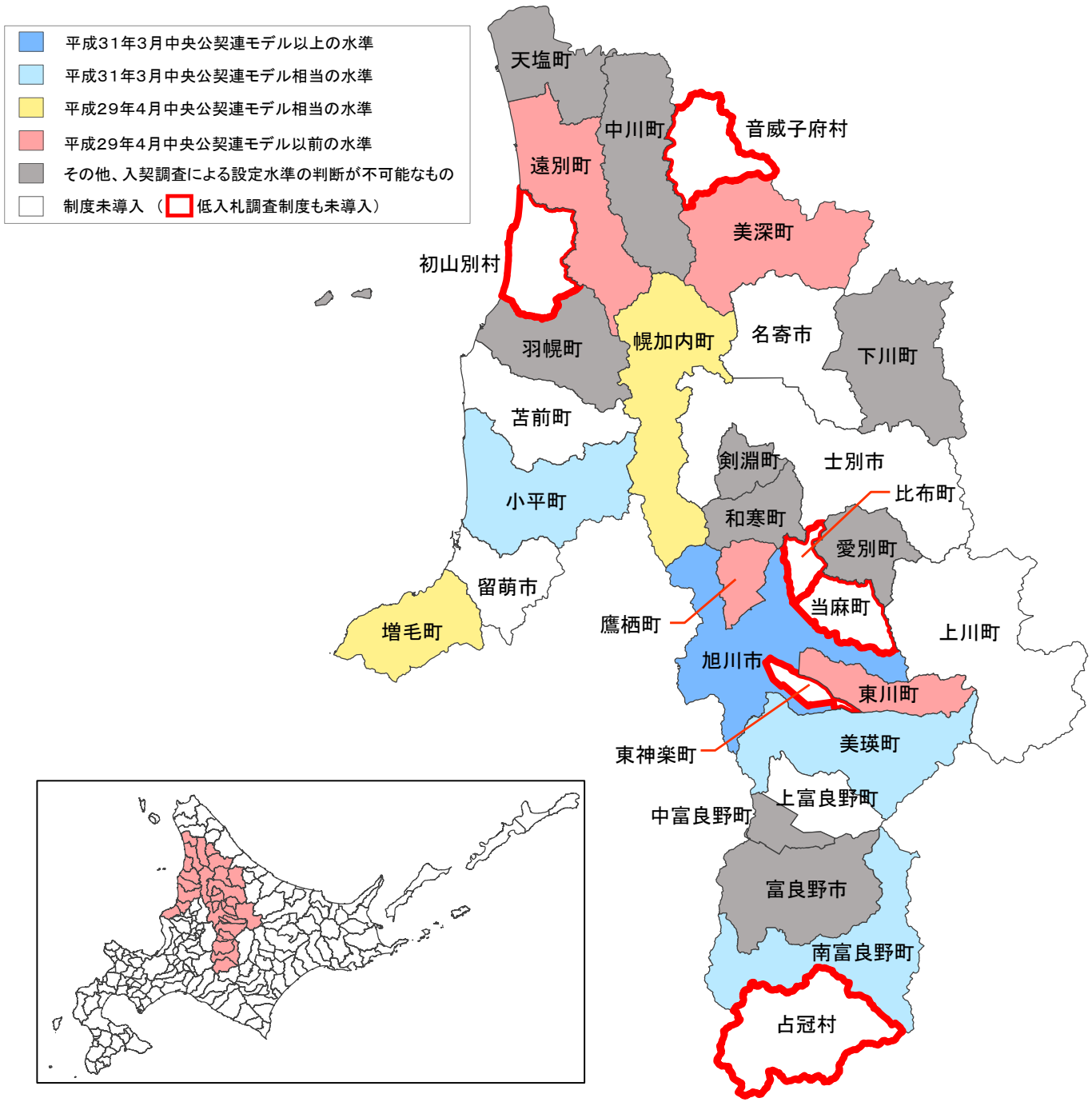
国土交通省



発注機関	低入札価格基準の算定式	調査による排除率※
旭川市	独自モデルを採用（平成31年3月中央公契連モデル以上の水準）	低入発生0
留萌市	平成31年3月中央公契連モデルを採用	0%（0/1件）
士別市	平成31年3月中央公契連モデルを採用	集計不可
名寄市	平成31年3月中央公契連モデルを採用	0%（0/2件）
富良野市	算定式は非公表	0%（0/1件）
鷹栖町	平成29年4月より前の中央公契連モデルを採用	設定割合0
東神楽町	－	未導入
当麻町	－	未導入
比布町	－	未導入
愛別町	その他	設定割合0
上川町	平成31年3月中央公契連モデルを採用	低入発生0
東川町	－	未導入
美瑛町	平成31年3月中央公契連モデルを採用	設定割合0
上富良野町	平成31年3月中央公契連モデルを採用	0%（0/1件）
中富良野町	－	未導入
南富良野町	－	未導入
占冠村	－	未導入
和寒町	－	未導入
剣淵町	その他	設定割合0
下川町	－	未導入
美深町	－	未導入
音威子府村	－	未導入
中川町	－	未導入
幌加内町	平成29年4月中央公契連モデルを採用	設定割合0
増毛町	－	未導入
小平町	－	未導入
苫前町	平成31年3月中央公契連モデルを採用	低入発生0
羽幌町	－	未導入
初山別村	－	未導入
遠別町	平成29年4月より前の中央公契連モデルを採用	低入発生0
天塩町	平成31年3月中央公契連モデルを採用	設定割合0

市区町村における最低制限価格の算定式の設定水準（北海道上川・留萌）

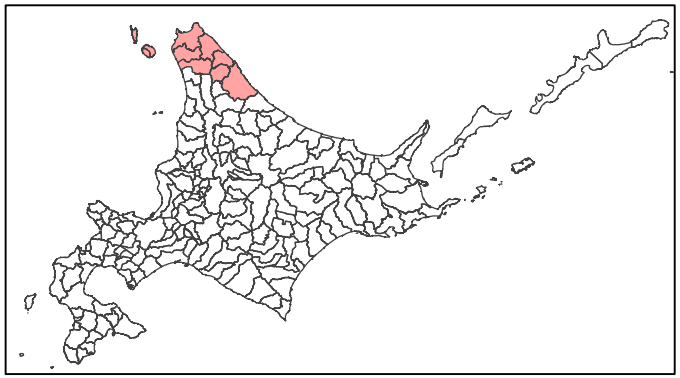
国土交通省

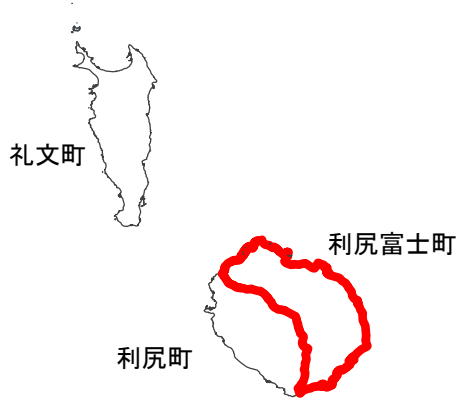


発注機関	最低制限価格の算定式
旭川市	独自モデルを採用（平成31年3月中央公契連モデル以上の水準）
留萌市	－
士別市	－
名寄市	－
富良野市	算定式は非公表
鷹栖町	平成29年4月より前の中央公契連モデルを採用
東神楽町	－
当麻町	－
比布町	－
愛別町	変動型最低制限価格制度を採用
上川町	－
東川町	平成29年4月より前の中央公契連モデルに準拠
美瑛町	平成31年3月中央公契連モデルを採用
上富良野町	－
中富良野町	その他
南富良野町	平成31年3月中央公契連モデルを採用
占冠村	－
和寒町	算定式は非公表
剣淵町	その他
下川町	その他
美深町	平成29年4月より前の中央公契連モデルを採用
音威子府村	－
中川町	その他
幌加内町	平成29年4月中央公契連モデルを採用
増毛町	平成29年4月中央公契連モデルを採用
小平町	平成31年3月中央公契連モデルを採用
苫前町	－
羽幌町	算定式は非公表
初山別村	－
遠別町	平成29年4月より前の中央公契連モデルを採用
天塩町	その他の独自モデルを採用

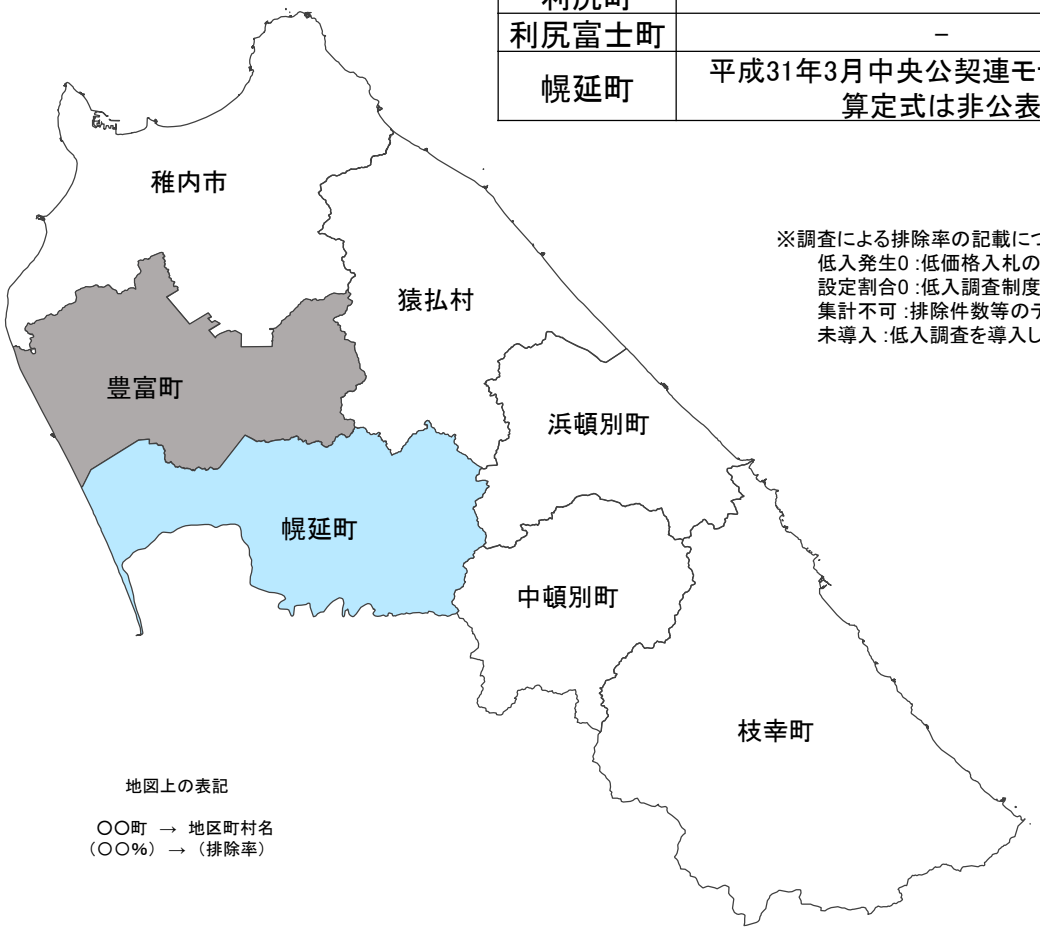
市区町村における調査基準価格の算定式の設定水準（北海道宗谷）

国土交通省





発注機関	低入札価格基準の算定式	調査による排除率※
稚内市	－	未導入
猿払村	－	未導入
浜頓別町	－	未導入
中頓別町	－	未導入
枝幸町	－	未導入
豊富町	その他の独自モデルを採用	設定割合0
礼文町	－	未導入
利尻町	－	未導入
利尻富士町	－	未導入
幌延町	平成31年3月中央公契連モデルを採用 算定式は非公表	低入発生0



※調査による排除率の記載について
低入発生0 :低価格入札の発生が0件
設定割合0 :低入調査制度を使用した発注が0件
集計不可 :排除件数等のデータなし
未導入 :低入調査を導入していない

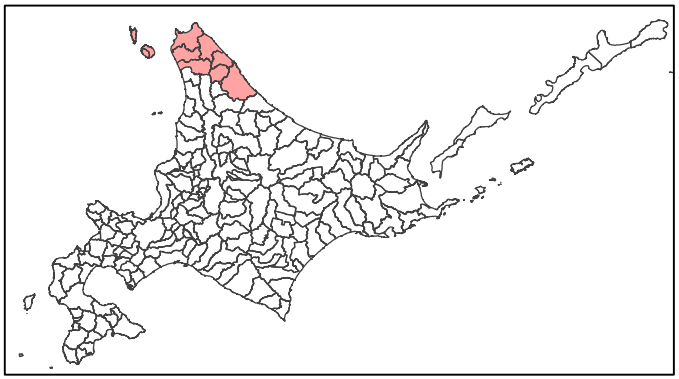
地図上の表記

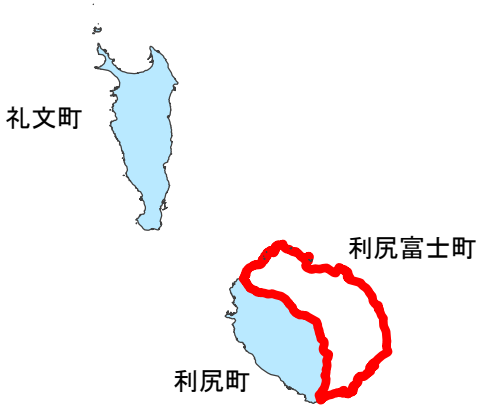
○○町 → 地区町村名
（○○%）→（排除率）

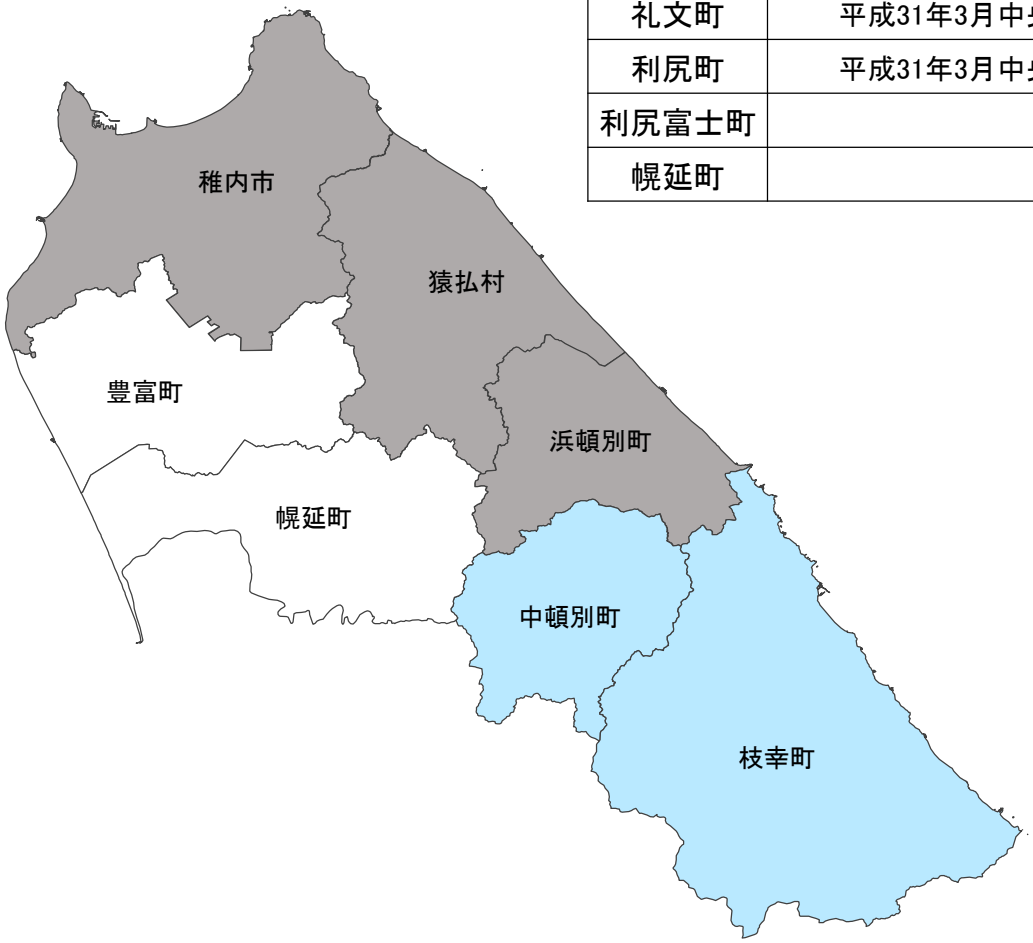
- 平成31年3月中央公契連モデル以上の水準
- 平成31年3月中央公契連モデル相当の水準
- 平成29年4月中央公契連モデル相当の水準
- 平成29年4月中央公契連モデル以前の水準
- その他、入契調査による設定水準の判断が不可能なもの
- 制度未導入（最低制限価格制度も未導入）

市区町村における最低制限価格の算定式の設定水準（北海道宗谷）

国土交通省





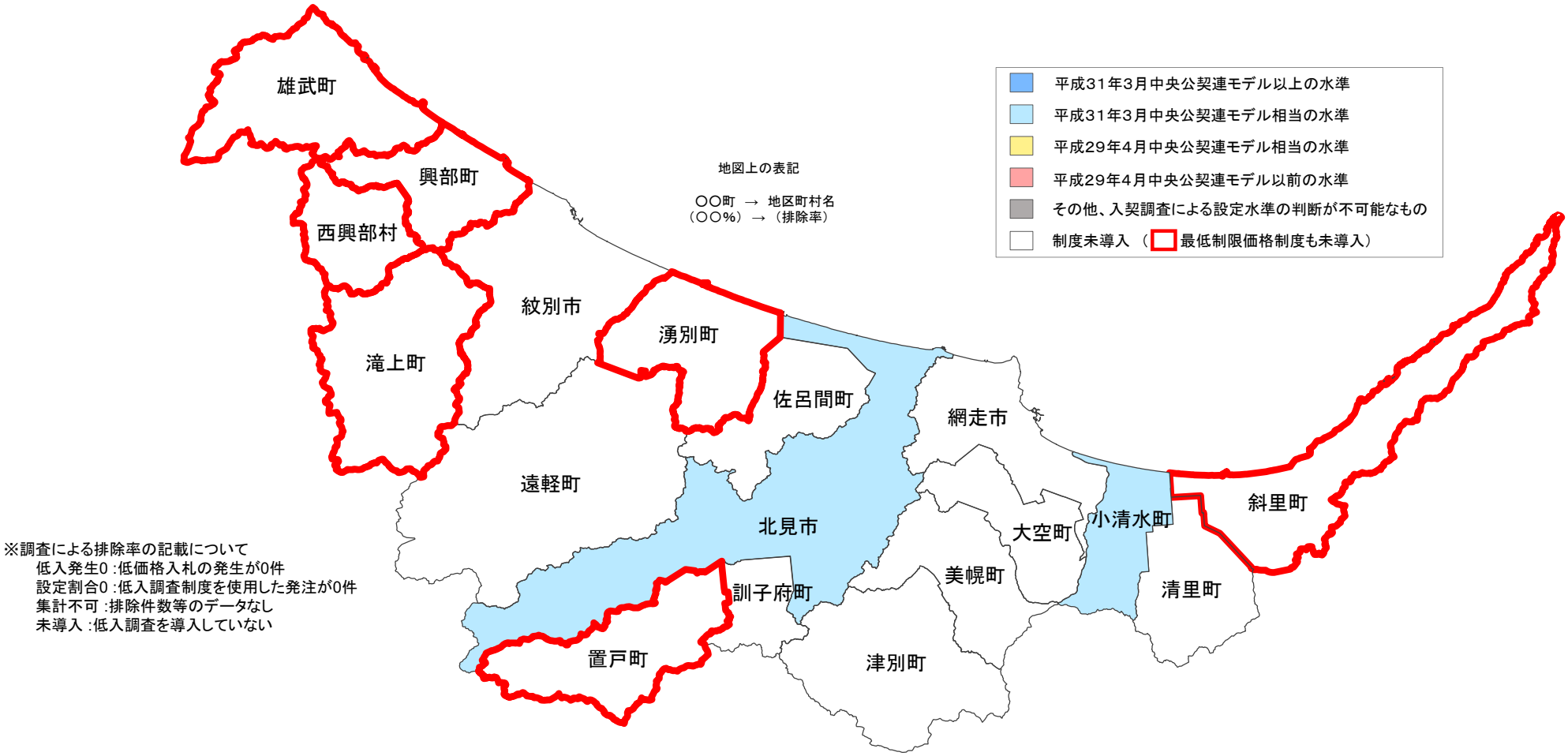


発注機関	最低制限価格の算定式
稚内市	算定式は非公表
猿払村	算定式は非公表
浜頓別町	算定式は非公表
中頓別町	平成31年3月中央公契連モデルを採用
枝幸町	平成31年3月中央公契連モデルを採用
豊富町	－
礼文町	平成31年3月中央公契連モデルを採用
利尻町	平成31年3月中央公契連モデルを採用
利尻富士町	－
幌延町	－

- 平成31年3月中央公契連モデル以上の水準
- 平成31年3月中央公契連モデル相当の水準
- 平成29年4月中央公契連モデル相当の水準
- 平成29年4月中央公契連モデル以前の水準
- その他、入契調査による設定水準の判断が不可能なもの
- 制度未導入 （ 低入札調査制度も未導入）

市区町村における調査基準価格の算定式の設定水準（北海道オホーツク）

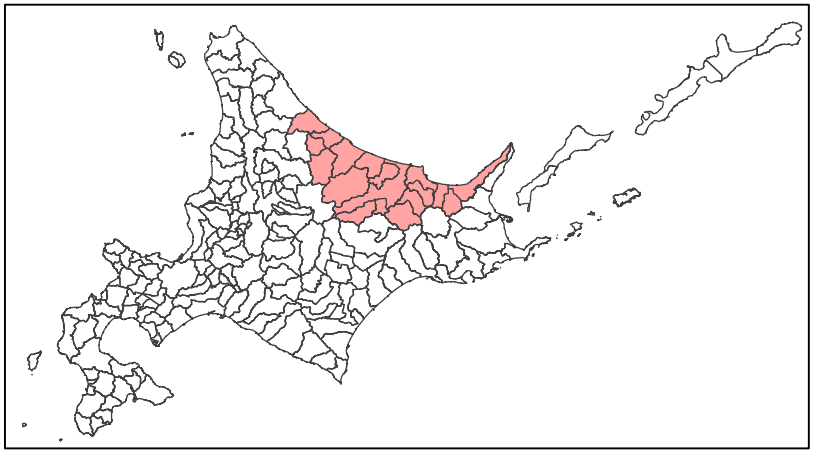
国土交通省



※調査による排除率の記載について
低入発生0 :低価格入札の発生が0件
設定割合0 :低入調査制度を使用した発注が0件
集計不可 :排除件数等のデータなし
未導入 :低入調査を導入していない

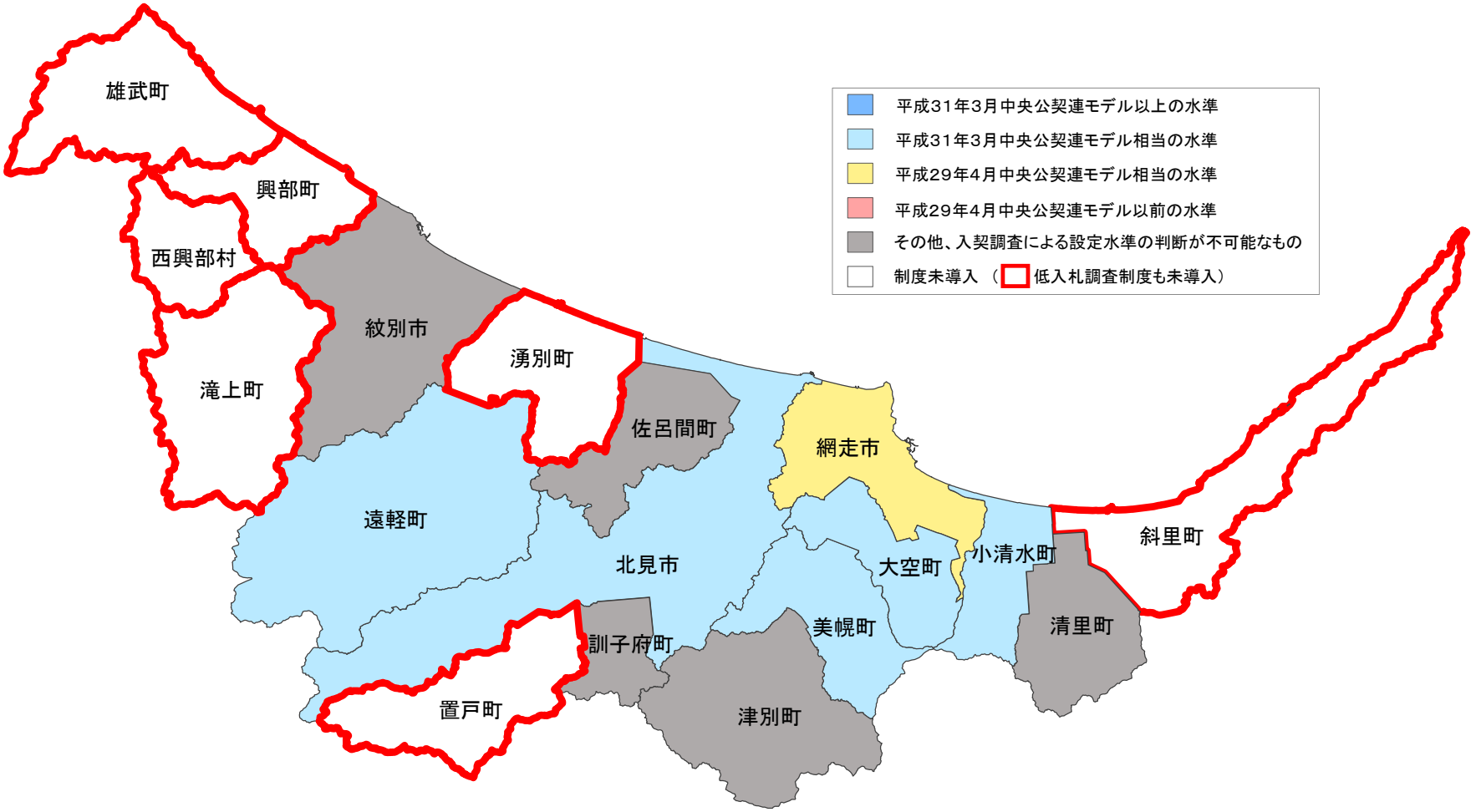
発注機関	低入札価格基準の算定式	調査による排除率※
北見市	平成31年3月中央公契連モデルを採用	低入発生0
網走市	－	未導入
紋別市	－	未導入
美幌町	－	未導入
津別町	－	未導入
斜里町	－	未導入
清里町	－	未導入
小清水町	平成31年3月中央公契連モデルを採用	低入発生0

発注機関	低入札価格基準の算定式	調査による排除率※
訓子府町	－	未導入
置戸町	－	未導入
佐呂間町	－	未導入
遠軽町	－	未導入
湧別町	－	未導入
滝上町	－	未導入
興部町	－	未導入
西興部村	－	未導入
雄武町	－	未導入
大空町	－	未導入



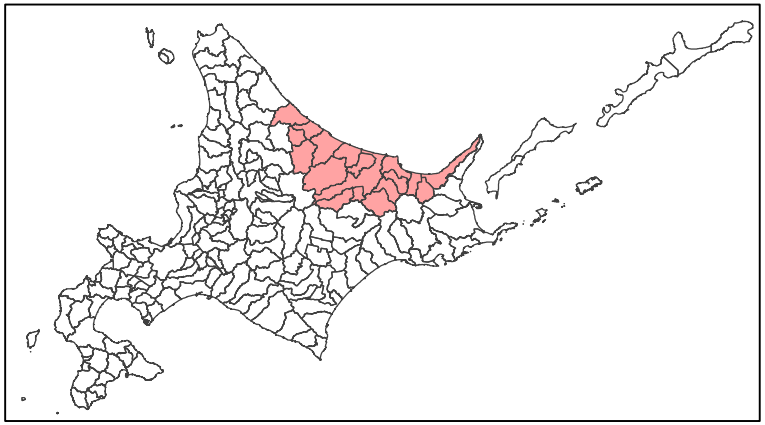
市区町村における最低制限価格の算定式の設定水準（北海道オホーツク）

国土交通省



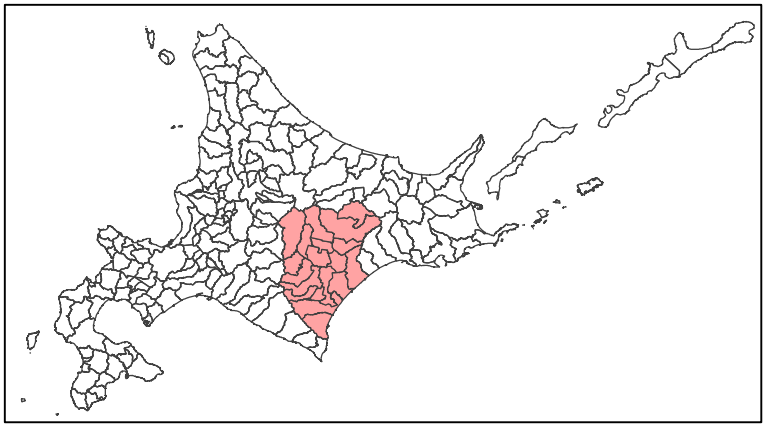
発注機関	最低制限価格の算定式
北見市	平成31年3月中央公契連モデルを採用
網走市	平成29年4月中央公契連モデルに準拠
紋別市	算定式は非公表
美幌町	平成31年3月中央公契連モデルに準拠
津別町	その他
斜里町	－
清里町	算定式を定めていない
小清水町	平成31年3月中央公契連モデルを採用
訓子府町	その他

発注機関	最低制限価格の算定式
置戸町	－
佐呂間町	算定式を定めていない
遠軽町	平成31年3月中央公契連モデルを採用
湧別町	－
滝上町	－
興部町	－
西興部村	－
雄武町	－
大空町	平成31年3月中央公契連モデルを採用

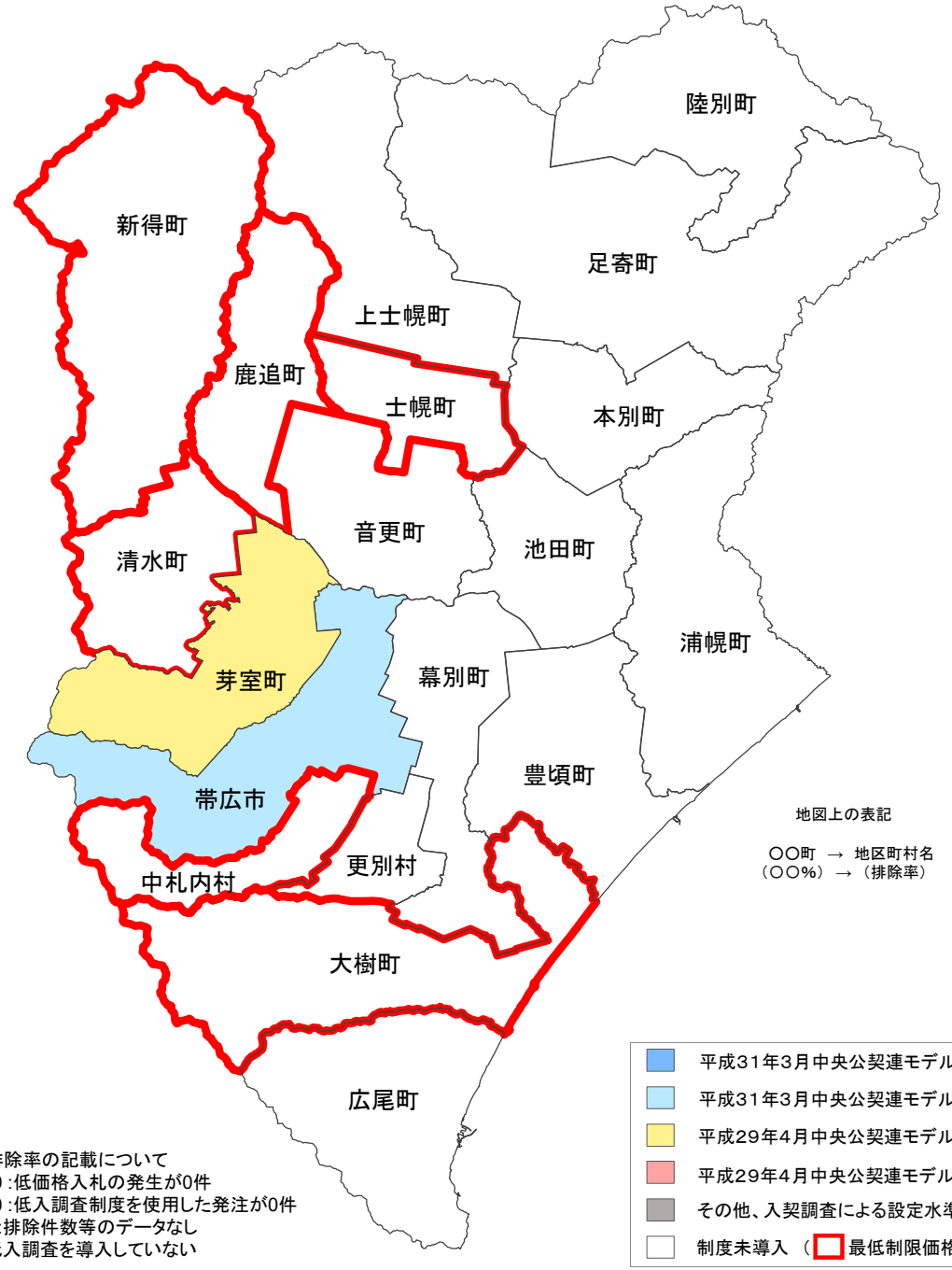


市区町村における調査基準価格の算定式の設定水準（北海道十勝）

国土交通省



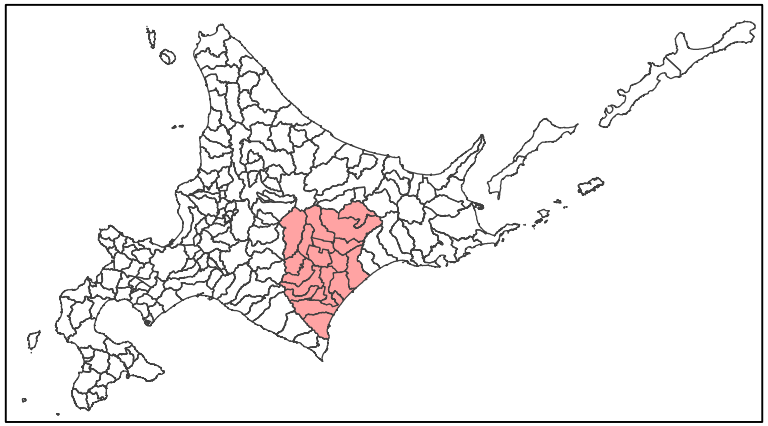
発注機関	低入札価格基準の算定式	調査による排除率※
帯広市	平成31年3月中央公契連モデルを採用	低入発生0
音更町	－	未導入
士幌町	－	未導入
上士幌町	－	未導入
鹿追町	－	未導入
新得町	－	未導入
清水町	－	未導入
芽室町	平成29年4月中央公契連モデルを採用	設定割合0
中札内村	－	未導入
更別村	－	未導入
大樹町	－	未導入
広尾町	－	未導入
幕別町	－	未導入
池田町	－	未導入
豊頃町	－	未導入
本別町	－	未導入
足寄町	－	未導入
陸別町	－	未導入
浦幌町	－	未導入



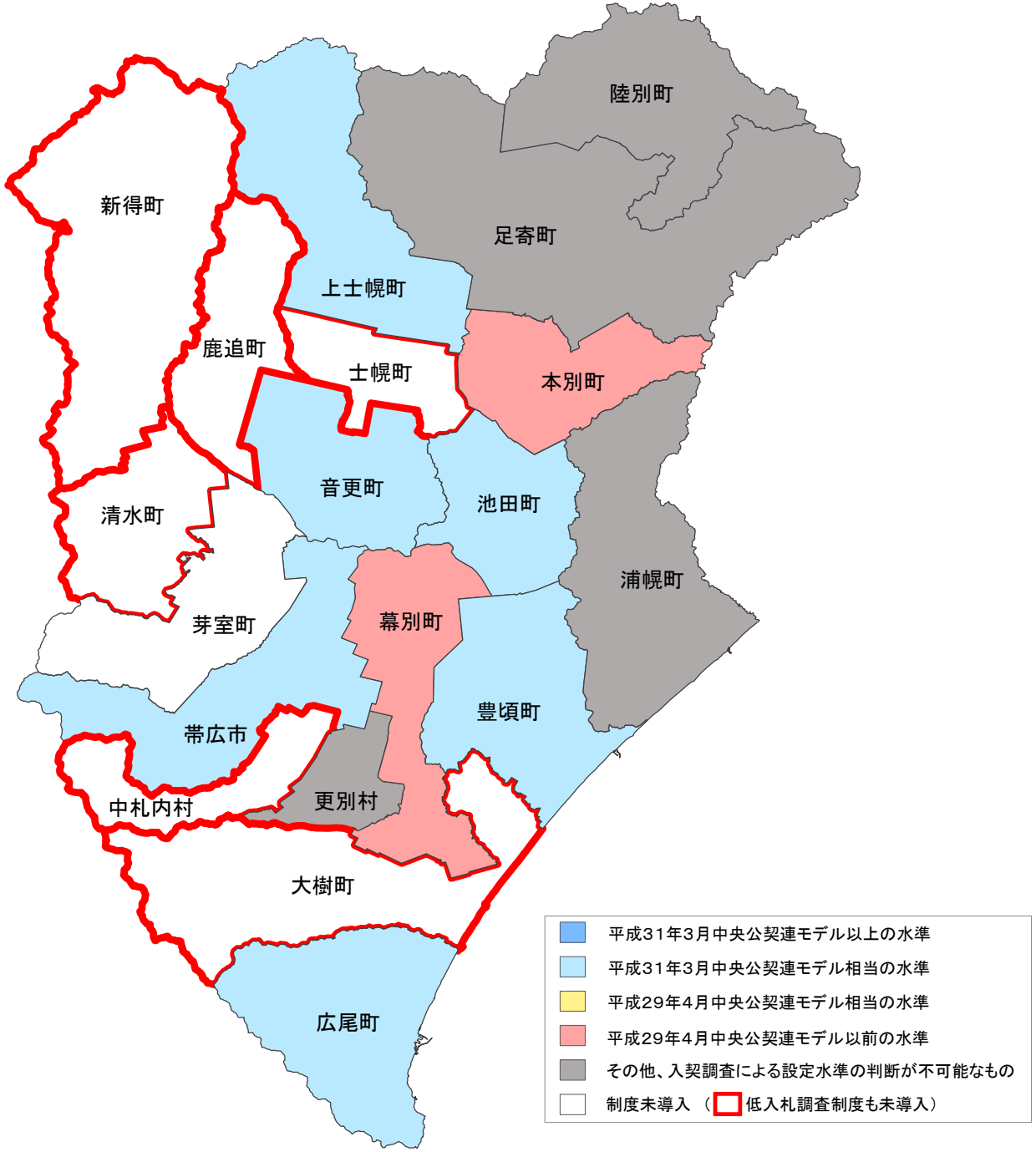
※調査による排除率の記載について
低入発生0 :低価格入札の発生が0件
設定割合0 :低入調査制度を使用した発注が0件
集計不可 :排除件数等のデータなし
未導入 :低入調査を導入していない

市区町村における最低制限価格の算定式の設定水準（北海道十勝）

国土交通省

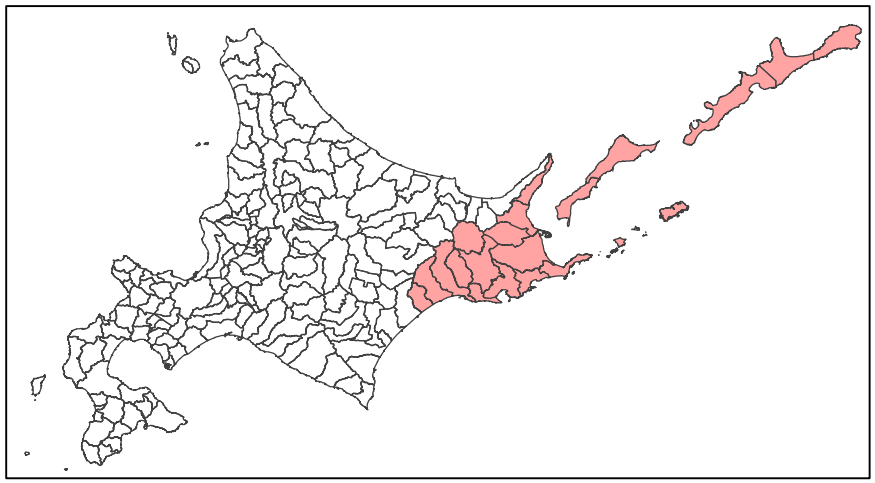


発注機関	最低制限価格の算定式
帯広市	平成31年3月中央公契連モデルを採用
音更町	平成31年3月中央公契連モデルを採用
士幌町	－
上士幌町	平成31年3月中央公契連モデルに準拠
鹿追町	－
新得町	－
清水町	－
芽室町	－
中札内村	－
更別村	その他
大樹町	－
広尾町	平成31年3月中央公契連モデルに準拠
幕別町	平成29年4月より前の中央公契連モデルを採用
池田町	平成31年3月中央公契連モデルを採用
豊頃町	平成31年3月中央公契連モデルを採用
本別町	平成29年4月より前の中央公契連モデルに準拠
足寄町	その他の独自モデルを採用
陸別町	算定式を定めていない
浦幌町	算定式は非公表



市区町村における調査基準価格の算定式の設定水準（北海道釧路・根室）

国土交通省

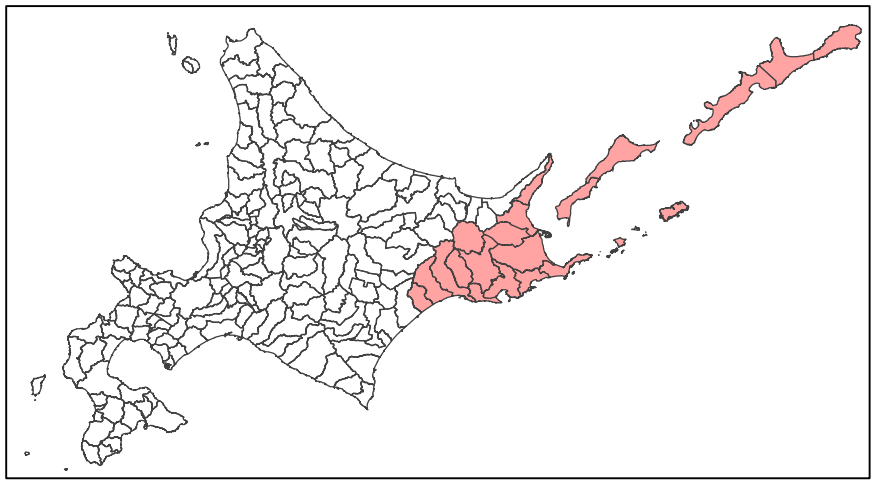


※調査による排除率の記載について
低入発生0 :低価格入札の発生が0件
設定割合0 :低入調査制度を使用した発注が0件
集計不可 :排除件数等のデータなし
未導入 :低入調査を導入していない

発注機関	低入札価格基準の算定式	調査による排除率※
釧路市	平成29年4月中央公契連モデルを採用	低入発生0
根室市	平成31年3月中央公契連モデルを採用	集計不可
釧路町	平成31年3月中央公契連モデルを採用	低入発生0
厚岸町	平成31年3月中央公契連モデルを採用	設定割合0
浜中町	－	未導入
標茶町	平成31年3月中央公契連モデルを採用	低入発生0
弟子屈町	平成29年4月中央公契連モデルを採用 平成29年4月より前の中央公契連モデルを採用	低入発生0
鶴居村	平成29年4月より前の中央公契連モデルに準拠	低入発生0
白糠町	平成31年3月中央公契連モデルに準拠	設定割合0
別海町	－	未導入
中標津町	－	未導入
標津町	－	未導入
羅臼町	－	未導入
※択捉島・国後島・色丹島では村名のみ地図上に表記する。		

市区町村における最低制限価格の算定式の設定水準（北海道釧路・根室）

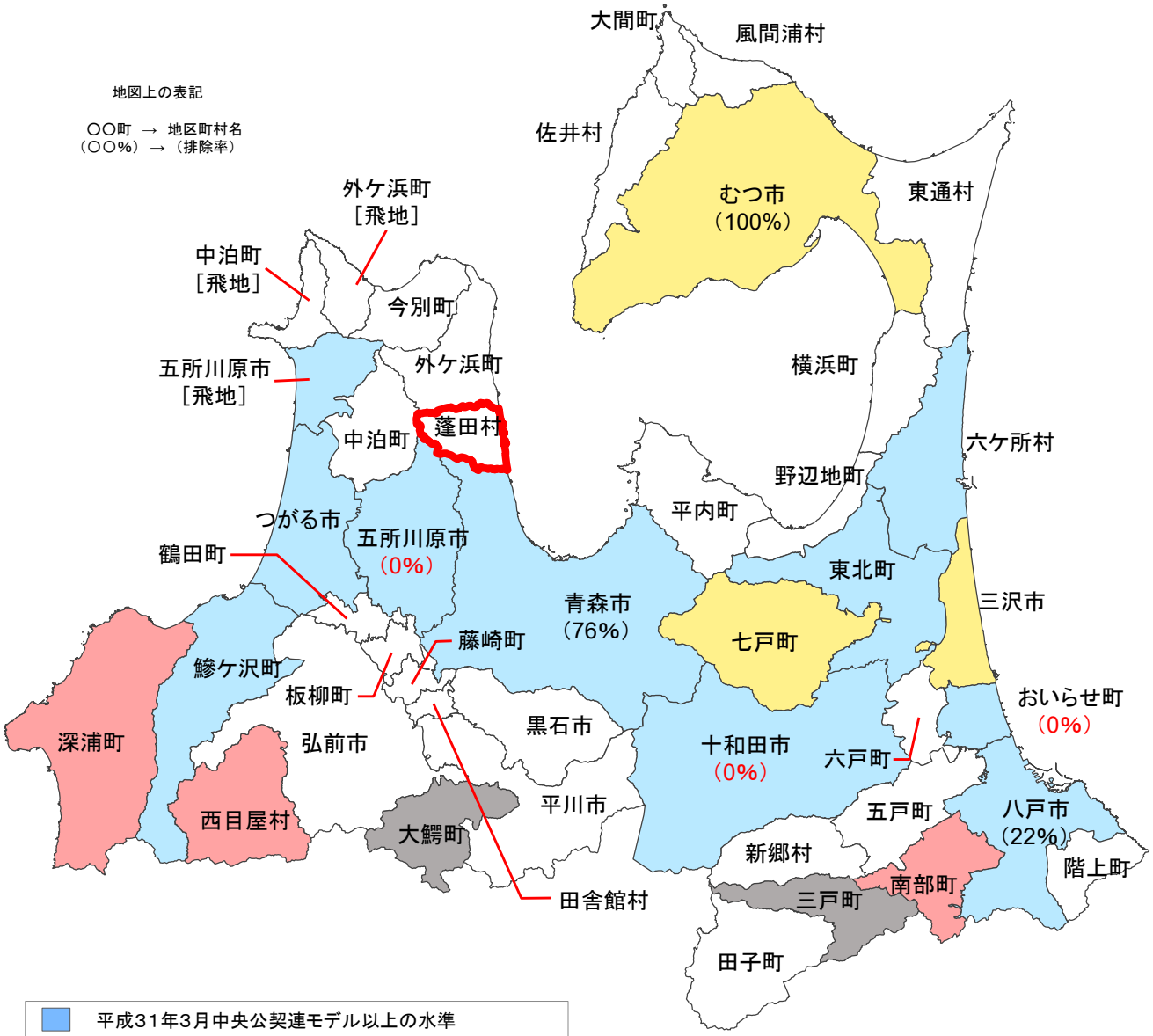
国土交通省



発注機関	最低制限価格の算定式
釧路市	平成29年4月中央公契連モデルを採用
根室市	平成31年3月中央公契連モデルを採用
釧路町	－
厚岸町	平成31年3月中央公契連モデルを採用
浜中町	平成29年4月中央公契連モデルを採用
標茶町	－
弟子屈町	平成29年4月中央公契連モデルを採用
鶴居村	－
白糠町	平成31年3月中央公契連モデルに準拠
別海町	平成31年3月中央公契連モデルを採用
中標津町	平成29年4月より前の中央公契連モデルを採用
標津町	平成31年3月中央公契連モデルを採用
羅臼町	平成29年4月より前の中央公契連モデルを採用
※択捉島・国後島・色丹島では村名のみ地図上に表記する。	

市区町村における調査基準価格の算定式の設定水準（青森県）

国土交通省

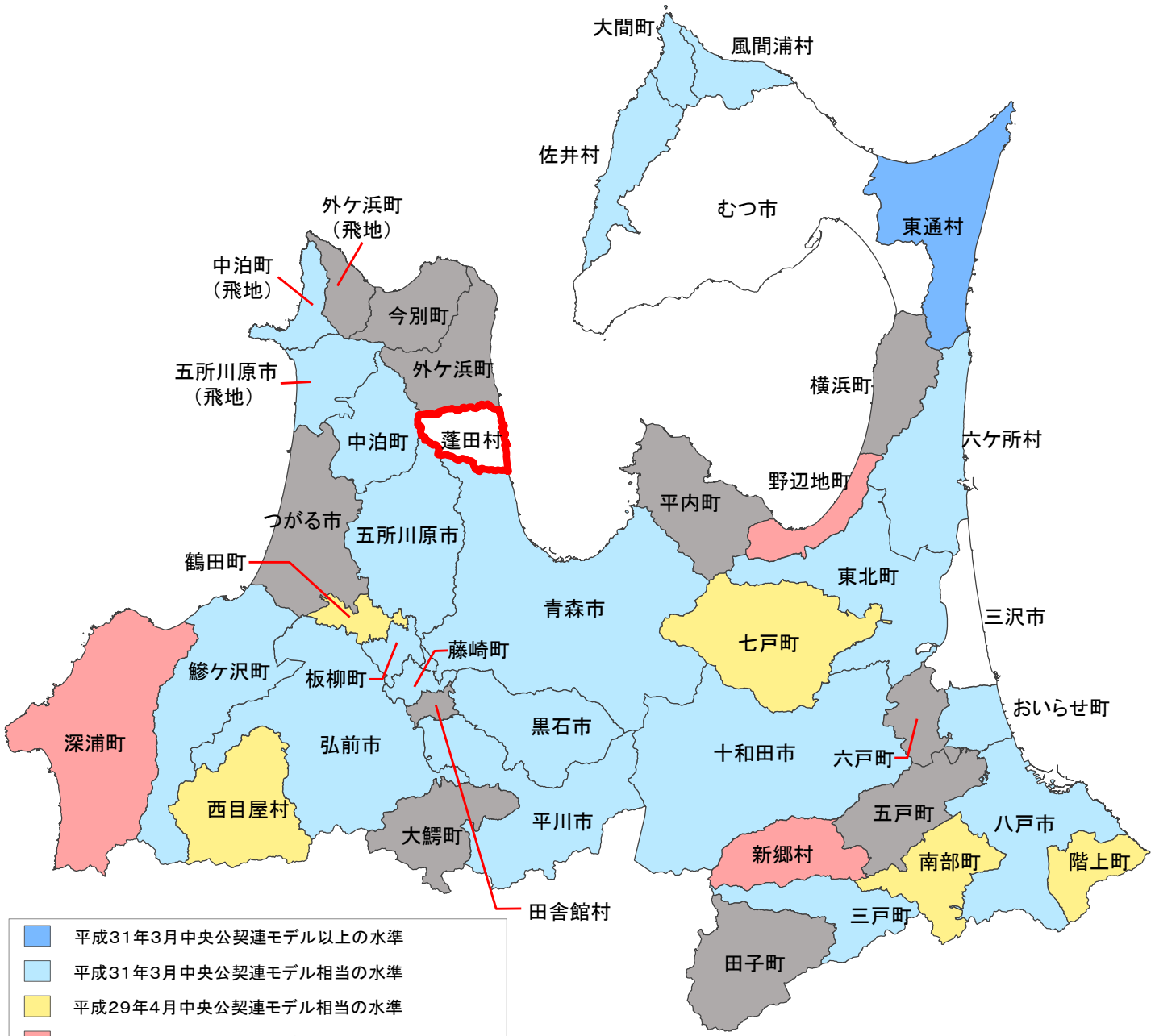


※調査による排除率の記載について
低入発生0 :低価格入札の発生が0件
設定割合0 :低入調査制度を使用した発注が0件
集計不可 :排除件数等のデータなし
未導入 :低入調査を導入していない

発注機関	低入札価格基準の算定式	調査による排除率※
青森市	平成31年3月中央公契連モデルに準拠	76%（13/17件）
弘前市	－	未導入
八戸市	平成31年3月中央公契連モデルを採用	22%（2/9件）
黒石市	－	未導入
五所川原市	平成31年3月中央公契連モデルに準拠	0%（0/8件）
十和田市	平成31年3月中央公契連モデルを採用	0%（0/1件）
三沢市	平成29年4月中央公契連モデルを採用	低入発生0
むつ市	平成29年4月中央公契連モデルを採用	100%（2/2件）
つがる市	平成31年3月中央公契連モデルを採用	設定割合0
平川市	－	未導入
平内町	－	未導入
今別町	－	未導入
蓬田村	－	未導入
外ケ浜町	－	未導入
鰺ケ沢町	平成31年3月中央公契連モデルを採用	低入発生0
深浦町	平成29年4月より前の中央公契連モデルに準拠	低入発生0
西目屋村	平成29年4月より前の中央公契連モデルを採用	設定割合0
藤崎町	－	未導入
大鰐町	その他	設定割合0
田舎館村	－	未導入
板柳町	－	未導入
鶴田町	－	未導入
中泊町	－	未導入
野辺地町	－	未導入
七戸町	平成29年4月中央公契連モデルを採用	低入発生0
六戸町	－	未導入
横浜町	－	未導入
東北町	平成31年3月中央公契連モデルに準拠	設定割合0
六ケ所村	平成31年3月中央公契連モデルを採用	低入発生0
おいらせ町	平成31年3月中央公契連モデルを採用	0%（0/1件）
大間町	－	未導入
風間浦村	－	未導入
佐井村	－	未導入
三戸町	算定式は非公表	設定割合0
五戸町	－	未導入
田子町	－	未導入
南部町	平成29年4月より前の中央公契連モデルに準拠	設定割合0
階上町	－	未導入
新郷村	－	未導入

市区町村における最低制限価格の算定式の設定水準（青森県）

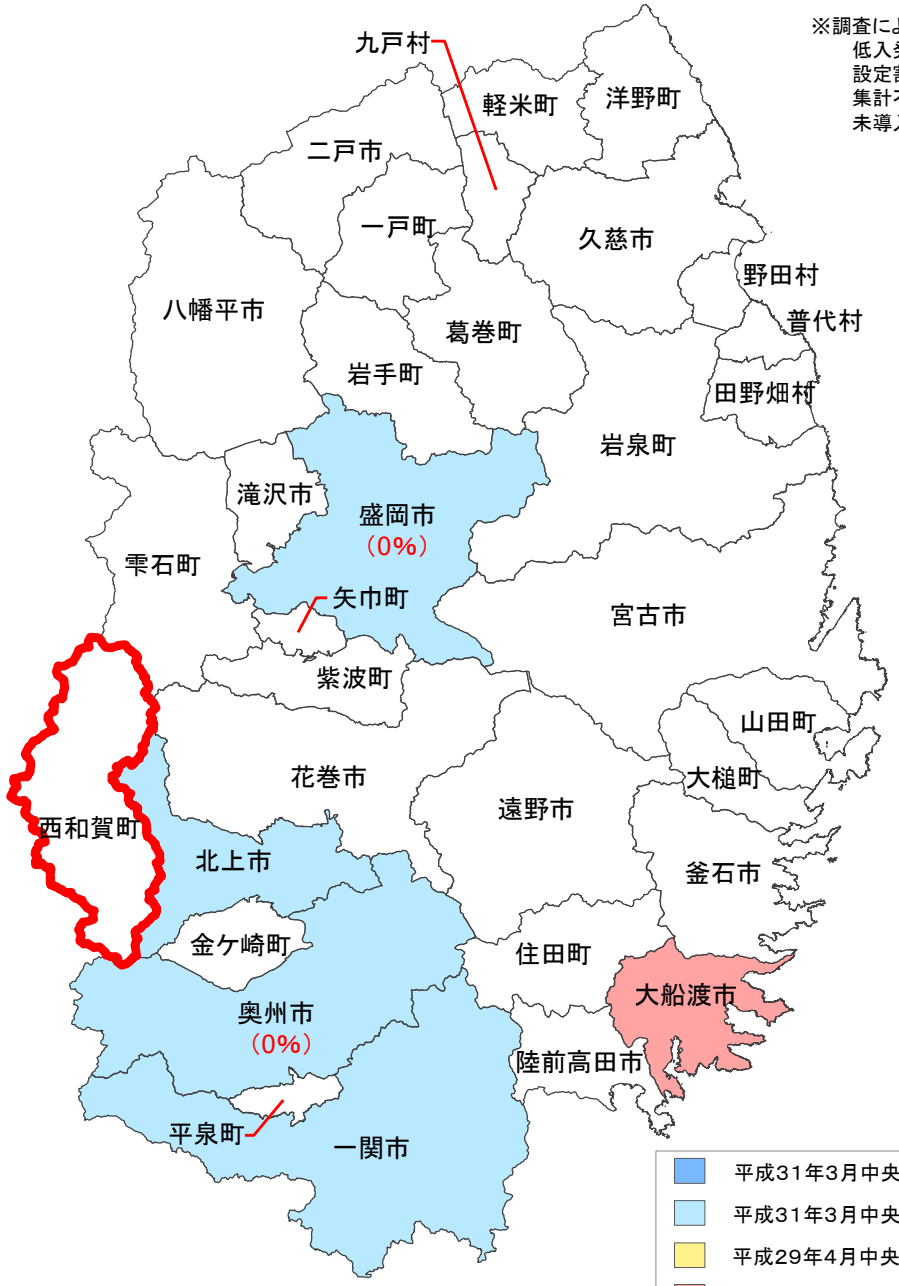
国土交通省



発注機関	最低制限価格の算定式
青森市	平成31年3月中央公契連モデルに準拠
弘前市	平成31年3月中央公契連モデルに準拠
八戸市	平成31年3月中央公契連モデルを採用
黒石市	平成31年3月中央公契連モデルを採用
五所川原市	平成31年3月中央公契連モデルに準拠
十和田市	平成31年3月中央公契連モデルを採用
三沢市	－
むつ市	－
つがる市	その他の独自モデルを採用
平川市	平成31年3月中央公契連モデルを採用
平内町	その他の独自モデルを採用
今別町	算定式は非公表
蓬田村	－
外ケ浜町	算定式は非公表
鰺ケ沢町	平成31年3月中央公契連モデルを採用
深浦町	平成29年4月より前の中央公契連モデルに準拠
西目屋村	平成29年4月中央公契連モデルを採用
藤崎町	平成31年3月中央公契連モデルに準拠
大鰐町	その他
田舎館村	算定式は非公表
板柳町	平成31年3月中央公契連モデルを採用
鶴田町	平成29年4月中央公契連モデルを採用
中泊町	平成31年3月中央公契連モデルを採用
野辺地町	平成29年4月より前の中央公契連モデルを採用
七戸町	平成29年4月中央公契連モデルを採用
六戸町	算定式は非公表
横浜町	算定式は非公表
東北町	平成31年3月中央公契連モデルに準拠
六ケ所村	平成31年3月中央公契連モデルを採用
おいらせ町	平成31年3月中央公契連モデルを採用
大間町	平成31年3月中央公契連モデルに準拠
東通村	独自モデルを採用 （平成31年3月中央公契連モデル以上の水準）
風間浦村	平成31年3月中央公契連モデルに準拠 算定式は非公表
佐井村	平成31年3月中央公契連モデルに準拠
三戸町	平成31年3月中央公契連モデルに準拠
五戸町	その他の独自モデルを採用
田子町	算定式は非公表
南部町	平成29年4月中央公契連モデルに準拠
階上町	平成29年4月中央公契連モデルを採用
新郷村	平成29年4月より前の中央公契連モデルに準拠

市区町村における調査基準価格の算定式の設定水準（岩手県）

国土交通省



※調査による排除率の記載について
低入発生0 :低価格入札の発生が0件
設定割合0 :低入調査制度を使用した発注が0件
集計不可 :排除件数等のデータなし
未導入 :低入調査を導入していない

地図上の表記

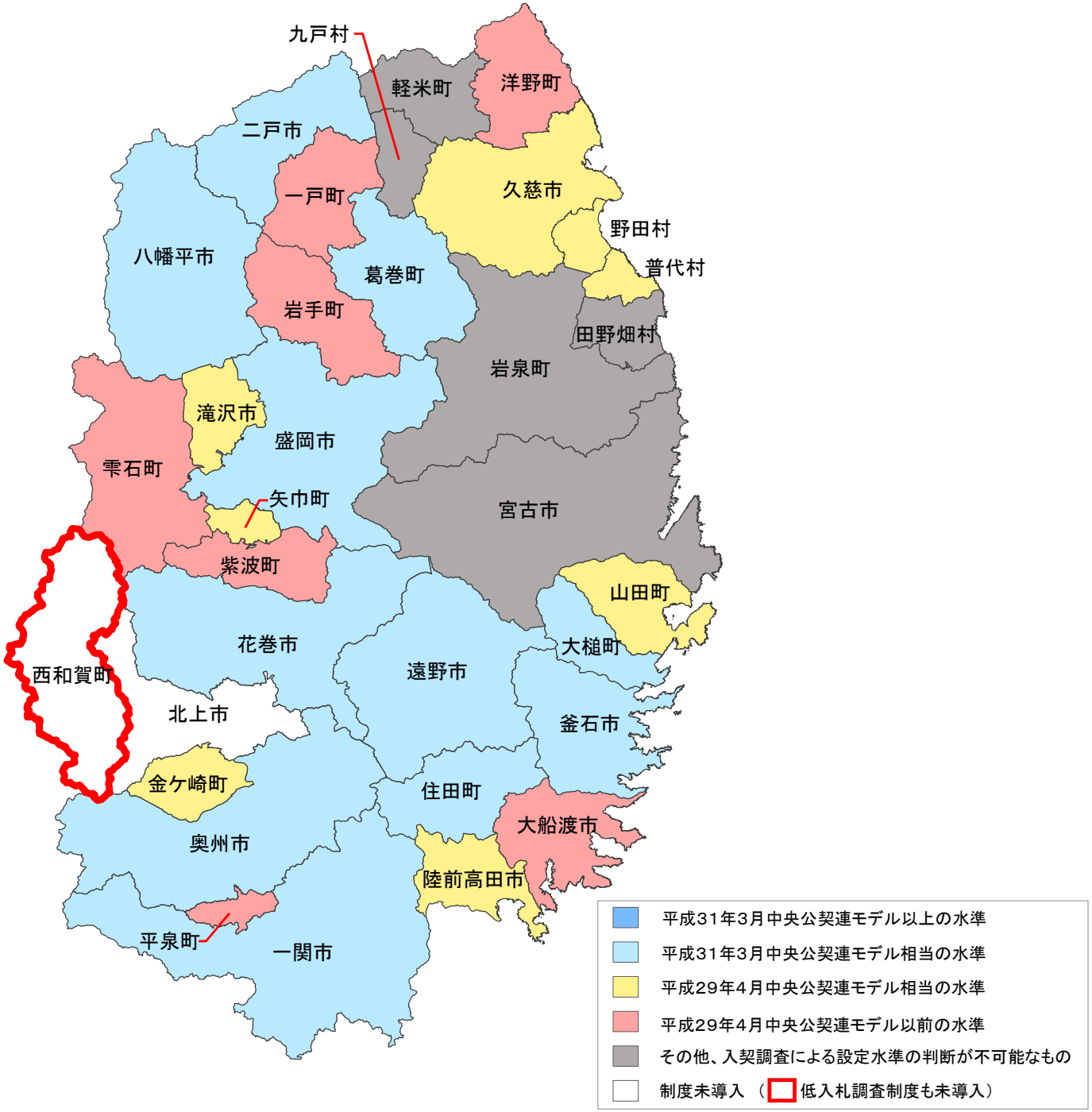
○○町 → 地区町村名
（○○%） →（排除率）

- 平成31年3月中央公契連モデル以上の水準
- 平成31年3月中央公契連モデル相当の水準
- 平成29年4月中央公契連モデル相当の水準
- 平成29年4月中央公契連モデル以前の水準
- その他、入契調査による設定水準の判断が不可能なもの
- 制度未導入（最低制限価格制度も未導入）

発注機関	低入札価格基準の算定式	調査による排除率※
盛岡市	平成31年3月中央公契連モデルを採用	0%（0/6件）
宮古市	－	未導入
大船渡市	平成29年4月より前の中央公契連モデルを採用	低入発生0
花巻市	－	未導入
北上市	平成31年3月中央公契連モデルを採用	集計不可
久慈市	－	未導入
遠野市	－	未導入
一関市	平成31年3月中央公契連モデルを採用	低入発生0
陸前高田市	－	未導入
釜石市	－	未導入
二戸市	－	未導入
八幡平市	－	未導入
奥州市	平成31年3月中央公契連モデルを採用	0%（0/1件）
滝沢市	－	未導入
雫石町	－	未導入
葛巻町	－	未導入
岩手町	－	未導入
紫波町	－	未導入
矢巾町	－	未導入
西和賀町	－	未導入
金ケ崎町	－	未導入
平泉町	－	未導入
住田町	－	未導入
大槌町	－	未導入
山田町	－	未導入
岩泉町	－	未導入
田野畑村	－	未導入
普代村	－	未導入
軽米町	－	未導入
野田村	－	未導入
九戸村	－	未導入
洋野町	－	未導入
一戸町	－	未導入

市区町村における最低制限価格の算定式の設定水準（岩手県）

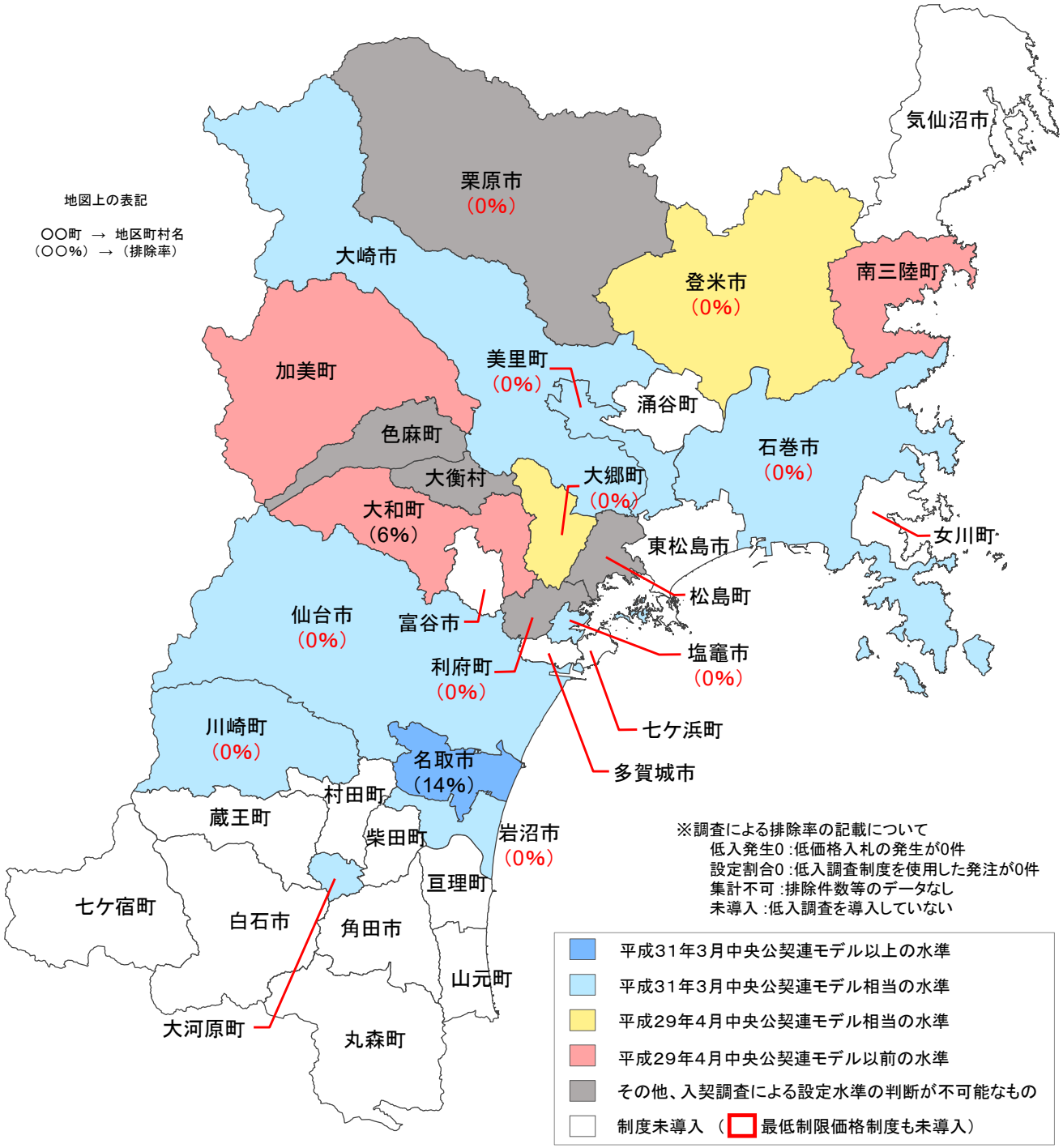
国土交通省



発注機関	最低制限価格の算定式
盛岡市	平成31年3月中央公契連モデルを採用
宮古市	その他の独自モデルを採用
大船渡市	平成29年4月より前の中央公契連モデルに準拠
花巻市	平成31年3月中央公契連モデルを採用
北上市	－
久慈市	平成29年4月中央公契連モデルを採用
遠野市	平成31年3月中央公契連モデルを採用
一関市	平成31年3月中央公契連モデルを採用
陸前高田市	平成29年4月中央公契連モデルを採用
釜石市	平成31年3月中央公契連モデルを採用
二戸市	平成31年3月中央公契連モデルを採用
八幡平市	平成31年3月中央公契連モデルを採用
奥州市	平成31年3月中央公契連モデルを採用
滝沢市	平成29年4月中央公契連モデルに準拠
雫石町	平成29年4月より前の中央公契連モデルを採用
葛巻町	平成31年3月中央公契連モデルに準拠
岩手町	平成29年4月より前の中央公契連モデルに準拠
紫波町	平成29年4月より前の中央公契連モデルに準拠
矢巾町	平成29年4月中央公契連モデルに準拠 その他の独自モデルを採用
西和賀町	－
金ケ崎町	平成29年4月中央公契連モデルに準拠
平泉町	平成29年4月より前の中央公契連モデルに準拠
住田町	平成31年3月中央公契連モデルに準拠
大槌町	平成31年3月中央公契連モデルを採用
山田町	平成29年4月中央公契連モデルを採用
岩泉町	その他の独自モデルを採用 算定式は非公表
田野畑村	算定式は非公表
普代村	平成29年4月中央公契連モデルを採用
軽米町	その他の独自モデルを採用
野田村	平成29年4月中央公契連モデルに準拠
九戸村	その他
洋野町	平成29年4月より前の中央公契連モデルに準拠
一戸町	平成29年4月より前の中央公契連モデルを採用

市区町村における調査基準価格の算定式の設定水準（宮城県）

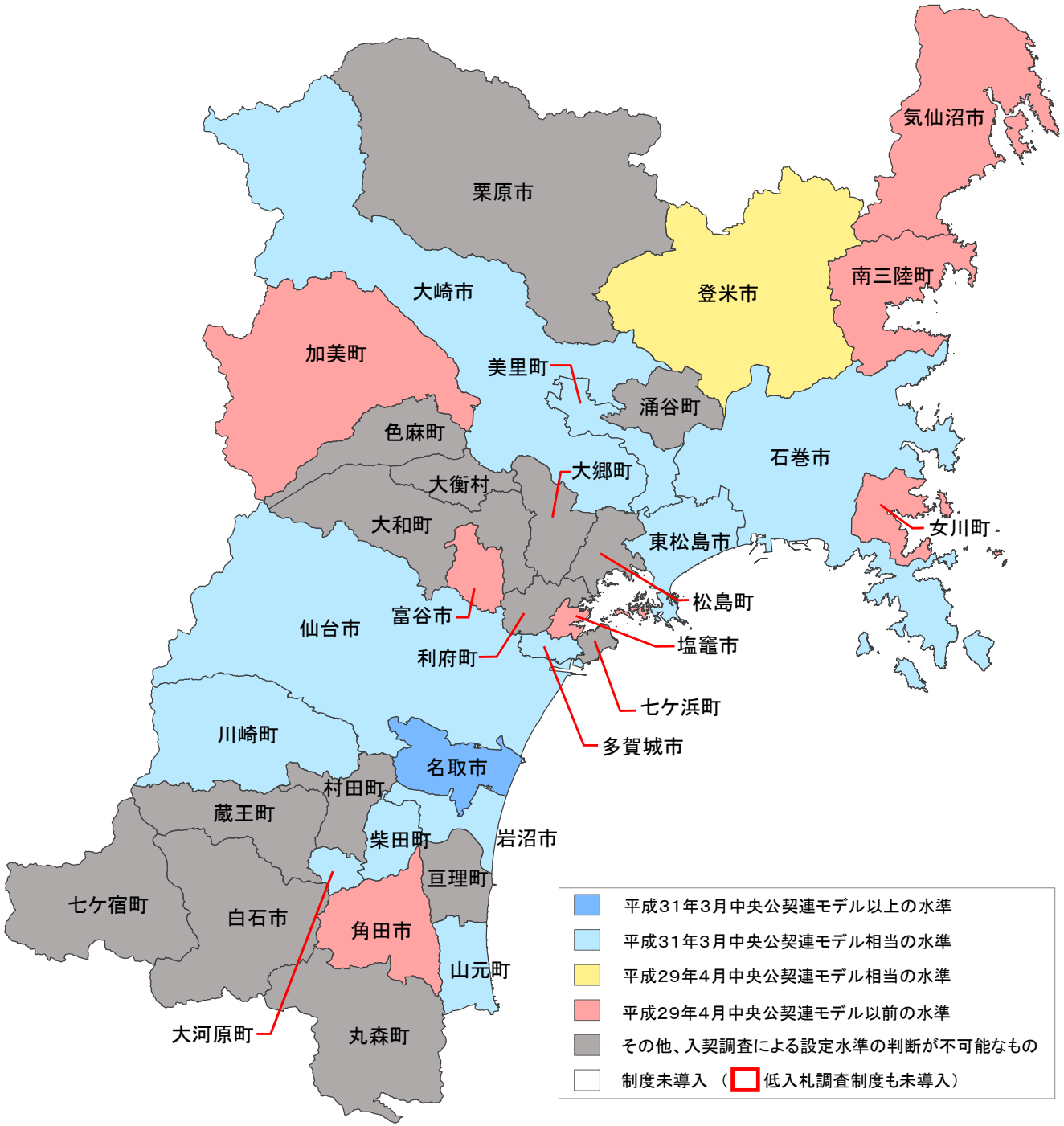
国土交通省



発注機関	低入札価格基準の算定式	調査による排除率※
仙台市	平成31年3月中央公契連モデルを採用 その他の独自モデルを採用	0%（0/2件）
石巻市	平成31年3月中央公契連モデルを採用	0%（0/3件）
塩竈市	平成31年3月中央公契連モデルを採用	0%（0/4件）
気仙沼市	－	未導入
白石市	－	未導入
名取市	独自モデルを採用 （平成31年3月中央公契連モデル以上の水準）	14%（1/7件）
角田市	－	未導入
多賀城市	－	未導入
岩沼市	平成31年3月中央公契連モデルを採用	0%（0/3件）
登米市	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	0%（0/14件）
栗原市	その他の独自モデルを採用	0%（0/10件）
東松島市	－	未導入
大崎市	平成31年3月中央公契連モデルを採用	集計不可
富谷市	－	未導入
蔵王町	－	未導入
七ケ宿町	－	未導入
大河原町	平成31年3月中央公契連モデルを採用	設定割合0
村田町	－	未導入
柴田町	－	未導入
川崎町	平成31年3月中央公契連モデルに準拠	0%（0/1件）
丸森町	－	未導入
亘理町	－	未導入
山元町	－	未導入
松島町	その他の独自モデルを採用	設定割合0
七ケ浜町	－	未導入
利府町	算定式は非公表	0%（0/1件）
大和町	平成29年4月より前の中央公契連モデルに準拠	6%（1/18件）
大郷町	平成29年4月中央公契連モデルに準拠 算定式は非公表	0%（0/4件）
大衡村	算定式は非公表	集計不可
色麻町	その他	設定割合0
加美町	平成29年4月より前の中央公契連モデルを採用	設定割合0
涌谷町	－	未導入
美里町	平成31年3月中央公契連モデルを採用	0%（0/2件）
女川町	－	未導入
南三陸町	平成29年4月より前の中央公契連モデルを採用	設定割合0

市区町村における最低制限価格の算定式の設定水準（宮城県）

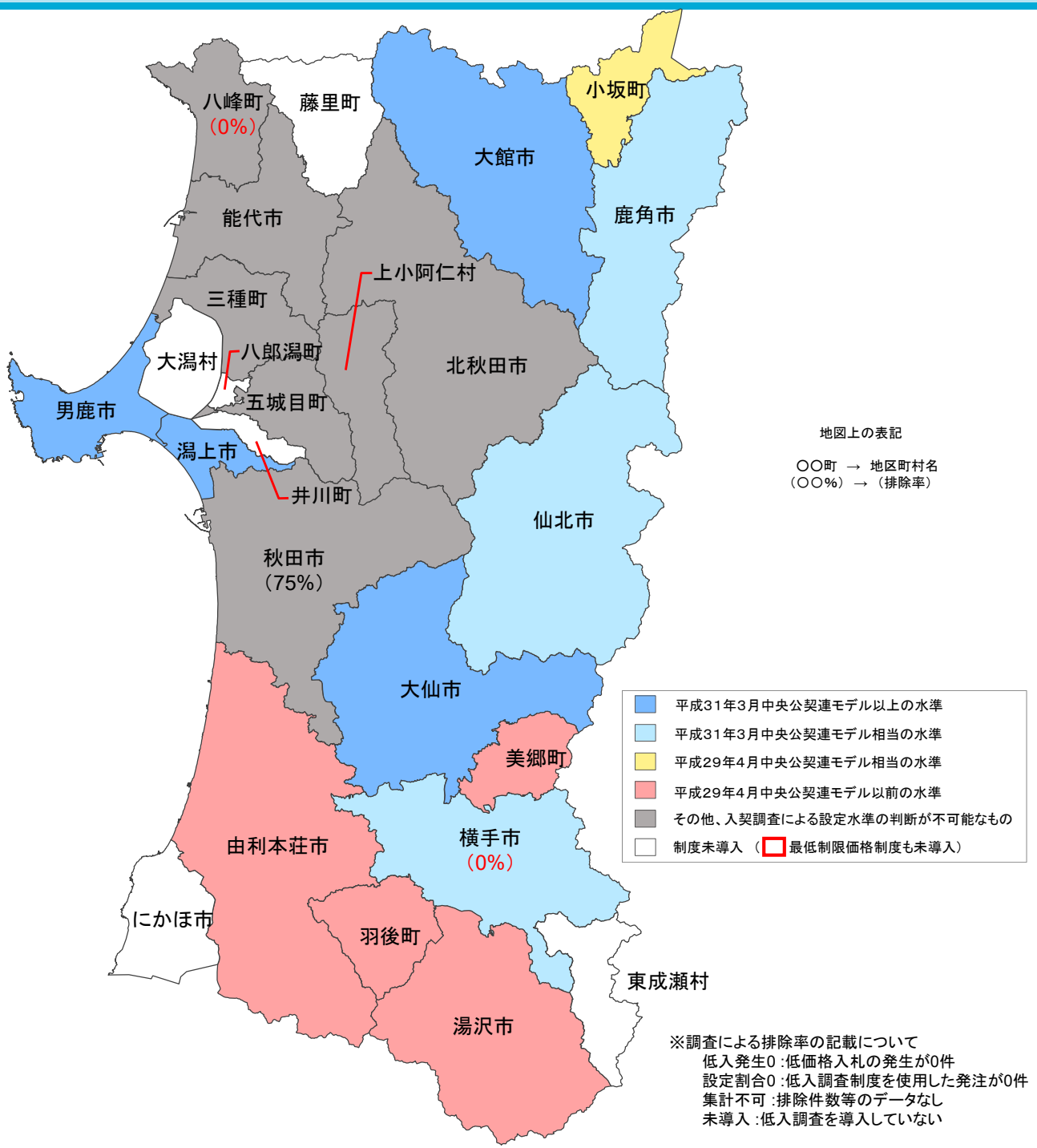
国土交通省



発注機関	最低制限価格の算定式
仙台市	平成31年3月中央公契連モデルを採用
石巻市	平成31年3月中央公契連モデルを採用
塩竈市	平成29年4月より前の中央公契連モデルを採用
気仙沼市	平成29年4月より前の中央公契連モデルを採用
白石市	算定式は非公表
名取市	独自モデルを採用 （平成31年3月中央公契連モデル以上の水準）
角田市	平成29年4月より前の中央公契連モデルに準拠
多賀城市	平成31年3月中央公契連モデルに準拠
岩沼市	平成31年3月中央公契連モデルを採用
登米市	平成29年4月中央公契連モデルに準拠
栗原市	その他の独自モデルを採用
東松島市	平成31年3月中央公契連モデルに準拠
大崎市	平成31年3月中央公契連モデルに準拠
富谷市	平成29年4月より前の中央公契連モデルを採用
蔵王町	その他の独自モデルを採用
七ケ宿町	その他
大河原町	平成31年3月中央公契連モデルを採用
村田町	算定式は非公表
柴田町	平成31年3月中央公契連モデルを採用
川崎町	平成31年3月中央公契連モデルを採用
丸森町	その他の独自モデルを採用
亘理町	算定式は非公表
山元町	平成31年3月中央公契連モデルに準拠
松島町	その他の独自モデルを採用
七ケ浜町	算定式は非公表
利府町	算定式は非公表
大和町	その他の独自モデルを採用
大郷町	算定式は非公表
大衡村	算定式は非公表
色麻町	算定式は非公表
加美町	平成29年4月より前の中央公契連モデルを採用
涌谷町	その他の独自モデルを採用 算定式は非公表
美里町	平成31年3月中央公契連モデルを採用
女川町	平成29年4月より前の中央公契連モデルに準拠
南三陸町	平成29年4月より前の中央公契連モデルを採用

市区町村における調査基準価格の算定式の設定水準（秋田県）

国土交通省

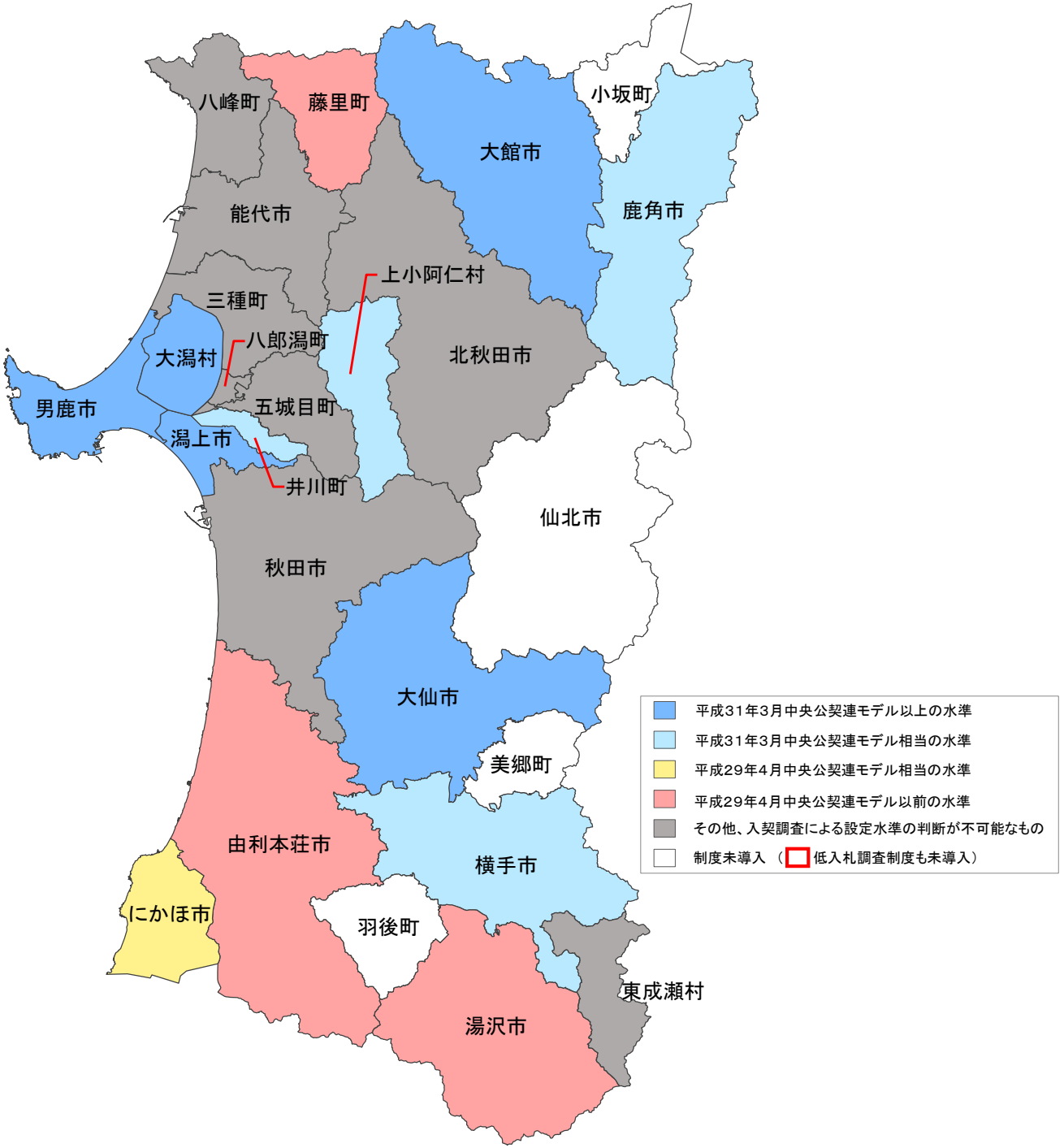


※調査による排除率の記載について
低入発生0 :低価格入札の発生が0件
設定割合0 :低入調査制度を使用した発注が0件
集計不可 :排除件数等のデータなし
未導入 :低入調査を導入していない

発注機関	低入札価格基準の算定式	調査による排除率※
秋田市	その他の独自モデルを採用	75%（3/4件）
能代市	その他	低入発生0
横手市	平成31年3月中央公契連モデルを採用	0%（0/1件）
大館市	独自モデルを採用（平成31年3月中央公契連モデル以上の水準）	設定割合0
男鹿市	独自モデルを採用（平成31年3月中央公契連モデル以上の水準）	低入発生0
湯沢市	平成29年4月より前の中央公契連モデルを採用	設定割合0
鹿角市	平成31年3月中央公契連モデルを採用	設定割合0
由利本荘市	平成29年4月より前の中央公契連モデルを採用	低入発生0
潟上市	独自モデルを採用（平成31年3月中央公契連モデル以上の水準）	設定割合0
大仙市	独自モデルを採用（平成31年3月中央公契連モデル以上の水準）	低入発生0
北秋田市	その他の独自モデルを採用	低入発生0
にかほ市	－	未導入
仙北市	平成31年3月中央公契連モデルを採用	集計不可
小坂町	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	低入発生0
上小阿仁村	その他	設定割合0
藤里町	－	未導入
三種町	その他の独自モデルを採用	設定割合0
八峰町	その他	0%（0/1件）
五城目町	その他の独自モデルを採用	設定割合0
八郎潟町	－	未導入
井川町	－	未導入
大潟村	－	未導入
美郷町	平成29年4月より前の中央公契連モデルに準拠	低入発生0
羽後町	平成29年4月より前の中央公契連モデルに準拠	低入発生0
東成瀬村	－	未導入

市区町村における最低制限価格の算定式の設定水準（秋田県）

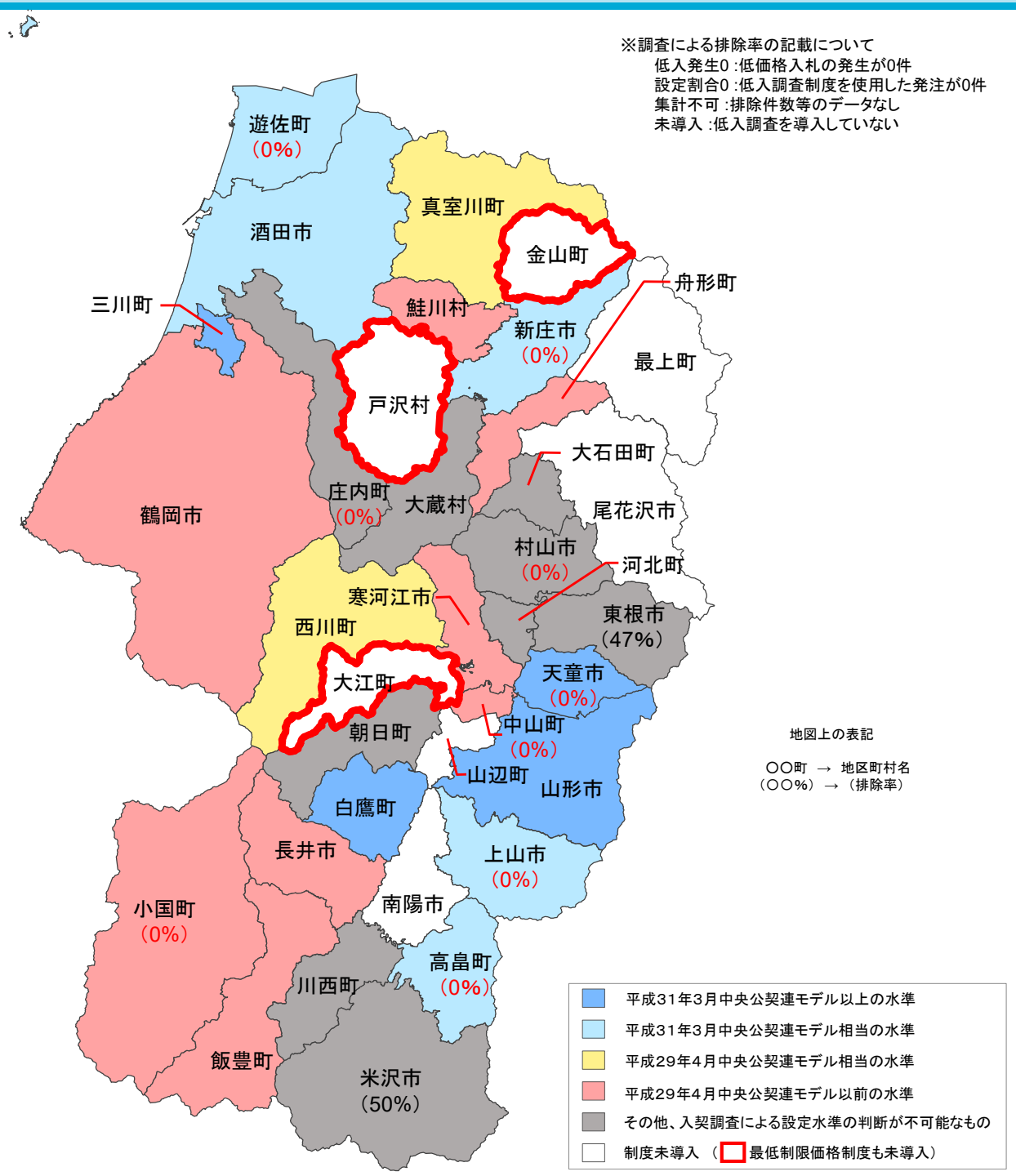
国土交通省



発注機関	最低制限価格の算定式
秋田市	その他
能代市	その他
横手市	平成31年3月中央公契連モデルを採用
大館市	独自モデルを採用 （平成31年3月中央公契連モデル以上の水準）
男鹿市	独自モデルを採用 （平成31年3月中央公契連モデル以上の水準）
湯沢市	平成29年4月より前の中央公契連モデルを採用
鹿角市	平成31年3月中央公契連モデルを採用
由利本荘市	平成29年4月より前の中央公契連モデルを採用
潟上市	独自モデルを採用 （平成31年3月中央公契連モデル以上の水準）
大仙市	独自モデルを採用 （平成31年3月中央公契連モデル以上の水準）
北秋田市	その他の独自モデルを採用
にかほ市	平成29年4月中央公契連モデルを採用
仙北市	－
小坂町	－
上小阿仁村	平成31年3月中央公契連モデルに準拠
藤里町	平成29年4月より前の中央公契連モデルを採用
三種町	その他の独自モデルを採用
八峰町	その他
五城目町	その他の独自モデルを採用
八郎潟町	その他
井川町	平成31年3月中央公契連モデルに準拠
大潟村	独自モデルを採用 （平成31年3月中央公契連モデル以上の水準）
美郷町	－
羽後町	－
東成瀬村	その他の独自モデルを採用

市区町村における調査基準価格の算定式の設定水準（山形県）

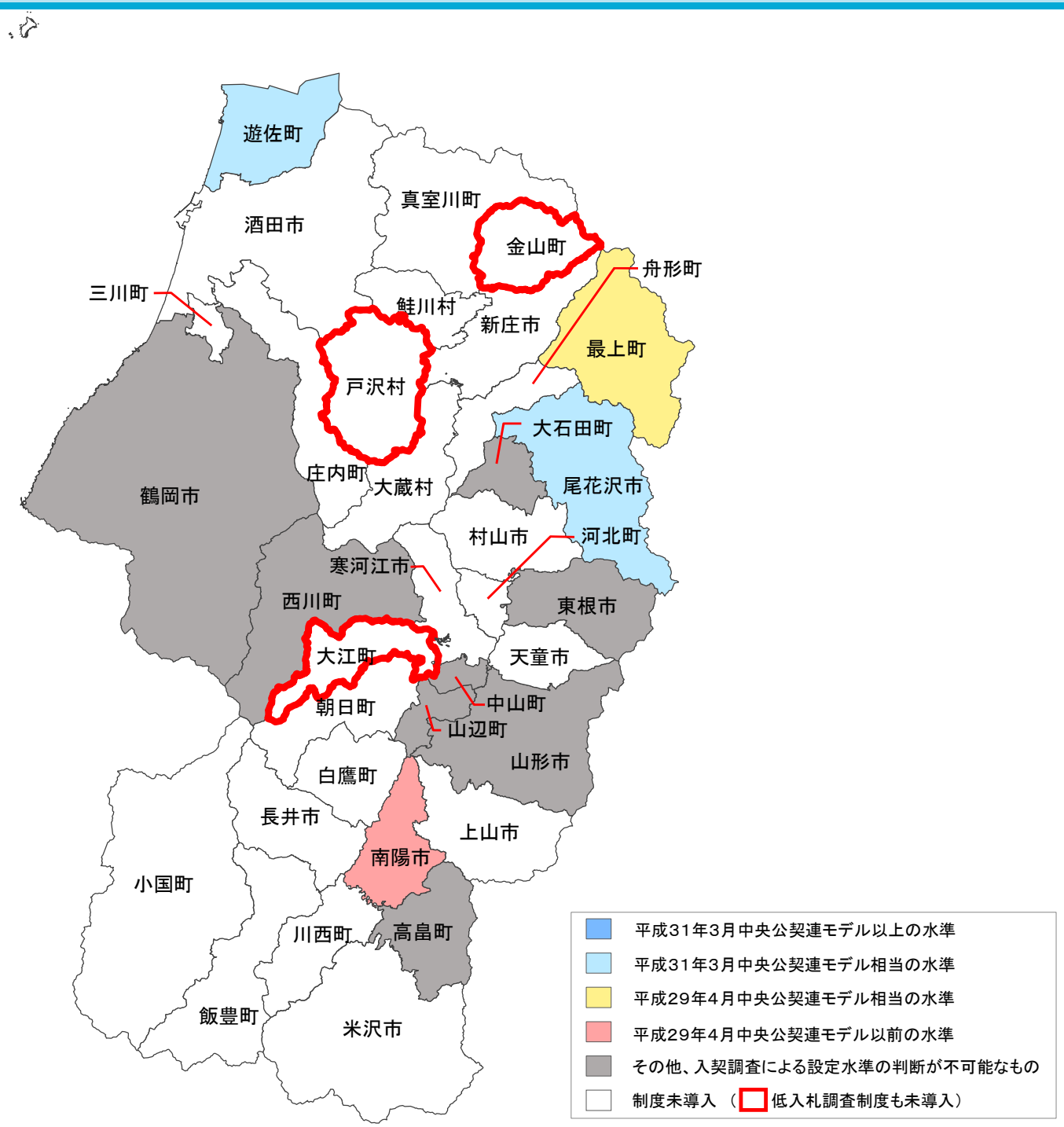
国土交通省



発注機関	低入札価格基準の算定式	調査による排除率※
山形市	独自モデルを採用（平成31年3月中央公契連モデル以上の水準）	低入発生0
米沢市	その他の独自モデルを採用	50%（1/2件）
鶴岡市	平成29年4月より前の中央公契連モデルを採用	低入発生0
酒田市	平成31年3月中央公契連モデルに準拠	集計不可
新庄市	平成31年3月中央公契連モデルを採用	0%（0/5件）
寒河江市	平成29年4月より前の中央公契連モデルを採用	集計不可
上山市	平成31年3月中央公契連モデルを採用	0%（0/1件）
村山市	その他の独自モデルを採用	0%（0/4件）
長井市	平成29年4月より前の中央公契連モデルに準拠	低入発生0
天童市	独自モデルを採用（平成31年3月中央公契連モデル以上の水準）	0%（0/1件）
東根市	その他の独自モデルを採用	47%（16/34件）
尾花沢市	－	未導入
南陽市	－	未導入
山辺町	－	未導入
中山町	平成29年4月より前の中央公契連モデルに準拠	0%（0/1件）
河北町	その他	集計不可
西川町	平成29年4月中央公契連モデルを採用	設定割合0
朝日町	その他の独自モデルを採用	低入発生0
大江町	－	未導入
大石田町	その他の独自モデルを採用	設定割合0
金山町	－	未導入
最上町	－	未導入
舟形町	平成29年4月より前の中央公契連モデルを採用	設定割合0
真室川町	平成29年4月中央公契連モデルを採用	集計不可
大蔵村	算定式は非公表	低入発生0
鮭川村	平成29年4月より前の中央公契連モデルを採用	設定割合0
戸沢村	－	未導入
高畠町	平成31年3月中央公契連モデルに準拠	0%（0/4件）
川西町	算定式は非公表	設定割合0
小国町	平成29年4月より前の中央公契連モデルに準拠	0%（0/1件）
白鷹町	独自モデルを採用（平成31年3月中央公契連モデル以上の水準）	低入発生0
飯豊町	平成29年4月より前の中央公契連モデルを採用	低入発生0
三川町	独自モデルを採用（平成31年3月中央公契連モデル以上の水準）	低入発生0
庄内町	算定式は非公表	0%（0/1件）
遊佐町	平成31年3月中央公契連モデルを採用	0%（0/2件）

市区町村における最低制限価格の算定式の設定水準（山形県）

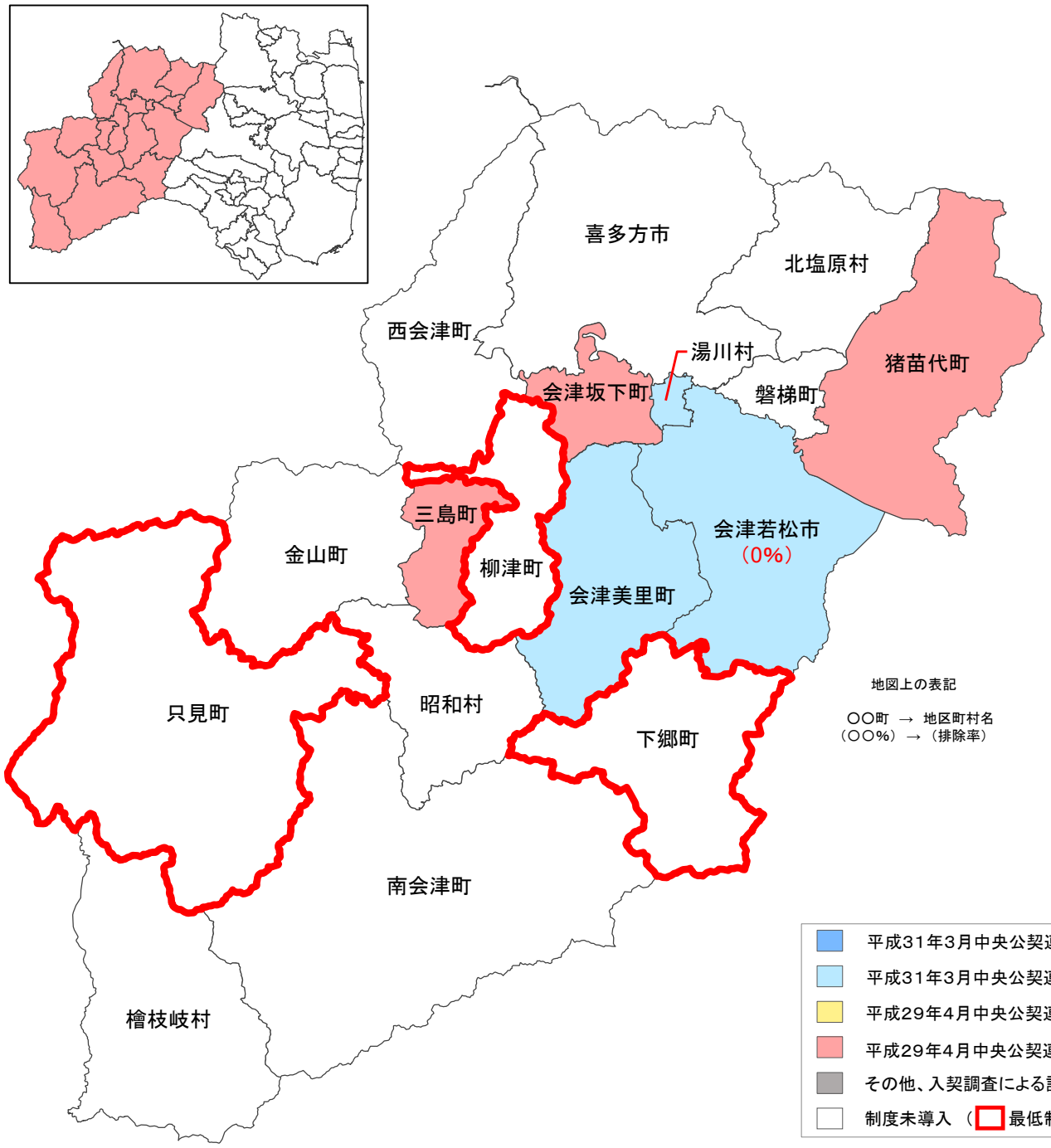
国土交通省



発注機関	最低制限価格の算定式
山形市	算定式は非公表
米沢市	－
鶴岡市	変動型最低制限価格制度を採用
酒田市	－
新庄市	－
寒河江市	－
上山市	－
村山市	－
長井市	－
天童市	－
東根市	算定式は非公表
尾花沢市	平成31年3月中央公契連モデルに準拠
南陽市	平成29年4月より前の中央公契連モデルに準拠
山辺町	その他
中山町	算定式は非公表
河北町	－
西川町	その他の独自モデルを採用
朝日町	－
大江町	－
大石田町	算定式は非公表
金山町	－
最上町	平成29年4月中央公契連モデルを採用
舟形町	－
真室川町	－
大蔵村	－
鮭川村	－
戸沢村	－
高畠町	算定式は非公表
川西町	－
小国町	－
白鷹町	－
飯豊町	－
三川町	－
庄内町	－
遊佐町	平成31年3月中央公契連モデルを採用

市区町村における調査基準価格の算定式の設定水準（福島県会津）

国土交通省

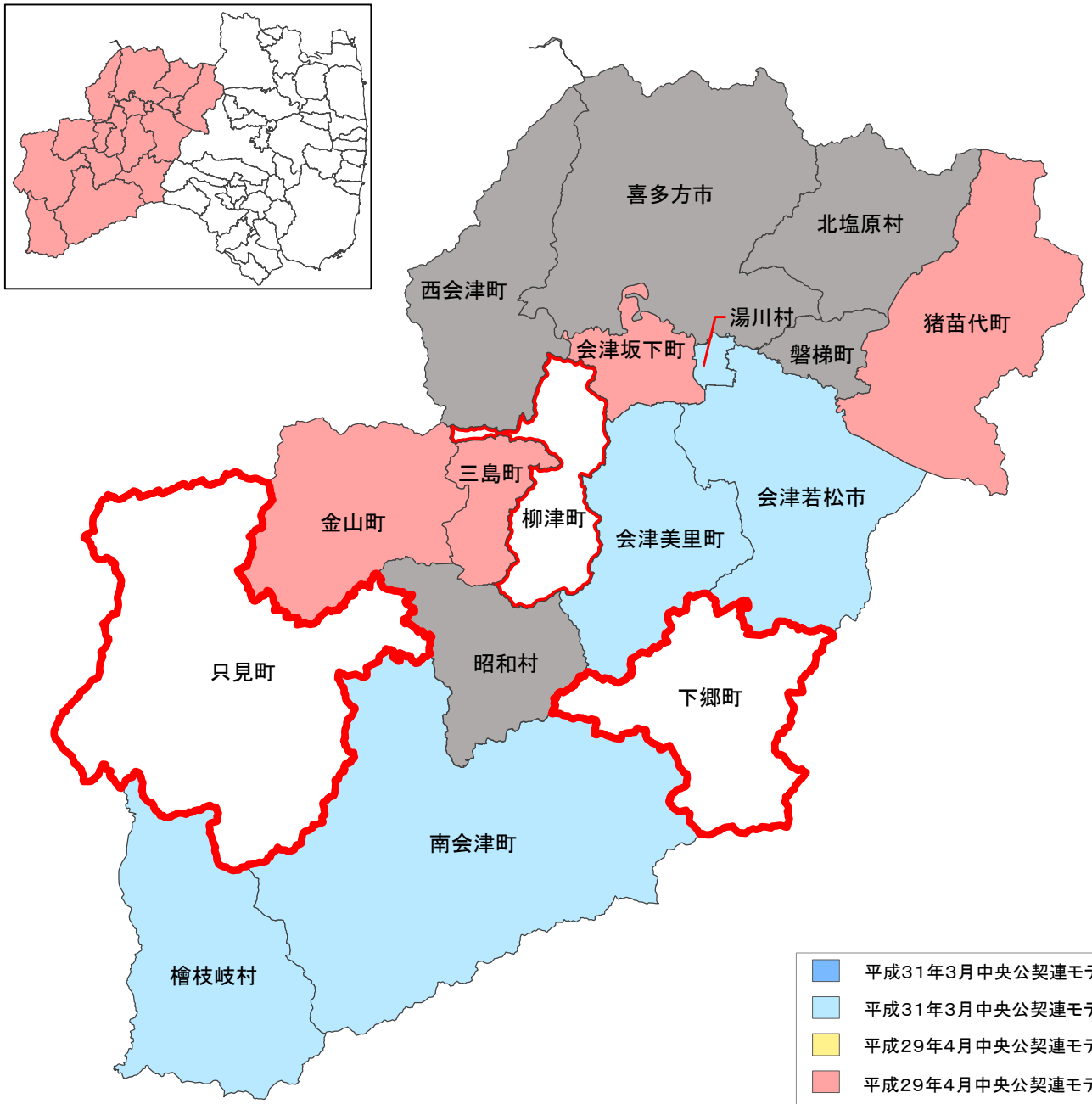


発注機関	低入札価格基準の算定式	調査による排除率※
会津若松市	平成31年3月中央公契連モデルに準拠	0%（0/2件）
喜多方市	－	未導入
下郷町	－	未導入
檜枝岐村	－	未導入
只見町	－	未導入
南会津町	－	未導入
北塩原村	－	未導入
西会津町	－	未導入
磐梯町	－	未導入
猪苗代町	平成29年4月より前の中央公契連モデルに準拠	設定割合0
会津坂下町	平成29年4月より前の中央公契連モデルに準拠	低入発生0
湯川村	平成31年3月中央公契連モデルに準拠	設定割合0
柳津町	－	未導入
三島町	平成29年4月より前の中央公契連モデルを採用 その他の独自モデルを採用	設定割合0
金山町	－	未導入
昭和村	－	未導入
会津美里町	平成31年3月中央公契連モデルを採用	低入発生0

※調査による排除率の記載について
低入発生0 :低価格入札の発生が0件
設定割合0 :低入調査制度を使用した発注が0件
集計不可 :排除件数等のデータなし
未導入 :低入調査を導入していない

市区町村における最低制限価格の算定式の設定水準（福島県会津）

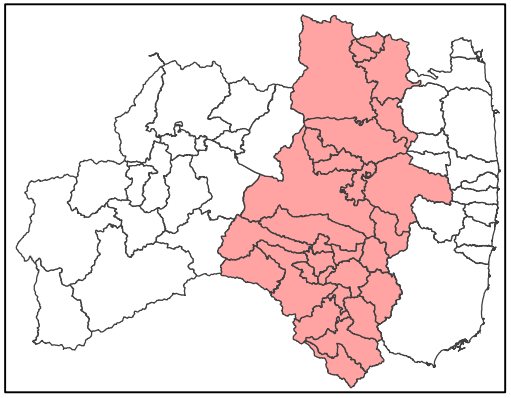
国土交通省

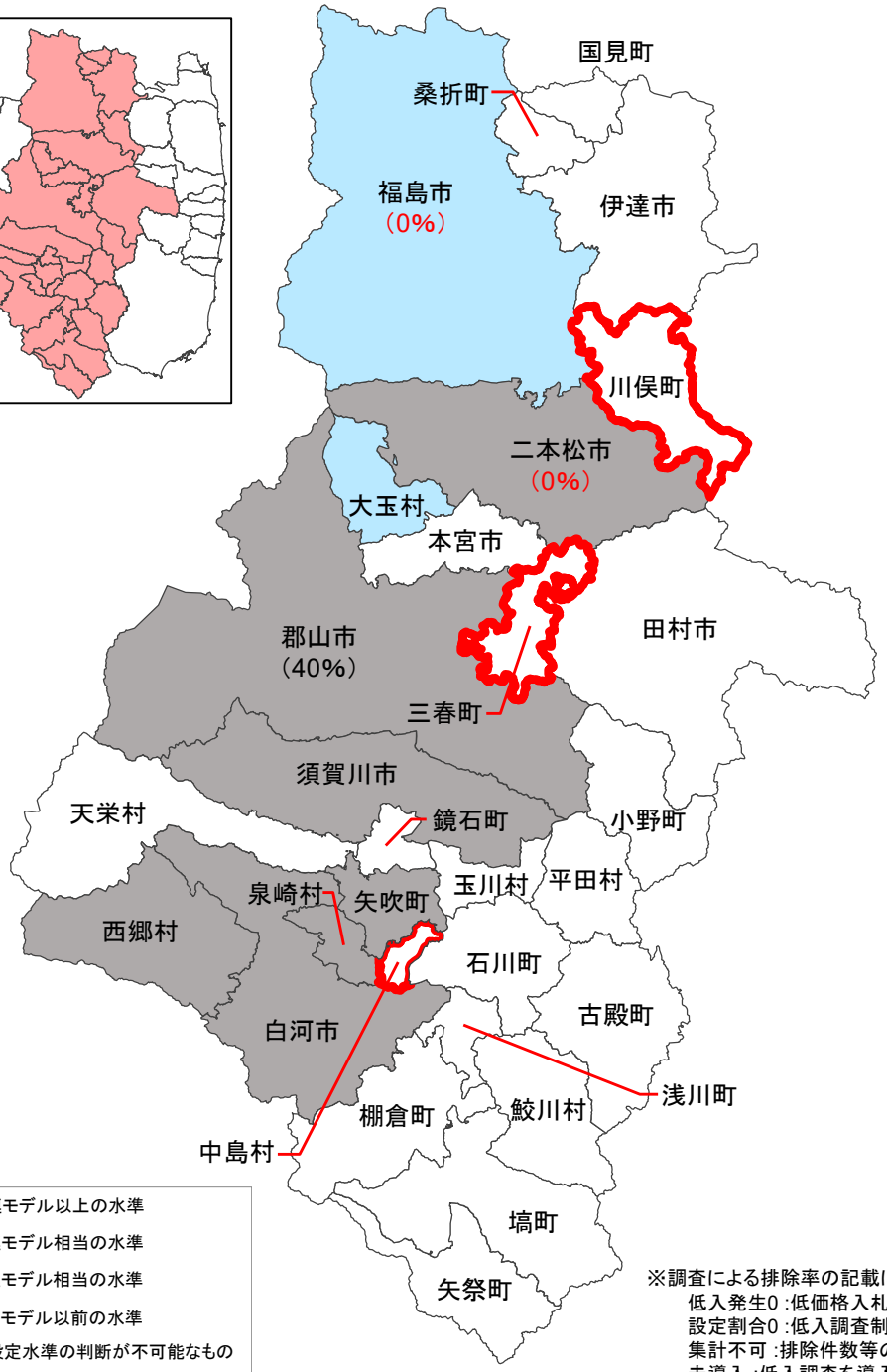


発注機関	最低制限価格の算定式
会津若松市	平成31年3月中央公契連モデルに準拠
喜多方市	算定式は非公表
下郷町	－
檜枝岐村	平成31年3月中央公契連モデルを採用
只見町	－
南会津町	平成31年3月中央公契連モデルを採用
北塩原村	算定式は非公表
西会津町	算定式は非公表
磐梯町	算定式は非公表
猪苗代町	平成29年4月より前の中央公契連モデルに準拠
会津坂下町	平成29年4月より前の中央公契連モデルに準拠
湯川村	平成31年3月中央公契連モデルに準拠
柳津町	－
三島町	平成29年4月より前の中央公契連モデルを採用 その他の独自モデルを採用
金山町	平成29年4月より前の中央公契連モデルに準拠
昭和村	その他の独自モデルを採用
会津美里町	平成31年3月中央公契連モデルを採用

市区町村における調査基準価格の算定式の設定水準（福島県中通り）

国土交通省





地図上の表記

〇〇町 → 地区町村名
（〇〇%）→（排除率）

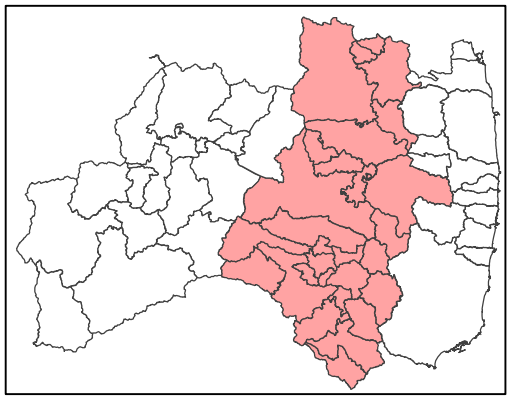
- 平成31年3月中央公契連モデル以上の水準
- 平成31年3月中央公契連モデル相当の水準
- 平成29年4月中央公契連モデル相当の水準
- 平成29年4月中央公契連モデル以前の水準
- その他、入契調査による設定水準の判断が不可能なもの
- 制度未導入（□最低制限価格制度も未導入）

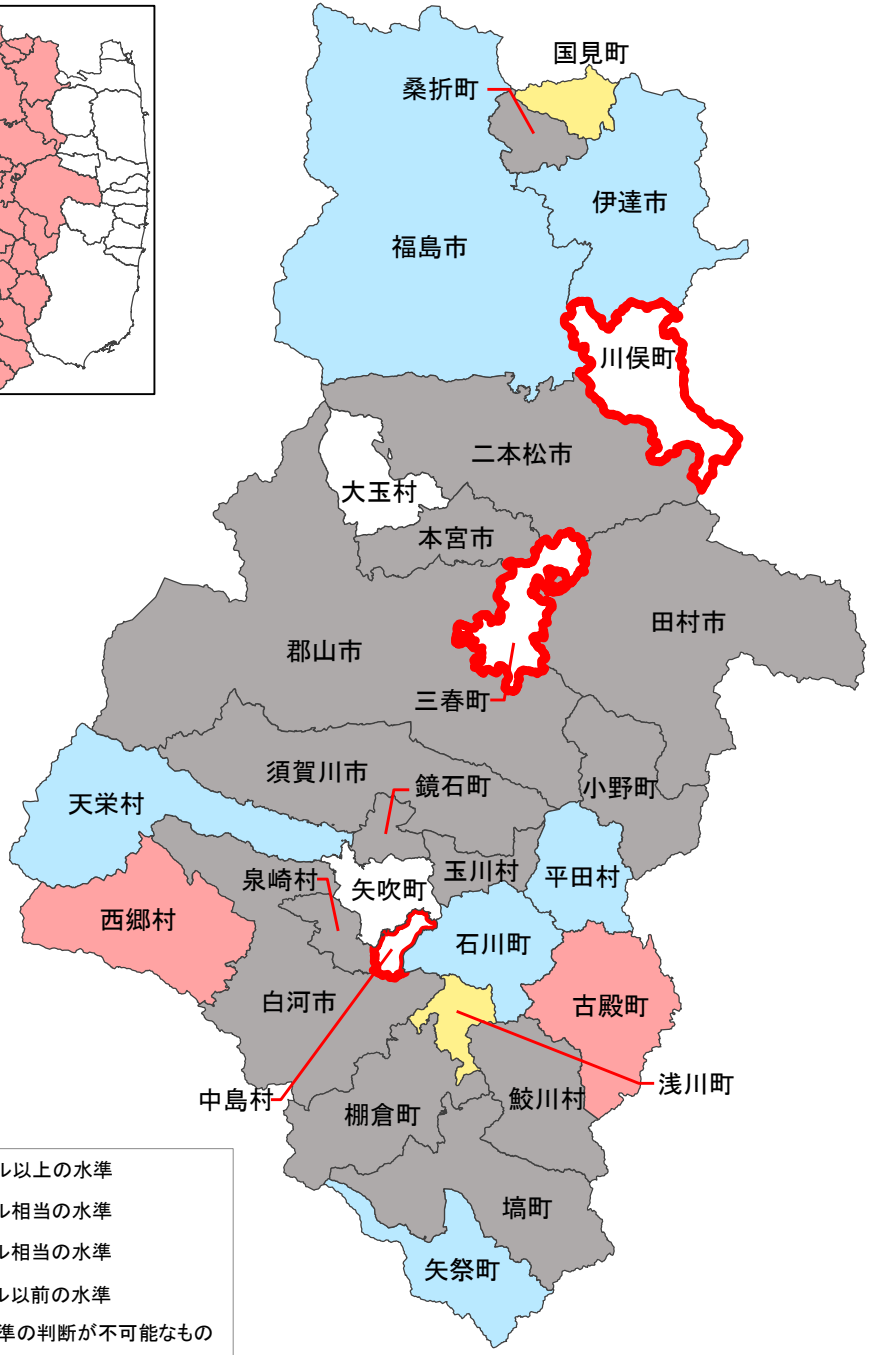
※調査による排除率の記載について
低入発生0 :低価格入札の発生が0件
設定割合0 :低入調査制度を使用した発注が0件
集計不可 :排除件数等のデータなし
未導入 :低入調査を導入していない

発注機関	低入札価格基準の算定式	調査による排除率※
福島市	平成31年3月中央公契連モデルに準拠	0%（0/6件）
郡山市	算定式は非公表	40%（2/5件）
白河市	算定式は非公表	設定割合0
須賀川市	算定式は非公表	設定割合0
二本松市	算定式は非公表	0%（0/2件）
田村市	－	未導入
伊達市	－	未導入
本宮市	－	未導入
桑折町	－	未導入
国見町	－	未導入
川俣町	－	未導入
大玉村	平成31年3月中央公契連モデルに準拠	低入発生0
鏡石町	－	未導入
天栄村	－	未導入
西郷村	算定式は非公表	設定割合0
泉崎村	算定式は非公表	低入発生0
中島村	－	未導入
矢吹町	算定式は非公表	低入発生0
棚倉町	－	未導入
矢祭町	－	未導入
塙町	－	未導入
鮫川村	－	未導入
石川町	－	未導入
玉川村	－	未導入
平田村	－	未導入
浅川町	－	未導入
古殿町	－	未導入
三春町	－	未導入
小野町	－	未導入

市区町村における最低制限価格の算定式の設定水準（福島県中通り）

国土交通省

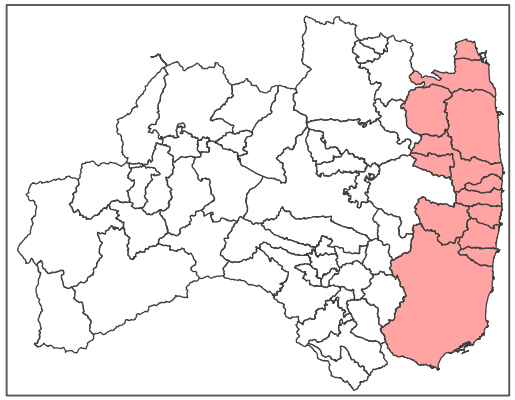


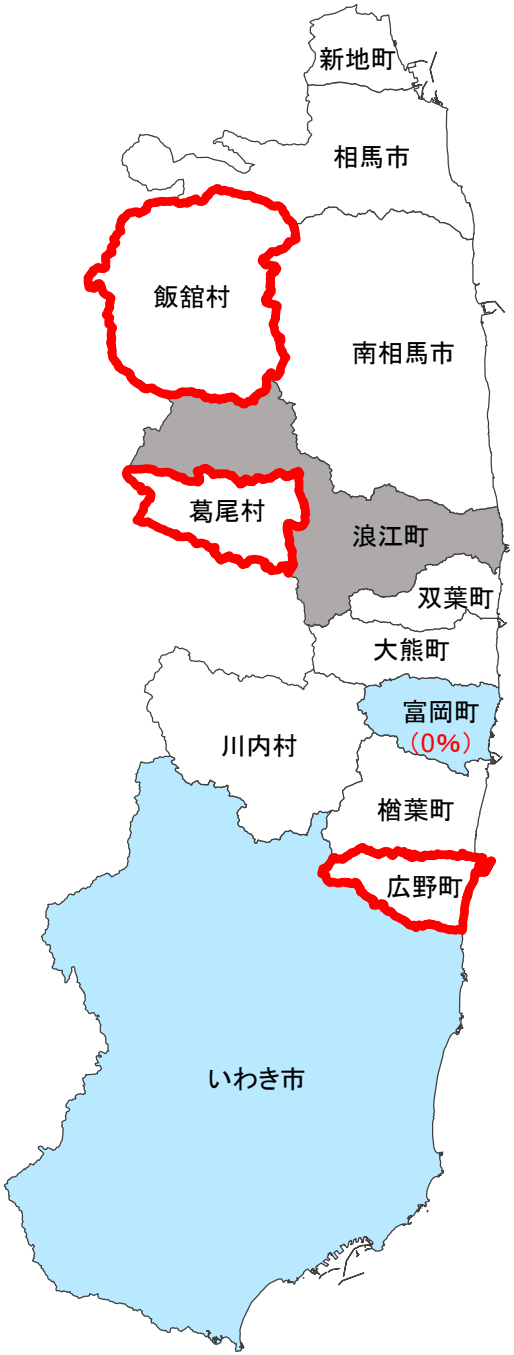


発注機関	最低制限価格の算定式
福島市	平成31年3月中央公契連モデルに準拠
郡山市	算定式は非公表
白河市	算定式は非公表
須賀川市	算定式は非公表
二本松市	算定式は非公表
田村市	算定式は非公表
伊達市	平成31年3月中央公契連モデルに準拠
本宮市	算定式は非公表
桑折町	その他
国見町	平成29年4月中央公契連モデルに準拠
川俣町	－
大玉村	－
鏡石町	算定式は非公表
天栄村	平成31年3月中央公契連モデルを採用
西郷村	平成29年4月より前の中央公契連モデルを採用
泉崎村	算定式は非公表
中島村	－
矢吹町	－
棚倉町	算定式は非公表
矢祭町	平成31年3月中央公契連モデルを採用
塙町	その他の独自モデルを採用
鮫川村	算定式は非公表
石川町	平成31年3月中央公契連モデルを採用
玉川村	算定式を定めていない
平田村	平成31年3月中央公契連モデルを採用
浅川町	平成29年4月中央公契連モデルに準拠
古殿町	平成29年4月より前の中央公契連モデルに準拠
三春町	－
小野町	算定式を定めていない

市区町村における調査基準価格の算定式の設定水準（福島県浜通り）

国土交通省





地図上の表記

〇〇町 → 地区町村名
（〇〇%） →（排除率）

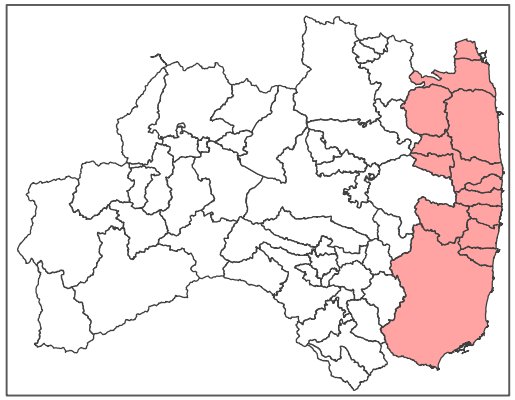
- 平成31年3月中央公契連モデル以上の水準
- 平成31年3月中央公契連モデル相当の水準
- 平成29年4月中央公契連モデル相当の水準
- 平成29年4月中央公契連モデル以前の水準
- その他、入契調査による設定水準の判断が不可能なもの
- 制度未導入（最低制限価格制度も未導入）

発注機関	低入札価格基準の算定式	調査による排除率※
いわき市	平成31年3月中央公契連モデルに準拠	設定割合0
相馬市	－	未導入
南相馬市	－	未導入
広野町	－	未導入
楢葉町	－	未導入
富岡町	平成31年3月中央公契連モデルを採用	0%（0/1件）
川内村	－	未導入
大熊町	－	未導入
双葉町	－	未導入
浪江町	算定式は非公表	設定割合0
葛尾村	－	未導入
新地町	－	未導入
飯舘村	－	未導入

※調査による排除率の記載について
低入発生0 :低価格入札の発生が0件
設定割合0 :低入調査制度を使用した発注が0件
集計不可 :排除件数等のデータなし
未導入 :低入調査を導入していない

市区町村における最低制限価格の算定式の設定水準（福島県浜通り）

国土交通省



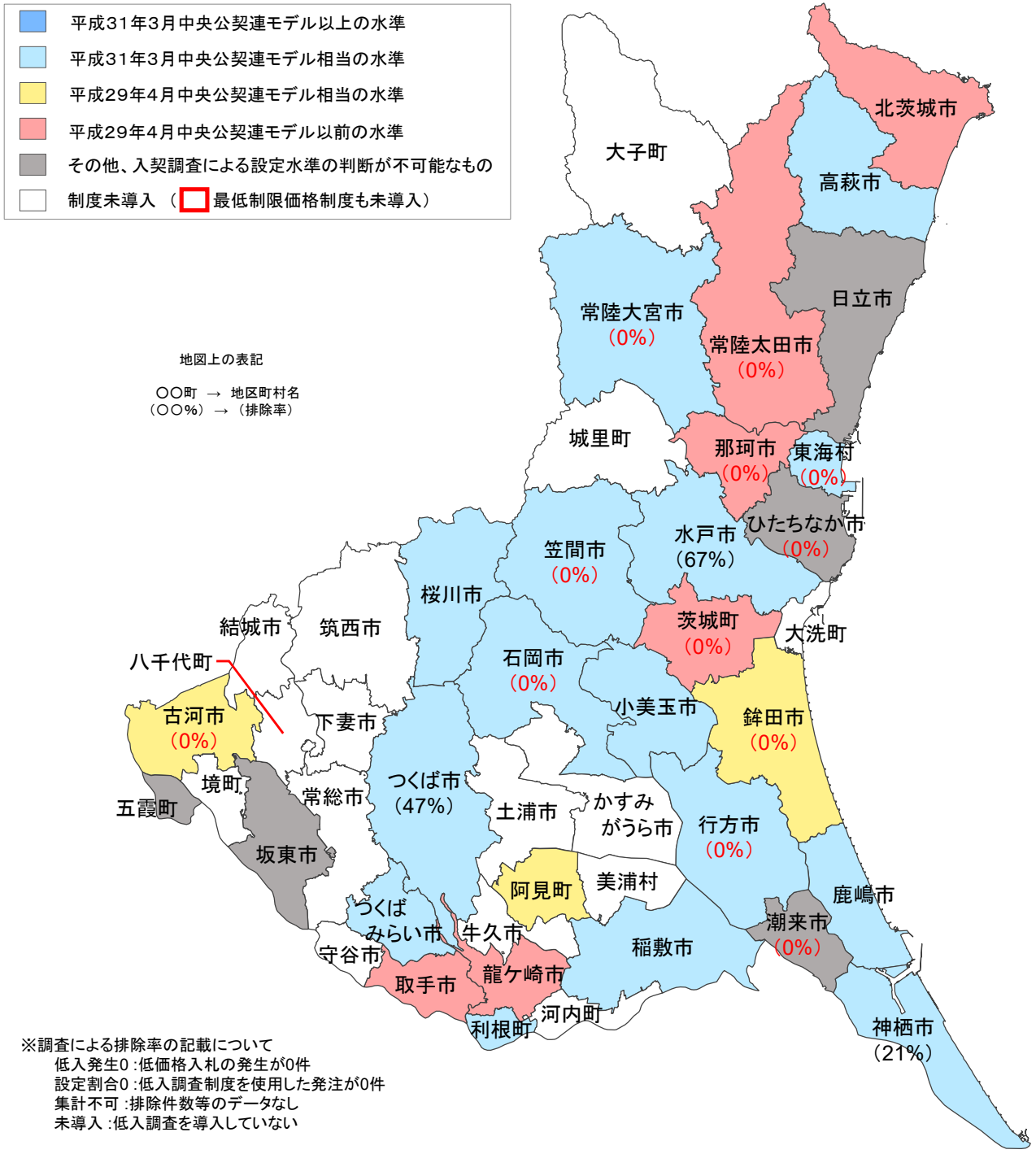


発注機関	最低制限価格の算定式
いわき市	平成31年3月中央公契連モデルに準拠
相馬市	平成29年4月より前の中央公契連モデルに準拠
南相馬市	平成31年3月中央公契連モデルを採用
広野町	－
楢葉町	その他の独自モデルを採用
富岡町	平成31年3月中央公契連モデルを採用
川内村	算定式は非公表
大熊町	平成29年4月中央公契連モデルを採用
双葉町	平成29年4月より前の中央公契連モデルに準拠
浪江町	－
葛尾村	－
新地町	算定式は非公表
飯舘村	－

- 平成31年3月中央公契連モデル以上の水準
- 平成31年3月中央公契連モデル相当の水準
- 平成29年4月中央公契連モデル相当の水準
- 平成29年4月中央公契連モデル以前の水準
- その他、入契調査による設定水準の判断が不可能なもの
- 制度未導入（低入札調査制度も未導入）

市区町村における調査基準価格の算定式の設定水準（茨城県）

国土交通省

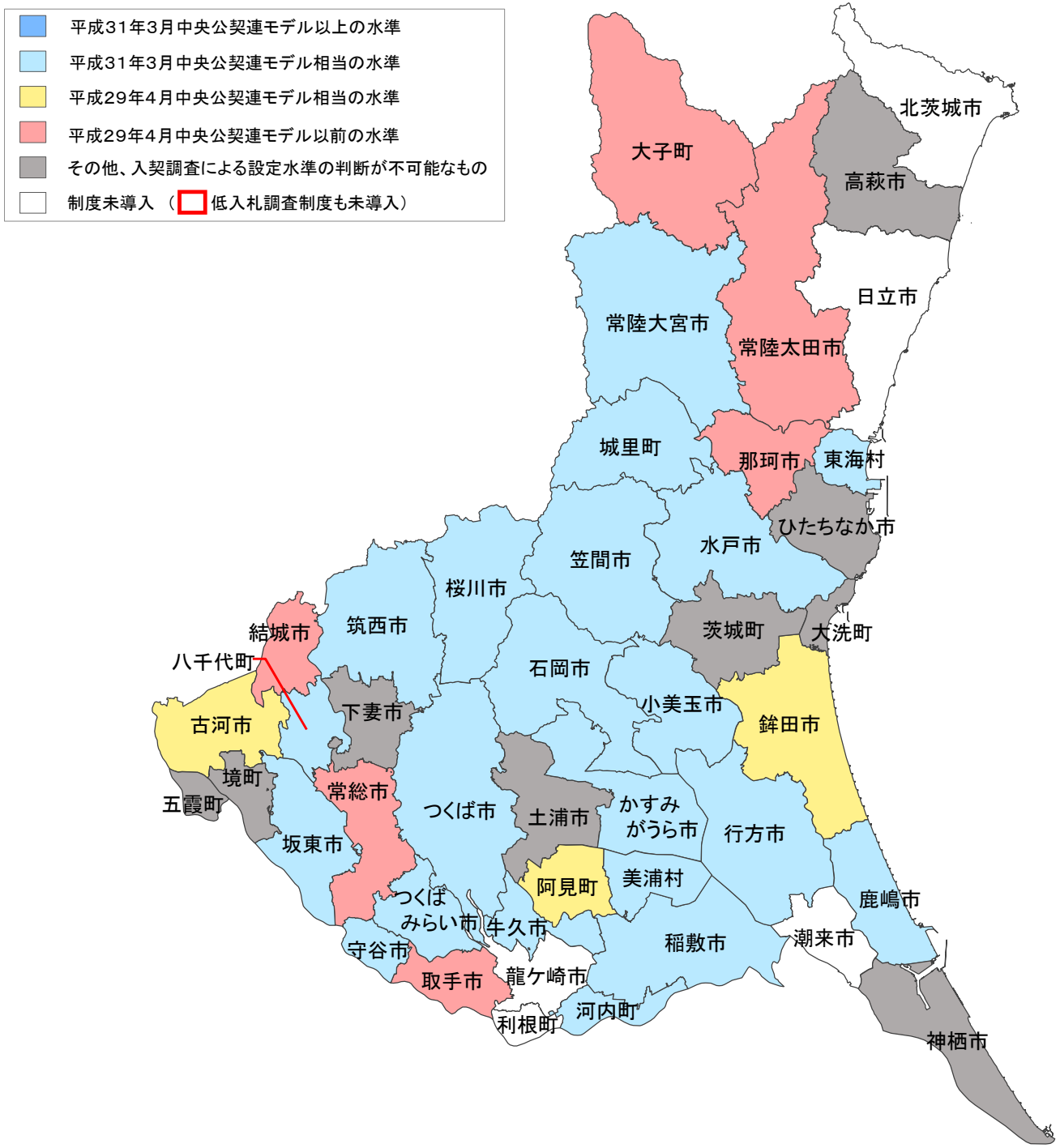


※調査による排除率の記載について
低入発生0 :低価格入札の発生が0件
設定割合0 :低入調査制度を使用した発注が0件
集計不可 :排除件数等のデータなし
未導入 :低入調査を導入していない

発注機関	低入札価格基準の算定式	調査による排除率※
水戸市	平成31年3月中央公契連モデルを採用	67%（2/3件）
日立市	算定式は非公表	低入発生0
土浦市	－	未導入
古河市	平成29年4月中央公契連モデルを採用	0%（0/2件）
石岡市	平成31年3月中央公契連モデルに準拠	0%（0/1件）
結城市	－	未導入
龍ケ崎市	平成29年4月より前の中央公契連モデルに準拠	低入発生0
下妻市	－	未導入
常総市	－	未導入
常陸太田市	平成29年4月より前の中央公契連モデルを採用	0%（0/1件）
高萩市	平成31年3月中央公契連モデルを採用	低入発生0
北茨城市	平成29年4月より前の中央公契連モデルに準拠	低入発生0
笠間市	平成31年3月中央公契連モデルを採用	0%（0/1件）
取手市	平成29年4月より前の中央公契連モデルに準拠	設定割合0
牛久市	－	未導入
つくば市	平成31年3月中央公契連モデルを採用	47%（7/15件）
ひたちなか市	その他の独自モデルを採用	0%（0/7件）
鹿嶋市	平成31年3月中央公契連モデルを採用	低入発生0
潮来市	その他	0%（0/2件）
守谷市	－	未導入
常陸大宮市	平成31年3月中央公契連モデルを採用	0%（0/2件）
那珂市	平成29年4月より前の中央公契連モデルに準拠	0%（0/3件）
筑西市	－	未導入
坂東市	算定式は非公表	設定割合0
稲敷市	平成31年3月中央公契連モデルを採用	設定割合0
かすみがうら市	－	未導入
桜川市	平成31年3月中央公契連モデルに準拠	設定割合0
神栖市	平成31年3月中央公契連モデルを採用	21%（6/28件）
行方市	平成31年3月中央公契連モデルを採用	0%（0/1件）
鉾田市	平成29年4月中央公契連モデルを採用	0%（0/3件）
つくばみらい市	平成31年3月中央公契連モデルを採用	設定割合0
小美玉市	平成31年3月中央公契連モデルを採用	設定割合0
茨城町	平成29年4月より前の中央公契連モデルに準拠	0%（0/1件）
大洗町	－	未導入
城里町	－	未導入
東海村	平成31年3月中央公契連モデルを採用	0%（0/2件）
大子町	－	未導入
美浦村	－	未導入
阿見町	平成29年4月中央公契連モデルを採用	設定割合0
河内町	－	未導入
八千代町	－	未導入
五霞町	算定式を定めていない	設定割合0
境町	－	未導入
利根町	平成31年3月中央公契連モデルを採用	設定割合0

市区町村における最低制限価格の算定式の設定水準（茨城県）

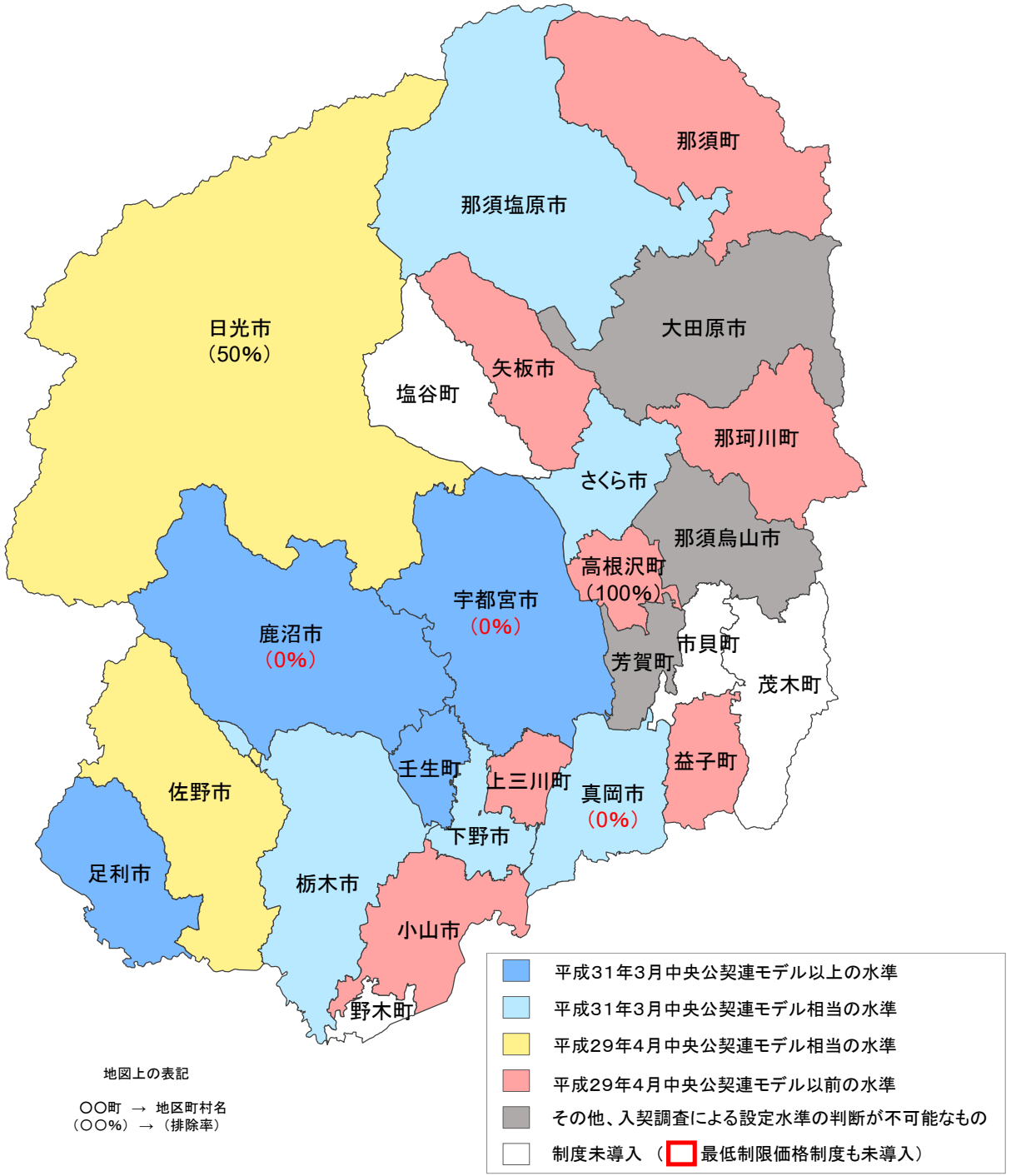
国土交通省



発注機関	最低制限価格の算定式
水戸市	平成31年3月中央公契連モデルを採用
日立市	－
土浦市	その他
古河市	平成29年4月中央公契連モデルを採用
石岡市	平成31年3月中央公契連モデルに準拠
結城市	平成29年4月より前の中央公契連モデルに準拠
龍ケ崎市	－
下妻市	算定式は非公表
常総市	平成29年4月より前の中央公契連モデルを採用
常陸太田市	平成29年4月より前の中央公契連モデルを採用
高萩市	その他
北茨城市	－
笠間市	平成31年3月中央公契連モデルを採用
取手市	平成29年4月より前の中央公契連モデルに準拠
牛久市	平成31年3月中央公契連モデルを採用
つくば市	平成31年3月中央公契連モデルに準拠
ひたちなか市	その他の独自モデルを採用
鹿嶋市	平成31年3月中央公契連モデルを採用
潮来市	－
守谷市	平成31年3月中央公契連モデルを採用
常陸大宮市	平成31年3月中央公契連モデルを採用
那珂市	平成29年4月より前の中央公契連モデルに準拠
筑西市	平成31年3月中央公契連モデルを採用
坂東市	平成31年3月中央公契連モデルを採用
稲敷市	平成31年3月中央公契連モデルを採用
かすみがうら市	平成31年3月中央公契連モデルを採用
桜川市	平成31年3月中央公契連モデルに準拠
神栖市	変動型最低制限価格制度を採用
行方市	平成31年3月中央公契連モデルを採用
鉾田市	平成29年4月中央公契連モデルに準拠
つくばみらい市	平成31年3月中央公契連モデルを採用
小美玉市	平成31年3月中央公契連モデルを採用
茨城町	その他
大洗町	算定式は非公表
城里町	平成31年3月中央公契連モデルを採用
東海村	平成31年3月中央公契連モデルを採用
大子町	平成29年4月より前の中央公契連モデルに準拠
美浦村	平成31年3月中央公契連モデルを採用
阿見町	平成29年4月中央公契連モデルを採用
河内町	平成31年3月中央公契連モデルに準拠
八千代町	平成31年3月中央公契連モデルに準拠
五霞町	算定式を定めていない
境町	その他
利根町	－

市区町村における調査基準価格の算定式の設定水準（栃木県）

国土交通省



地図上の表記

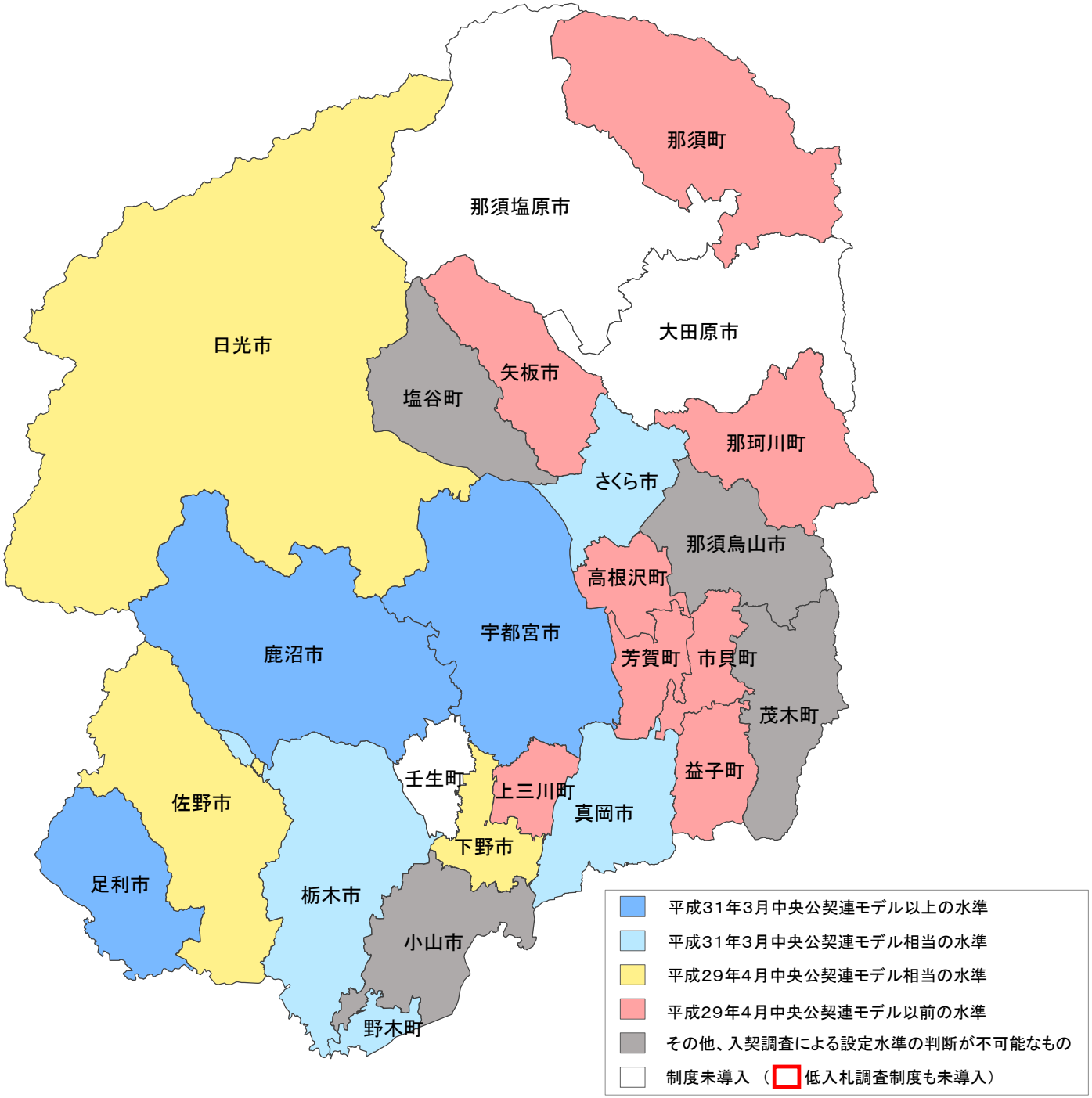
〇〇町 → 地区町村名
（〇〇%） →（排除率）

発注機関	低入札価格基準の算定式	調査による排除率※
宇都宮市	独自モデルを採用（平成31年3月中央公契連モデル以上の水準）	0%（0/5件）
足利市	独自モデルを採用（平成31年3月中央公契連モデル以上の水準）	低入発生0
栃木市	平成31年3月中央公契連モデルを採用	低入発生0
佐野市	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	低入発生0
鹿沼市	独自モデルを採用（平成31年3月中央公契連モデル以上の水準）	0%（0/1件）
日光市	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	50%（2/4件）
小山市	平成29年4月より前の中央公契連モデルを採用	設定割合0
真岡市	平成31年3月中央公契連モデルを採用	0%（0/2件）
大田原市	算定式は非公表	低入発生0
矢板市	平成29年4月より前の中央公契連モデルに準拠 算定式は非公表	低入発生0
那須塩原市	平成31年3月中央公契連モデルを採用	低入発生0
さくら市	平成31年3月中央公契連モデルを採用	設定割合0
那須烏山市	その他	設定割合0
下野市	平成31年3月中央公契連モデルを採用	設定割合0
上三川町	平成29年4月より前の中央公契連モデルを採用	低入発生0
益子町	平成29年4月より前の中央公契連モデルを採用	低入発生0
茂木町	－	未導入
市貝町	－	未導入
芳賀町	その他	設定割合0
壬生町	独自モデルを採用（平成31年3月中央公契連モデル以上の水準）	低入発生0
野木町	－	未導入
塩谷町	－	未導入
高根沢町	平成29年4月より前の中央公契連モデルを採用	100%（2/2件）
那須町	平成29年4月より前の中央公契連モデルを採用	低入発生0
那珂川町	平成29年4月より前の中央公契連モデルを採用	設定割合0

※調査による排除率の記載について
低入発生0 :低価格入札の発生が0件
設定割合0 :低入調査制度を使用した発注が0件
集計不可 :排除件数等のデータなし
未導入 :低入調査を導入していない

市区町村における最低制限価格の算定式の設定水準（栃木県）

国土交通省



発注機関	最低制限価格の算定式
宇都宮市	独自モデルを採用 （平成31年3月中央公契連モデル以上の水準）
足利市	独自モデルを採用 （平成31年3月中央公契連モデル以上の水準）
栃木市	平成31年3月中央公契連モデルを採用
佐野市	平成29年4月中央公契連モデルに準拠
鹿沼市	独自モデルを採用 （平成31年3月中央公契連モデル以上の水準）
日光市	平成29年4月中央公契連モデルに準拠
小山市	算定式は非公表
真岡市	平成31年3月中央公契連モデルを採用
大田原市	－
矢板市	平成29年4月より前の中央公契連モデルに準拠 算定式は非公表
那須塩原市	－
さくら市	平成31年3月中央公契連モデルを採用
那須烏山市	その他
下野市	平成29年4月中央公契連モデルを採用
上三川町	平成29年4月より前の中央公契連モデルを採用
益子町	平成29年4月より前の中央公契連モデルを採用
茂木町	その他
市貝町	平成29年4月より前の中央公契連モデルに準拠
芳賀町	平成29年4月より前の中央公契連モデルに準拠 その他の独自モデルを採用
壬生町	－
野木町	平成31年3月中央公契連モデルを採用
塩谷町	その他の独自モデルを採用
高根沢町	平成29年4月より前の中央公契連モデルを採用
那須町	平成29年4月より前の中央公契連モデルに準拠
那珂川町	平成29年4月より前の中央公契連モデルに準拠

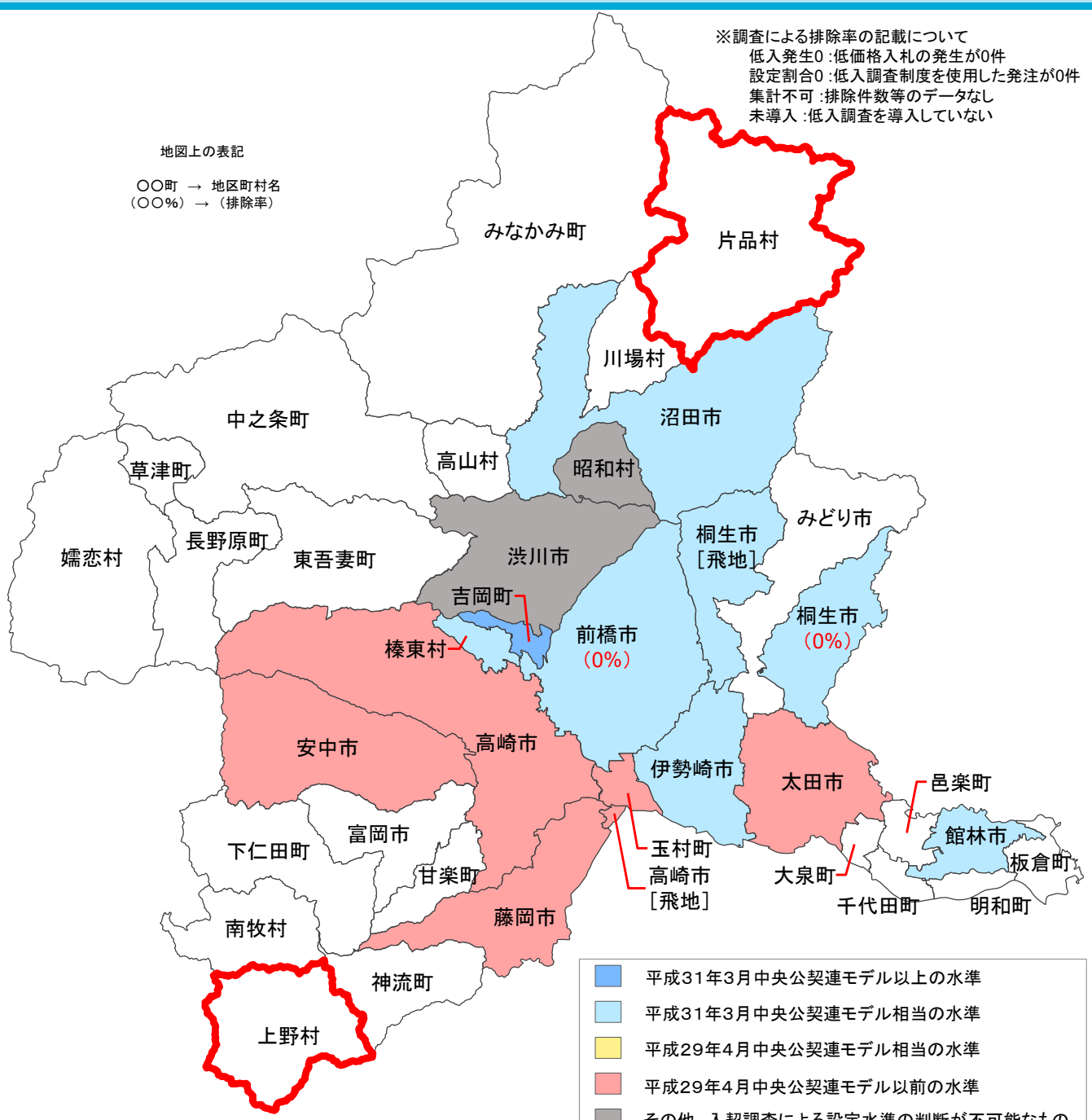
市区町村における調査基準価格の算定式の設定水準（群馬県）

国土交通省

※調査による排除率の記載について
低入発生0 :低価格入札の発生が0件
設定割合0 :低入調査制度を使用した発注が0件
集計不可 :排除件数等のデータなし
未導入 :低入調査を導入していない

地図上の表記

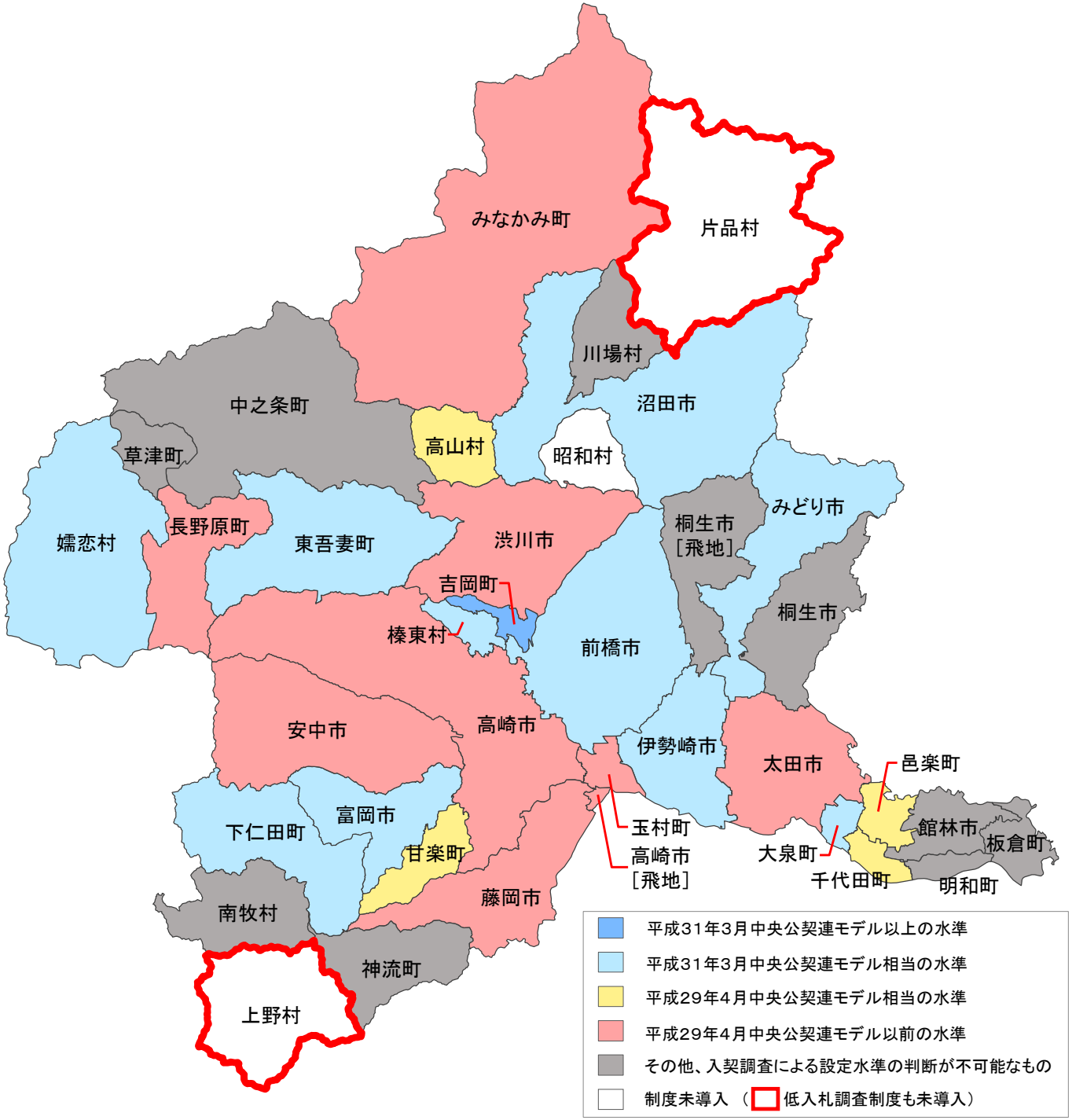
○○町 → 地区町村名
（○○%）→（排除率）



発注機関	低入札価格基準の算定式	調査による排除率※
前橋市	平成31年3月中央公契連モデルを採用	0%（0/2件）
高崎市	平成29年4月より前の中央公契連モデルに準拠	低入発生0
桐生市	平成31年3月中央公契連モデルを採用	0%（0/1件）
伊勢崎市	平成31年3月中央公契連モデルに準拠	低入発生0
太田市	平成29年4月より前の中央公契連モデルに準拠	設定割合0
沼田市	平成31年3月中央公契連モデルを採用	低入発生0
館林市	平成31年3月中央公契連モデルを採用	設定割合0
渋川市	その他の独自モデルを採用	設定割合0
藤岡市	平成29年4月より前の中央公契連モデルを採用	低入発生0
富岡市	－	未導入
安中市	平成29年4月より前の中央公契連モデルを採用	設定割合0
みどり市	－	未導入
榛東村	平成31年3月中央公契連モデルを採用	低入発生0
吉岡町	独自モデルを採用（平成31年3月中央公契連モデル以上の水準） 算定式は非公表	設定割合0
上野村	－	未導入
神流町	－	未導入
下仁田町	－	未導入
南牧村	－	未導入
甘楽町	－	未導入
中之条町	－	未導入
長野原町	－	未導入
嬬恋村	－	未導入
草津町	－	未導入
高山村	－	未導入
東吾妻町	－	未導入
片品村	－	未導入
川場村	－	未導入
昭和村	その他	設定割合0
みなかみ町	－	未導入
玉村町	平成29年4月より前の中央公契連モデルを採用	低入発生0
板倉町	－	未導入
明和町	－	未導入
千代田町	－	未導入
大泉町	－	未導入
邑楽町	－	未導入

市区町村における最低制限価格の算定式の設定水準（群馬県）

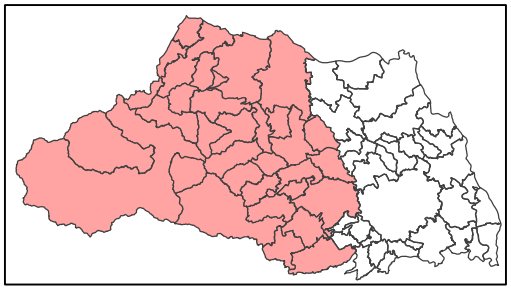
国土交通省



発注機関	最低制限価格の算定式
前橋市	平成31年3月中央公契連モデルを採用
高崎市	平成29年4月より前の中央公契連モデルに準拠
桐生市	その他の独自モデルを採用
伊勢崎市	平成31年3月中央公契連モデルに準拠
太田市	平成29年4月より前の中央公契連モデルに準拠
沼田市	平成31年3月中央公契連モデルを採用
館林市	算定式は非公表
渋川市	平成29年4月より前の中央公契連モデルに準拠
藤岡市	平成29年4月より前の中央公契連モデルを採用
富岡市	平成31年3月中央公契連モデルを採用
安中市	平成29年4月より前の中央公契連モデルを採用
みどり市	平成31年3月中央公契連モデルに準拠
榛東村	平成31年3月中央公契連モデルを採用
吉岡町	独自モデルを採用 （平成31年3月中央公契連モデル以上の水準）
上野村	－
神流町	その他の独自モデルを採用
下仁田町	平成31年3月中央公契連モデルを採用
南牧村	算定式を定めていない
甘楽町	平成29年4月中央公契連モデルを採用
中之条町	その他
長野原町	平成29年4月より前の中央公契連モデルに準拠
嬬恋村	平成31年3月中央公契連モデルを採用
草津町	算定式は非公表
高山村	平成29年4月中央公契連モデルを採用
東吾妻町	平成31年3月中央公契連モデルを採用
片品村	－
川場村	変動型最低制限価格制度を採用
昭和村	－
みなかみ町	平成29年4月より前の中央公契連モデルに準拠
玉村町	平成29年4月より前の中央公契連モデルを採用
板倉町	算定式は非公表
明和町	算定式は非公表
千代田町	平成29年4月中央公契連モデルに準拠
大泉町	平成31年3月中央公契連モデルを採用
邑楽町	平成29年4月中央公契連モデルを採用

市区町村における調査基準価格の算定式の設定水準（埼玉県西部）

国土交通省



※調査による排除率の記載について
低入発生0 :低価格入札の発生が0件
設定割合0 :低入調査制度を使用した発注が0件
集計不可 :排除件数等のデータなし
未導入 :低入調査を導入していない



地図上の表記

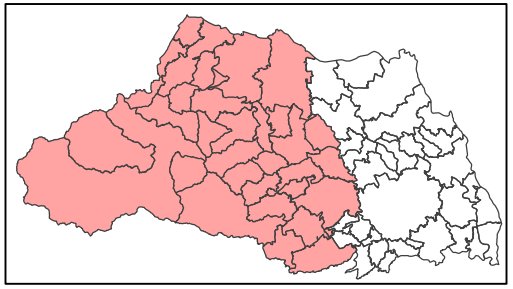
〇〇町 → 地区町村名
（〇〇%）→（排除率）

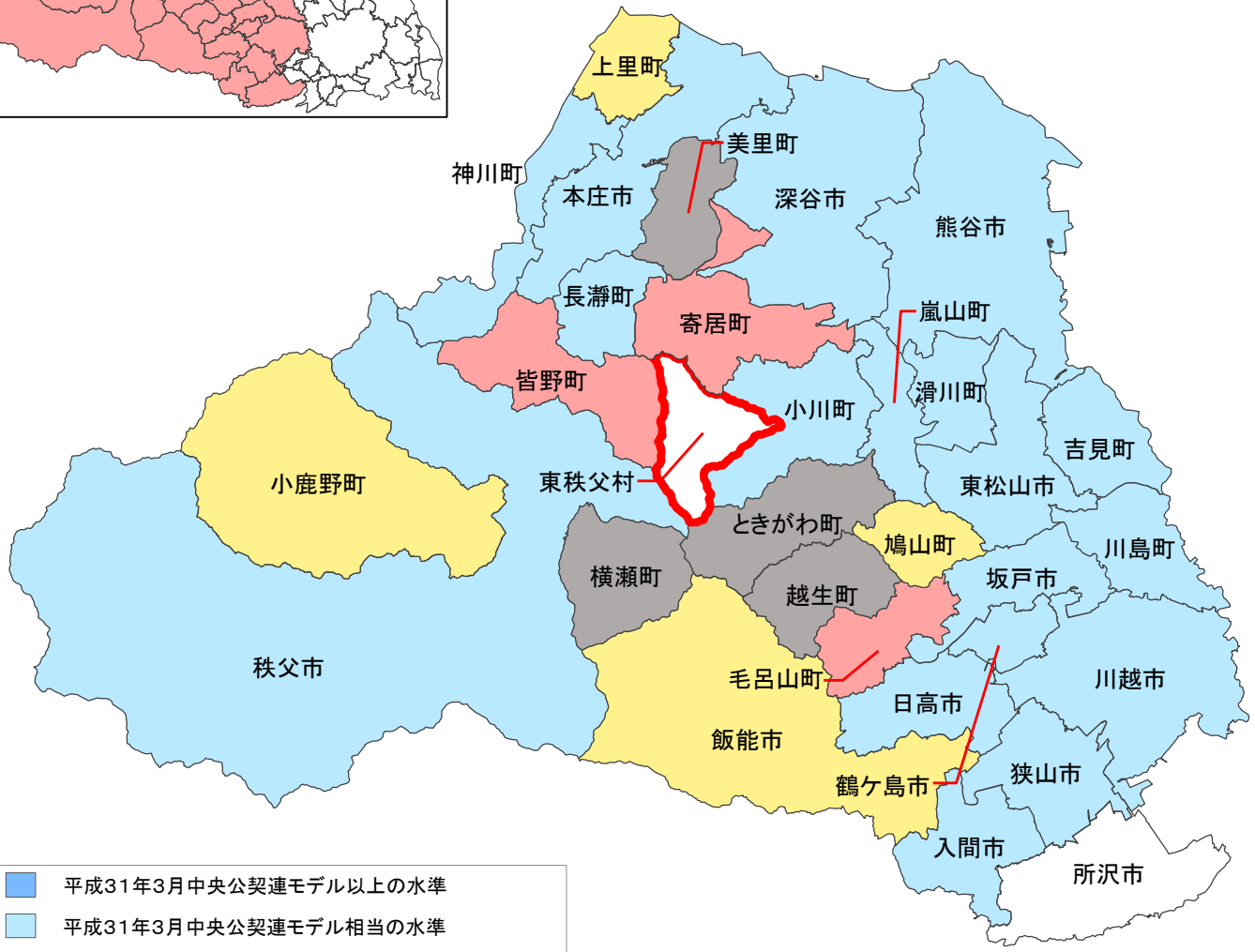
- 平成31年3月中央公契連モデル以上の水準
- 平成31年3月中央公契連モデル相当の水準
- 平成29年4月中央公契連モデル相当の水準
- 平成29年4月中央公契連モデル以前の水準
- その他、入契調査による設定水準の判断が不可能なもの
- 制度未導入 （最低制限価格制度も未導入）

発注機関	低入札価格基準の算定式	調査による排除率※
川越市	平成31年3月中央公契連モデルを採用	0%（0/3件）
熊谷市	平成31年3月中央公契連モデルを採用	0%（0/1件）
秩父市	平成31年3月中央公契連モデルに準拠	低入発生0
所沢市	平成31年3月中央公契連モデルに準拠	0%（0/17件）
飯能市	平成31年3月中央公契連モデルを採用	0%（0/14件）
本庄市	平成31年3月中央公契連モデルを採用	0%（0/2件）
東松山市	平成31年3月中央公契連モデルを採用	0%（0/15件）
狭山市	平成31年3月中央公契連モデルを採用	設定割合0
深谷市	平成31年3月中央公契連モデルを採用	0%（0/15件）
入間市	平成31年3月中央公契連モデルを採用	0%（0/4件）
坂戸市	－	未導入
鶴ヶ島市	－	未導入
日高市	平成31年3月中央公契連モデルを採用	33%（1/3件）
毛呂山町	－	未導入
越生町	－	未導入
滑川町	－	未導入
嵐山町	平成31年3月中央公契連モデルを採用	低入発生0
小川町	－	未導入
川島町	平成31年3月中央公契連モデルを採用	低入発生0
吉見町	－	未導入
鳩山町	平成29年4月中央公契連モデルを採用	設定割合0
ときがわ町	－	未導入
横瀬町	平成29年4月より前の中央公契連モデルを採用	設定割合0
皆野町	平成29年4月より前の中央公契連モデルに準拠	設定割合0
長瀞町	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	設定割合0
小鹿野町	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	設定割合0
東秩父村	－	未導入
美里町	－	未導入
神川町	平成29年4月中央公契連モデルを採用	設定割合0
上里町	－	未導入
寄居町	平成29年4月より前の中央公契連モデルを採用	0%（0/1件）

市区町村における最低制限価格の算定式の設定水準（埼玉県西部）

国土交通省

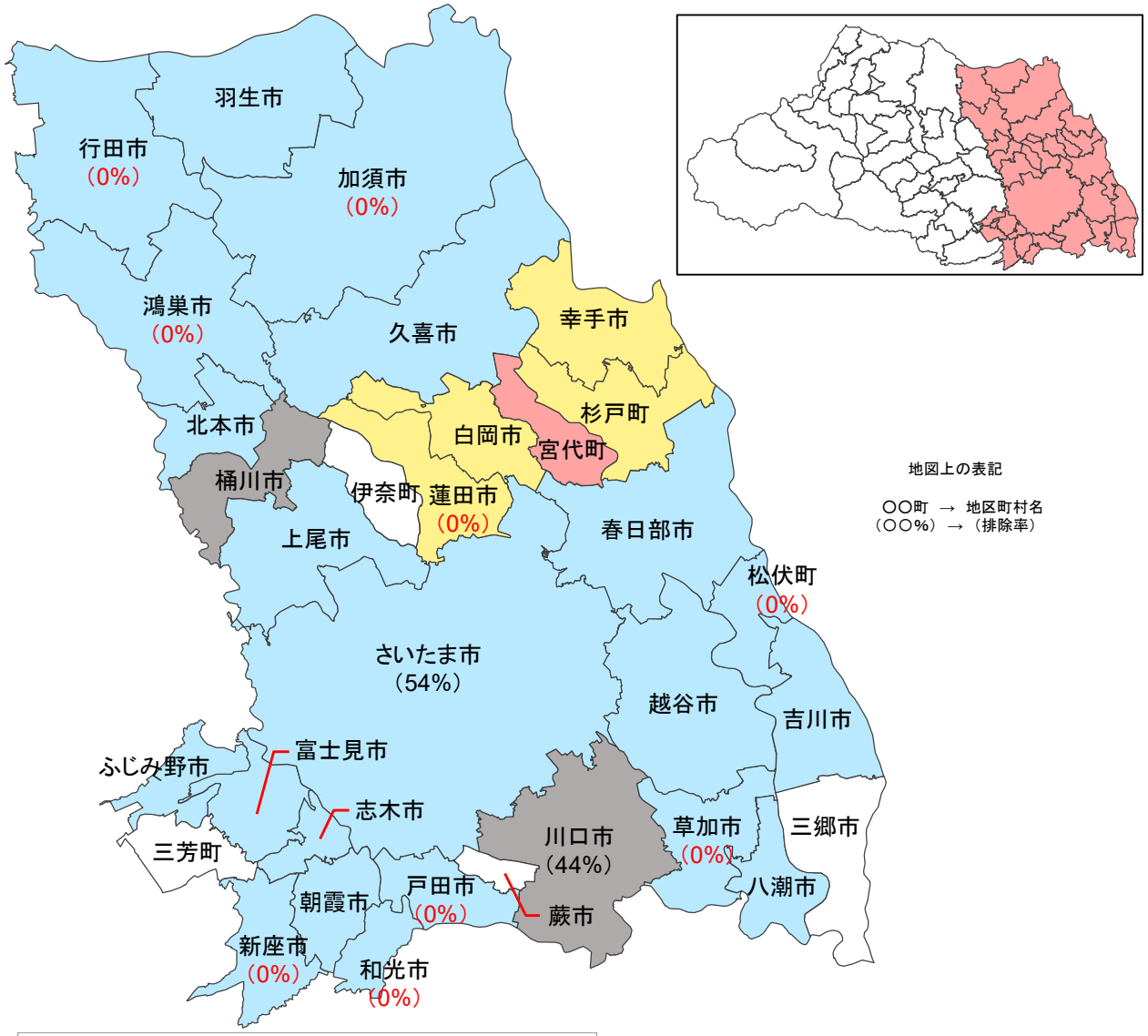




発注機関	最低制限価格の算定式
川越市	平成31年3月中央公契連モデルを採用
熊谷市	平成31年3月中央公契連モデルを採用
秩父市	平成31年3月中央公契連モデルに準拠
所沢市	－
飯能市	平成29年4月中央公契連モデルを採用
本庄市	平成31年3月中央公契連モデルを採用
東松山市	平成31年3月中央公契連モデルを採用
狭山市	平成31年3月中央公契連モデルを採用
深谷市	平成31年3月中央公契連モデルを採用
入間市	平成31年3月中央公契連モデルを採用
坂戸市	平成31年3月中央公契連モデルを採用
鶴ヶ島市	平成31年3月中央公契連モデルを採用
日高市	平成31年3月中央公契連モデルを採用
毛呂山町	平成29年4月より前の中央公契連モデルを採用
越生町	算定式を定めていない
滑川町	平成31年3月中央公契連モデルに準拠
嵐山町	平成31年3月中央公契連モデルを採用
小川町	平成31年3月中央公契連モデルを採用
川島町	平成31年3月中央公契連モデルに準拠
吉見町	平成31年3月中央公契連モデルを採用
鳩山町	平成29年4月中央公契連モデルを採用
ときがわ町	その他
横瀬町	算定式は非公表
皆野町	平成29年4月より前の中央公契連モデルに準拠
長瀞町	平成31年3月中央公契連モデルに準拠
小鹿野町	平成29年4月中央公契連モデルに準拠
東秩父村	－
美里町	算定式は非公表
神川町	平成31年3月中央公契連モデルを採用
上里町	平成29年4月中央公契連モデルに準拠
寄居町	平成29年4月より前の中央公契連モデルを採用

市区町村における調査基準価格の算定式の設定水準（埼玉県東部）

国土交通省



地図上の表記

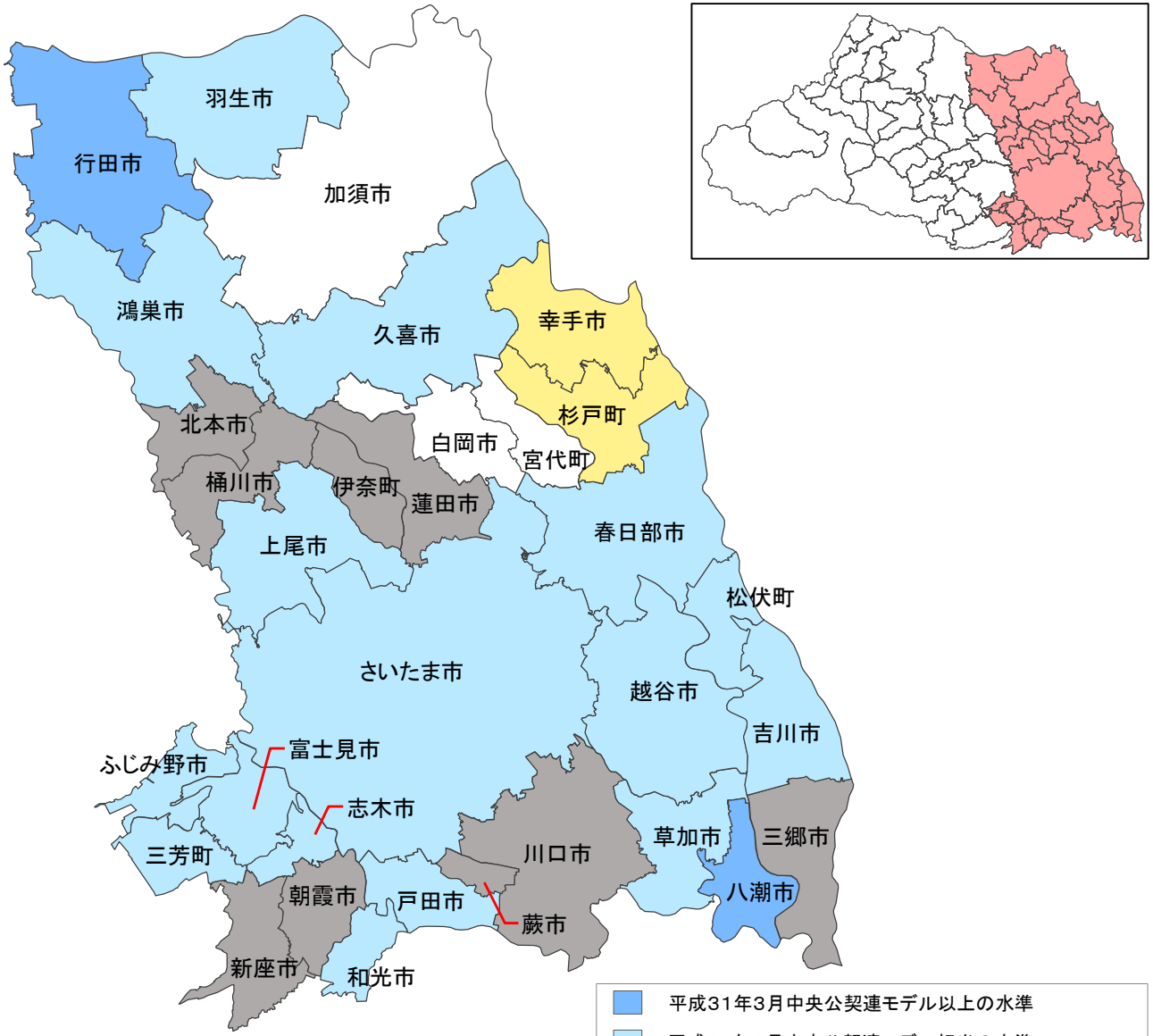
〇〇町 → 地区町村名
（〇〇%） →（排除率）

※調査による排除率の記載について
低入発生0 :低価格入札の発生が0件
設定割合0 :低入調査制度を使用した発注が0件
集計不可 :排除件数等のデータなし
未導入 :低入調査を導入していない

発注機関	低入札価格基準の算定式	調査による排除率※
さいたま市	平成31年3月中央公契連モデルを採用	54%（15/28件）
川口市	算定式は非公表	44%（11/25件）
行田市	平成31年3月中央公契連モデルを採用	0%（0/1件）
加須市	平成31年3月中央公契連モデルを採用	0%（0/5件）
春日部市	平成31年3月中央公契連モデルを採用	低入発生0
羽生市	平成31年3月中央公契連モデルを採用	低入発生0
鴻巣市	平成31年3月中央公契連モデルを採用	0%（0/12件）
上尾市	平成31年3月中央公契連モデルを採用	低入発生0
草加市	平成31年3月中央公契連モデルを採用	0%（0/7件）
越谷市	平成31年3月中央公契連モデルを採用	低入発生0
蕨市	－	未導入
戸田市	平成31年3月中央公契連モデルを採用	0%（0/2件）
朝霞市	平成31年3月中央公契連モデルを採用	設定割合0
志木市	平成31年3月中央公契連モデルを採用	設定割合0
和光市	平成31年3月中央公契連モデルに準拠	0%（0/3件）
新座市	平成31年3月中央公契連モデルを採用	0%（0/1件）
桶川市	その他	設定割合0
久喜市	平成31年3月中央公契連モデルを採用	低入発生0
北本市	平成31年3月中央公契連モデルを採用	設定割合0
八潮市	平成31年3月中央公契連モデルを採用	設定割合0
富士見市	平成31年3月中央公契連モデルを採用	設定割合0
三郷市	－	未導入
蓮田市	平成29年4月中央公契連モデルを採用	0%（0/1件）
幸手市	平成29年4月中央公契連モデルを採用	設定割合0
吉川市	平成31年3月中央公契連モデルを採用	低入発生0
ふじみ野市	平成31年3月中央公契連モデルを採用	設定割合0
白岡市	平成29年4月中央公契連モデルを採用	低入発生0
伊奈町	－	未導入
三芳町	－	未導入
宮代町	平成29年4月より前の中央公契連モデルを採用	集計不可
杉戸町	平成29年4月中央公契連モデルを採用	設定割合0
松伏町	平成31年3月中央公契連モデルを採用	0%（0/2件）

市区町村における最低制限価格の算定式の設定水準（埼玉県東部）

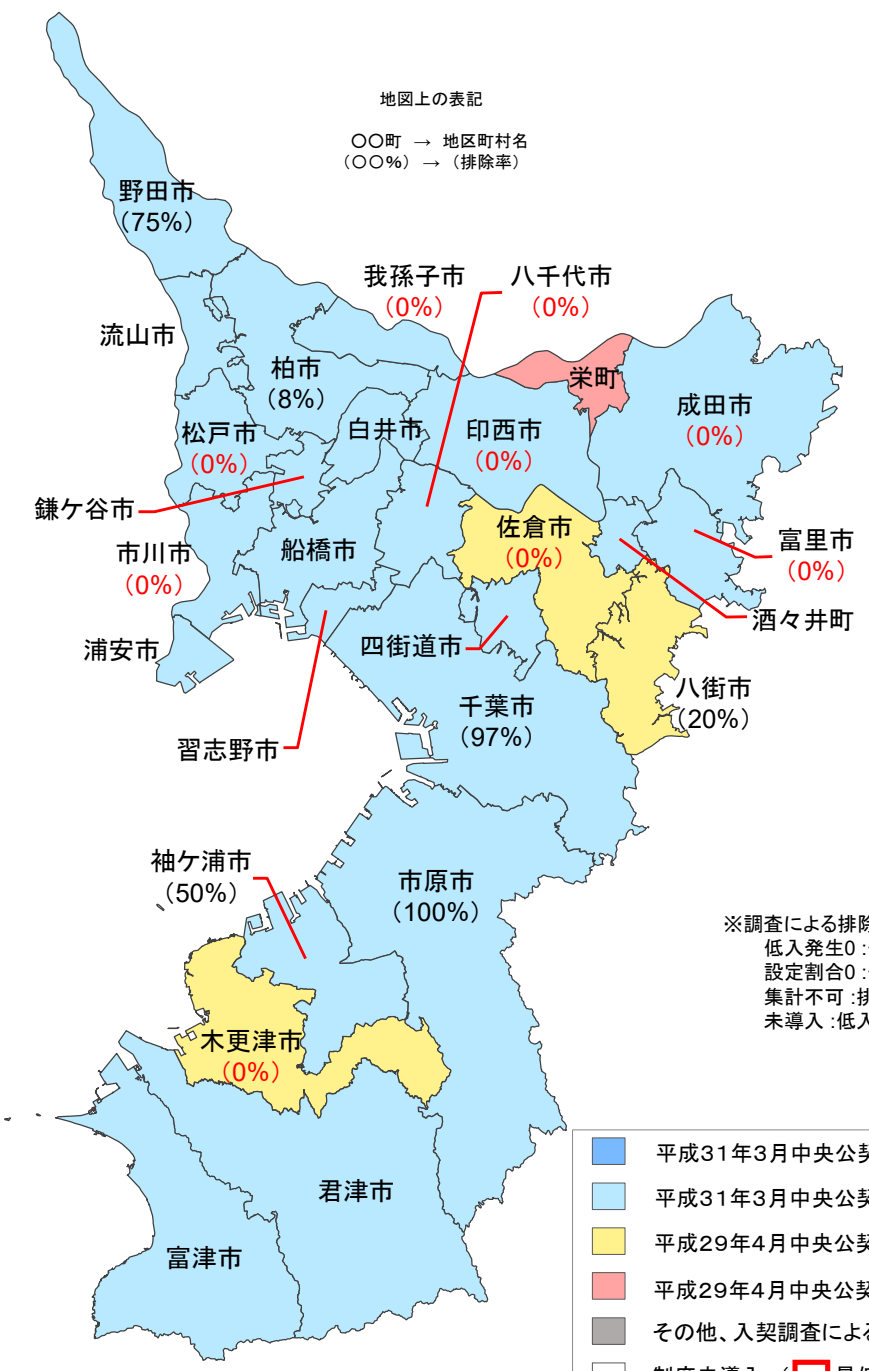
国土交通省



発注機関	最低制限価格の算定式
さいたま市	平成31年3月中央公契連モデルを採用
川口市	算定式は非公表
行田市	独自モデルを採用 （平成31年3月中央公契連モデル以上の水準）
加須市	－
春日部市	平成31年3月中央公契連モデルを採用
羽生市	平成31年3月中央公契連モデルを採用
鴻巣市	平成31年3月中央公契連モデルを採用
上尾市	平成31年3月中央公契連モデルを採用
草加市	平成31年3月中央公契連モデルを採用
越谷市	平成31年3月中央公契連モデルを採用
蕨市	算定式は非公表
戸田市	平成31年3月中央公契連モデルを採用
朝霞市	算定式は非公表
志木市	平成31年3月中央公契連モデルを採用
和光市	平成31年3月中央公契連モデルに準拠
新座市	変動型最低制限価格制度を採用
桶川市	変動型最低制限価格制度を採用
久喜市	平成31年3月中央公契連モデルを採用
北本市	算定式は非公表
八潮市	独自モデルを採用 （平成31年3月中央公契連モデル以上の水準）
富士見市	平成31年3月中央公契連モデルを採用
三郷市	算定式は非公表
蓮田市	算定式は非公表
幸手市	平成29年4月中央公契連モデルを採用
吉川市	平成31年3月中央公契連モデルを採用
ふじみ野市	平成31年3月中央公契連モデルを採用
白岡市	－
伊奈町	算定式は非公表
三芳町	平成31年3月中央公契連モデルを採用
宮代町	－
杉戸町	平成29年4月中央公契連モデルを採用
松伏町	平成31年3月中央公契連モデルを採用

市区町村における調査基準価格の算定式の設定水準（千葉県北西部）

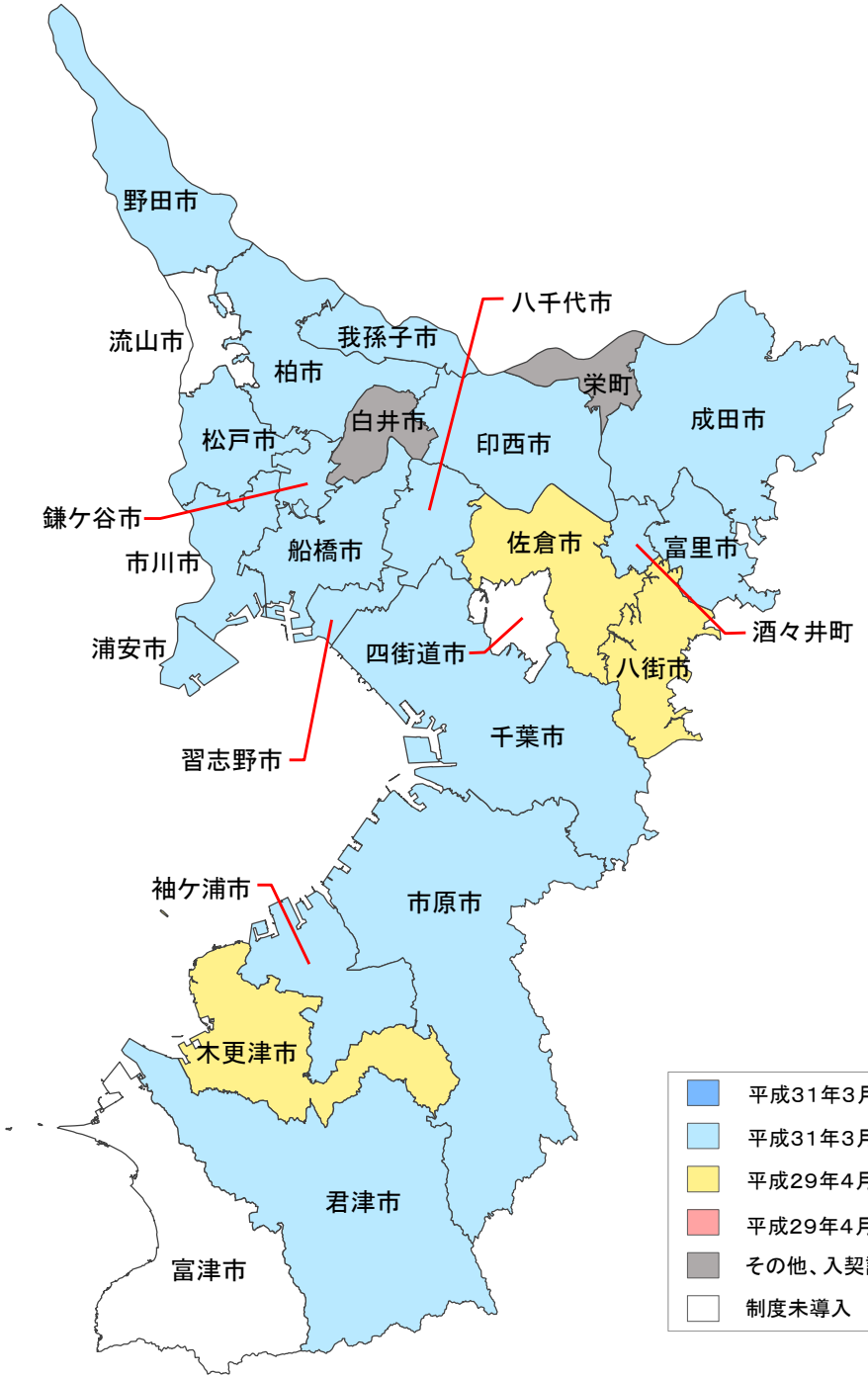
国土交通省

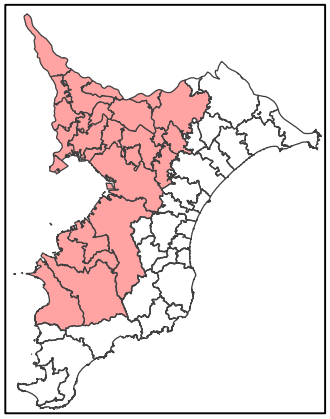


発注機関	低入札価格基準の算定式	調査による排除率※
千葉市	平成31年3月中央公契連モデルを採用	97%（34/35件）
市川市	平成31年3月中央公契連モデルを採用	0%（0/1件）
船橋市	平成31年3月中央公契連モデルを採用	低入発生0
木更津市	平成29年4月中央公契連モデルを採用	0%（0/4件）
松戸市	平成31年3月中央公契連モデルを採用	0%（0/1件）
野田市	平成31年3月中央公契連モデルを採用	75%（3/4件）
成田市	平成31年3月中央公契連モデルに準拠	0%（0/10件）
佐倉市	平成29年4月中央公契連モデルを採用	0%（0/11件）
習志野市	平成31年3月中央公契連モデルを採用	設定割合0
柏市	平成31年3月中央公契連モデルを採用	8%（1/12件）
市原市	平成31年3月中央公契連モデルを採用	100%（2/2件）
流山市	平成31年3月中央公契連モデルに準拠	集計不可
八千代市	平成31年3月中央公契連モデルを採用	0%（0/3件）
我孫子市	平成31年3月中央公契連モデルを採用	0%（0/2件）
鎌ケ谷市	平成31年3月中央公契連モデルを採用	設定割合0
君津市	平成31年3月中央公契連モデルを採用	低入発生0
富津市	平成31年3月中央公契連モデルを採用	集計不可
浦安市	平成31年3月中央公契連モデルに準拠	設定割合0
四街道市	平成31年3月中央公契連モデルを採用	集計不可
袖ケ浦市	平成31年3月中央公契連モデルを採用	50%（1/2件）
八街市	平成29年4月中央公契連モデルを採用	20%（2/10件）
印西市	平成31年3月中央公契連モデルを採用	0%（0/1件）
白井市	平成31年3月中央公契連モデルを採用	設定割合0
富里市	平成31年3月中央公契連モデルを採用	0%（0/2件）
酒々井町	平成31年3月中央公契連モデルを採用	設定割合0
栄町	平成29年4月より前の中央公契連モデルを採用	設定割合0

市区町村における最低制限価格の算定式の設定水準（千葉県北西部）

国土交通省

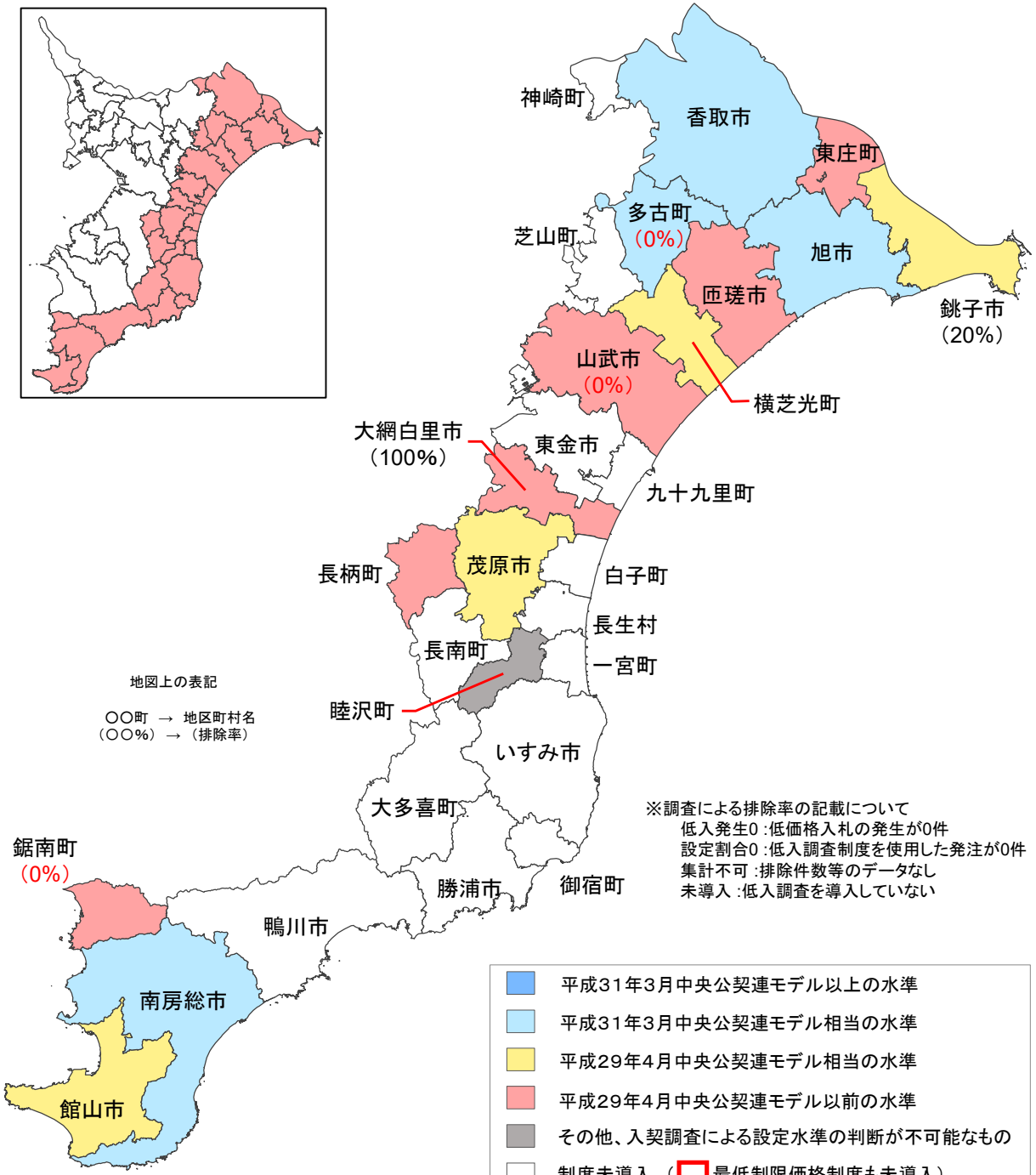




発注機関	最低制限価格の算定式
千葉市	平成31年3月中央公契連モデルを採用
市川市	平成31年3月中央公契連モデルを採用
船橋市	平成31年3月中央公契連モデルを採用
木更津市	平成29年4月中央公契連モデルに準拠
松戸市	平成31年3月中央公契連モデルを採用
野田市	平成31年3月中央公契連モデルを採用
成田市	平成31年3月中央公契連モデルに準拠
佐倉市	平成29年4月中央公契連モデルを採用 変動型最低制限価格制度を採用
習志野市	平成31年3月中央公契連モデルを採用
柏市	平成31年3月中央公契連モデルに準拠
市原市	平成31年3月中央公契連モデルを採用
流山市	－
八千代市	平成31年3月中央公契連モデルを採用
我孫子市	平成31年3月中央公契連モデルを採用
鎌ケ谷市	平成31年3月中央公契連モデルを採用
君津市	平成31年3月中央公契連モデルを採用
富津市	－
浦安市	平成31年3月中央公契連モデルを採用
四街道市	－
袖ケ浦市	平成31年3月中央公契連モデルを採用
八街市	平成29年4月中央公契連モデルを採用
印西市	平成31年3月中央公契連モデルを採用
白井市	その他
富里市	平成31年3月中央公契連モデルに準拠
酒々井町	平成31年3月中央公契連モデルを採用
栄町	その他

市区町村における調査基準価格の算定式の設定水準（千葉県南東部）

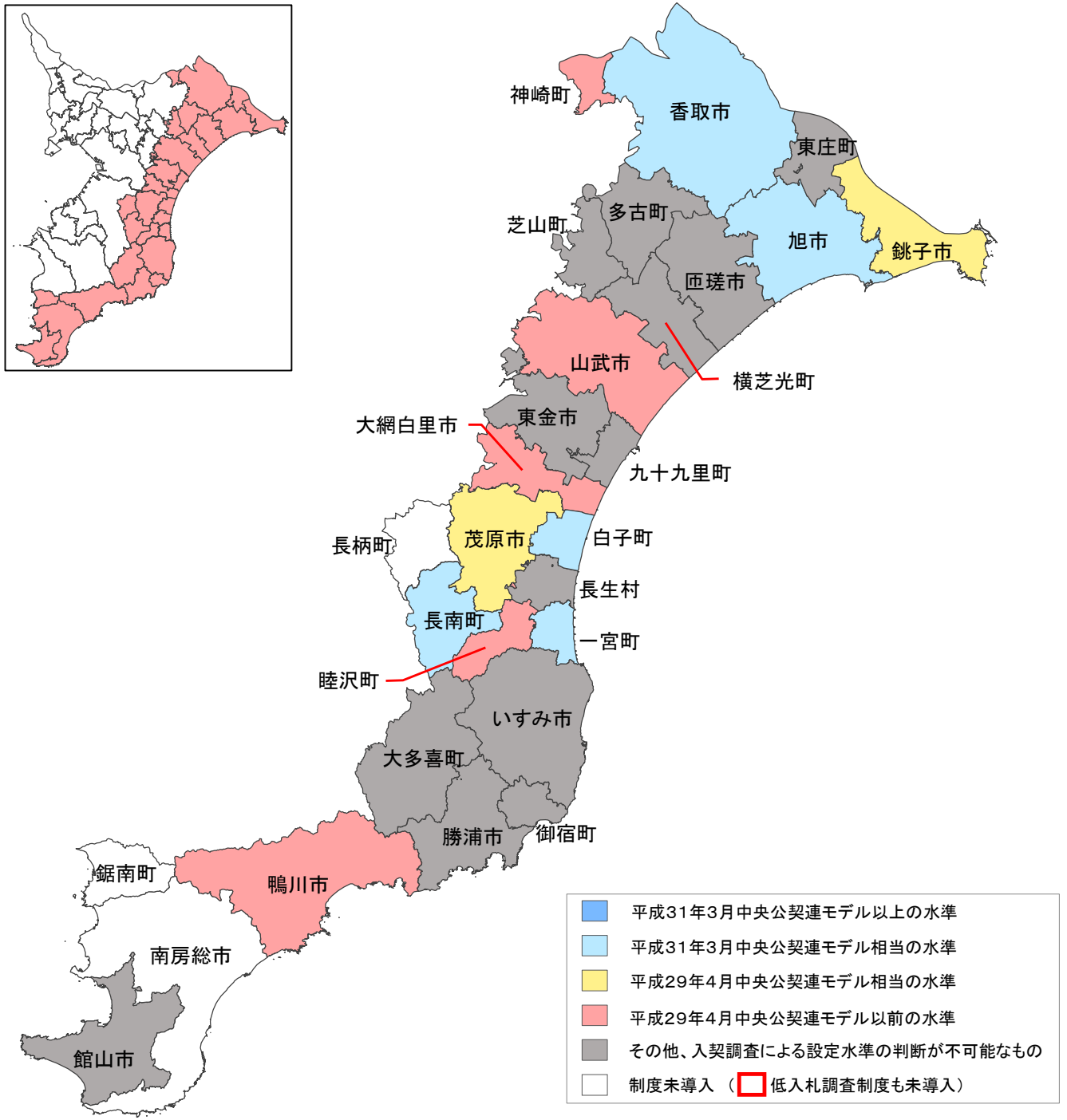
国土交通省



発注機関	低入札価格基準の算定式	調査による排除率※
銚子市	平成29年4月中央公契連モデルを採用	20%（1/5件）
館山市	平成29年4月中央公契連モデルを採用	設定割合0
茂原市	平成29年4月中央公契連モデルを採用	設定割合0
東金市	－	未導入
旭市	平成31年3月中央公契連モデルを採用	低入発生0
勝浦市	－	未導入
鴨川市	－	未導入
南房総市	平成31年3月中央公契連モデルを採用	集計不可
匝瑳市	平成29年4月より前の中央公契連モデルを採用	設定割合0
香取市	平成31年3月中央公契連モデルを採用	低入発生0
山武市	平成29年4月より前の中央公契連モデルに準拠	0%（0/3件）
いすみ市	－	未導入
大網白里市	平成29年4月より前の中央公契連モデルに準拠	100%（1/1件）
神崎町	－	未導入
多古町	平成31年3月中央公契連モデルを採用	0%（0/1件）
東庄町	平成29年4月より前の中央公契連モデルを採用	設定割合0
九十九里町	－	未導入
芝山町	－	未導入
横芝光町	平成29年4月中央公契連モデルを採用	設定割合0
一宮町	－	未導入
睦沢町	その他の独自モデルを採用	設定割合0
長生村	－	未導入
白子町	－	未導入
長柄町	平成29年4月より前の中央公契連モデルに準拠	低入発生0
長南町	－	未導入
大多喜町	－	未導入
御宿町	－	未導入
鋸南町	平成29年4月より前の中央公契連モデルに準拠	0%（0/1件）

市区町村における最低制限価格の算定式の設定水準（千葉県南東部）

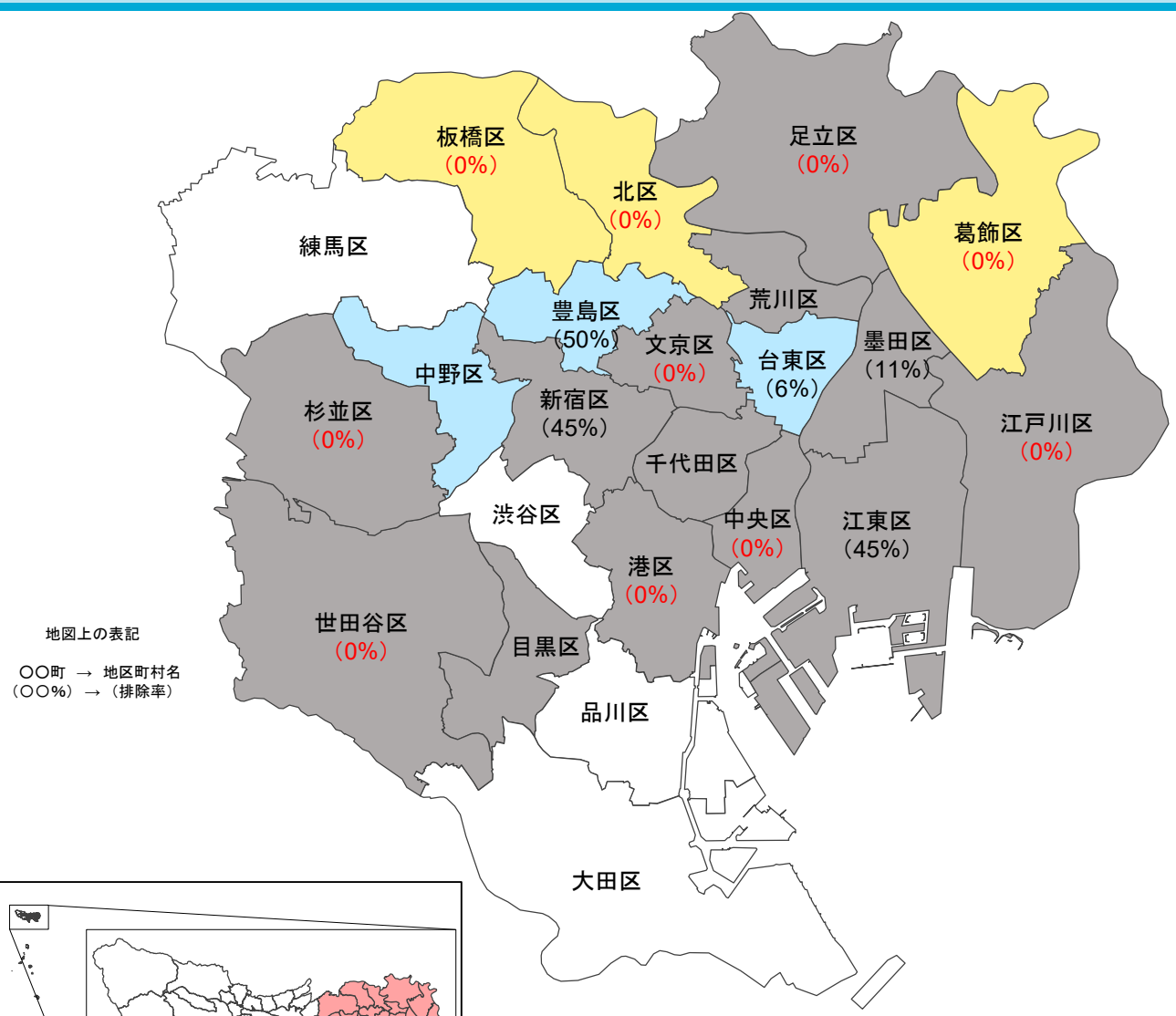
国土交通省



発注機関	最低制限価格の算定式
銚子市	平成29年4月中央公契連モデルを採用
館山市	その他
茂原市	平成29年4月中央公契連モデルを採用
東金市	その他
旭市	平成31年3月中央公契連モデルを採用
勝浦市	その他
鴨川市	平成29年4月より前の中央公契連モデルに準拠
南房総市	－
匝瑳市	算定式は非公表
香取市	平成31年3月中央公契連モデルを採用
山武市	平成29年4月より前の中央公契連モデルを採用
いすみ市	その他の独自モデルを採用
大網白里市	平成29年4月より前の中央公契連モデルに準拠
神崎町	平成29年4月より前の中央公契連モデルに準拠
多古町	その他の独自モデルを採用
東庄町	その他の独自モデルを採用
九十九里町	その他
芝山町	算定式を定めていない
横芝光町	その他
一宮町	平成31年3月中央公契連モデルを採用
睦沢町	平成29年4月より前の中央公契連モデルに準拠
長生村	その他
白子町	平成31年3月中央公契連モデルを採用
長柄町	－
長南町	平成31年3月中央公契連モデルを採用
大多喜町	その他
御宿町	その他の独自モデルを採用
鋸南町	－

市区町村における調査基準価格の算定式の設定水準（東京都東部（特別区））

国土交通省

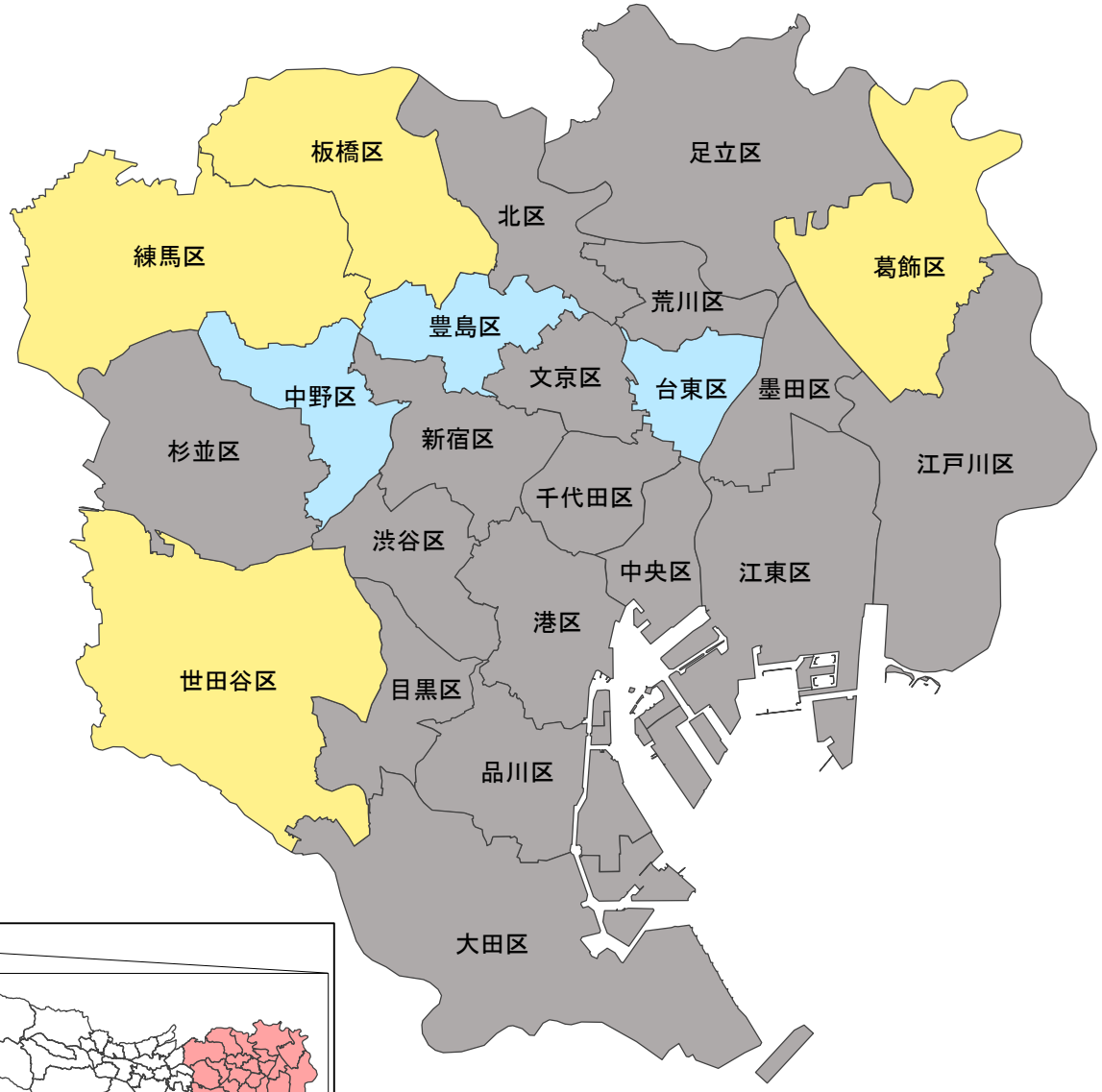


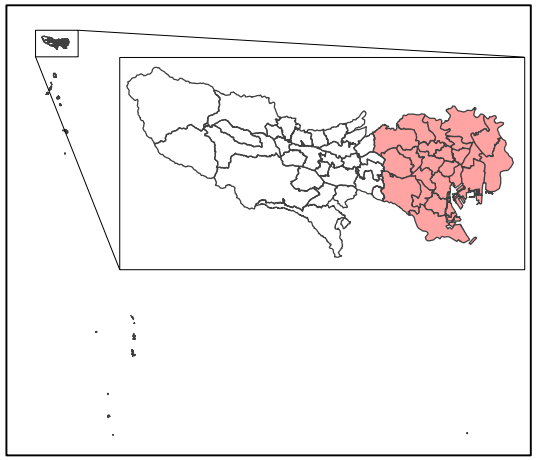
発注機関	低入札価格基準の算定式	調査による排除率※
千代田区	その他の独自モデルを採用	低入発生0
中央区	算定式は非公表	0%（0/1件）
港区	算定式は非公表	0%（0/4件）
新宿区	算定式は非公表	45%（5/11件）
文京区	その他の独自モデルを採用	0%（0/2件）
台東区	平成31年3月中央公契連モデルに準拠 算定式は非公表	6%（2/31件）
墨田区	算定式は非公表	11%（1/9件）
江東区	算定式は非公表	45%（5/11件）
品川区	－	未導入
目黒区	その他	設定割合0
大田区	－	未導入
世田谷区	算定式は非公表	0%（0/6件）
渋谷区	－	未導入
中野区	平成31年3月中央公契連モデルを採用	低入発生0
杉並区	その他の独自モデルを採用	0%（0/13件）
豊島区	平成31年3月中央公契連モデルを採用	50%（2/4件）
北区	平成29年4月中央公契連モデルに準拠 算定式は非公表	0%（0/4件）
荒川区	算定式は非公表	低入発生0
板橋区	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	0%（0/6件）
練馬区	－	未導入
足立区	算定式は非公表	0%（0/7件）
葛飾区	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	0%（0/2件）
江戸川区	算定式は非公表	0%（0/4件）

※調査による排除率の記載について
低入発生0 :低価格入札の発生が0件
設定割合0 :低入調査制度を使用した発注が0件
集計不可 :排除件数等のデータなし
未導入 :低入調査を導入していない

市区町村における最低制限価格の算定式の設定水準（東京都東部（特別区））

国土交通省





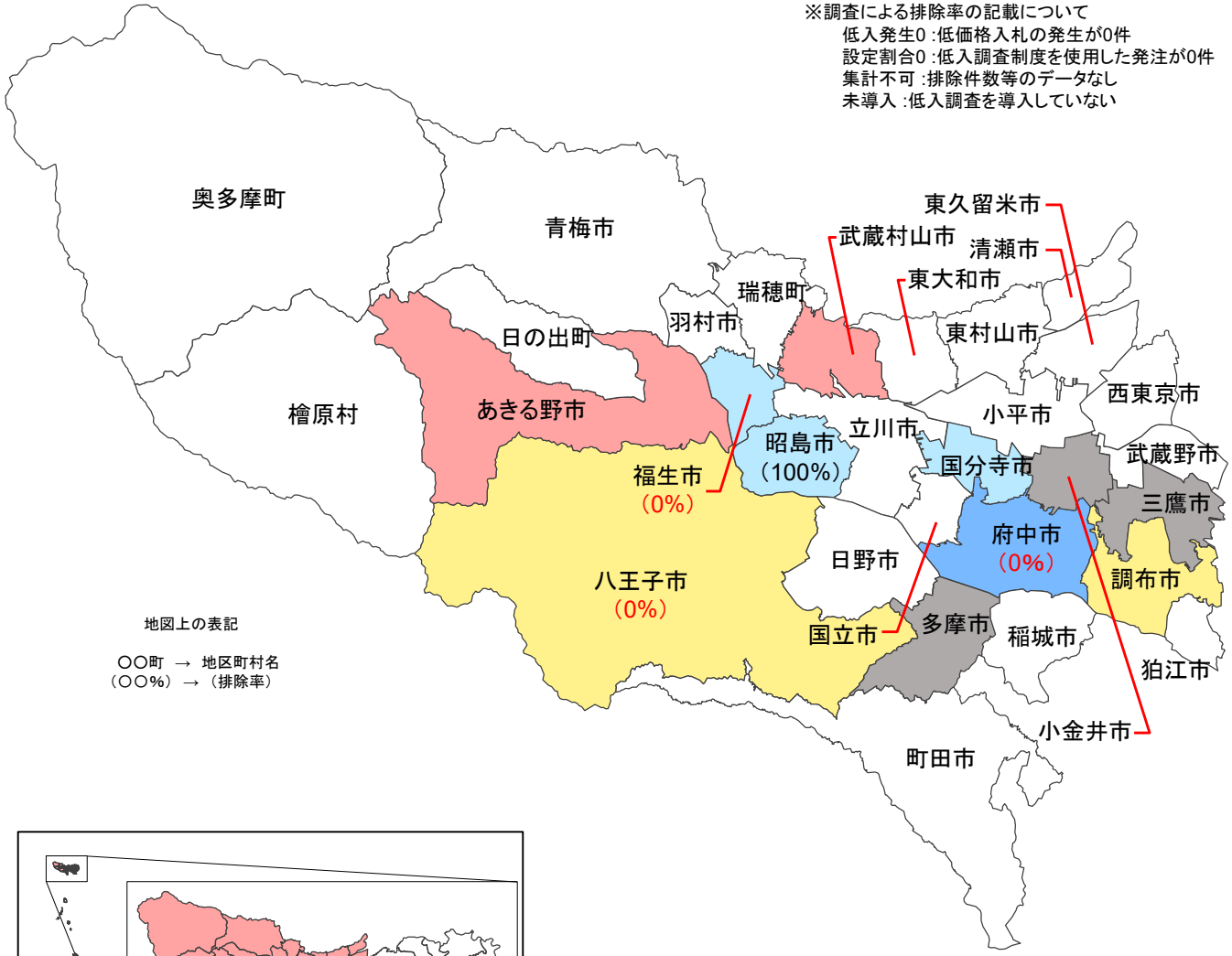
- 平成31年3月中央公契連モデル以上の水準
- 平成31年3月中央公契連モデル相当の水準
- 平成29年4月中央公契連モデル相当の水準
- 平成29年4月中央公契連モデル以前の水準
- その他、入契調査による設定水準の判断が不可能なもの
- 制度未導入（低入札調査制度も未導入）

発注機関	最低制限価格の算定式
千代田区	その他の独自モデルを採用
中央区	算定式は非公表
港区	算定式は非公表
新宿区	算定式は非公表
文京区	その他の独自モデルを採用
台東区	平成31年3月中央公契連モデルに準拠 算定式は非公表
墨田区	算定式は非公表
江東区	算定式は非公表
品川区	算定式は非公表
目黒区	算定式は非公表
大田区	算定式は非公表
世田谷区	平成29年4月中央公契連モデルに準拠
渋谷区	その他の独自モデルを採用
中野区	平成31年3月中央公契連モデルを採用
杉並区	その他の独自モデルを採用
豊島区	平成31年3月中央公契連モデルを採用
北区	その他
荒川区	算定式は非公表
板橋区	平成29年4月中央公契連モデルに準拠
練馬区	平成29年4月中央公契連モデルを採用
足立区	算定式は非公表
葛飾区	平成29年4月中央公契連モデルに準拠
江戸川区	算定式は非公表

市区町村における調査基準価格の算定式の設定水準（東京都西部）

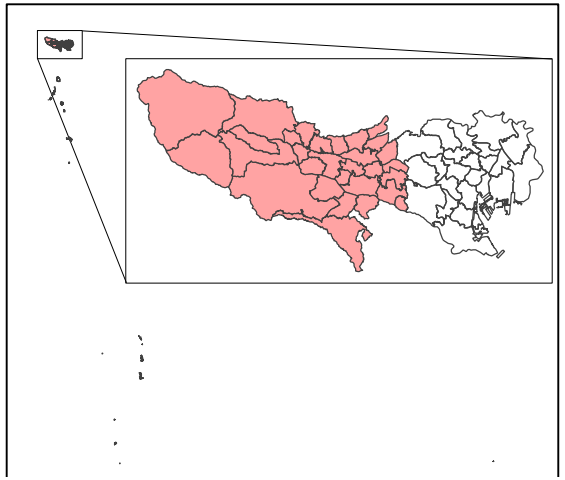
国土交通省

※調査による排除率の記載について
低入発生0 :低価格入札の発生が0件
設定割合0 :低入調査制度を使用した発注が0件
集計不可 :排除件数等のデータなし
未導入 :低入調査を導入していない



地図上の表記

〇〇町 → 地区町村名
（〇〇%）→（排除率）

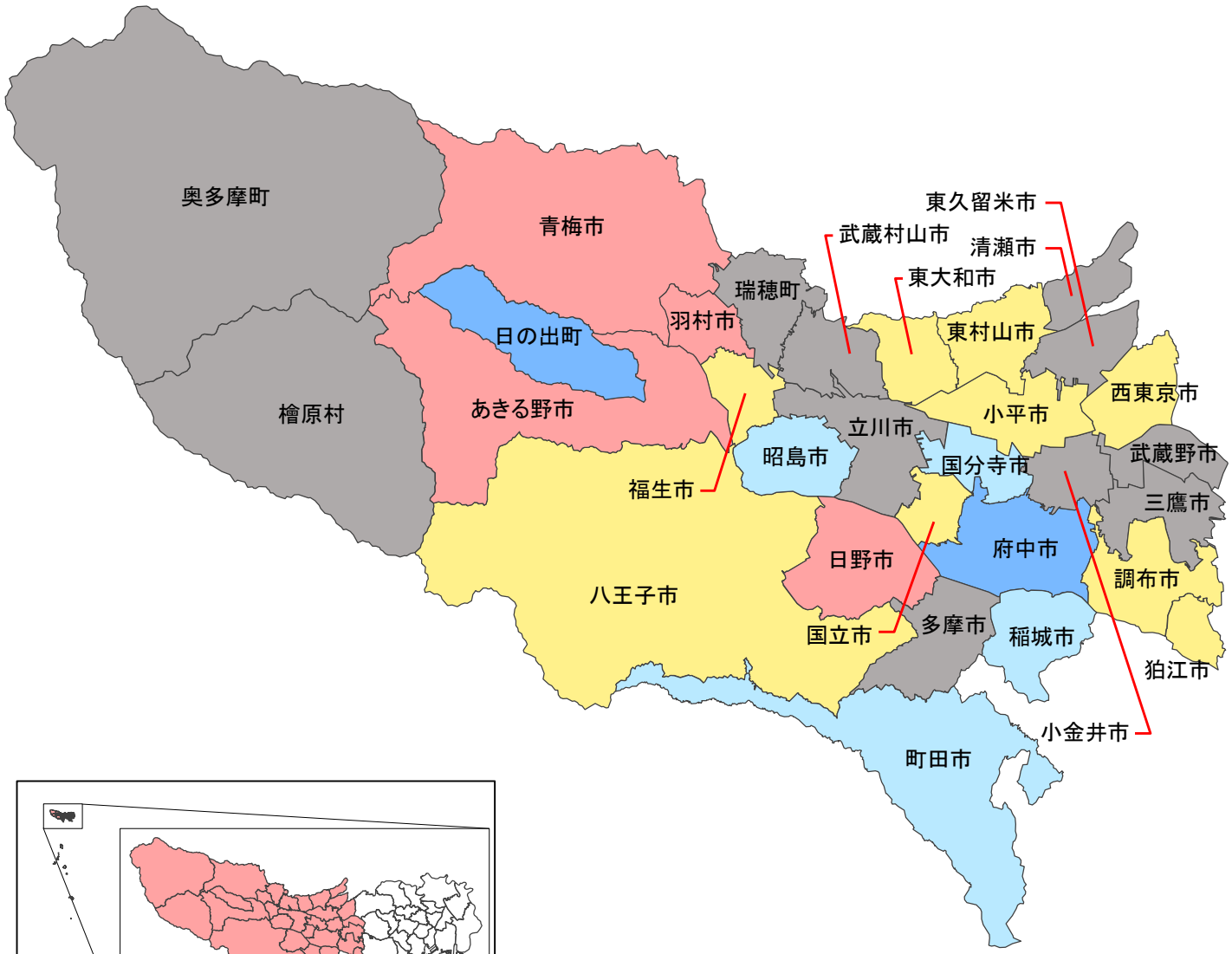


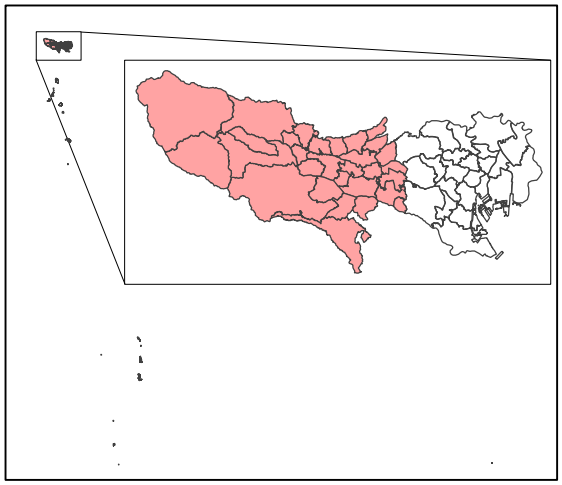
平成31年3月中央公契連モデル以上の水準
平成31年3月中央公契連モデル相当の水準
平成29年4月中央公契連モデル相当の水準
平成29年4月中央公契連モデル以前の水準
その他、入契調査による設定水準の判断が不可能なもの
制度未導入（□最低制限価格制度も未導入）

発注機関	低入札価格基準の算定式	調査による排除率※
八王子市	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	0%（0/2件）
立川市	－	未導入
武蔵野市	－	未導入
三鷹市	その他の独自モデルを採用	設定割合0
青梅市	－	未導入
府中市	独自モデルを採用（平成31年3月中央公契連モデル以上の水準）	0%（0/1件）
昭島市	平成31年3月中央公契連モデルに準拠	100%（2/2件）
調布市	平成29年4月中央公契連モデルを採用	設定割合0
町田市	－	未導入
小金井市	算定式は非公表	低入発生0
小平市	－	未導入
日野市	－	未導入
東村山市	－	未導入
国分寺市	平成31年3月中央公契連モデルを採用	低入発生0
国立市	－	未導入
福生市	平成31年3月中央公契連モデルを採用	0%（0/6件）
狛江市	－	未導入
東大和市	－	未導入
清瀬市	－	未導入
東久留米市	－	未導入
武蔵村山市	平成29年4月より前の中央公契連モデルを採用 その他の独自モデルを採用	低入発生0
多摩市	算定式は非公表	低入発生0
稲城市	－	未導入
羽村市	－	未導入
あきる野市	平成29年4月より前の中央公契連モデルを採用	設定割合0
西東京市	－	未導入
瑞穂町	－	未導入
日の出町	－	未導入
檜原村	－	未導入
奥多摩町	－	未導入

市区町村における最低制限価格の算定式の設定水準（東京都西部）

国土交通省





平成31年3月中央公契連モデル以上の水準
平成31年3月中央公契連モデル相当の水準
平成29年4月中央公契連モデル相当の水準
平成29年4月中央公契連モデル以前の水準
その他、入契調査による設定水準の判断が不可能なもの
制度未導入（ 低入札調査制度も未導入）

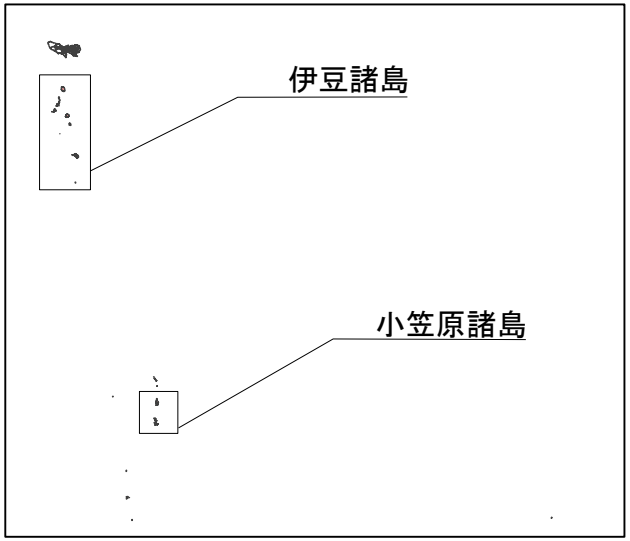
発注機関	最低制限価格の算定式
八王子市	平成29年4月中央公契連モデルに準拠
立川市	変動型最低制限価格制度を採用
武蔵野市	その他
三鷹市	その他の独自モデルを採用
青梅市	平成29年4月より前の中央公契連モデルに準拠
府中市	独自モデルを採用（平成31年3月中央公契連モデル以上の水準）
昭島市	平成31年3月中央公契連モデルに準拠
調布市	平成29年4月中央公契連モデルを採用
町田市	平成31年3月中央公契連モデルに準拠
小金井市	算定式は非公表
小平市	平成29年4月中央公契連モデルに準拠
日野市	平成29年4月より前の中央公契連モデルに準拠
東村山市	平成29年4月中央公契連モデルに準拠
国分寺市	平成31年3月中央公契連モデルを採用
国立市	平成29年4月中央公契連モデルを採用
福生市	平成29年4月中央公契連モデルを採用
狛江市	平成29年4月中央公契連モデルに準拠
東大和市	平成29年4月中央公契連モデルに準拠
清瀬市	算定式は非公表
東久留米市	その他
武蔵村山市	その他の独自モデルを採用
多摩市	算定式は非公表
稲城市	平成31年3月中央公契連モデルを採用
羽村市	平成29年4月より前の中央公契連モデルに準拠
あきる野市	平成29年4月より前の中央公契連モデルを採用
西東京市	平成29年4月中央公契連モデルを採用
瑞穂町	その他の独自モデルを採用
日の出町	独自モデルを採用（平成31年3月中央公契連モデル以上の水準）
檜原村	算定式は非公表
奥多摩町	算定式は非公表

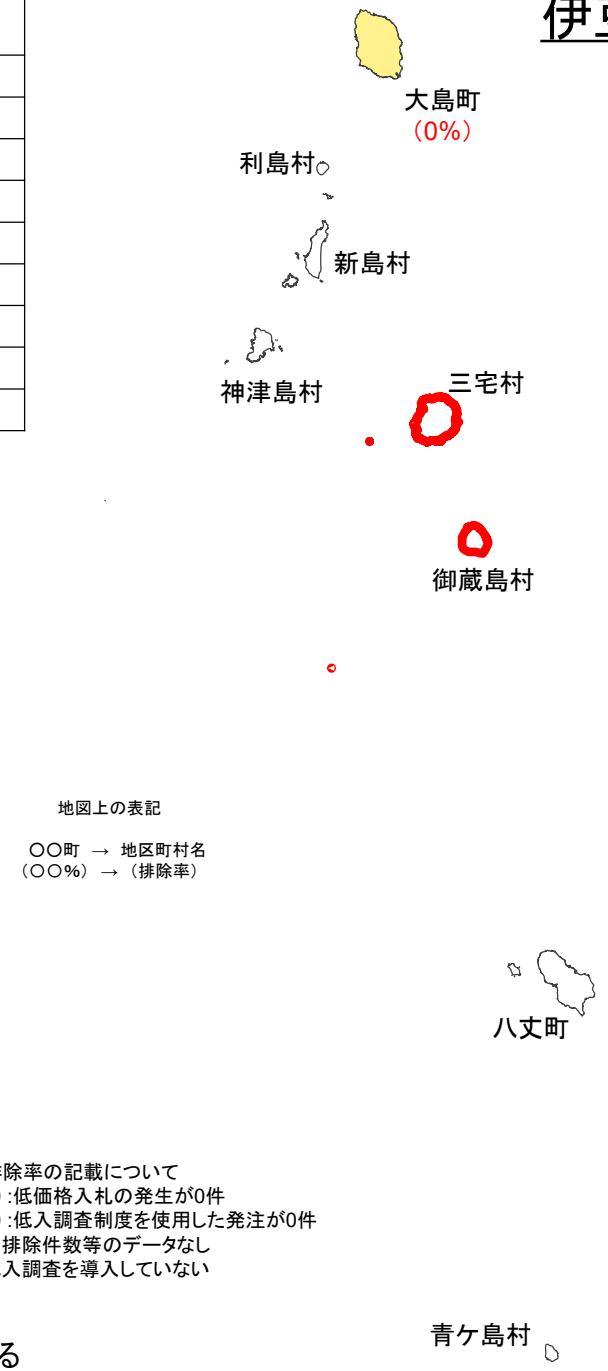
市区町村における調査基準価格の算定式の設定水準（東京都離島部）

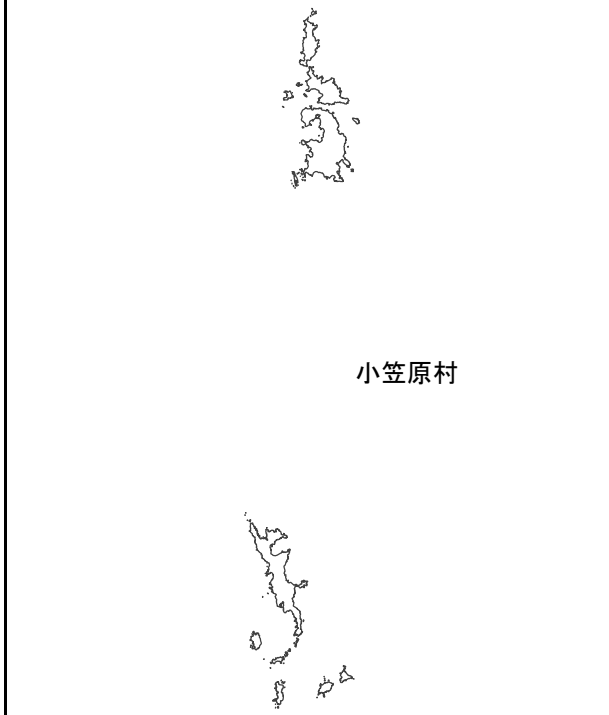
国土交通省

発注機関	低入札価格基準の算定式	調査による排除率※
大島町	平成29年4月中央公契連モデルを採用	0%（0/32件）
利島村	－	未導入
新島村	－	未導入
神津島村	－	未導入
三宅村	－	未導入
御蔵島村	－	未導入
八丈町	－	未導入
青ケ島村	－	未導入
小笠原村	－	未導入

- 平成31年3月中央公契連モデル以上の水準
- 平成31年3月中央公契連モデル相当の水準
- 平成29年4月中央公契連モデル相当の水準
- 平成29年4月中央公契連モデル以前の水準
- その他、入契調査による設定水準の判断が不可能なもの
- 制度未導入（□最低制限価格制度も未導入）







地図上の表記

○○町 → 地区町村名
（○○%）→（排除率）

※調査による排除率の記載について
低入発生0 :低価格入札の発生が0件
設定割合0 :低入調査制度を使用した発注が0件
集計不可 :排除件数等のデータなし
未導入 :低入調査を導入していない

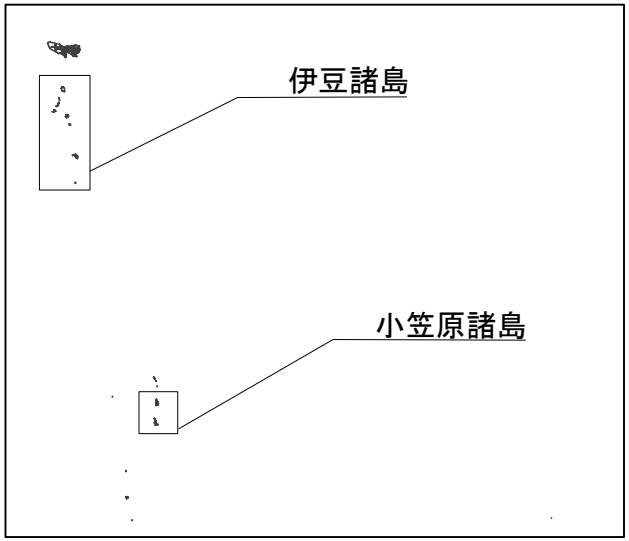
※資料の視認性を考慮し、各諸島の一部部分のみ記載している

市区町村における最低制限価格の算定式の設定水準（東京都離島部）

国土交通省

発注機関	最低制限価格の算定式
大島町	平成29年4月中央公契連モデルを採用
利島村	平成29年4月中央公契連モデルに準拠
新島村	平成29年4月より前の中央公契連モデルに準拠
神津島村	平成29年4月中央公契連モデルに準拠
三宅村	－
御蔵島村	－
八丈町	平成31年3月中央公契連モデルを採用
青ケ島村	算定式は非公表
小笠原村	平成31年3月中央公契連モデルを採用

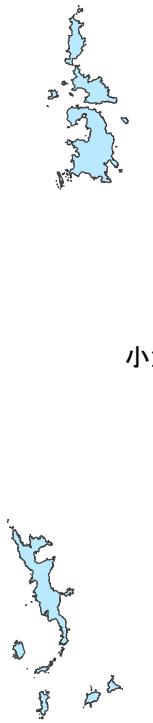
- 平成31年3月中央公契連モデル以上の水準
- 平成31年3月中央公契連モデル相当の水準
- 平成29年4月中央公契連モデル相当の水準
- 平成29年4月中央公契連モデル以前の水準
- その他、入契調査による設定水準の判断が不可能なもの
- 制度未導入（ 低入札調査制度も未導入）



伊豆諸島



小笠原諸島

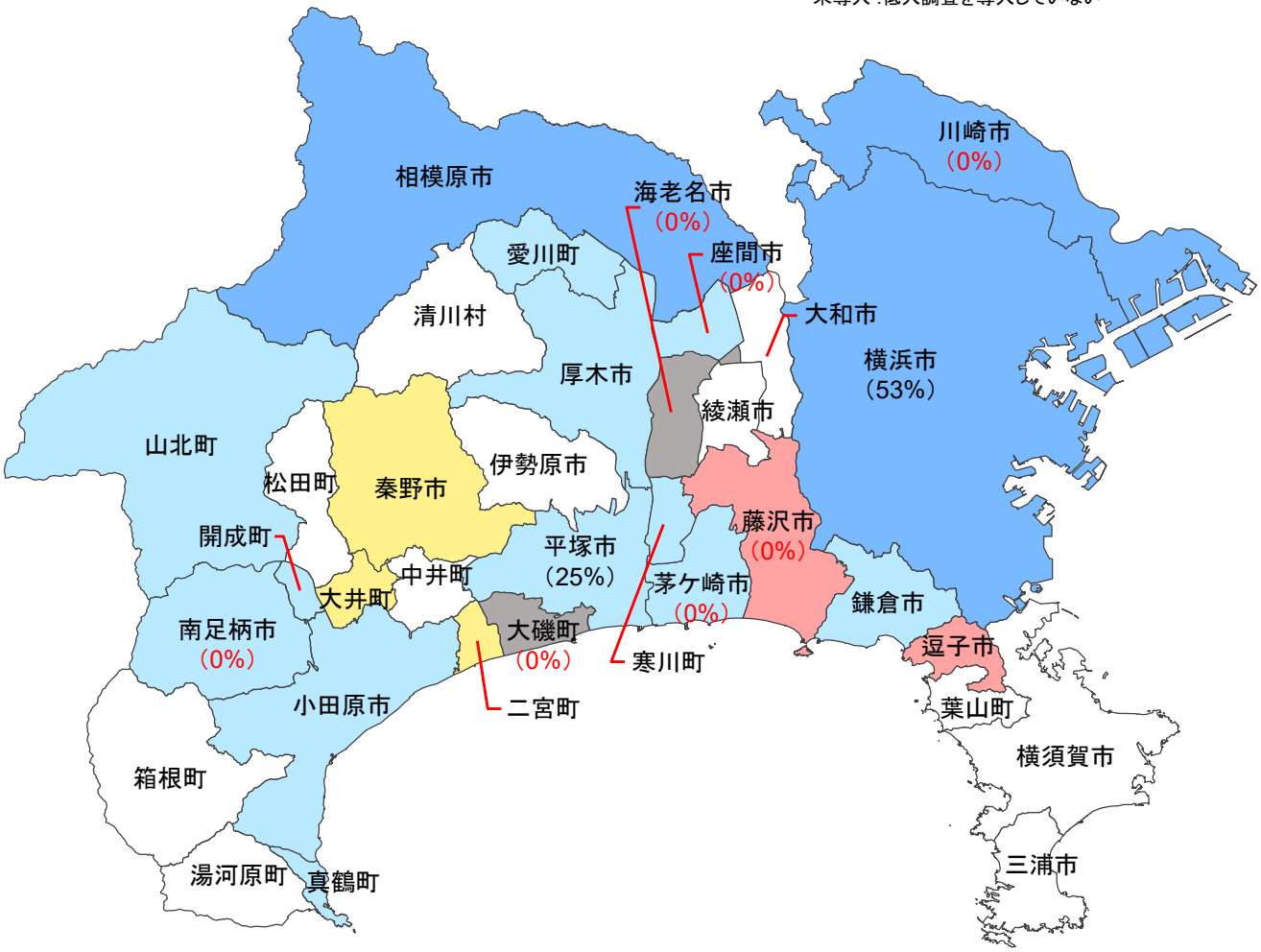


※資料の視認性を考慮し、各諸島の一部部分のみ記載している

市区町村における調査基準価格の算定式の設定水準（神奈川県）

国土交通省

※調査による排除率の記載について
低入発生0 :低価格入札の発生が0件
設定割合0 :低入調査制度を使用した発注が0件
集計不可 :排除件数等のデータなし
未導入 :低入調査を導入していない



地図上の表記

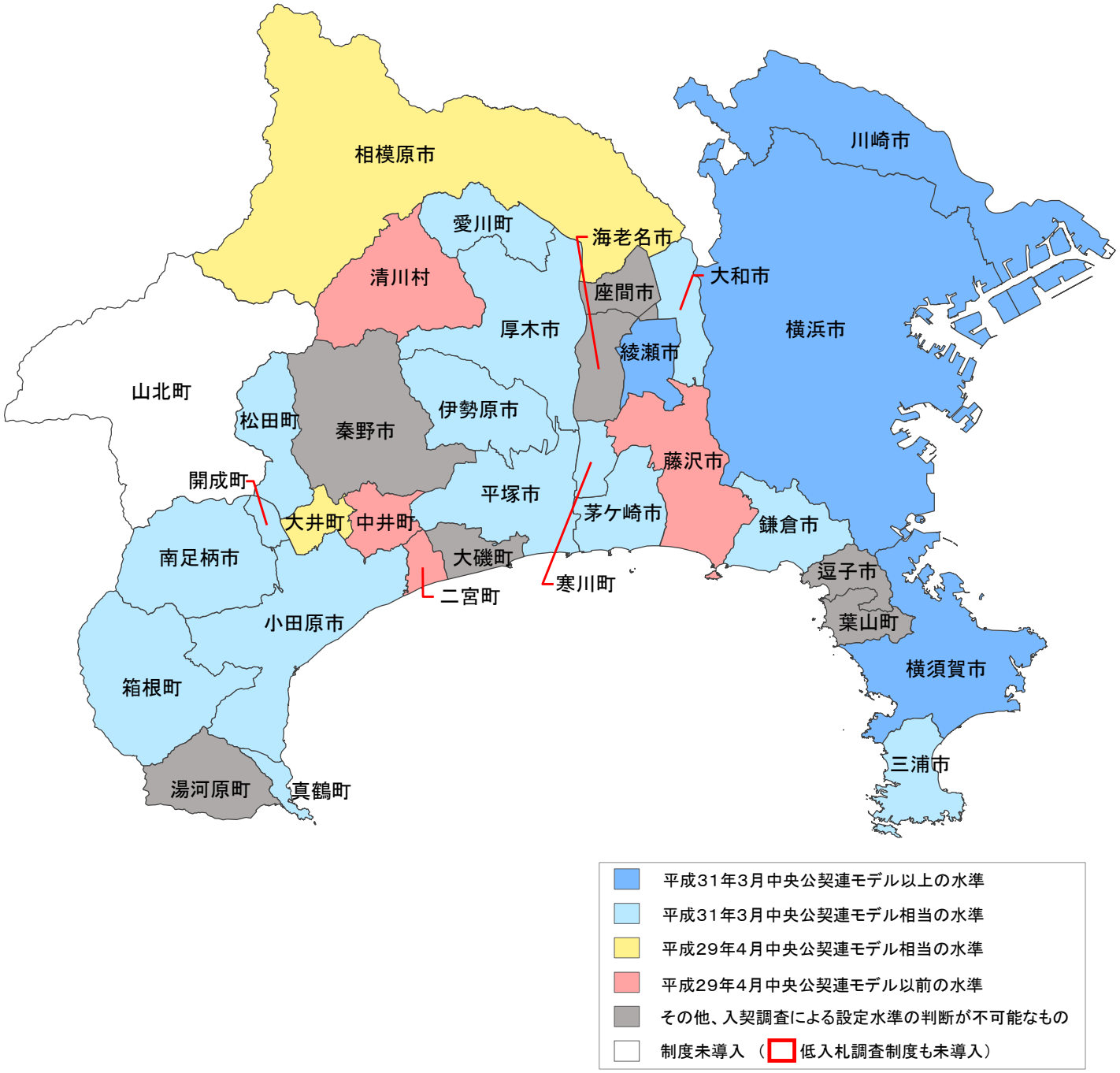
〇〇町 → 地区町村名
（〇〇%） →（排除率）

- 平成31年3月中央公契連モデル以上の水準
- 平成31年3月中央公契連モデル相当の水準
- 平成29年4月中央公契連モデル相当の水準
- 平成29年4月中央公契連モデル以前の水準
- その他、入契調査による設定水準の判断が不可能なもの
- 制度未導入（□最低制限価格制度も未導入）

発注機関	低入札価格基準の算定式	調査による排除率※
横浜市	独自モデルを採用（平成31年3月中央公契連モデル以上の水準）	53%（8/15件）
川崎市	独自モデルを採用（平成31年3月中央公契連モデル以上の水準）	0%（0/16件）
相模原市	独自モデルを採用（平成31年3月中央公契連モデル以上の水準）	集計不可
横須賀市	－	未導入
平塚市	平成31年3月中央公契連モデルを採用	25%（1/4件）
鎌倉市	平成31年3月中央公契連モデルに準拠	低入発生0
藤沢市	平成29年4月より前の中央公契連モデルに準拠	0%（0/6件）
小田原市	平成31年3月中央公契連モデルを採用	設定割合0
茅ケ崎市	平成31年3月中央公契連モデルに準拠	0%（0/2件）
逗子市	平成29年4月より前の中央公契連モデルを採用	設定割合0
三浦市	－	未導入
秦野市	平成29年4月中央公契連モデルを採用	設定割合0
厚木市	平成31年3月中央公契連モデルに準拠	低入発生0
大和市	－	未導入
伊勢原市	－	未導入
海老名市	その他	0%（0/4件）
座間市	平成31年3月中央公契連モデルを採用	0%（0/1件）
南足柄市	平成31年3月中央公契連モデルを採用	0%（0/1件）
綾瀬市	－	未導入
葉山町	－	未導入
寒川町	平成31年3月中央公契連モデルを採用	低入発生0
大磯町	その他の独自モデルを採用	0%（0/2件）
二宮町	平成29年4月中央公契連モデルを採用	設定割合0
中井町	－	未導入
大井町	平成29年4月中央公契連モデルを採用	集計不可
松田町	－	未導入
山北町	平成31年3月中央公契連モデルを採用	低入発生0
開成町	平成31年3月中央公契連モデルを採用	集計不可
箱根町	－	未導入
真鶴町	平成31年3月中央公契連モデルを採用	設定割合0
湯河原町	－	未導入
愛川町	平成31年3月中央公契連モデルに準拠	設定割合0
清川村	－	未導入

市区町村における最低制限価格の算定式の設定水準（神奈川県）

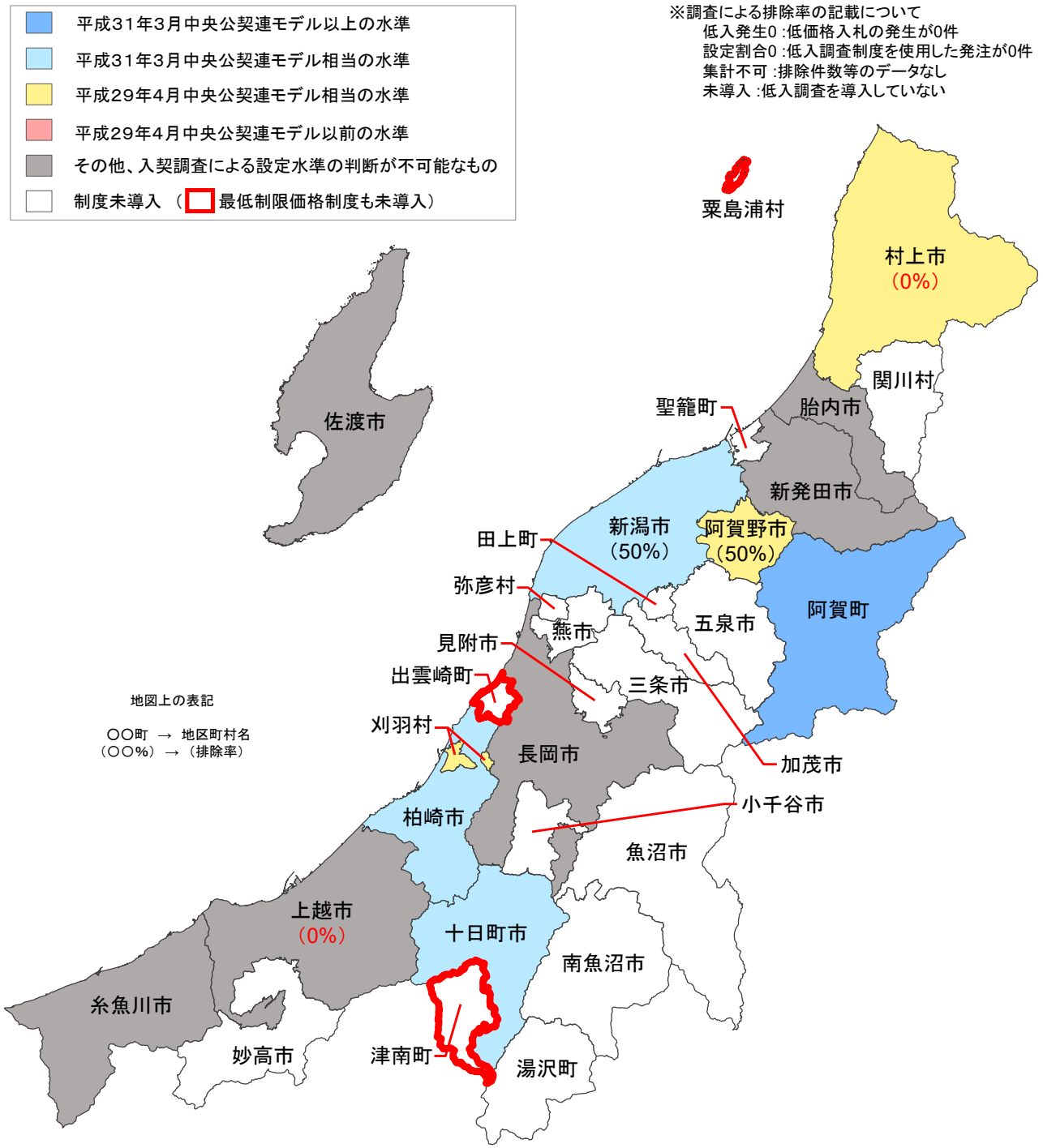
国土交通省



発注機関	最低制限価格の算定式
横浜市	独自モデルを採用 （平成31年3月中央公契連モデル以上の水準）
川崎市	独自モデルを採用 （平成31年3月中央公契連モデル以上の水準）
相模原市	平成29年4月中央公契連モデルに準拠
横須賀市	独自モデルを採用 （平成31年3月中央公契連モデル以上の水準）
平塚市	平成31年3月中央公契連モデルを採用
鎌倉市	平成31年3月中央公契連モデルを採用
藤沢市	平成29年4月より前の中央公契連モデルに準拠
小田原市	平成31年3月中央公契連モデルを採用
茅ケ崎市	平成31年3月中央公契連モデルに準拠
逗子市	その他の独自モデルを採用
三浦市	平成31年3月中央公契連モデルを採用
秦野市	変動型最低制限価格制度を採用 その他
厚木市	平成31年3月中央公契連モデルに準拠
大和市	平成31年3月中央公契連モデルを採用
伊勢原市	平成31年3月中央公契連モデルを採用
海老名市	その他
座間市	その他
南足柄市	平成31年3月中央公契連モデルに準拠
綾瀬市	独自モデルを採用 （平成31年3月中央公契連モデル以上の水準）
葉山町	変動型最低制限価格制度を採用
寒川町	平成31年3月中央公契連モデルを採用
大磯町	その他の独自モデルを採用
二宮町	平成29年4月より前の中央公契連モデルに準拠
中井町	平成29年4月より前の中央公契連モデルに準拠 算定式は非公表
大井町	平成29年4月中央公契連モデルを採用
松田町	平成31年3月中央公契連モデルに準拠
山北町	－
開成町	平成31年3月中央公契連モデルを採用
箱根町	平成31年3月中央公契連モデルに準拠
真鶴町	平成31年3月中央公契連モデルを採用
湯河原町	算定式は非公表
愛川町	平成31年3月中央公契連モデルに準拠
清川村	平成29年4月より前の中央公契連モデルに準拠

市区町村における調査基準価格の算定式の設定水準（新潟県）

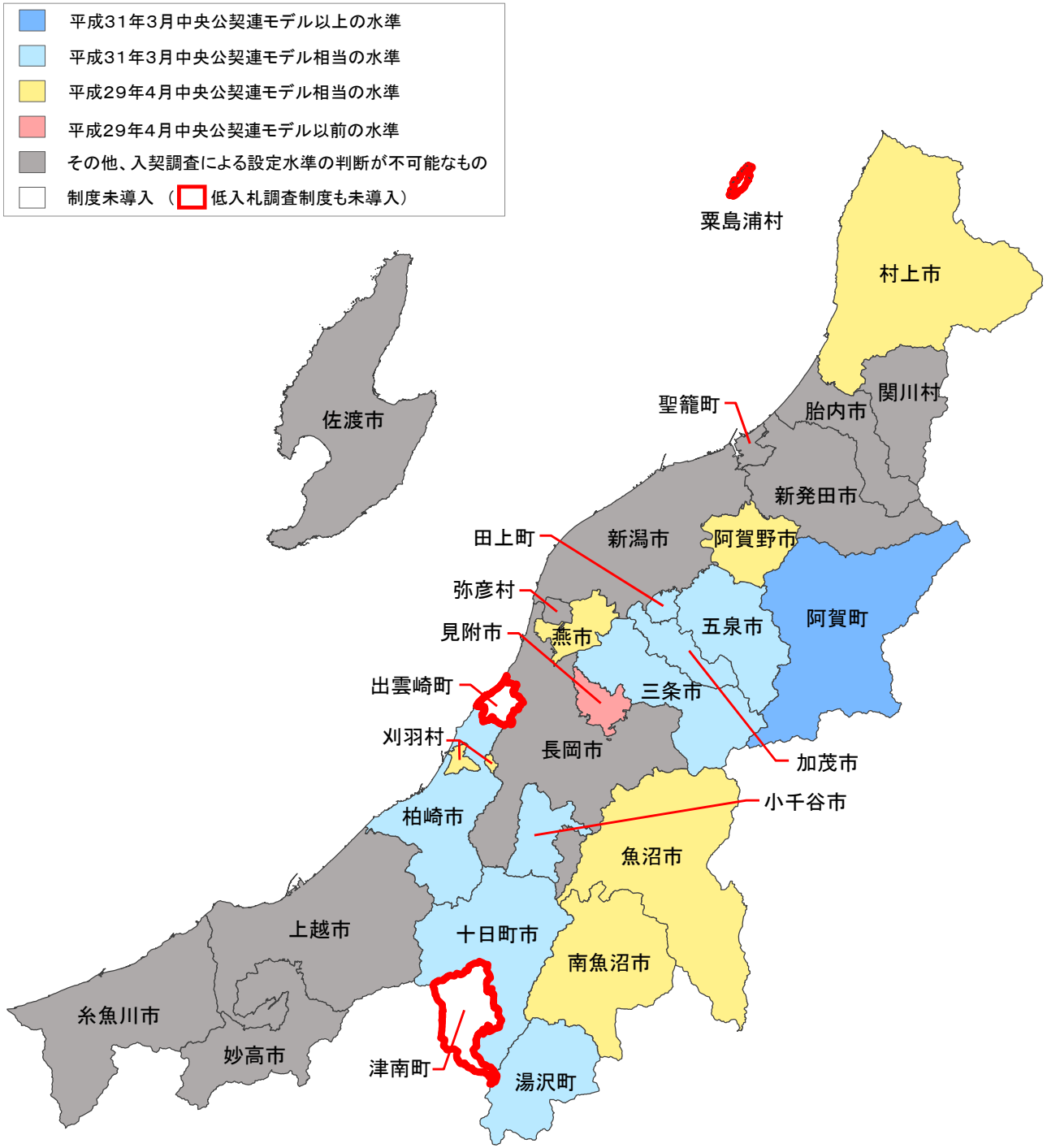
国土交通省



発注機関	低入札価格基準の算定式	調査による排除率※
新潟市	平成31年3月中央公契連モデルに準拠	50%（1/2件）
長岡市	その他	低入発生0
三条市	－	未導入
柏崎市	平成31年3月中央公契連モデルを採用	設定割合0
新発田市	その他の独自モデルを採用	低入発生0
小千谷市	－	未導入
加茂市	－	未導入
十日町市	平成31年3月中央公契連モデルを採用	低入発生0
見附市	－	未導入
村上市	平成29年4月中央公契連モデルを採用	0%（0/3件）
燕市	－	未導入
糸魚川市	その他の独自モデルを採用	低入発生0
妙高市	－	未導入
五泉市	－	未導入
上越市	その他	0%（0/26件）
阿賀野市	平成29年4月中央公契連モデルを採用	50%（1/2件）
佐渡市	その他の独自モデルを採用	低入発生0
魚沼市	－	未導入
南魚沼市	－	未導入
胎内市	その他の独自モデルを採用	低入発生0
聖籠町	－	未導入
弥彦村	－	未導入
田上町	－	未導入
阿賀町	独自モデルを採用 （平成31年3月中央公契連モデル以上の水準）	設定割合0
出雲崎町	－	未導入
湯沢町	－	未導入
津南町	－	未導入
刈羽村	平成29年4月中央公契連モデルを採用	設定割合0
関川村	－	未導入
粟島浦村	－	未導入

市区町村における最低制限価格の算定式の設定水準（新潟県）

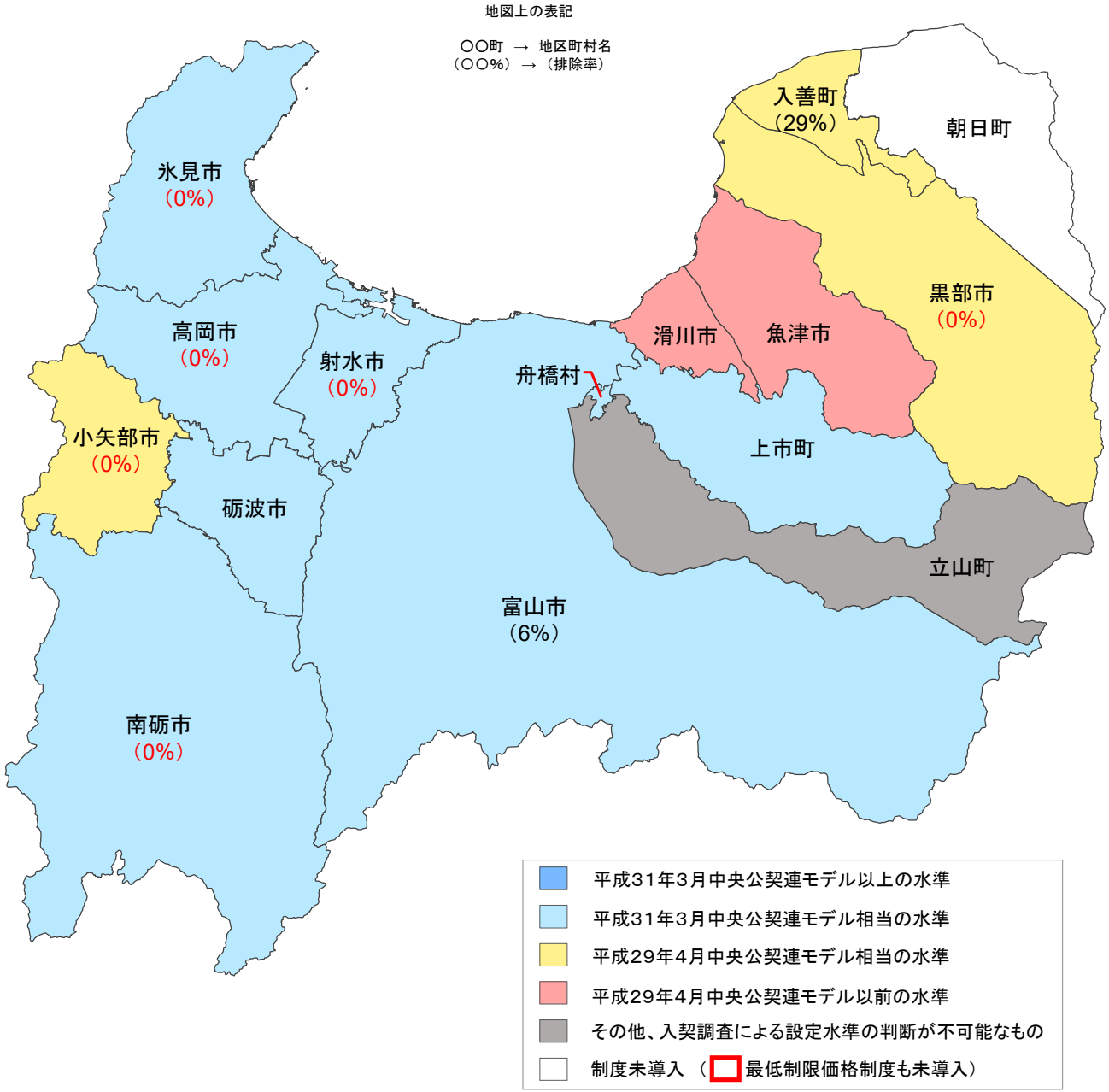
国土交通省



発注機関	最低制限価格の算定式
新潟市	算定式は非公表
長岡市	変動型最低制限価格制度を採用
三条市	平成31年3月中央公契連モデルを採用
柏崎市	平成31年3月中央公契連モデルに準拠
新発田市	その他の独自モデルを採用
小千谷市	平成31年3月中央公契連モデルに準拠
加茂市	平成31年3月中央公契連モデルを採用
十日町市	平成31年3月中央公契連モデルを採用
見附市	平成29年4月より前の中央公契連モデルに準拠
村上市	平成29年4月中央公契連モデルを採用
燕市	平成29年4月中央公契連モデルに準拠 変動型最低制限価格制度を採用
糸魚川市	その他の独自モデルを採用
妙高市	その他の独自モデルを採用
五泉市	平成31年3月中央公契連モデルを採用
上越市	その他の独自モデルを採用
阿賀野市	平成29年4月中央公契連モデルを採用
佐渡市	変動型最低制限価格制度を採用
魚沼市	平成29年4月中央公契連モデルを採用
南魚沼市	平成29年4月中央公契連モデルを採用
胎内市	その他の独自モデルを採用
聖籠町	その他の独自モデルを採用
弥彦村	その他
田上町	平成31年3月中央公契連モデルを採用
阿賀町	独自モデルを採用 （平成31年3月中央公契連モデル以上の水準）
出雲崎町	－
湯沢町	平成31年3月中央公契連モデルを採用
津南町	－
刈羽村	平成29年4月中央公契連モデルを採用
関川村	算定式は非公表
粟島浦村	－

市区町村における調査基準価格の算定式の設定水準（富山県）

国土交通省

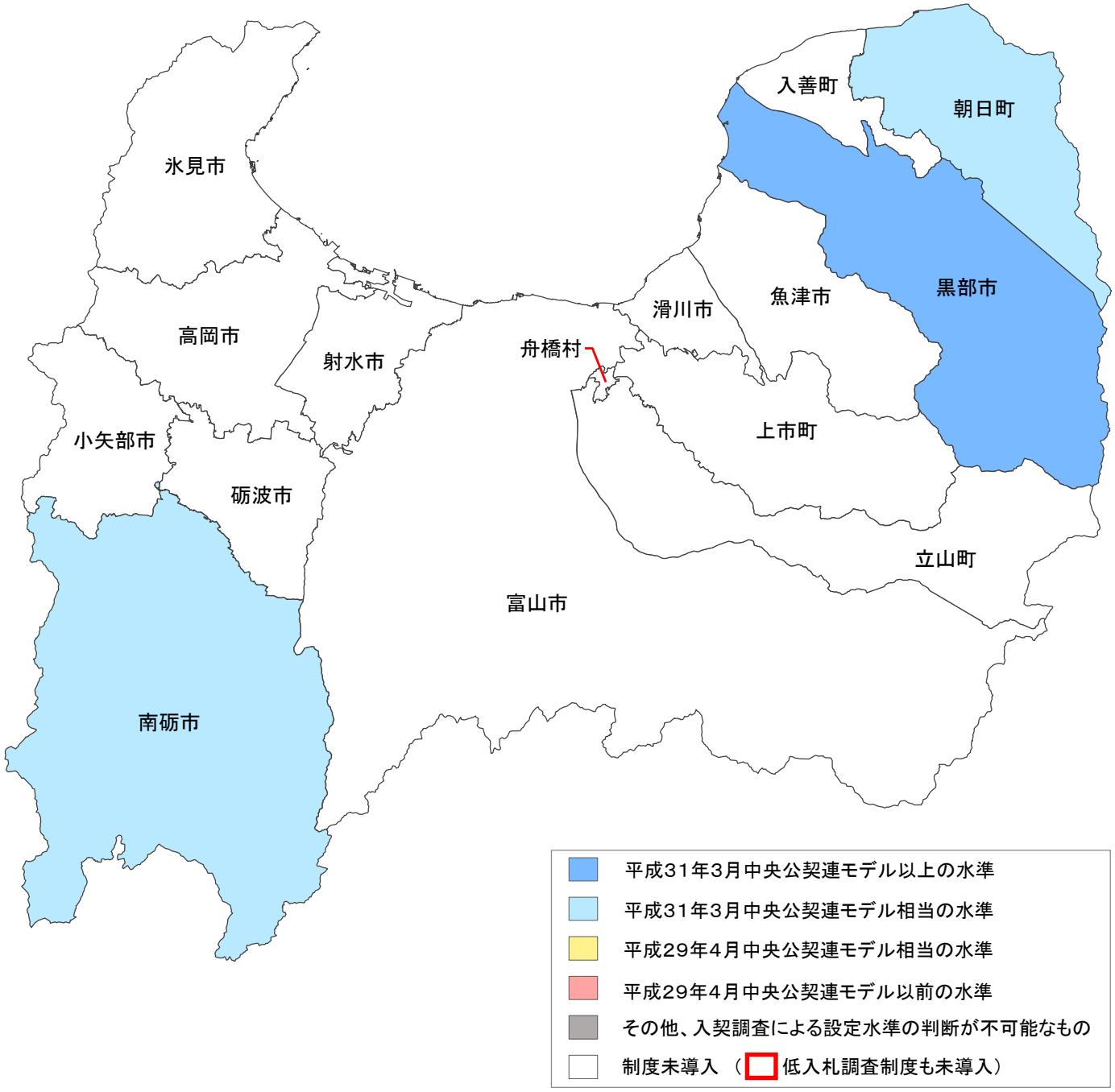


発注機関	低入札価格基準の算定式	調査による排除率※
富山市	平成31年3月中央公契連モデルを採用	6%（2/31件）
高岡市	平成31年3月中央公契連モデルを採用	0%（0/10件）
魚津市	平成29年4月より前の中央公契連モデルに準拠	低入発生0
氷見市	平成31年3月中央公契連モデルを採用	0%（0/3件）
滑川市	平成29年4月より前の中央公契連モデルを採用	低入発生0
黒部市	平成29年4月中央公契連モデルを採用	0%（0/1件）
砺波市	平成31年3月中央公契連モデルを採用	低入発生0
小矢部市	平成29年4月中央公契連モデルを採用	0%（0/1件）
南砺市	平成31年3月中央公契連モデルを採用	0%（0/3件）
射水市	平成31年3月中央公契連モデルを採用	0%（0/4件）
舟橋村	平成31年3月中央公契連モデルを採用	集計不可
上市町	平成31年3月中央公契連モデルを採用	低入発生0
立山町	その他の独自モデルを採用	集計不可
入善町	平成29年4月中央公契連モデルを採用	29%（4/14件）
朝日町	－	未導入

※調査による排除率の記載について
低入発生0 :低価格入札の発生が0件
設定割合0 :低入調査制度を使用した発注が0件
集計不可 :排除件数等のデータなし
未導入 :低入調査を導入していない

市区町村における最低制限価格の算定式の設定水準（富山県）

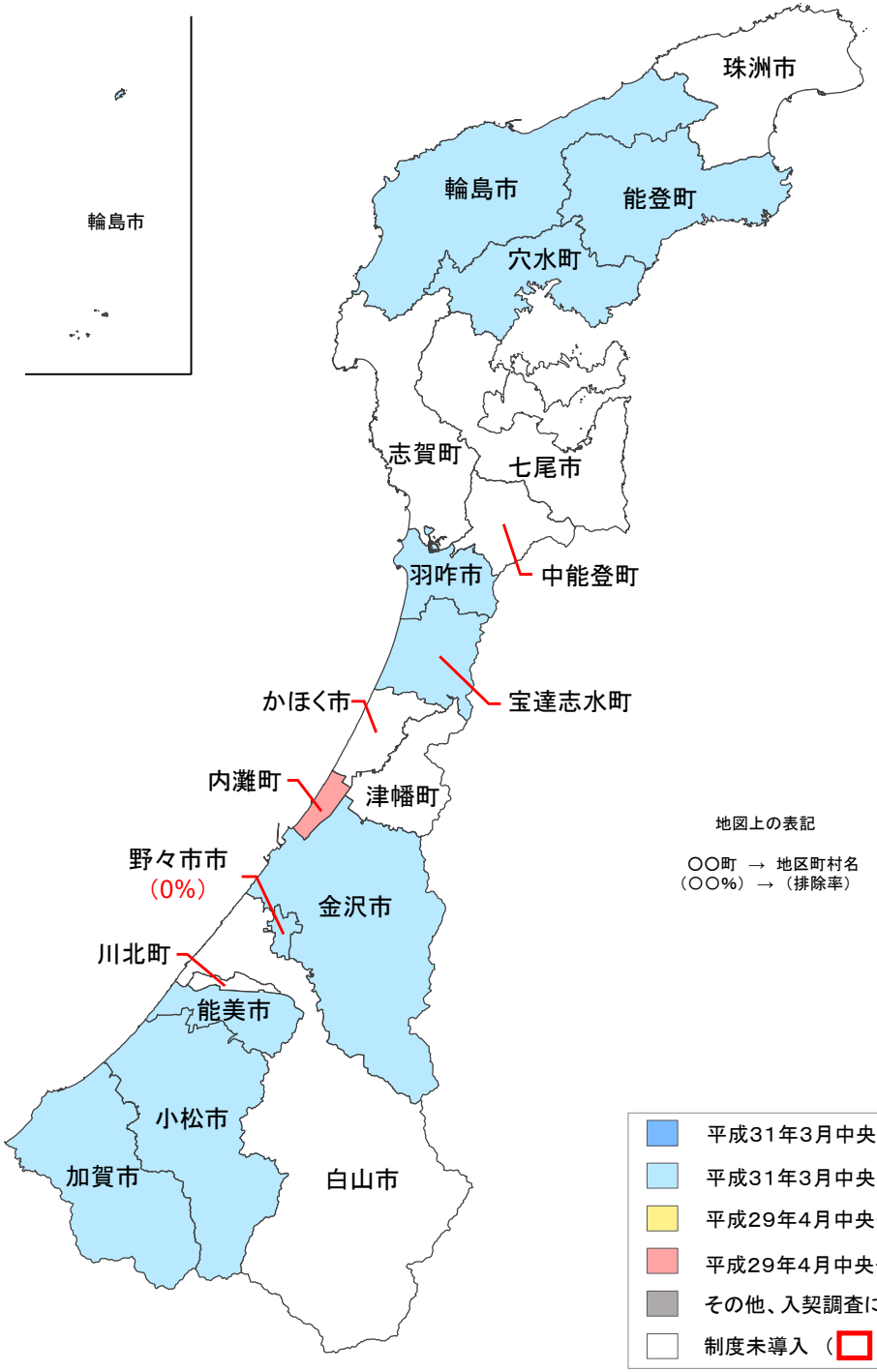
国土交通省



発注機関	最低制限価格の算定式
富山市	－
高岡市	－
魚津市	－
氷見市	－
滑川市	－
黒部市	独自モデルを採用 （平成31年3月中央公契連モデル以上の水準）
砺波市	－
小矢部市	－
南砺市	平成31年3月中央公契連モデルを採用
射水市	－
舟橋村	－
上市町	－
立山町	－
入善町	－
朝日町	平成31年3月中央公契連モデルに準拠

市区町村における調査基準価格の算定式の設定水準（石川県）

国土交通省

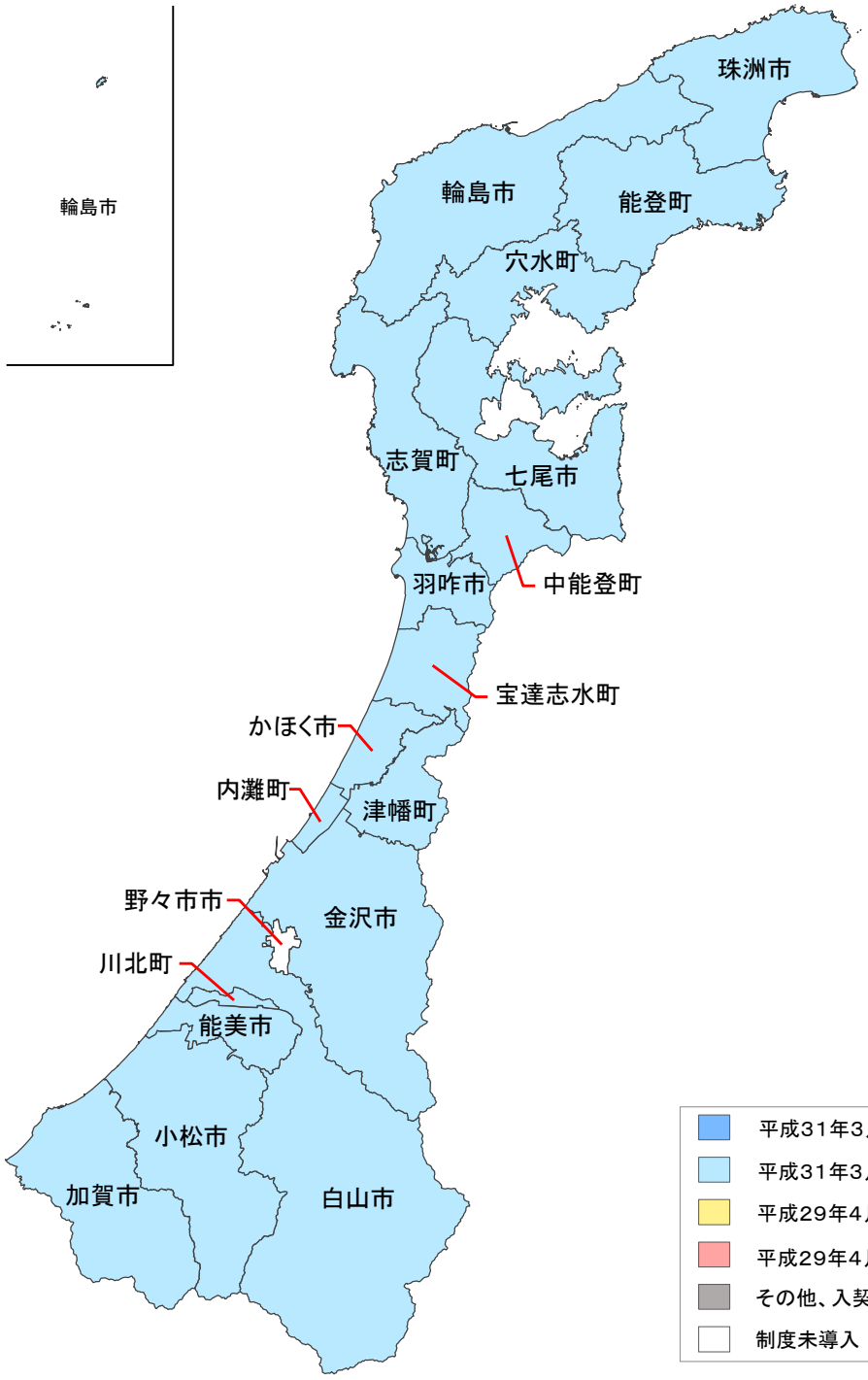


発注機関	低入札価格基準の算定式	調査による排除率※
金沢市	平成31年3月中央公契連モデルを採用	低入発生0
七尾市	－	未導入
小松市	平成31年3月中央公契連モデルを採用	低入発生0
輪島市	平成31年3月中央公契連モデルを採用	低入発生0
珠洲市	－	未導入
加賀市	平成31年3月中央公契連モデルを採用	低入発生0
羽咋市	平成31年3月中央公契連モデルを採用	設定割合0
かほく市	－	未導入
白山市	－	未導入
能美市	平成31年3月中央公契連モデルを採用	設定割合0
野々市市	平成31年3月中央公契連モデルを採用	0%（0/11件）
川北町	－	未導入
津幡町	－	未導入
内灘町	平成29年4月より前の中央公契連モデルを採用	設定割合0
志賀町	－	未導入
宝達志水町	平成31年3月中央公契連モデルを採用	設定割合0
中能登町	－	未導入
穴水町	平成31年3月中央公契連モデルを採用	設定割合0
能登町	平成31年3月中央公契連モデルを採用	設定割合0

※調査による排除率の記載について
低入発生0 :低価格入札の発生が0件
設定割合0 :低入調査制度を使用した発注が0件
集計不可 :排除件数等のデータなし
未導入 :低入調査を導入していない

市区町村における最低制限価格の算定式の設定水準（石川県）

国土交通省



発注機関	最低制限価格の算定式
金沢市	平成31年3月中央公契連モデルを採用
七尾市	平成31年3月中央公契連モデルを採用
小松市	平成31年3月中央公契連モデルを採用
輪島市	平成31年3月中央公契連モデルを採用
珠洲市	平成31年3月中央公契連モデルを採用
加賀市	平成31年3月中央公契連モデルを採用
羽咋市	平成31年3月中央公契連モデルを採用
かほく市	平成31年3月中央公契連モデルを採用
白山市	平成31年3月中央公契連モデルを採用
能美市	平成31年3月中央公契連モデルを採用
野々市市	－
川北町	平成31年3月中央公契連モデルに準拠
津幡町	平成31年3月中央公契連モデルを採用
内灘町	平成31年3月中央公契連モデルを採用
志賀町	平成31年3月中央公契連モデルを採用
宝達志水町	平成31年3月中央公契連モデルを採用
中能登町	平成31年3月中央公契連モデルを採用
穴水町	平成31年3月中央公契連モデルを採用
能登町	平成31年3月中央公契連モデルを採用

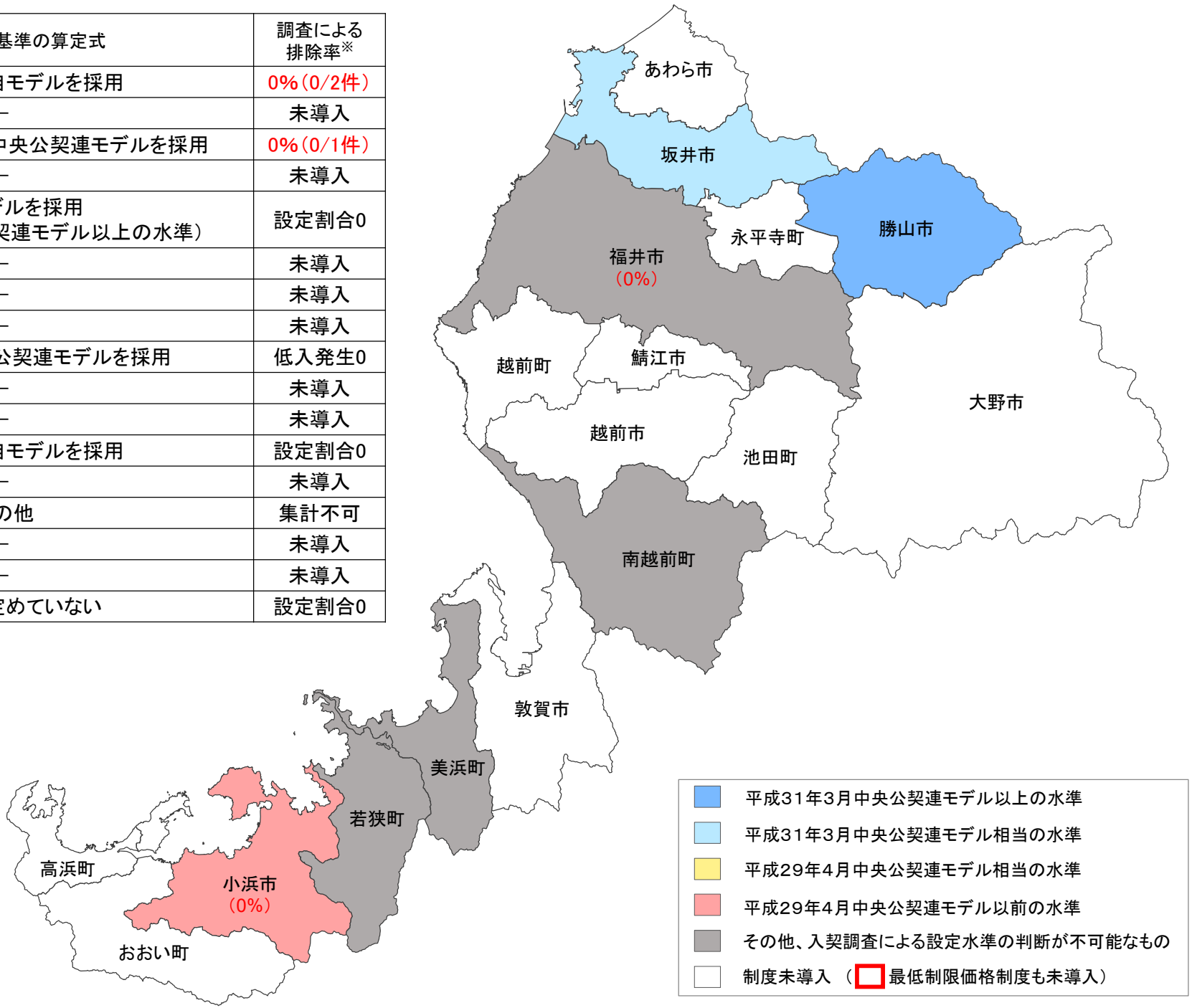
- 平成31年3月中央公契連モデル以上の水準
- 平成31年3月中央公契連モデル相当の水準
- 平成29年4月中央公契連モデル相当の水準
- 平成29年4月中央公契連モデル以前の水準
- その他、入契調査による設定水準の判断が不可能なもの
- 制度未導入（低入札調査制度も未導入）

市区町村における調査基準価格の算定式の設定水準（福井県）

国土交通省

発注機関	低入札価格基準の算定式	調査による排除率※
福井市	その他の独自モデルを採用	0%（0/2件）
敦賀市	－	未導入
小浜市	平成29年4月より前の中央公契連モデルを採用	0%（0/1件）
大野市	－	未導入
勝山市	独自モデルを採用 （平成31年3月中央公契連モデル以上の水準）	設定割合0
鯖江市	－	未導入
あわら市	－	未導入
越前市	－	未導入
坂井市	平成31年3月中央公契連モデルを採用	低入発生0
永平寺町	－	未導入
池田町	－	未導入
南越前町	その他の独自モデルを採用	設定割合0
越前町	－	未導入
美浜町	その他	集計不可
高浜町	－	未導入
おおい町	－	未導入
若狭町	算定式を定めていない	設定割合0

※調査による排除率の記載について
低入発生0 :低価格入札の発生が0件
設定割合0 :低入調査制度を使用した発注が0件
集計不可 :排除件数等のデータなし
未導入 :低入調査を導入していない



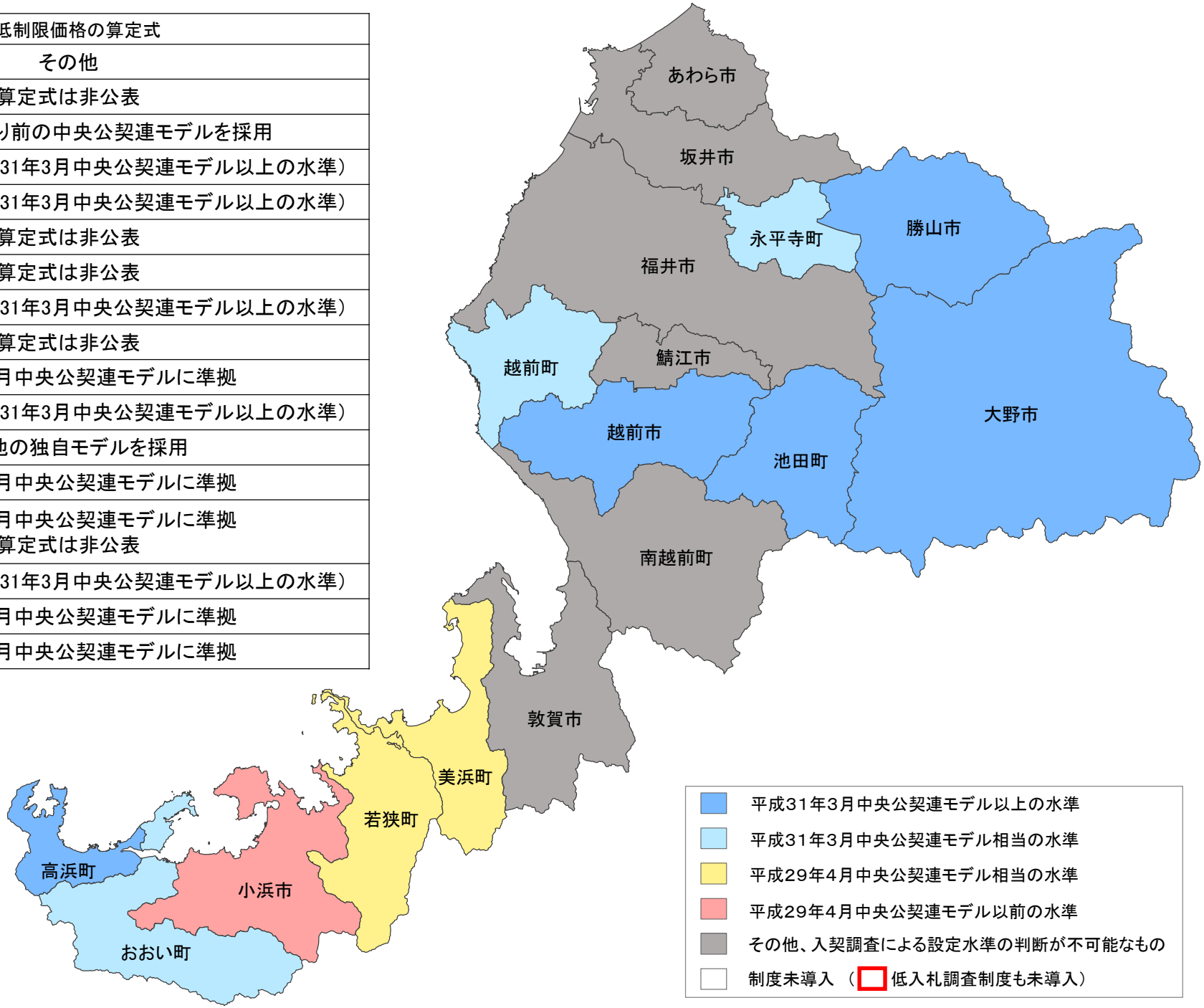
地図上の表記

〇〇町 → 地区町村名
（〇〇%）→（排除率）

市区町村における最低制限価格の算定式の設定水準（福井県）

国土交通省

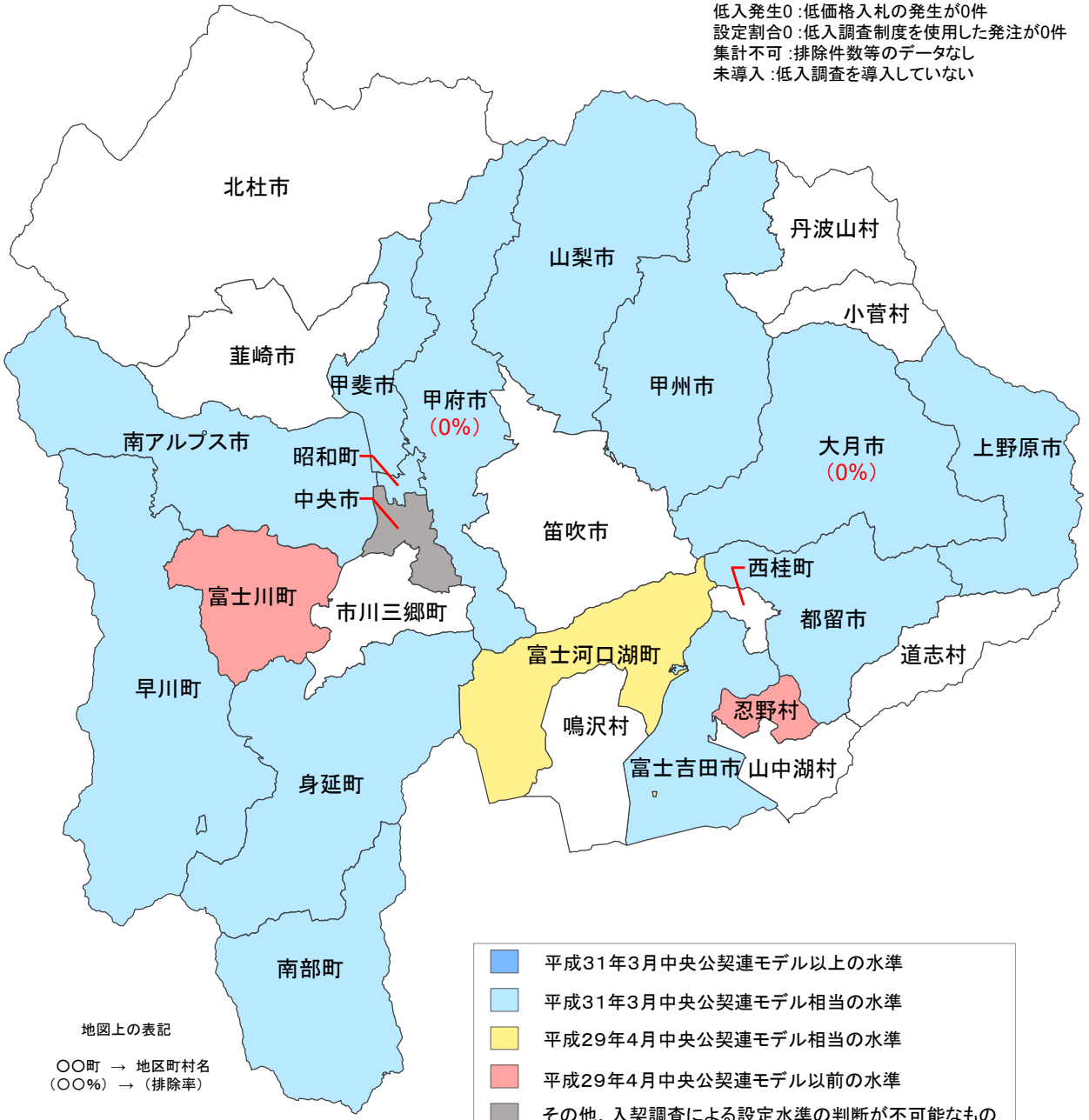
発注機関	最低制限価格の算定式
福井市	その他
敦賀市	算定式は非公表
小浜市	平成29年4月より前の中央公契連モデルを採用
大野市	独自モデルを採用（平成31年3月中央公契連モデル以上の水準）
勝山市	独自モデルを採用（平成31年3月中央公契連モデル以上の水準）
鯖江市	算定式は非公表
あわら市	算定式は非公表
越前市	独自モデルを採用（平成31年3月中央公契連モデル以上の水準）
坂井市	算定式は非公表
永平寺町	平成31年3月中央公契連モデルに準拠
池田町	独自モデルを採用（平成31年3月中央公契連モデル以上の水準）
南越前町	その他の独自モデルを採用
越前町	平成31年3月中央公契連モデルに準拠
美浜町	平成29年4月中央公契連モデルに準拠 算定式は非公表
高浜町	独自モデルを採用（平成31年3月中央公契連モデル以上の水準）
おおい町	平成31年3月中央公契連モデルに準拠
若狭町	平成29年4月中央公契連モデルに準拠



市区町村における調査基準価格の算定式の設定水準（山梨県）

国土交通省

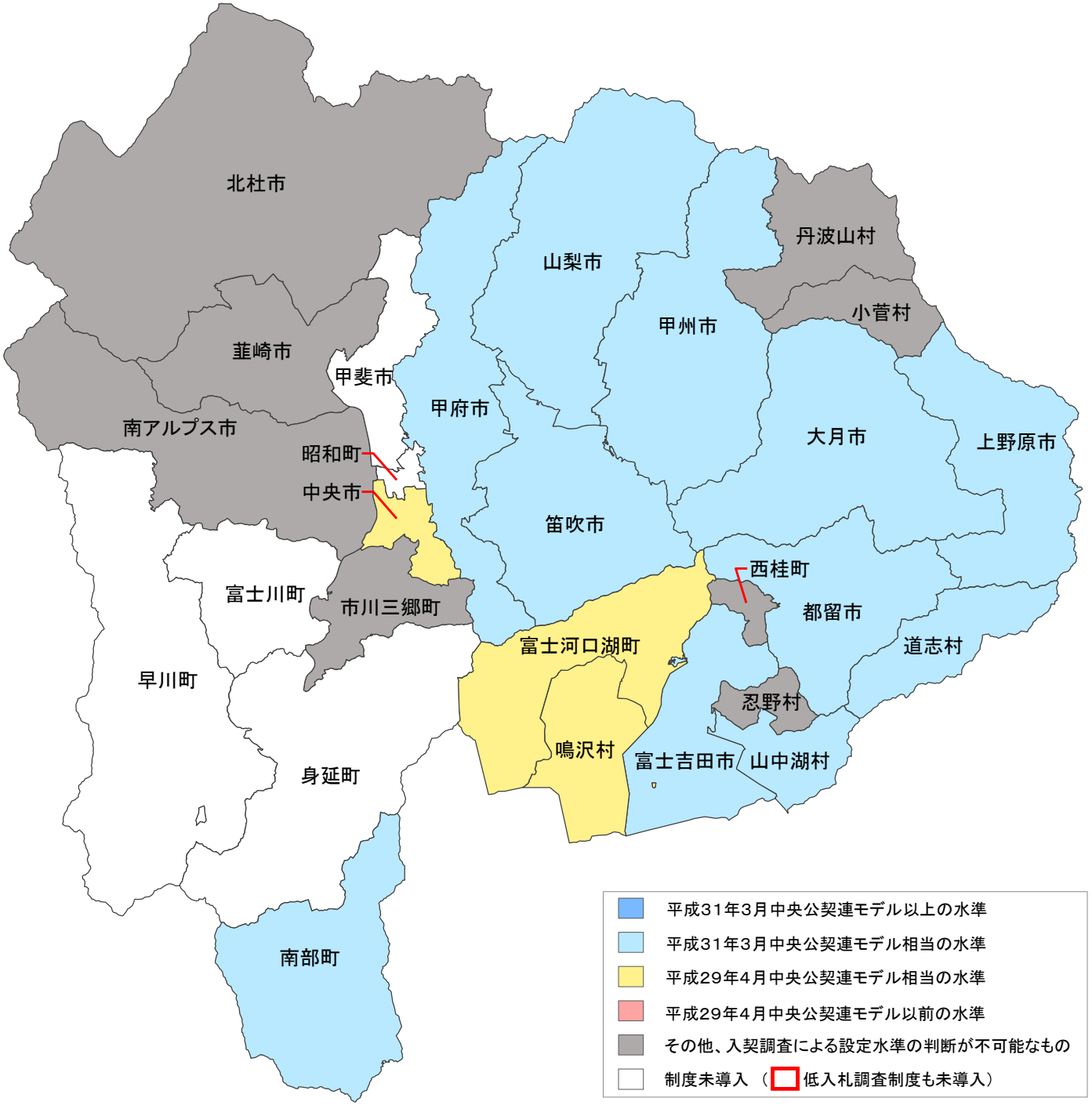
※調査による排除率の記載について
低入発生0 :低価格入札の発生が0件
設定割合0 :低入調査制度を使用した発注が0件
集計不可 :排除件数等のデータなし
未導入 :低入調査を導入していない



発注機関	低入札価格基準の算定式	調査による排除率※
甲府市	平成31年3月中央公契連モデルを採用	0%（0/2件）
富士吉田市	平成31年3月中央公契連モデルを採用	設定割合0
都留市	平成31年3月中央公契連モデルに準拠	設定割合0
山梨市	平成31年3月中央公契連モデルを採用	低入発生0
大月市	平成31年3月中央公契連モデルを採用	0%（0/1件）
韮崎市	－	未導入
南アルプス市	平成31年3月中央公契連モデルを採用	低入発生0
北杜市	－	未導入
甲斐市	平成31年3月中央公契連モデルを採用	低入発生0
笛吹市	－	未導入
上野原市	平成31年3月中央公契連モデルを採用	低入発生0
甲州市	平成31年3月中央公契連モデルを採用	設定割合0
中央市	その他の独自モデルを採用	設定割合0
市川三郷町	－	未導入
早川町	平成31年3月中央公契連モデルを採用	低入発生0
身延町	平成31年3月中央公契連モデルに準拠	集計不可
南部町	平成31年3月中央公契連モデルを採用	設定割合0
富士川町	平成29年4月より前の中央公契連モデルを採用	低入発生0
昭和町	平成31年3月中央公契連モデルを採用	低入発生0
道志村	－	未導入
西桂町	－	未導入
忍野村	平成29年4月より前の中央公契連モデルを採用	設定割合0
山中湖村	－	未導入
鳴沢村	－	未導入
富士河口湖町	平成29年4月中央公契連モデルを採用	設定割合0
小菅村	－	未導入
丹波山村	－	未導入

市区町村における最低制限価格の算定式の設定水準（山梨県）

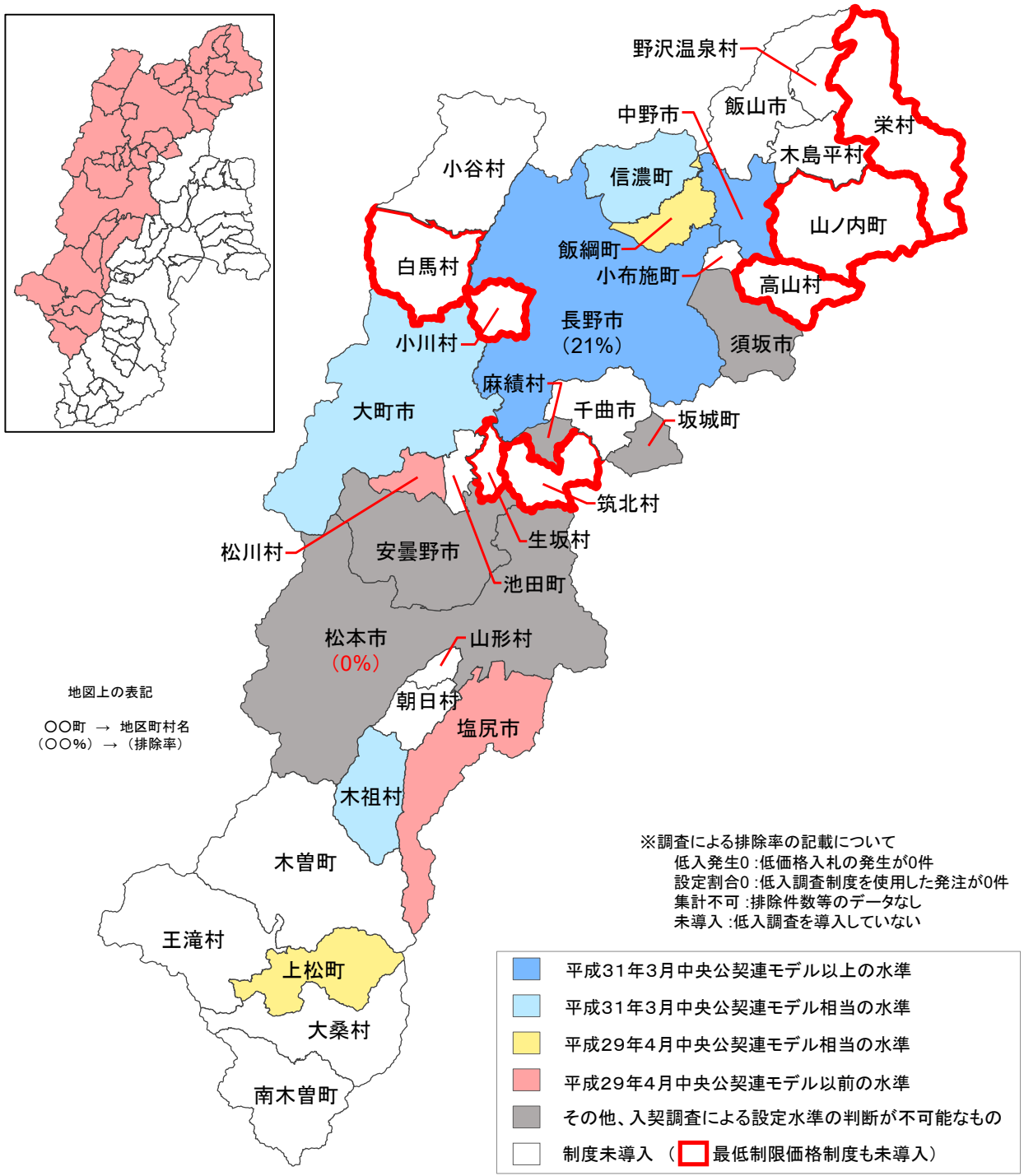
国土交通省



発注機関	最低制限価格の算定式
甲府市	平成31年3月中央公契連モデルを採用
富士吉田市	平成31年3月中央公契連モデルを採用
都留市	平成31年3月中央公契連モデルに準拠
山梨市	平成31年3月中央公契連モデルを採用
大月市	平成31年3月中央公契連モデルを採用
韮崎市	算定式は非公表
南アルプス市	変動型最低制限価格制度を採用
北杜市	その他
甲斐市	－
笛吹市	平成31年3月中央公契連モデルを採用
上野原市	平成31年3月中央公契連モデルを採用
甲州市	平成31年3月中央公契連モデルを採用
中央市	平成29年4月中央公契連モデルに準拠
市川三郷町	算定式は非公表
早川町	－
身延町	－
南部町	平成31年3月中央公契連モデルを採用
富士川町	－
昭和町	－
道志村	平成31年3月中央公契連モデルに準拠
西桂町	算定式は非公表
忍野村	算定式は非公表
山中湖村	平成31年3月中央公契連モデルに準拠
鳴沢村	平成29年4月中央公契連モデルを採用
富士河口湖町	平成29年4月中央公契連モデルを採用
小菅村	その他
丹波山村	算定式は非公表

市区町村における調査基準価格の算定式の設定水準（長野県北信・中信）

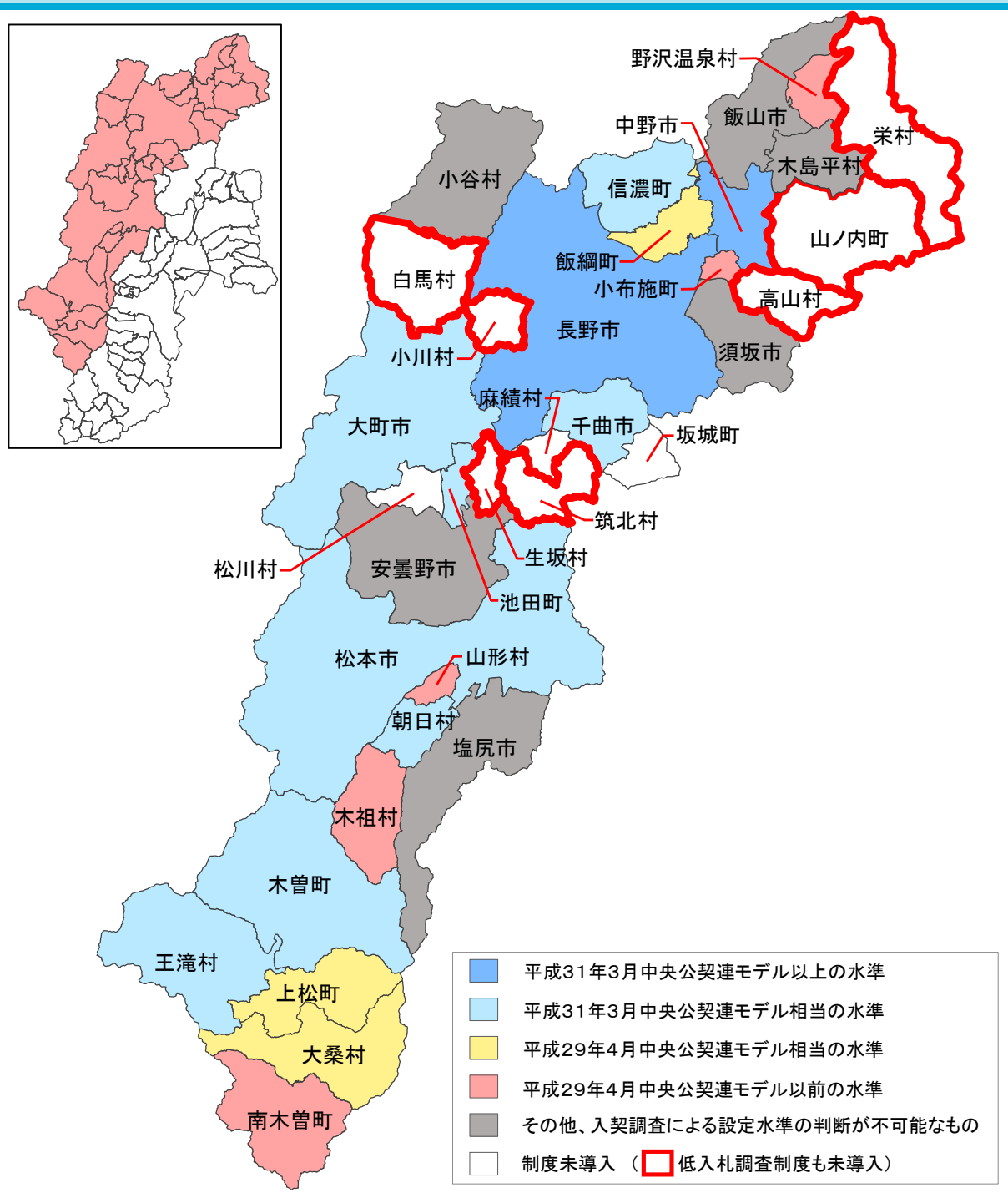
国土交通省



発注機関	低入札価格基準の算定式	調査による排除率※
長野市	独自モデルを採用 （平成31年3月中央公契連モデル以上の水準）	21% （3/14件）
松本市	その他	0%（0/1件）
須坂市	算定式は非公表	設定割合0
中野市	独自モデルを採用 （平成31年3月中央公契連モデル以上の水準）	設定割合0
大町市	平成31年3月中央公契連モデルを採用	設定割合0
飯山市	－	未導入
塩尻市	平成29年4月より前の中央公契連モデルに準拠	低入発生0
千曲市	－	未導入
安曇野市	その他の独自モデルを採用	低入発生0
上松町	平成29年4月中央公契連モデルを採用	設定割合0
南木曽町	－	未導入
木祖村	平成31年3月中央公契連モデルを採用	低入発生0
王滝村	－	未導入
大桑村	－	未導入
木曽町	－	未導入
麻績村	算定式を定めていない	設定割合0
生坂村	－	未導入
山形村	－	未導入
朝日村	－	未導入
筑北村	－	未導入
池田町	－	未導入
松川村	平成29年4月より前の中央公契連モデルを採用	集計不可
白馬村	－	未導入
小谷村	－	未導入
坂城町	算定式は非公表	低入発生0
小布施町	－	未導入
高山村	－	未導入
山ノ内町	－	未導入
木島平村	－	未導入
野沢温泉村	－	未導入
信濃町	平成31年3月中央公契連モデルを採用	設定割合0
小川村	－	未導入
飯綱町	平成29年4月中央公契連モデルを採用	集計不可
栄村	－	未導入

市区町村における最低制限価格の算定式の設定水準（長野県北信・中信）

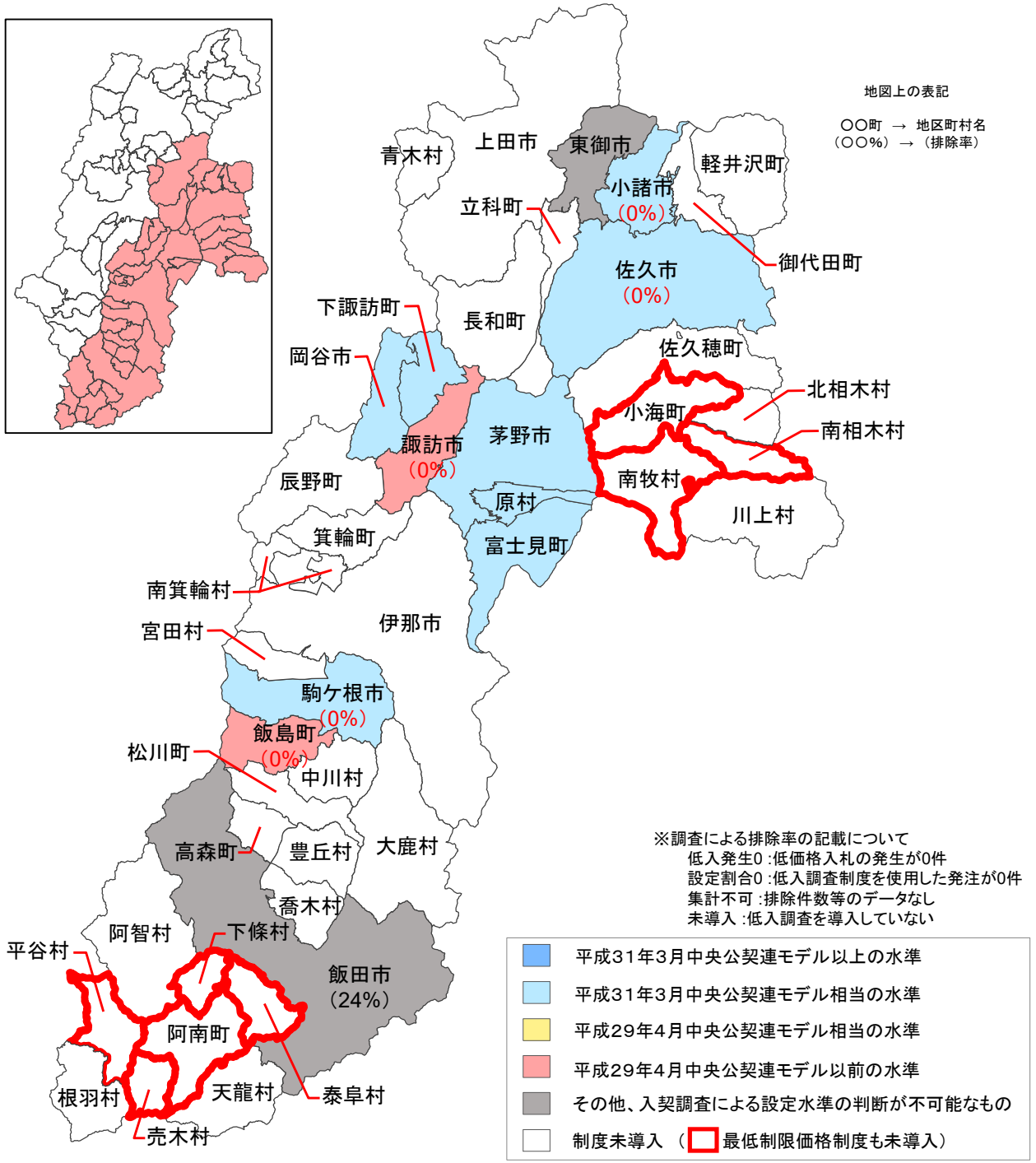
国土交通省



発注機関	最低制限価格の算定式
長野市	独自モデルを採用（平成31年3月中央公契連モデル以上の水準）
松本市	平成31年3月中央公契連モデルに準拠
須坂市	算定式は非公表
中野市	独自モデルを採用（平成31年3月中央公契連モデル以上の水準）
大町市	平成31年3月中央公契連モデルを採用
飯山市	算定式は非公表
塩尻市	その他
千曲市	平成31年3月中央公契連モデルを採用 変動型最低制限価格制度を採用
安曇野市	その他の独自モデルを採用
上松町	平成29年4月中央公契連モデルを採用
南木曽町	平成29年4月より前の中央公契連モデルに準拠
木祖村	平成29年4月より前の中央公契連モデルを採用
王滝村	平成31年3月中央公契連モデルに準拠
大桑村	平成29年4月中央公契連モデルを採用
木曽町	平成31年3月中央公契連モデルを採用
麻績村	－
生坂村	－
山形村	平成29年4月より前の中央公契連モデルに準拠
朝日村	平成31年3月中央公契連モデルに準拠
筑北村	－
池田町	平成31年3月中央公契連モデルに準拠
松川村	－
白馬村	－
小谷村	その他の独自モデルを採用
坂城町	－
小布施町	平成29年4月より前の中央公契連モデルを採用 平成29年4月より前の中央公契連モデルに準拠
高山村	－
山ノ内町	－
木島平村	算定式は非公表
野沢温泉村	平成29年4月より前の中央公契連モデルに準拠
信濃町	平成31年3月中央公契連モデルを採用
小川村	－
飯綱町	平成29年4月中央公契連モデルを採用
栄村	－

市区町村における調査基準価格の算定式の設定水準（長野県東信・南信）

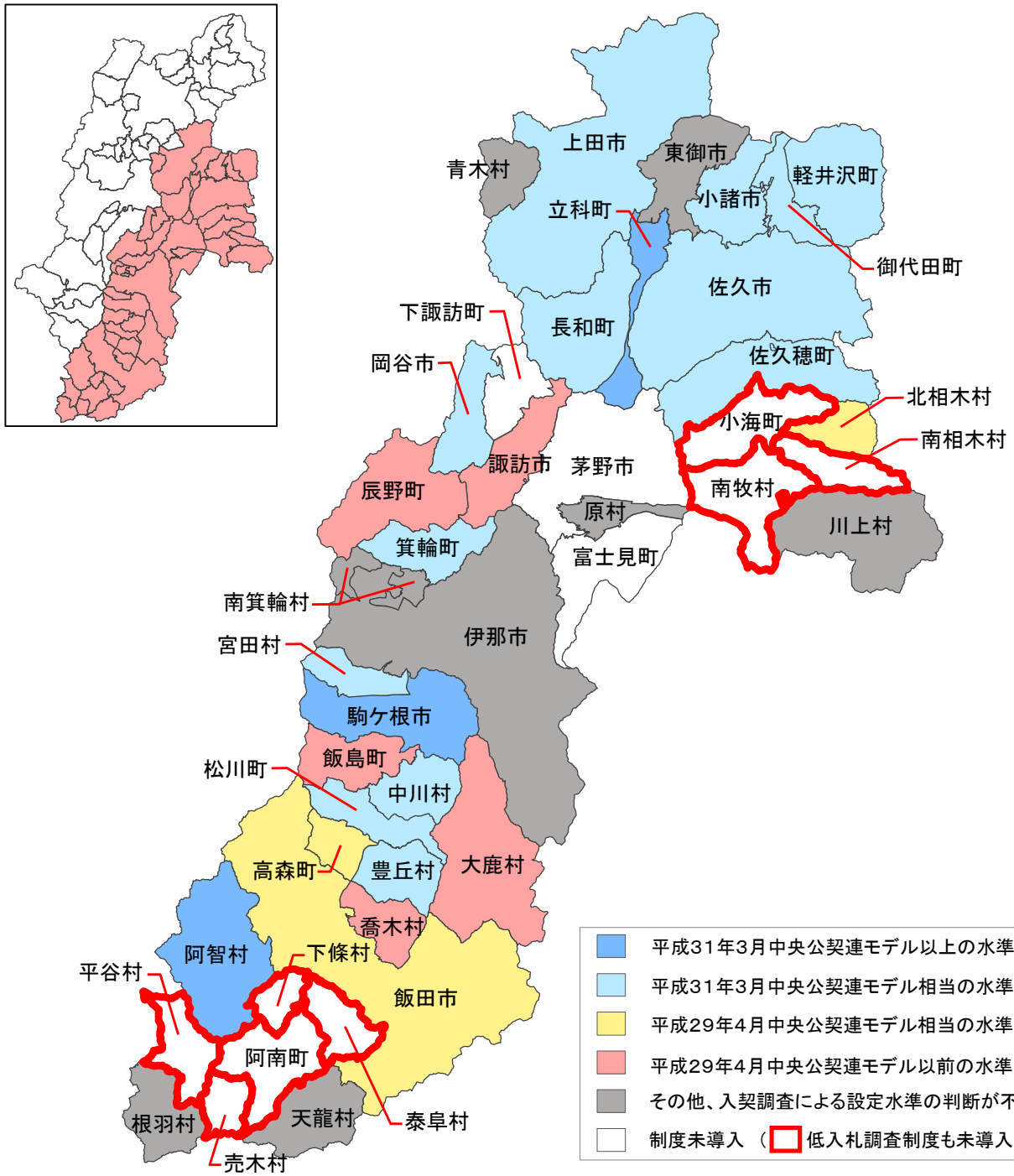
国土交通省



発注機関	低入札価格基準の算定式	調査による排除率※
上田市	－	未導入
岡谷市	平成31年3月中央公契連モデルを採用	低入発生0
飯田市	その他	24%（28/117件）
諏訪市	平成29年4月より前の中央公契連モデルに準拠	0%（0/4件）
小諸市	平成31年3月中央公契連モデルを採用	0%（0/9件）
伊那市	－	未導入
駒ケ根市	平成31年3月中央公契連モデルを採用	0%（0/4件）
茅野市	平成31年3月中央公契連モデルを採用	低入発生0
佐久市	平成31年3月中央公契連モデルを採用	0%（0/1件）
東御市	算定式は非公表	低入発生0
小海町	－	未導入
川上村	－	未導入
南牧村	－	未導入
南相木村	－	未導入
北相木村	－	未導入
佐久穂町	－	未導入
軽井沢町	－	未導入
御代田町	－	未導入
立科町	－	未導入
青木村	－	未導入
長和町	－	未導入
下諏訪町	平成31年3月中央公契連モデルを採用	集計不可
富士見町	平成31年3月中央公契連モデルを採用	集計不可
原村	平成31年3月中央公契連モデルに準拠	低入発生0
辰野町	－	未導入
箕輪町	－	未導入
飯島町	平成29年4月より前の中央公契連モデルを採用	0%（0/1件）
南箕輪村	－	未導入
中川村	－	未導入
宮田村	－	未導入
松川町	－	未導入
高森町	－	未導入
阿南町	－	未導入
阿智村	－	未導入
平谷村	－	未導入
根羽村	－	未導入
下條村	－	未導入
売木村	－	未導入
天龍村	－	未導入
泰阜村	－	未導入
喬木村	－	未導入
豊丘村	－	未導入
大鹿村	－	未導入

市区町村における最低制限価格の算定式の設定水準（長野県東信・南信）

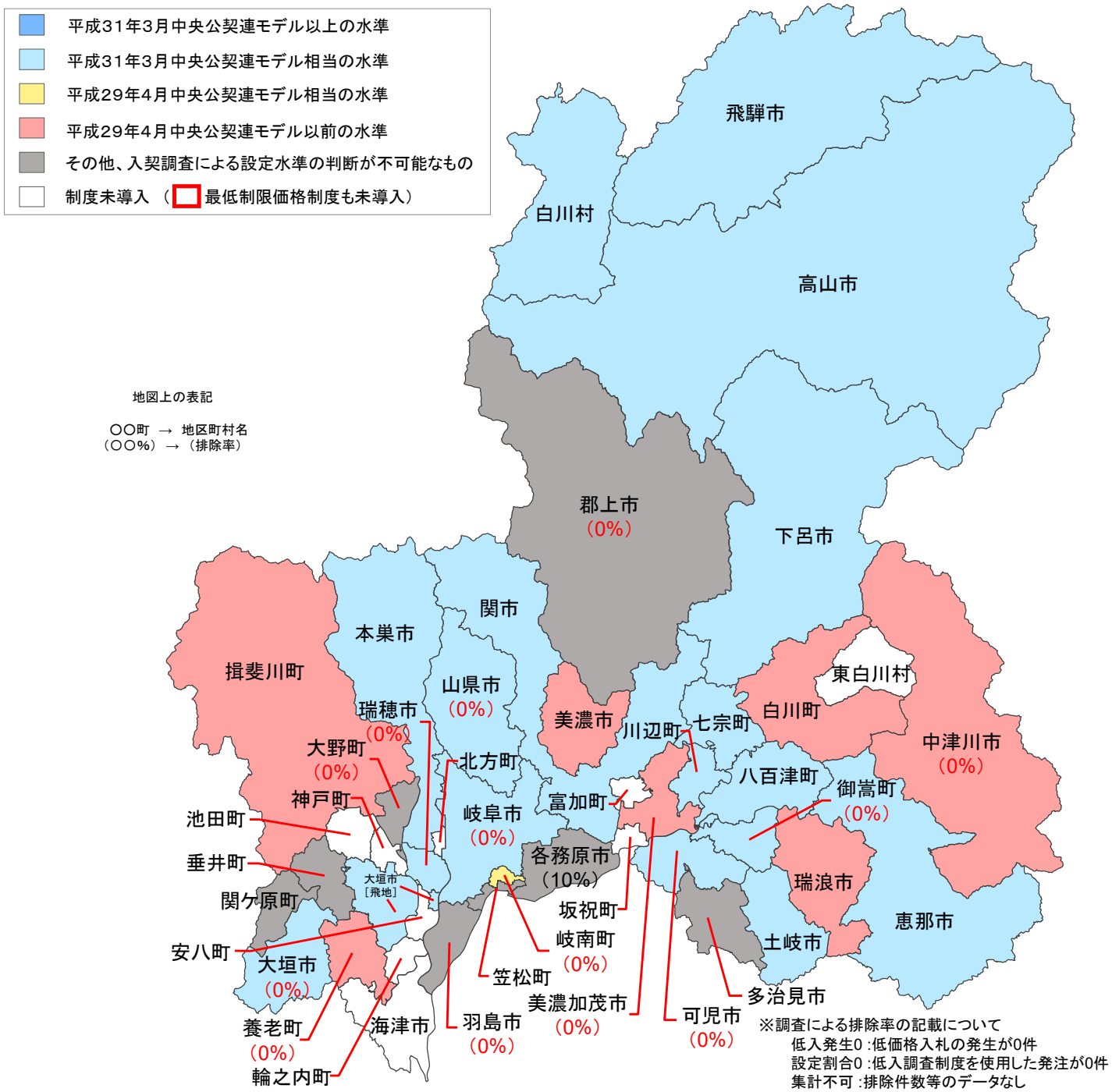
国土交通省



発注機関	最低制限価格の算定式
上田市	平成31年3月中央公契連モデルに準拠
岡谷市	平成31年3月中央公契連モデルを採用
飯田市	平成29年4月中央公契連モデルを採用
諏訪市	平成29年4月より前の中央公契連モデルに準拠
小諸市	平成31年3月中央公契連モデルを採用
伊那市	その他の独自モデルを採用
駒ケ根市	独自モデルを採用（平成31年3月中央公契連モデル以上の水準）
茅野市	－
佐久市	平成31年3月中央公契連モデルを採用
東御市	算定式は非公表
小海町	－
川上村	算定式は非公表
南牧村	－
南相木村	－
北相木村	平成29年4月中央公契連モデルを採用
佐久穂町	平成31年3月中央公契連モデルを採用
軽井沢町	平成31年3月中央公契連モデルを採用
御代田町	平成31年3月中央公契連モデルを採用
立科町	独自モデルを採用（平成31年3月中央公契連モデル以上の水準）
青木村	その他の独自モデルを採用
長和町	平成31年3月中央公契連モデルを採用
下諏訪町	－
富士見町	－
原村	算定式を定めていない
辰野町	平成29年4月より前の中央公契連モデルに準拠
箕輪町	平成31年3月中央公契連モデルを採用
飯島町	平成29年4月より前の中央公契連モデルを採用
南箕輪村	算定式は非公表
中川村	平成31年3月中央公契連モデルを採用
宮田村	平成31年3月中央公契連モデルを採用
松川町	平成31年3月中央公契連モデルを採用
高森町	平成29年4月中央公契連モデルに準拠
阿南町	－
阿智村	独自モデルを採用（平成31年3月中央公契連モデル以上の水準）
平谷村	－
根羽村	算定式を定めていない
下條村	－
売木村	－
天龍村	算定式は非公表
泰阜村	－
喬木村	平成29年4月より前の中央公契連モデルに準拠
豊丘村	平成31年3月中央公契連モデルを採用
大鹿村	平成29年4月より前の中央公契連モデルを採用

市区町村における調査基準価格の算定式の設定水準（岐阜県）

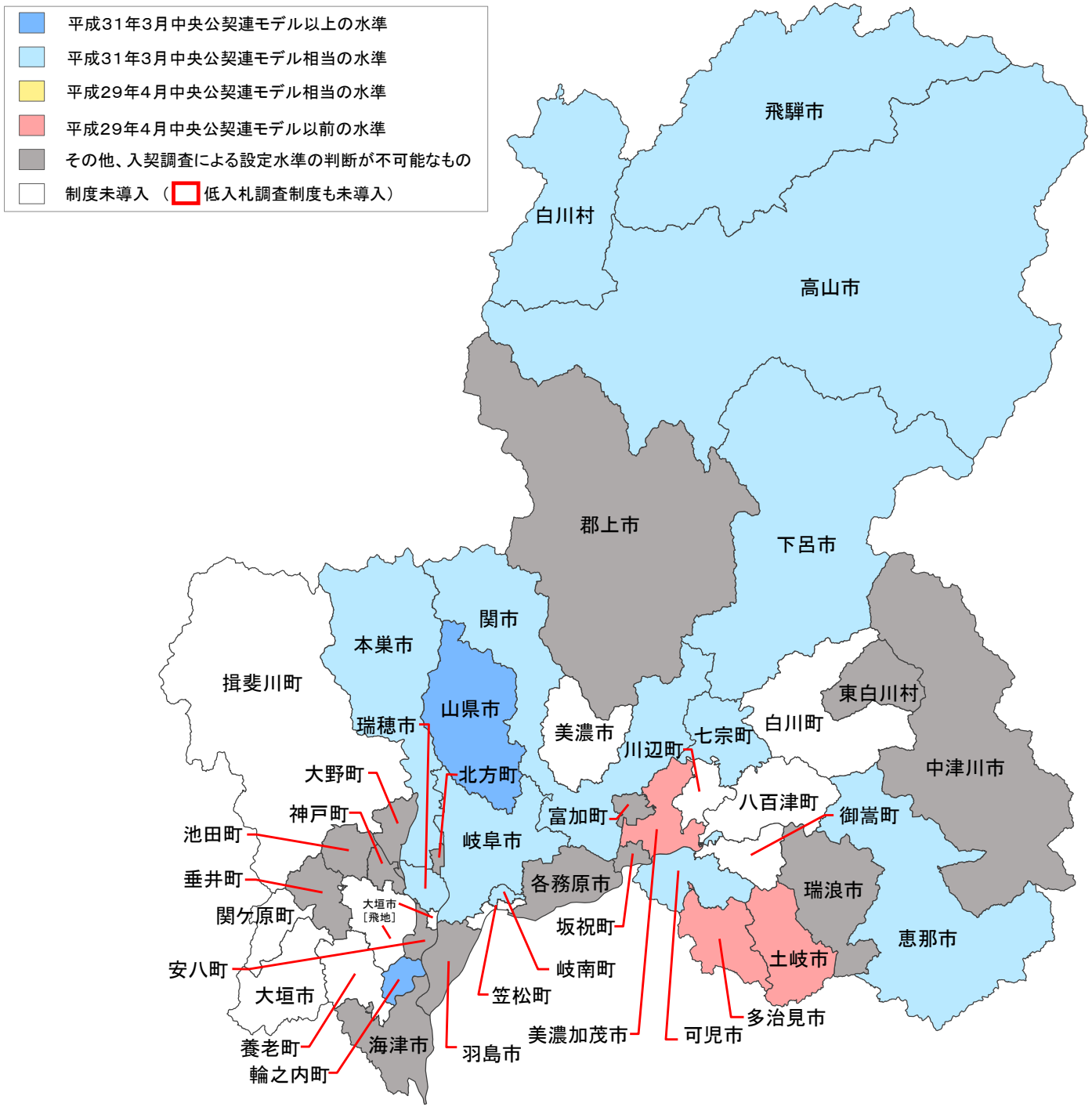
国土交通省



発注機関	低入札価格基準の算定式	調査による排除率※
岐阜市	平成31年3月中央公契連モデルに準拠	0%（0/18件）
大垣市	平成31年3月中央公契連モデルを採用	0%（0/7件）
高山市	平成31年3月中央公契連モデルを採用	低入発生0
多治見市	その他	低入発生0
関市	平成31年3月中央公契連モデルを採用	低入発生0
中津川市	平成29年4月より前の中央公契連モデルに準拠	0%（0/1件）
美濃市	平成29年4月より前の中央公契連モデルを採用	設定割合0
瑞浪市	平成29年4月より前の中央公契連モデルを採用	低入発生0
羽島市	その他の独自モデルを採用	0%（0/1件）
恵那市	平成31年3月中央公契連モデルを採用	設定割合0
美濃加茂市	平成29年4月より前の中央公契連モデルを採用	0%（0/1件）
土岐市	平成31年3月中央公契連モデルを採用	低入発生0
各務原市	その他	10%（1/10件）
可児市	平成31年3月中央公契連モデルを採用	0%（0/1件）
山県市	平成31年3月中央公契連モデルを採用	0%（0/9件）
瑞穂市	平成31年3月中央公契連モデルを採用	0%（0/2件）
飛騨市	平成31年3月中央公契連モデルを採用	設定割合0
本巣市	平成31年3月中央公契連モデルを採用	低入発生0
郡上市	その他	0%（0/5件）
下呂市	平成31年3月中央公契連モデルを採用	低入発生0
海津市	－	未導入
岐南町	平成29年4月中央公契連モデルを採用	0%（0/2件）
笠松町	その他の独自モデルを採用	低入発生0
養老町	平成29年4月より前の中央公契連モデルを採用	0%（0/1件）
垂井町	その他の独自モデルを採用	設定割合0
関ケ原町	その他の独自モデルを採用	設定割合0
神戸町	－	未導入
輪之内町	－	未導入
安八町	－	未導入
揖斐川町	平成29年4月より前の中央公契連モデルを採用 その他の独自モデルを採用	集計不可
大野町	算定式は非公表	0%（0/1件）
池田町	－	未導入
北方町	－	未導入
坂祝町	－	未導入
富加町	－	未導入
川辺町	平成31年3月中央公契連モデルに準拠	低入発生0
七宗町	平成31年3月中央公契連モデルを採用	低入発生0
八百津町	平成31年3月中央公契連モデルを採用	低入発生0
白川町	平成29年4月より前の中央公契連モデルに準拠	設定割合0
東白川村	－	未導入
御嵩町	平成31年3月中央公契連モデルに準拠	0%（0/2件）
白川村	平成31年3月中央公契連モデルを採用	設定割合0

市区町村における最低制限価格の算定式の設定水準（岐阜県）

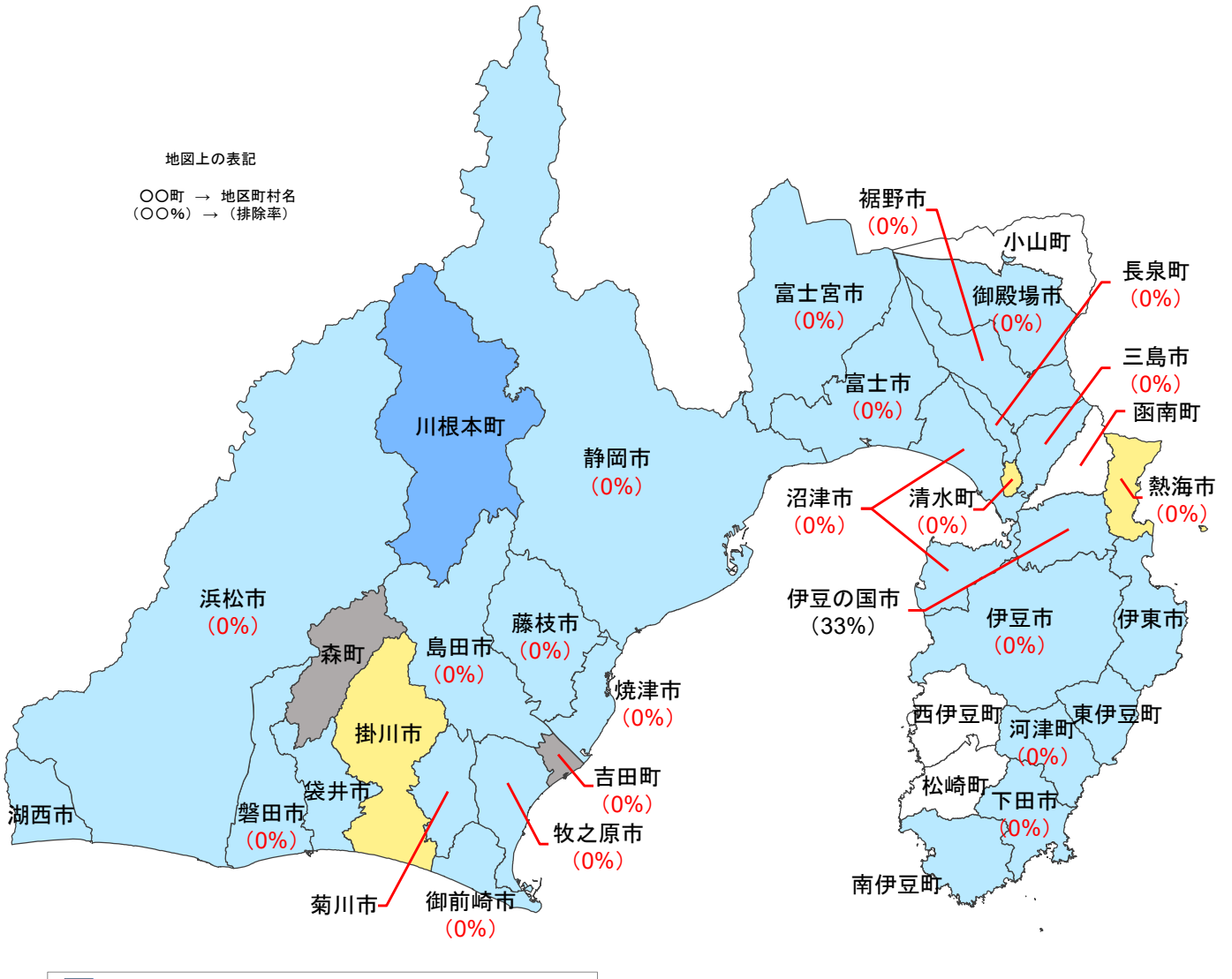
国土交通省



発注機関	最低制限価格の算定式
岐阜市	平成31年3月中央公契連モデルに準拠
大垣市	－
高山市	平成31年3月中央公契連モデルを採用
多治見市	平成29年4月より前の中央公契連モデルに準拠
関市	平成31年3月中央公契連モデルを採用
中津川市	その他
美濃市	－
瑞浪市	その他の独自モデルを採用
羽島市	算定式を定めていない
恵那市	平成31年3月中央公契連モデルを採用
美濃加茂市	平成29年4月より前の中央公契連モデルを採用
土岐市	平成29年4月より前の中央公契連モデルに準拠
各務原市	その他
可児市	平成31年3月中央公契連モデルを採用
山県市	独自モデルを採用（平成31年3月中央公契連モデル以上の水準）
瑞穂市	平成31年3月中央公契連モデルを採用
飛騨市	平成31年3月中央公契連モデルを採用
本巣市	平成31年3月中央公契連モデルを採用
郡上市	その他
下呂市	平成31年3月中央公契連モデルを採用
海津市	算定式は非公表
岐南町	平成31年3月中央公契連モデルを採用
笠松町	－
養老町	－
垂井町	算定式を定めていない
関ケ原町	－
神戸町	その他の独自モデルを採用
輪之内町	独自モデルを採用（平成31年3月中央公契連モデル以上の水準）
安八町	算定式は非公表
揖斐川町	－
大野町	算定式は非公表
池田町	算定式は非公表
北方町	その他
坂祝町	算定式は非公表
富加町	その他の独自モデルを採用
川辺町	－
七宗町	平成31年3月中央公契連モデルを採用
八百津町	－
白川町	－
東白川村	その他の独自モデルを採用
御嵩町	－
白川村	平成31年3月中央公契連モデルを採用

市区町村における調査基準価格の算定式の設定水準（静岡県）

国土交通省



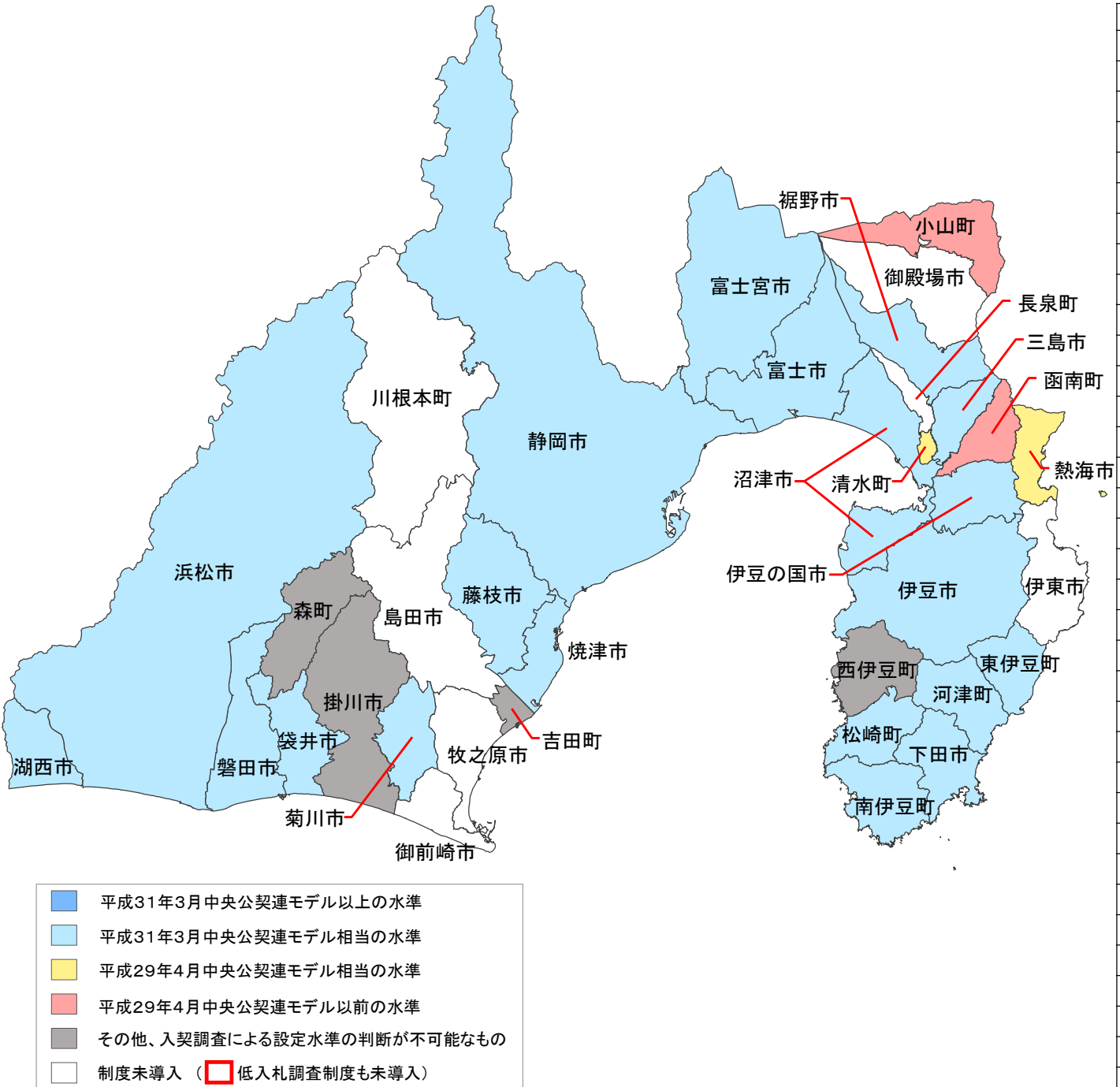
- 平成31年3月中央公契連モデル以上の水準
- 平成31年3月中央公契連モデル相当の水準
- 平成29年4月中央公契連モデル相当の水準
- 平成29年4月中央公契連モデル以前の水準
- その他、入契調査による設定水準の判断が不可能なもの
- 制度未導入 （最低制限価格制度も未導入）

※調査による排除率の記載について
低入発生0 :低価格入札の発生が0件
設定割合0 :低入調査制度を使用した発注が0件
集計不可 :排除件数等のデータなし
未導入 :低入調査を導入していない

発注機関	低入札価格基準の算定式	調査による排除率※
静岡市	平成31年3月中央公契連モデルを採用	0%（0/2件）
浜松市	平成31年3月中央公契連モデルを採用	0%（0/21件）
沼津市	平成31年3月中央公契連モデルを採用	0%（0/12件）
熱海市	平成29年4月中央公契連モデルを採用	0%（0/21件）
三島市	平成31年3月中央公契連モデルを採用	0%（0/6件）
富士宮市	平成31年3月中央公契連モデルを採用	0%（0/6件）
伊東市	平成31年3月中央公契連モデルを採用	集計不可
島田市	平成31年3月中央公契連モデルを採用	0%（0/5件）
富士市	平成31年3月中央公契連モデルを採用	0%（0/10件）
磐田市	平成31年3月中央公契連モデルを採用	0%（0/9件）
焼津市	平成31年3月中央公契連モデルを採用	0%（0/3件）
掛川市	平成29年4月中央公契連モデルを採用	低入発生0
藤枝市	平成31年3月中央公契連モデルを採用	0%（0/1件）
御殿場市	平成31年3月中央公契連モデルを採用	0%（0/11件）
袋井市	平成31年3月中央公契連モデルを採用	低入発生0
下田市	平成31年3月中央公契連モデルを採用	0%（0/2件）
裾野市	平成31年3月中央公契連モデルを採用	0%（0/1件）
湖西市	平成31年3月中央公契連モデルを採用	低入発生0
伊豆市	平成31年3月中央公契連モデルを採用	0%（0/1件）
御前崎市	平成31年3月中央公契連モデルを採用	0%（0/3件）
菊川市	平成31年3月中央公契連モデルを採用	低入発生0
伊豆の国市	平成31年3月中央公契連モデルを採用	33%（1/3件）
牧之原市	平成31年3月中央公契連モデルを採用	0%（0/2件）
東伊豆町	平成31年3月中央公契連モデルを採用	設定割合0
河津町	平成31年3月中央公契連モデルを採用	0%（0/2件）
南伊豆町	平成31年3月中央公契連モデルを採用	低入発生0
松崎町	－	未導入
西伊豆町	－	未導入
函南町	－	未導入
清水町	平成29年4月中央公契連モデルを採用	0%（0/1件）
長泉町	平成31年3月中央公契連モデルを採用	0%（0/2件）
小山町	－	未導入
吉田町	算定式は非公表	0%（0/3件）
川根本町	独自モデルを採用 （平成31年3月中央公契連モデル以上の水準）	集計不可
森町	その他	低入発生0

市区町村における最低制限価格の算定式の設定水準（静岡県）

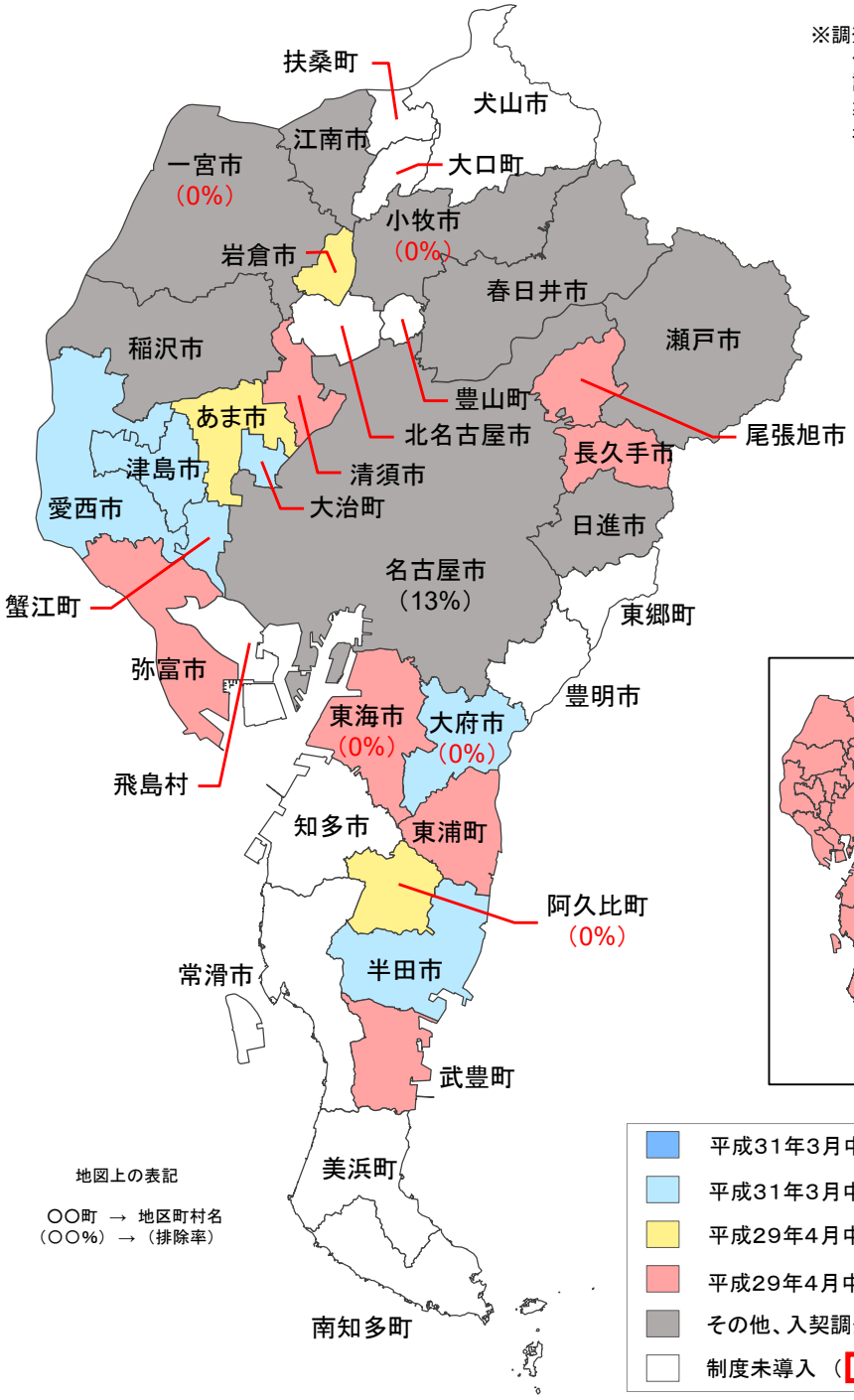
国土交通省



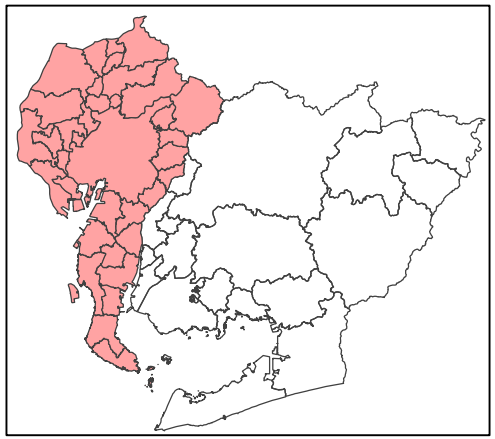
発注機関	最低制限価格の算定式
静岡市	平成31年3月中央公契連モデルを採用
浜松市	平成31年3月中央公契連モデルを採用
沼津市	平成31年3月中央公契連モデルを採用
熱海市	平成29年4月中央公契連モデルを採用
三島市	平成31年3月中央公契連モデルを採用
富士宮市	平成31年3月中央公契連モデルを採用
伊東市	－
島田市	－
富士市	平成31年3月中央公契連モデルを採用
磐田市	平成31年3月中央公契連モデルを採用
焼津市	平成31年3月中央公契連モデルを採用
掛川市	その他
藤枝市	平成31年3月中央公契連モデルを採用
御殿場市	－
袋井市	平成31年3月中央公契連モデルを採用
下田市	平成31年3月中央公契連モデルを採用
裾野市	平成31年3月中央公契連モデルを採用
湖西市	平成31年3月中央公契連モデルを採用
伊豆市	平成31年3月中央公契連モデルを採用
御前崎市	－
菊川市	平成31年3月中央公契連モデルに準拠
伊豆の国市	平成31年3月中央公契連モデルを採用
牧之原市	－
東伊豆町	平成31年3月中央公契連モデルを採用
河津町	平成31年3月中央公契連モデルを採用
南伊豆町	平成31年3月中央公契連モデルを採用
松崎町	平成31年3月中央公契連モデルに準拠
西伊豆町	その他の独自モデルを採用
函南町	平成29年4月より前の中央公契連モデルを採用
清水町	平成29年4月中央公契連モデルを採用
長泉町	－
小山町	平成29年4月より前の中央公契連モデルを採用
吉田町	算定式は非公表
川根本町	－
森町	その他

市区町村における調査基準価格の算定式の設定水準（愛知県尾張）

国土交通省



※調査による排除率の記載について
低入発生0 :低価格入札の発生が0件
設定割合0 :低入調査制度を使用した発注が0件
集計不可 :排除件数等のデータなし
未導入 :低入調査を導入していない

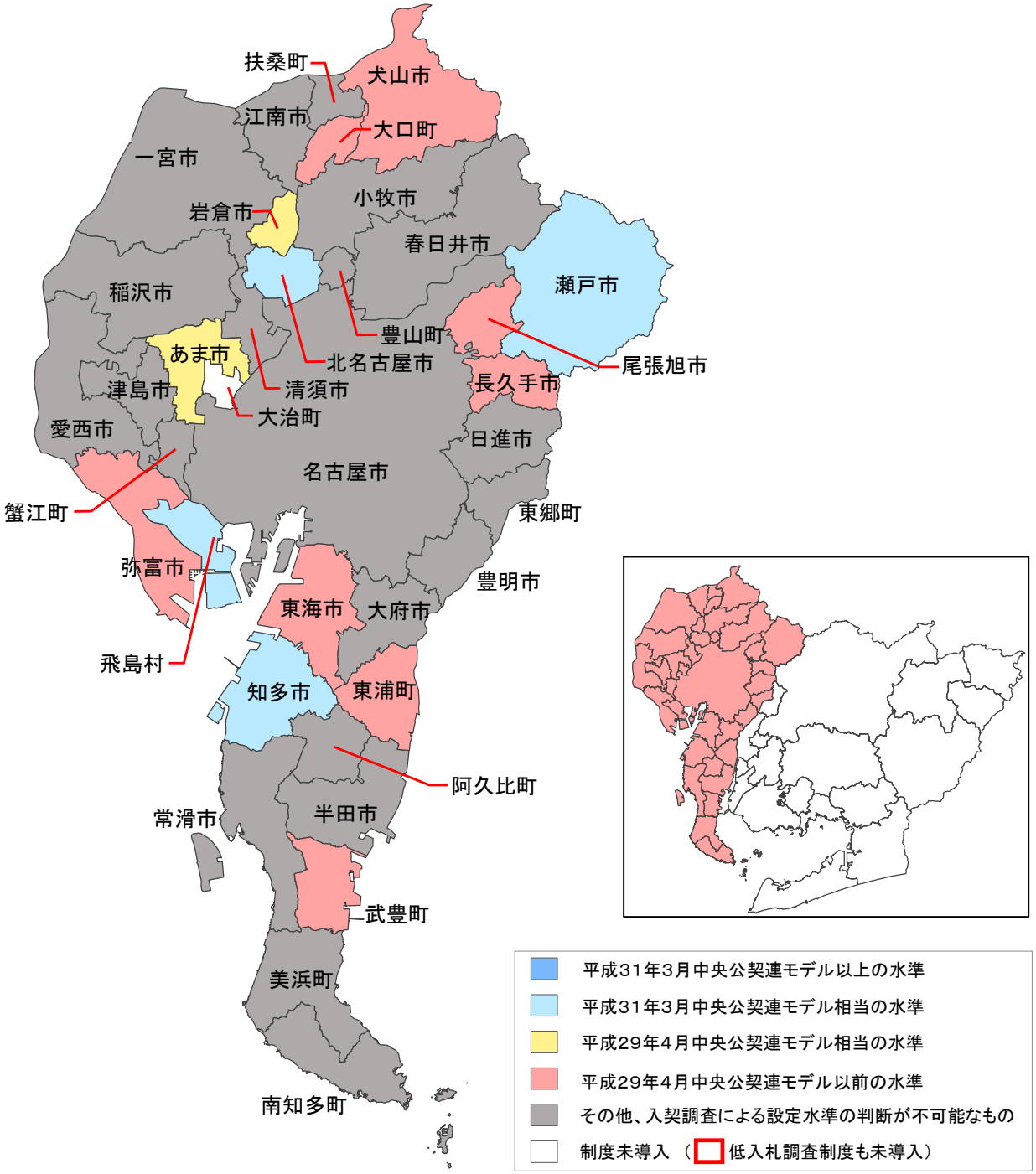


- 平成31年3月中央公契連モデル以上の水準
- 平成31年3月中央公契連モデル相当の水準
- 平成29年4月中央公契連モデル相当の水準
- 平成29年4月中央公契連モデル以前の水準
- その他、入契調査による設定水準の判断が不可能なもの
- 制度未導入（□最低制限価格制度も未導入）

発注機関	低入札価格基準の算定式	調査による排除率※
名古屋市	その他	13%（28/216件）
一宮市	その他	0%（0/1件）
瀬戸市	その他	低入発生0
半田市	平成31年3月中央公契連モデルを採用	低入発生0
春日井市	算定式は非公表	低入発生0
津島市	平成31年3月中央公契連モデルに準拠	低入発生0
犬山市	－	未導入
常滑市	－	未導入
江南市	その他	低入発生0
小牧市	その他の独自モデルを採用	0%（0/3件）
稲沢市	その他の独自モデルを採用	低入発生0
東海市	平成29年4月より前の中央公契連モデルに準拠	0%（0/8件）
大府市	平成31年3月中央公契連モデルを採用	0%（0/1件）
知多市	－	未導入
尾張旭市	平成29年4月より前の中央公契連モデルに準拠	設定割合0
岩倉市	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	低入発生0
豊明市	－	未導入
日進市	その他の独自モデルを採用	低入発生0
愛西市	平成31年3月中央公契連モデルを採用	低入発生0
清須市	平成29年4月より前の中央公契連モデルに準拠	低入発生0
北名古屋市	－	未導入
弥富市	平成29年4月より前の中央公契連モデルを採用	低入発生0
あま市	平成29年4月中央公契連モデルを採用	低入発生0
長久手市	平成29年4月より前の中央公契連モデルに準拠	設定割合0
東郷町	－	未導入
豊山町	－	未導入
大口町	－	未導入
扶桑町	－	未導入
大治町	平成31年3月中央公契連モデルを採用	集計不可
蟹江町	平成31年3月中央公契連モデルを採用	設定割合0
飛島村	－	未導入
阿久比町	平成29年4月中央公契連モデルを採用	0%（0/2件）
東浦町	平成29年4月より前の中央公契連モデルに準拠	低入発生0
南知多町	－	未導入
美浜町	－	未導入
武豊町	平成29年4月より前の中央公契連モデルに準拠	低入発生0

市区町村における最低制限価格の算定式の設定水準（愛知県尾張）

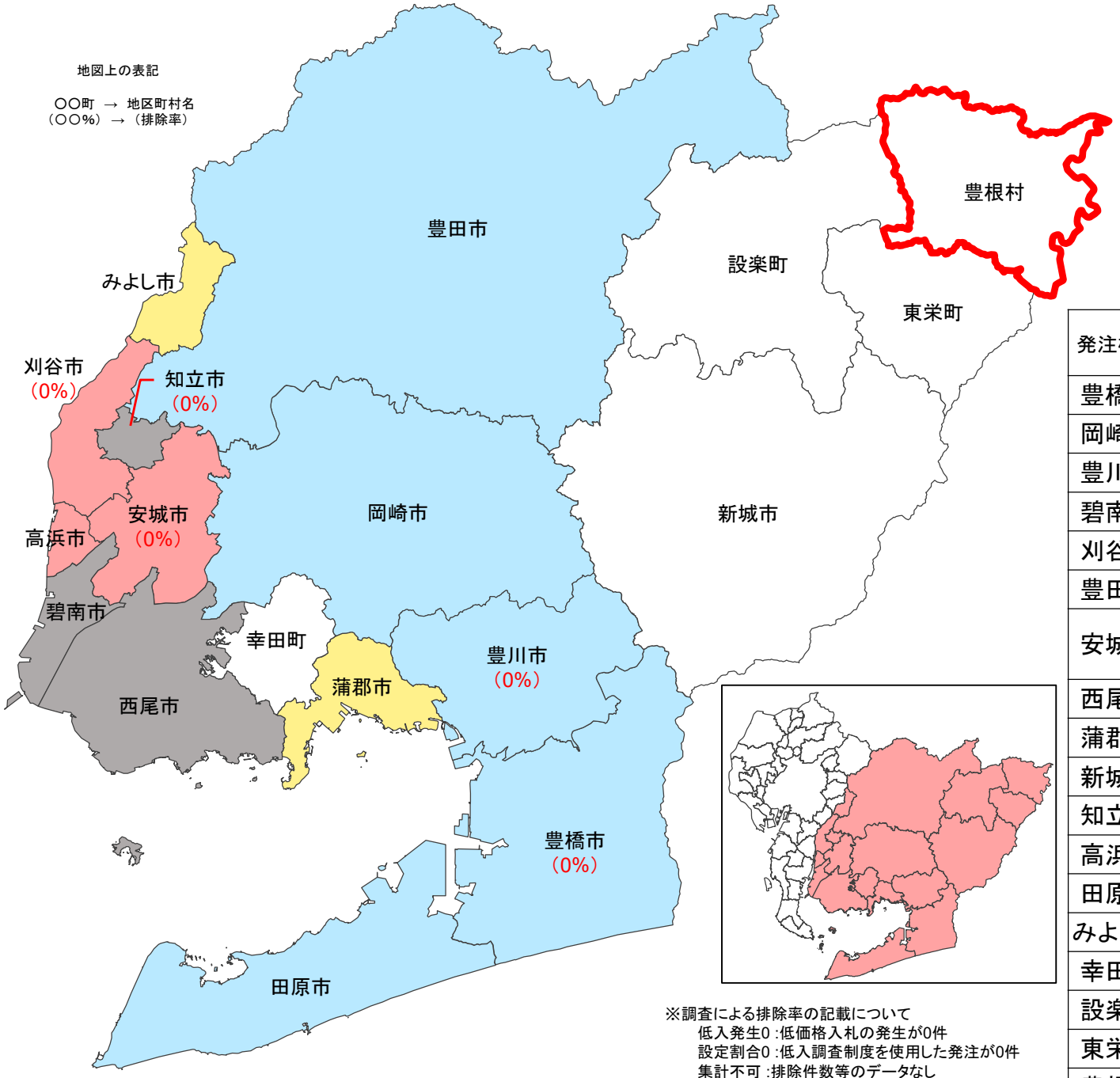
国土交通省



発注機関	最低制限価格の算定式
名古屋市	その他
一宮市	その他
瀬戸市	平成31年3月中央公契連モデルを採用
半田市	その他
春日井市	算定式は非公表
津島市	その他
犬山市	平成29年4月より前の中央公契連モデルを採用
常滑市	算定式は非公表
江南市	その他
小牧市	その他の独自モデルを採用
稲沢市	その他の独自モデルを採用
東海市	平成29年4月より前の中央公契連モデルに準拠
大府市	その他の独自モデルを採用
知多市	平成31年3月中央公契連モデルを採用
尾張旭市	平成29年4月より前の中央公契連モデルに準拠
岩倉市	平成29年4月中央公契連モデルに準拠
豊明市	算定式を定めていない
日進市	その他の独自モデルを採用
愛西市	算定式は非公表
清須市	その他の独自モデルを採用
北名古屋市	平成31年3月中央公契連モデルに準拠
弥富市	平成29年4月より前の中央公契連モデルを採用
あま市	平成29年4月中央公契連モデルを採用
長久手市	平成29年4月より前の中央公契連モデルに準拠
東郷町	変動型最低制限価格制度を採用 算定式は非公表
豊山町	その他
大口町	平成29年4月より前の中央公契連モデルに準拠
扶桑町	算定式を定めていない
大治町	－
蟹江町	算定式は非公表
飛島村	平成31年3月中央公契連モデルに準拠
阿久比町	その他
東浦町	平成29年4月より前の中央公契連モデルに準拠
南知多町	算定式は非公表
美浜町	算定式は非公表
武豊町	平成29年4月より前の中央公契連モデルに準拠

市区町村における調査基準価格の算定式の設定水準（愛知県三河）

国土交通省



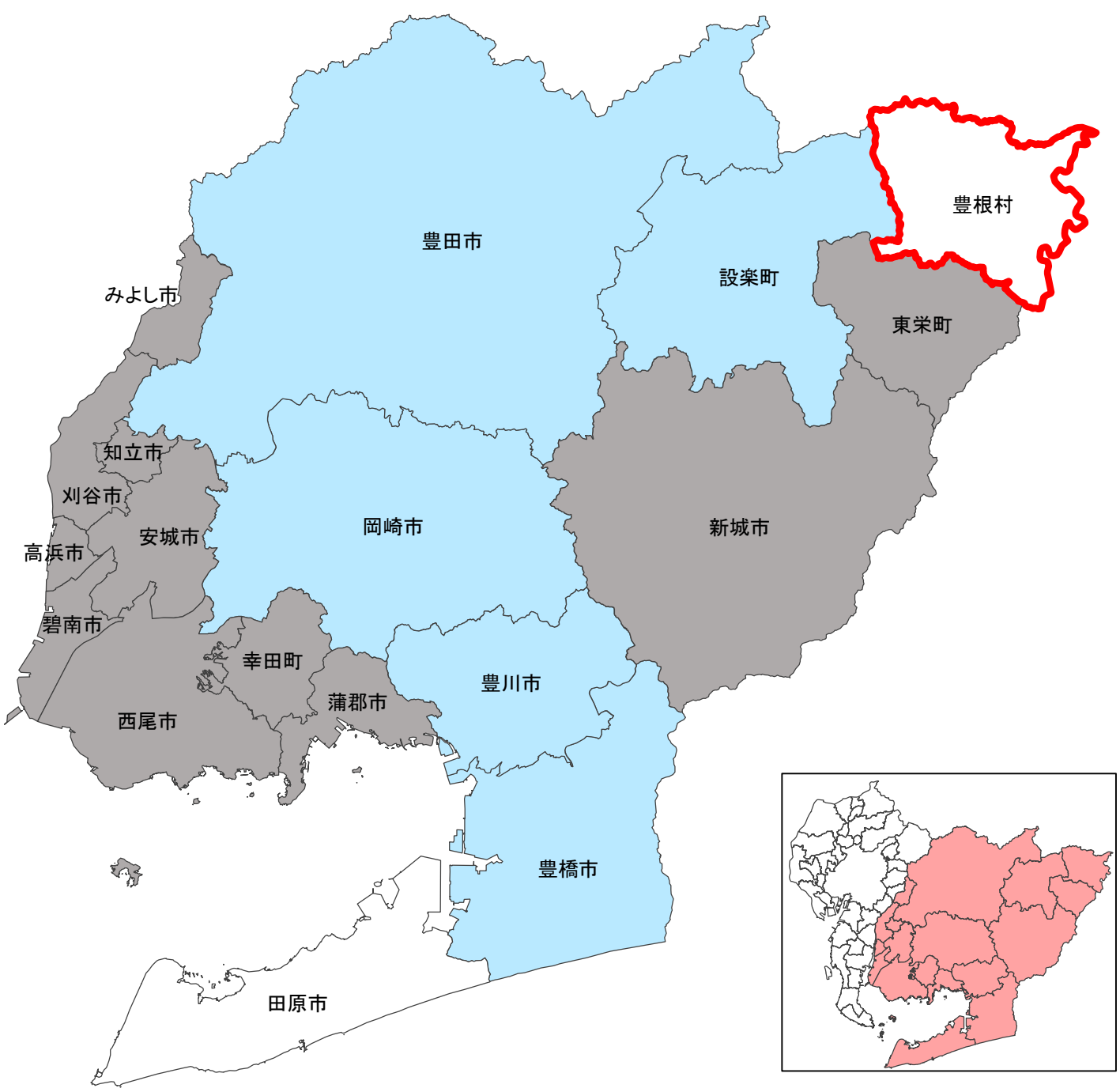
- 平成31年3月中央公契連モデル以上の水準
- 平成31年3月中央公契連モデル相当の水準
- 平成29年4月中央公契連モデル相当の水準
- 平成29年4月中央公契連モデル以前の水準
- その他、入契調査による設定水準の判断が不可能なもの
- 制度未導入 （最低制限価格制度も未導入）

発注機関	低入札価格基準の算定式	調査による排除率※
豊橋市	平成31年3月中央公契連モデルを採用	0%（0/1件）
岡崎市	平成31年3月中央公契連モデルに準拠	低入発生0
豊川市	平成31年3月中央公契連モデルを採用	0%（0/1件）
碧南市	その他の独自モデルを採用	低入発生0
刈谷市	平成29年4月より前の中央公契連モデルを採用	0%（0/1件）
豊田市	平成31年3月中央公契連モデルを採用	集計不可
安城市	平成29年4月より前の中央公契連モデルを採用 その他の独自モデルを採用	0%（0/3件）
西尾市	その他	低入発生0
蒲郡市	平成29年4月中央公契連モデルを採用	低入発生0
新城市	－	未導入
知立市	その他	0%（0/7件）
高浜市	平成29年4月より前の中央公契連モデルに準拠	低入発生0
田原市	平成31年3月中央公契連モデルに準拠	集計不可
みよし市	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	低入発生0
幸田町	－	未導入
設楽町	－	未導入
東栄町	－	未導入
豊根村	－	未導入

※調査による排除率の記載について
低入発生0 :低価格入札の発生が0件
設定割合0 :低入調査制度を使用した発注が0件
集計不可 :排除件数等のデータなし
未導入 :低入調査を導入していない

市区町村における最低制限価格の算定式の設定水準（愛知県三河）

国土交通省

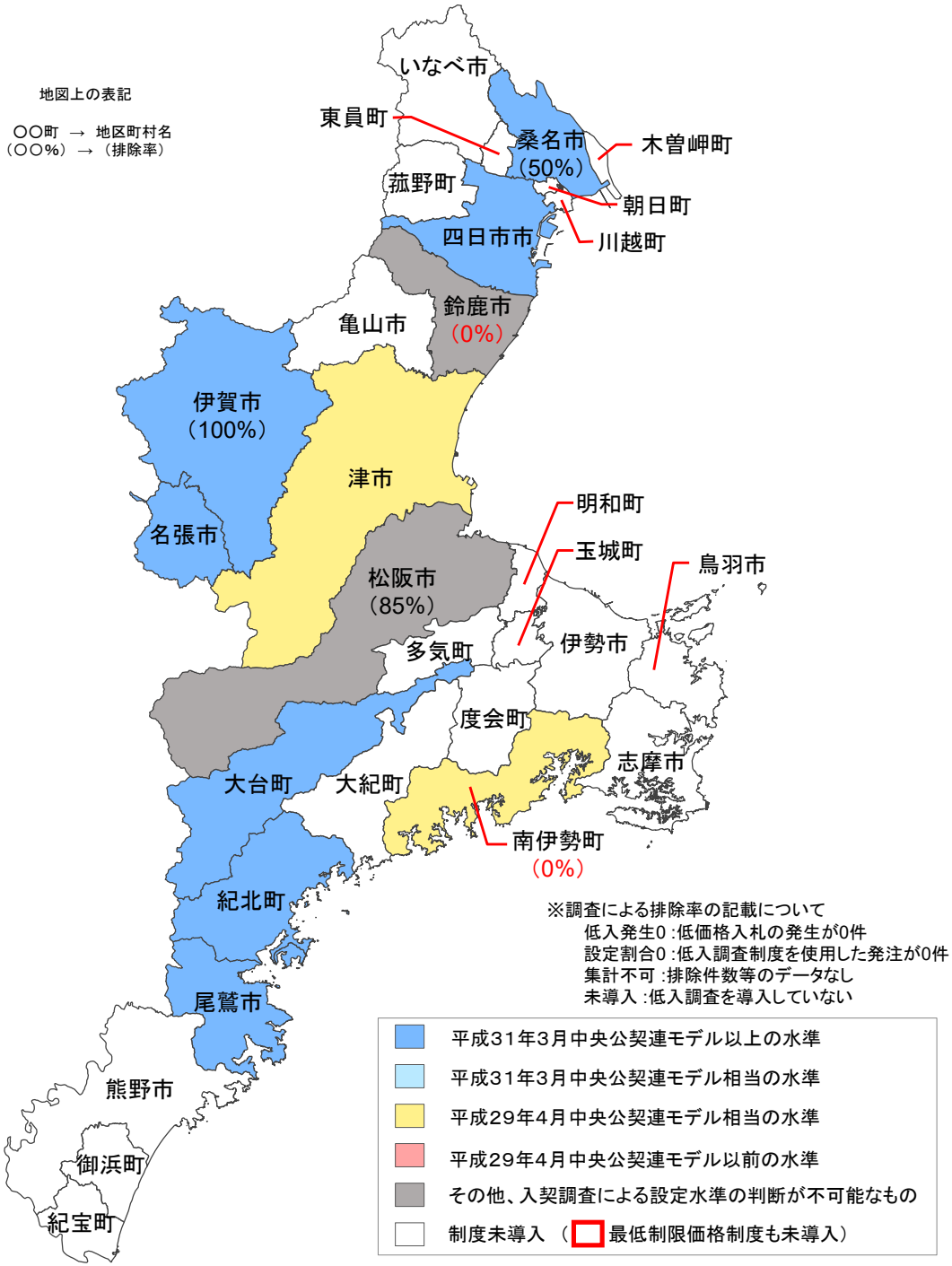


- 平成31年3月中央公契連モデル以上の水準
- 平成31年3月中央公契連モデル相当の水準
- 平成29年4月中央公契連モデル相当の水準
- 平成29年4月中央公契連モデル以前の水準
- その他、入契調査による設定水準の判断が不可能なもの
- 制度未導入 （□低入札調査制度も未導入）

発注機関	最低制限価格の算定式
豊橋市	平成31年3月中央公契連モデルを採用
岡崎市	平成31年3月中央公契連モデルに準拠 変動型最低制限価格制度を採用
豊川市	平成31年3月中央公契連モデルを採用
碧南市	その他の独自モデルを採用
刈谷市	その他の独自モデルを採用
豊田市	平成31年3月中央公契連モデルを採用
安城市	その他
西尾市	その他
蒲郡市	算定式は非公表
新城市	その他の独自モデルを採用
知立市	その他
高浜市	その他の独自モデルを採用
田原市	－
みよし市	その他の独自モデルを採用
幸田町	その他の独自モデルを採用
設楽町	平成31年3月中央公契連モデルに準拠
東栄町	変動型最低制限価格制度を採用
豊根村	－

市区町村における調査基準価格の算定式の設定水準（三重県）

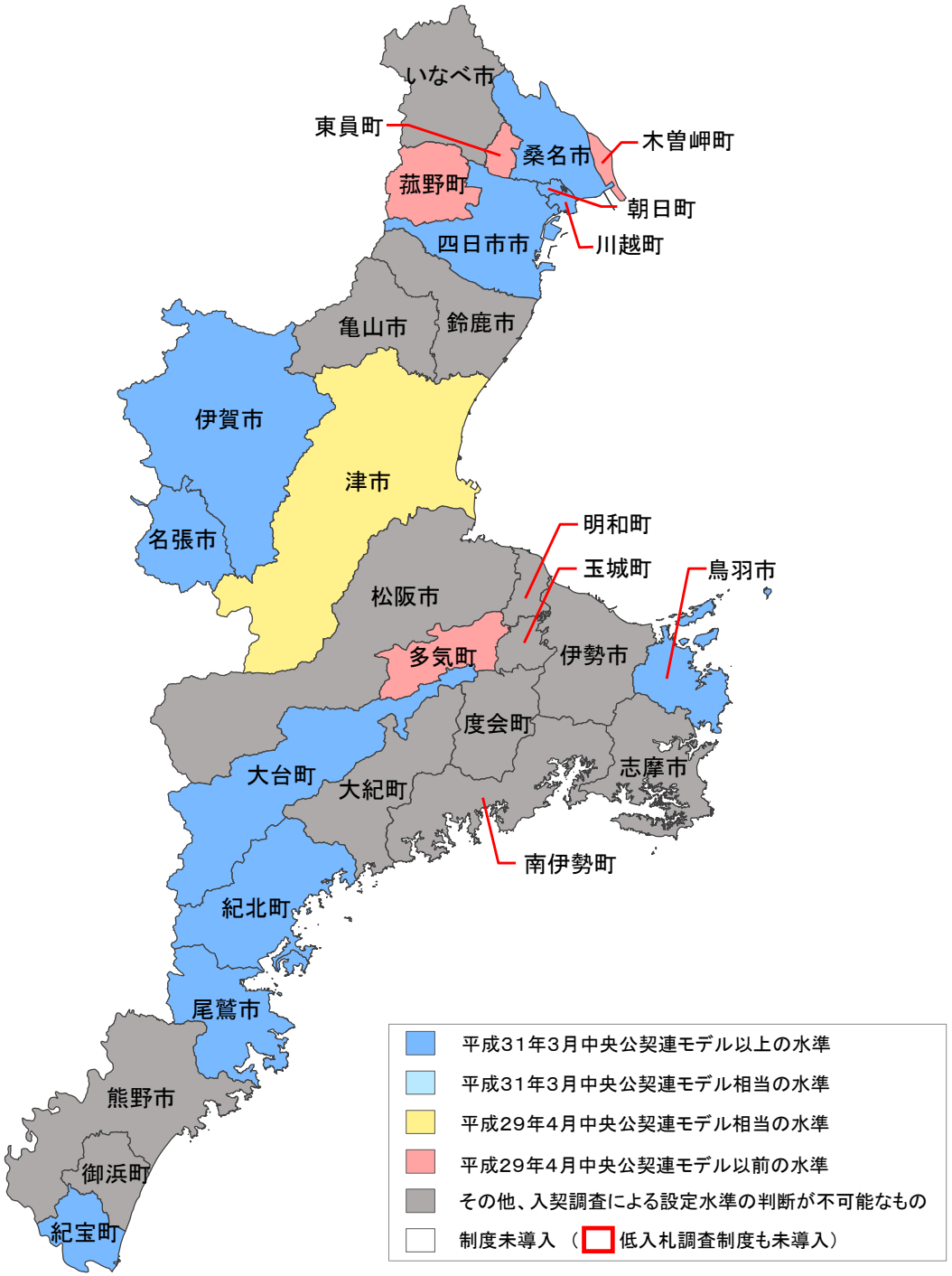
国土交通省



発注機関	低入札価格基準の算定式	調査による排除率※
津市	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	低入発生0
四日市市	独自モデルを採用 （平成31年3月中央公契連モデル以上の水準）	低入発生0
伊勢市	－	未導入
松阪市	その他	0%（0/13件）
桑名市	独自モデルを採用 （平成31年3月中央公契連モデル以上の水準）	50%（1/2件）
鈴鹿市	その他の独自モデルを採用	0%（0/3件）
名張市	独自モデルを採用 （平成31年3月中央公契連モデル以上の水準）	設定割合0
尾鷲市	独自モデルを採用 （平成31年3月中央公契連モデル以上の水準）	設定割合0
亀山市	－	未導入
鳥羽市	－	未導入
熊野市	－	未導入
いなべ市	－	未導入
志摩市	－	未導入
伊賀市	独自モデルを採用 （平成31年3月中央公契連モデル以上の水準）	100%（1/1件）
木曽岬町	－	未導入
東員町	－	未導入
菰野町	－	未導入
朝日町	－	未導入
川越町	－	未導入
多気町	－	未導入
明和町	－	未導入
大台町	独自モデルを採用 （平成31年3月中央公契連モデル以上の水準）	設定割合0
玉城町	－	未導入
度会町	－	未導入
大紀町	－	未導入
南伊勢町	平成29年4月中央公契連モデルを採用	0%（0/3件）
紀北町	独自モデルを採用 （平成31年3月中央公契連モデル以上の水準）	設定割合0
御浜町	－	未導入
紀宝町	－	未導入

市区町村における最低制限価格の算定式の設定水準（三重県）

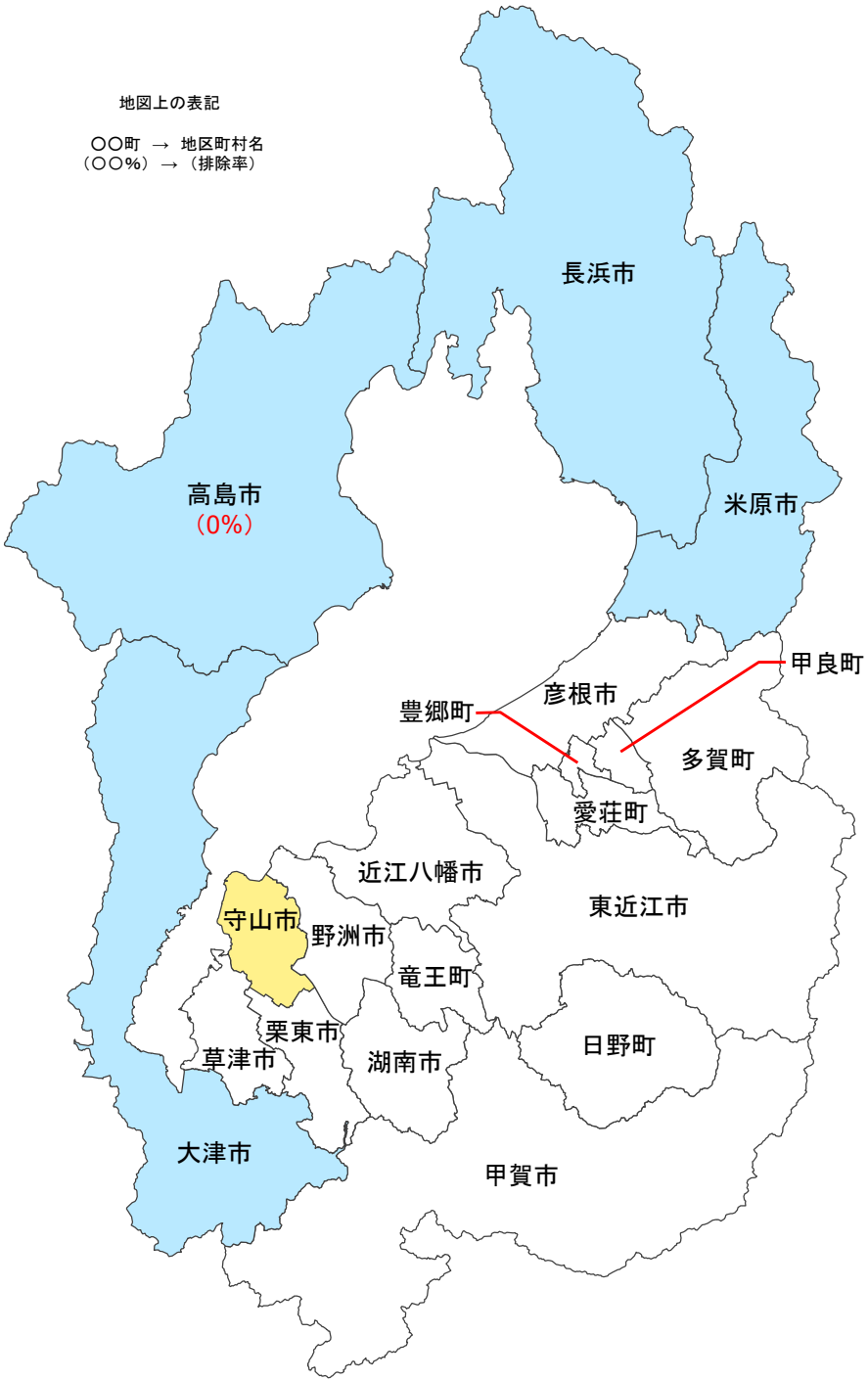
国土交通省



発注機関	最低制限価格の算定式
津市	平成29年4月中央公契連モデルに準拠
四日市市	独自モデルを採用（平成31年3月中央公契連モデル以上の水準）
伊勢市	変動型最低制限価格制度を採用
松阪市	その他
桑名市	独自モデルを採用（平成31年3月中央公契連モデル以上の水準） 変動型最低制限価格制度を採用
鈴鹿市	その他の独自モデルを採用
名張市	独自モデルを採用（平成31年3月中央公契連モデル以上の水準）
尾鷲市	独自モデルを採用（平成31年3月中央公契連モデル以上の水準）
亀山市	算定式を定めていない
鳥羽市	独自モデルを採用（平成31年3月中央公契連モデル以上の水準）
熊野市	その他の独自モデルを採用
いなべ市	その他の独自モデルを採用
志摩市	その他の独自モデルを採用
伊賀市	独自モデルを採用（平成31年3月中央公契連モデル以上の水準）
木曽岬町	平成29年4月より前の中央公契連モデルに準拠
東員町	平成29年4月より前の中央公契連モデルを採用
菰野町	平成29年4月より前の中央公契連モデルに準拠
朝日町	独自モデルを採用（平成31年3月中央公契連モデル以上の水準）
川越町	独自モデルを採用（平成31年3月中央公契連モデル以上の水準）
多気町	平成29年4月より前の中央公契連モデルに準拠
明和町	その他
大台町	独自モデルを採用（平成31年3月中央公契連モデル以上の水準）
玉城町	その他
度会町	その他の独自モデルを採用
大紀町	その他
南伊勢町	その他
紀北町	独自モデルを採用（平成31年3月中央公契連モデル以上の水準）
御浜町	その他の独自モデルを採用
紀宝町	独自モデルを採用（平成31年3月中央公契連モデル以上の水準）

市区町村における調査基準価格の算定式の設定水準（滋賀県）

国土交通省



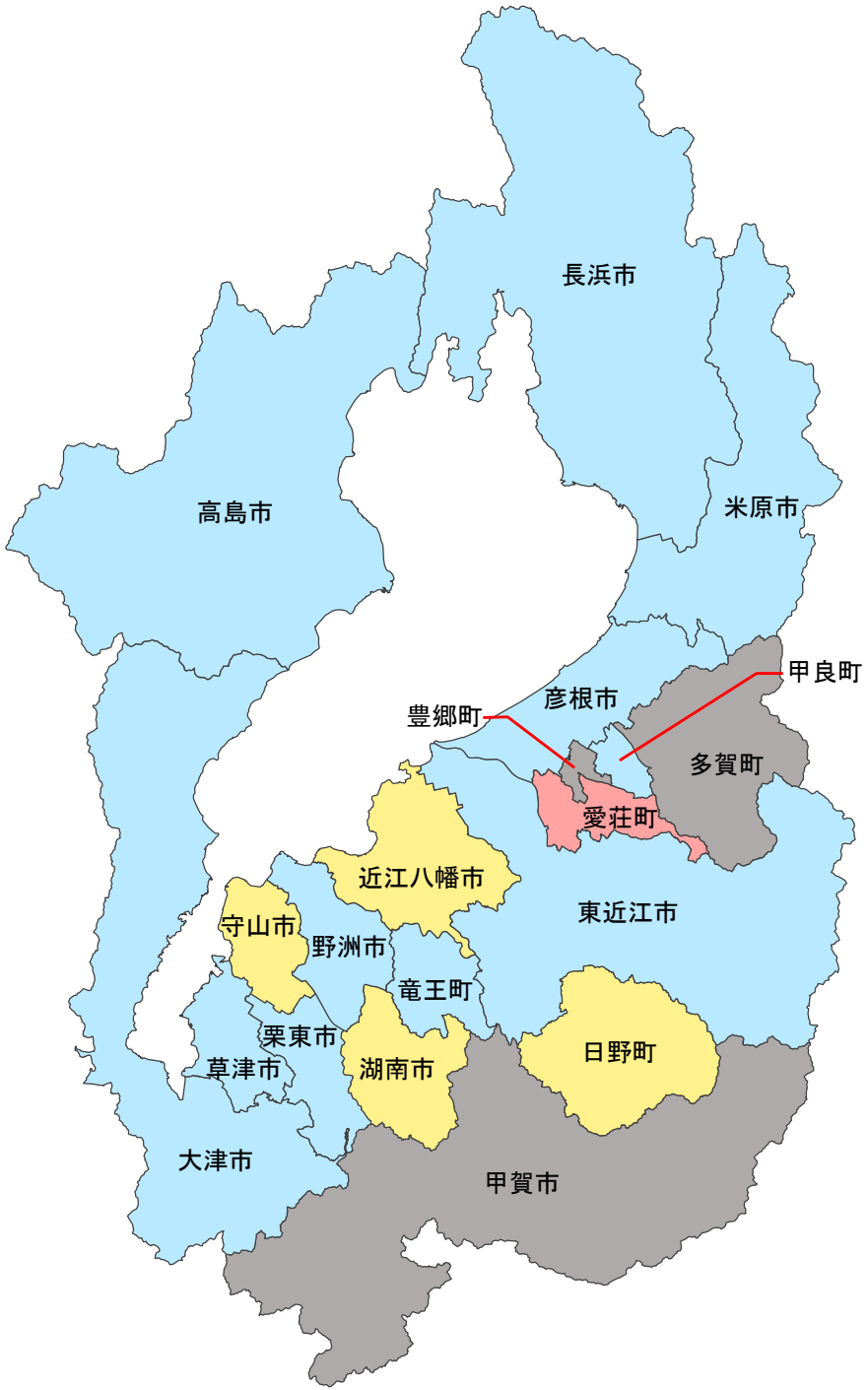
発注機関	低入札価格基準の算定式	調査による排除率※
大津市	平成31年3月中央公契連モデルを採用	設定割合0
彦根市	－	未導入
長浜市	平成31年3月中央公契連モデルを採用	設定割合0
近江八幡市	－	未導入
草津市	－	未導入
守山市	平成29年4月中央公契連モデルを採用	低入発生0
栗東市	－	未導入
甲賀市	－	未導入
野洲市	－	未導入
湖南市	－	未導入
高島市	平成31年3月中央公契連モデルを採用	0%（0/1件）
東近江市	－	未導入
米原市	平成31年3月中央公契連モデルを採用	低入発生0
日野町	－	未導入
竜王町	－	未導入
愛荘町	－	未導入
豊郷町	－	未導入
甲良町	－	未導入
多賀町	－	未導入

- 平成31年3月中央公契連モデル以上の水準
- 平成31年3月中央公契連モデル相当の水準
- 平成29年4月中央公契連モデル相当の水準
- 平成29年4月中央公契連モデル以前の水準
- その他、入契調査による設定水準の判断が不可能なもの
- 制度未導入（ 最低制限価格制度も未導入）

※調査による排除率の記載について
低入発生0 :低価格入札の発生が0件
設定割合0 :低入調査制度を使用した発注が0件
集計不可 :排除件数等のデータなし
未導入 :低入調査を導入していない

市区町村における最低制限価格の算定式の設定水準（滋賀県）

国土交通省



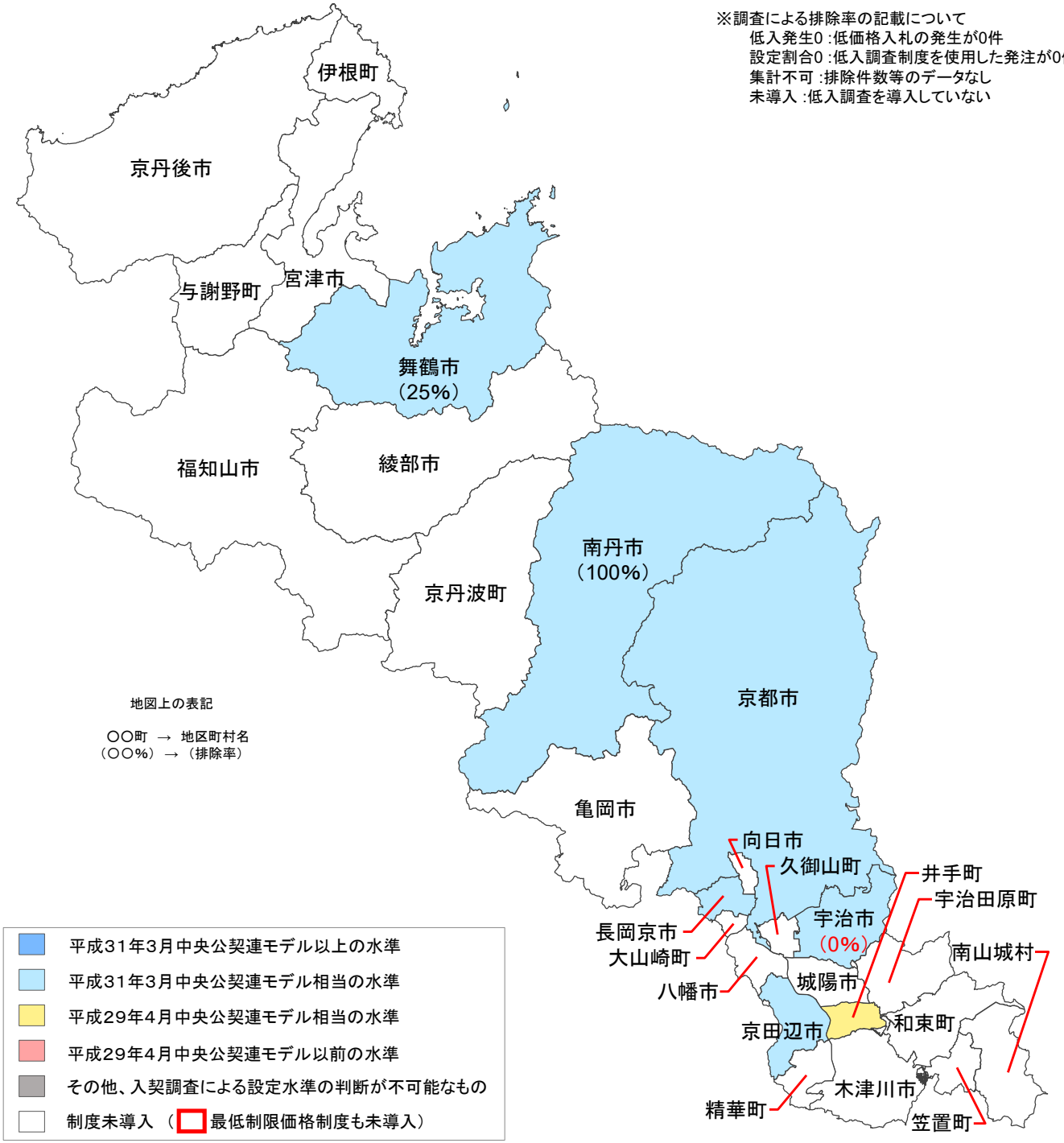
発注機関	最低制限価格の算定式
大津市	平成31年3月中央公契連モデルを採用
彦根市	平成31年3月中央公契連モデルを採用
長浜市	平成31年3月中央公契連モデルを採用 平成31年3月中央公契連モデルに準拠
近江八幡市	平成29年4月中央公契連モデルに準拠
草津市	平成31年3月中央公契連モデルを採用
守山市	平成29年4月中央公契連モデルに準拠
栗東市	平成31年3月中央公契連モデルを採用
甲賀市	その他の独自モデルを採用
野洲市	平成31年3月中央公契連モデルを採用
湖南市	平成29年4月中央公契連モデルに準拠
高島市	平成31年3月中央公契連モデルを採用
東近江市	平成31年3月中央公契連モデルに準拠 算定式は非公表
米原市	平成31年3月中央公契連モデルを採用
日野町	平成29年4月中央公契連モデルに準拠
竜王町	平成31年3月中央公契連モデルに準拠
愛荘町	平成29年4月より前の中央公契連モデルを採用
豊郷町	その他の独自モデルを採用
甲良町	平成31年3月中央公契連モデルに準拠
多賀町	算定式は非公表

- 平成31年3月中央公契連モデル以上の水準
- 平成31年3月中央公契連モデル相当の水準
- 平成29年4月中央公契連モデル相当の水準
- 平成29年4月中央公契連モデル以前の水準
- その他、入契調査による設定水準の判断が不可能なもの
- 制度未導入 （ 低入札調査制度も未導入）

市区町村における調査基準価格の算定式の設定水準（京都府）

国土交通省

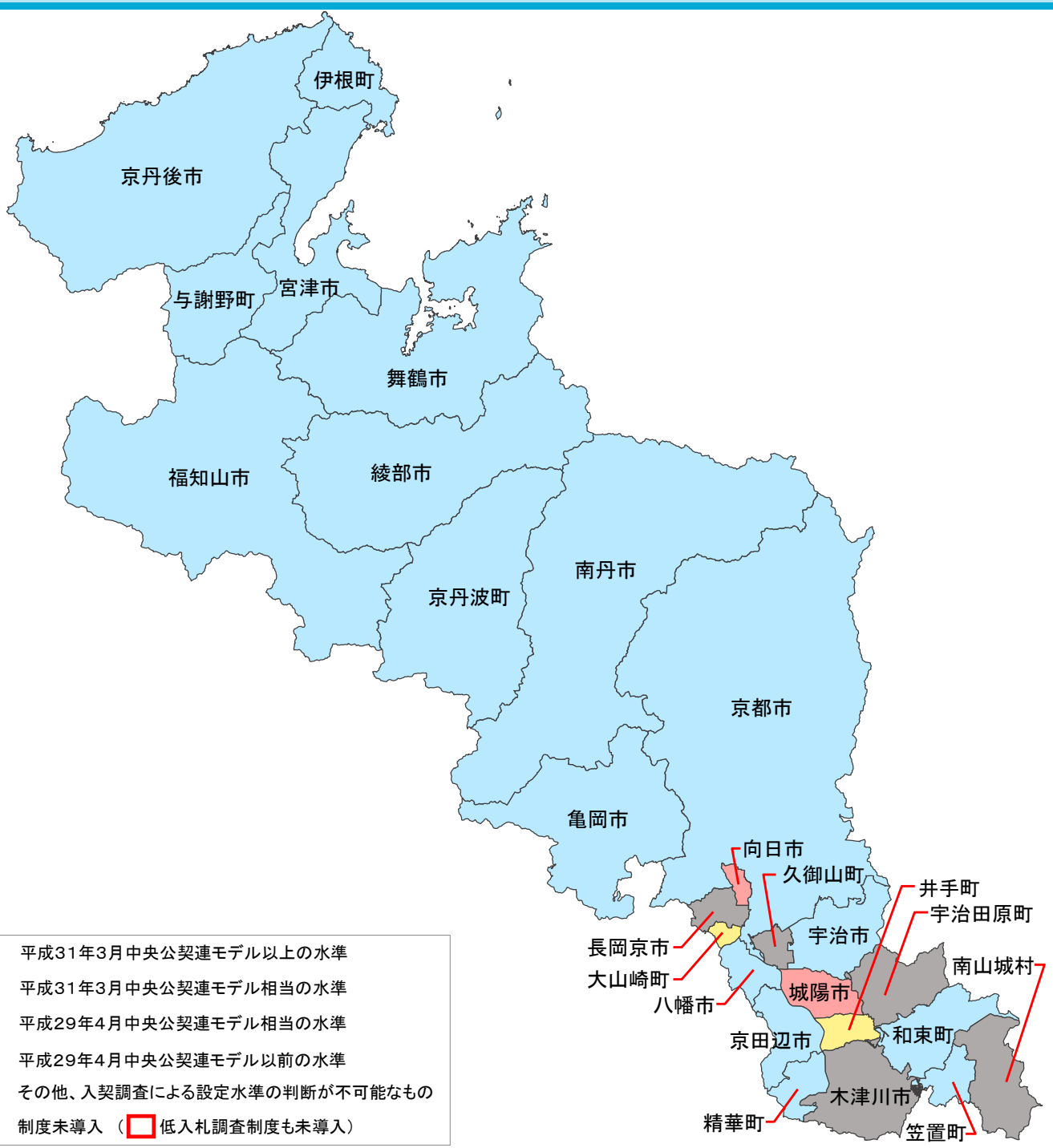
※調査による排除率の記載について
低入発生0 :低価格入札の発生が0件
設定割合0 :低入調査制度を使用した発注が0件
集計不可 :排除件数等のデータなし
未導入 :低入調査を導入していない



発注機関	低入札価格基準の算定式	調査による排除率※
京都市	平成31年3月中央公契連モデルに準拠	低入発生0
福知山市	－	未導入
舞鶴市	平成31年3月中央公契連モデルに準拠	25%（1/4件）
綾部市	－	未導入
宇治市	平成31年3月中央公契連モデルに準拠	0%（0/4件）
宮津市	－	未導入
亀岡市	－	未導入
城陽市	－	未導入
向日市	－	未導入
長岡京市	平成31年3月中央公契連モデルを採用	設定割合0
八幡市	－	未導入
京田辺市	平成31年3月中央公契連モデルを採用（R2年7月～）	未導入（R1年度）
京丹後市	－	未導入
南丹市	平成31年3月中央公契連モデルを採用	100%（1/1件）
木津川市	－	未導入
大山崎町	－	未導入
久御山町	－	未導入
井手町	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	設定割合0
宇治田原町	－	未導入
笠置町	－	未導入
和束町	－	未導入
精華町	－	未導入
南山城村	－	未導入
京丹波町	－	未導入
伊根町	－	未導入
与謝野町	－	未導入

市区町村における最低制限価格の算定式の設定水準（京都府）

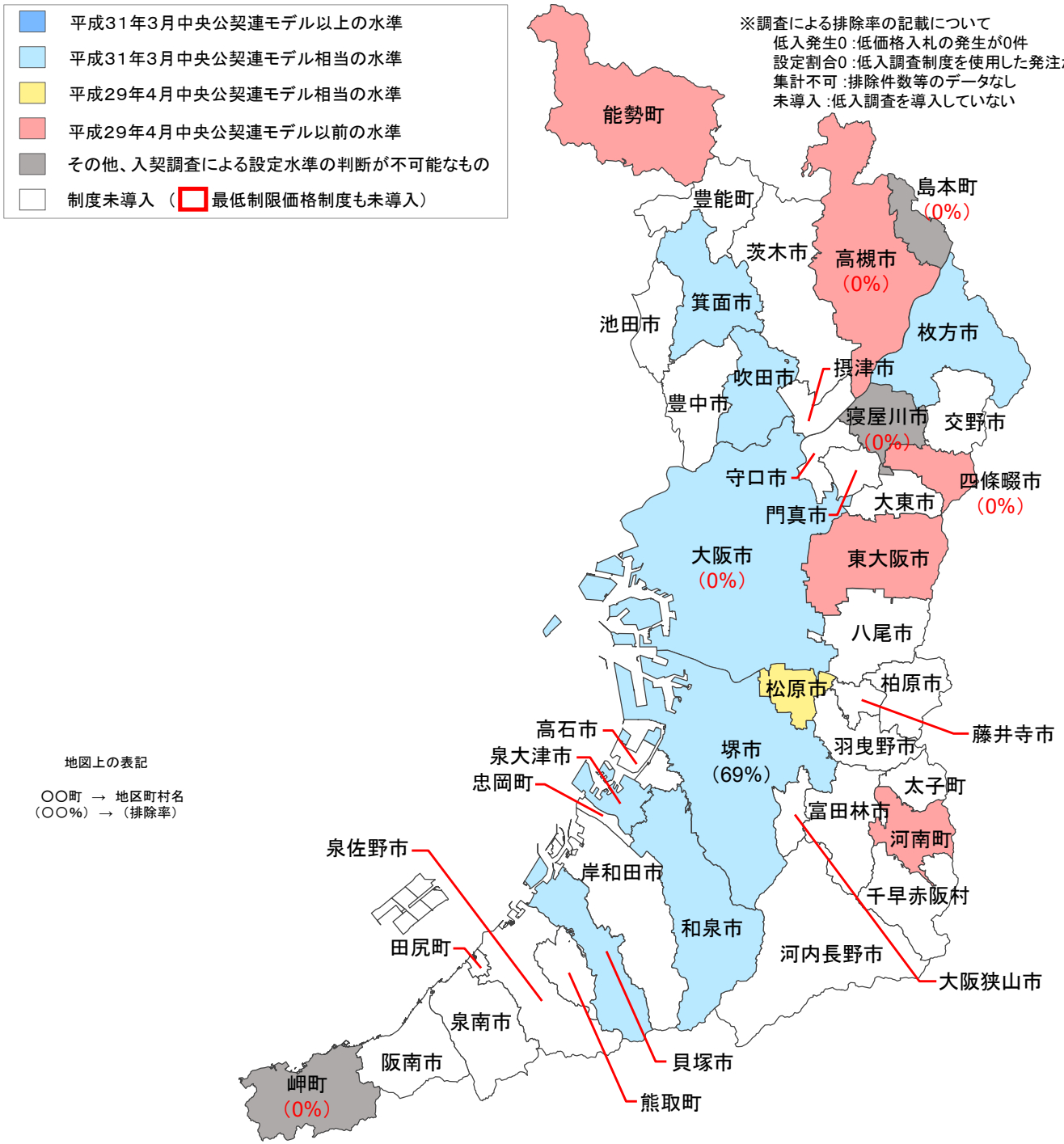
国土交通省



発注機関	最低制限価格の算定式
京都市	平成31年3月中央公契連モデルに準拠
福知山市	平成31年3月中央公契連モデルに準拠
舞鶴市	平成31年3月中央公契連モデルに準拠
綾部市	平成31年3月中央公契連モデルを採用
宇治市	平成31年3月中央公契連モデルに準拠
宮津市	平成31年3月中央公契連モデルを採用
亀岡市	平成31年3月中央公契連モデルに準拠
城陽市	平成29年4月より前の中央公契連モデルを採用
向日市	平成29年4月より前の中央公契連モデルに準拠
長岡京市	変動型最低制限価格制度を採用
八幡市	平成31年3月中央公契連モデルを採用
京田辺市	平成31年3月中央公契連モデルを採用
京丹後市	平成31年3月中央公契連モデルを採用
南丹市	平成31年3月中央公契連モデルを採用
木津川市	算定式は非公表
大山崎町	平成29年4月中央公契連モデルを採用
久御山町	算定式は非公表
井手町	平成29年4月中央公契連モデルに準拠
宇治田原町	算定式は非公表
笠置町	平成31年3月中央公契連モデルを採用
和束町	平成31年3月中央公契連モデルに準拠
精華町	平成31年3月中央公契連モデルを採用
南山城村	算定式は非公表
京丹波町	平成31年3月中央公契連モデルを採用
伊根町	平成31年3月中央公契連モデルを採用
与謝野町	平成31年3月中央公契連モデルに準拠

市区町村における調査基準価格の算定式の設定水準（大阪府）

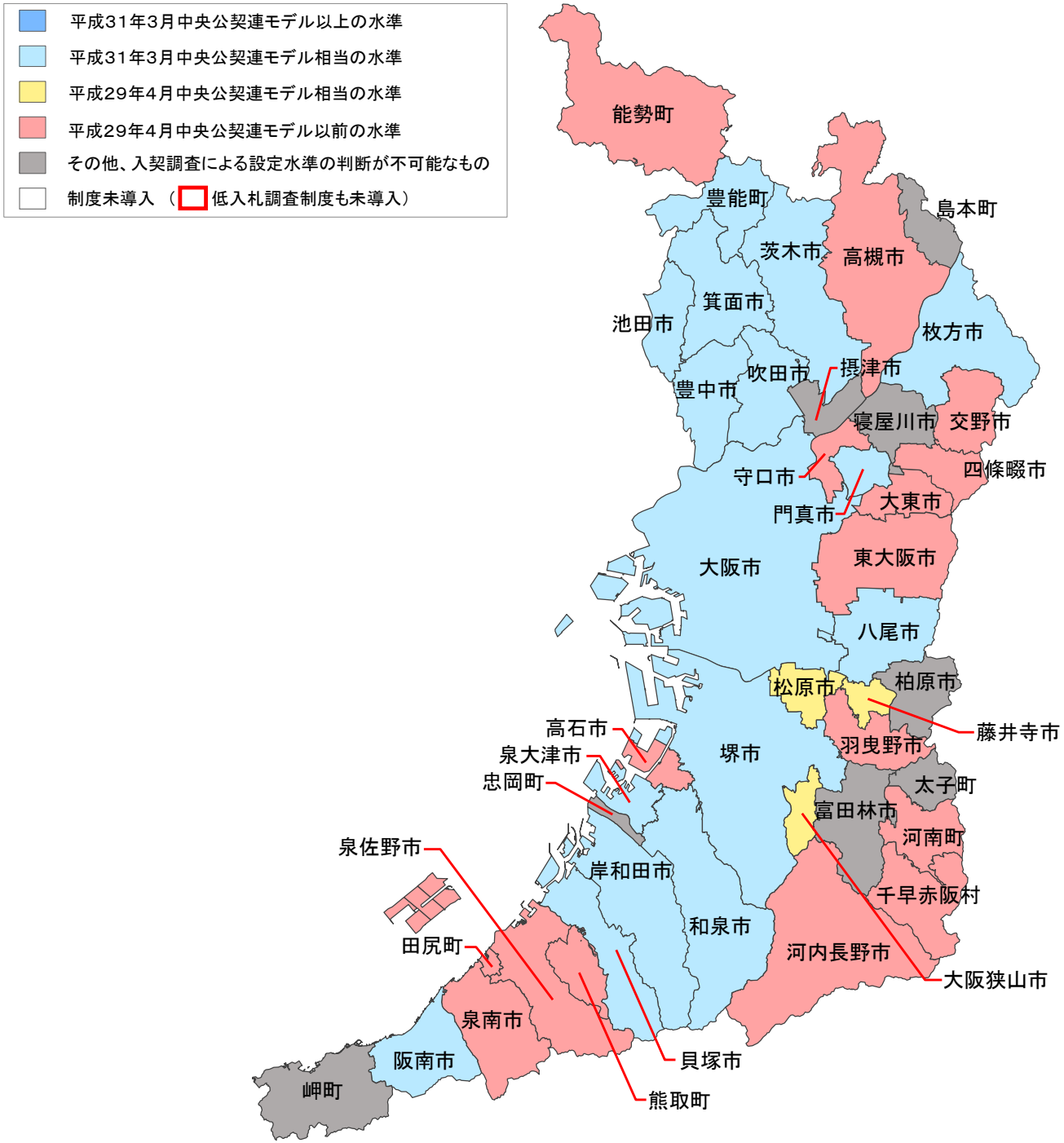
国土交通省



発注機関	低入札価格基準の算定式	調査による排除率※
大阪市	平成31年3月中央公契連モデルに準拠	0%（0/15件）
堺市	平成31年3月中央公契連モデルに準拠	69%（45/65件）
岸和田市	－	未導入
豊中市	－	未導入
池田市	－	未導入
吹田市	平成31年3月中央公契連モデルに準拠	設定割合0
泉大津市	平成31年3月中央公契連モデルを採用	設定割合0
高槻市	平成29年4月より前の中央公契連モデルに準拠	0%（0/6件）
貝塚市	平成31年3月中央公契連モデルを採用	設定割合0
守口市	－	未導入
枚方市	平成31年3月中央公契連モデルに準拠	設定割合0
茨木市	－	未導入
八尾市	－	未導入
泉佐野市	－	未導入
富田林市	－	未導入
寝屋川市	その他の独自モデルを採用	0%（0/1件）
河内長野市	－	未導入
松原市	平成29年4月中央公契連モデルを採用	低入発生0
大東市	－	未導入
和泉市	平成31年3月中央公契連モデルを採用	設定割合0
箕面市	平成31年3月中央公契連モデルを採用	低入発生0
柏原市	－	未導入
羽曳野市	－	未導入
門真市	－	未導入
摂津市	－	未導入
高石市	－	未導入
藤井寺市	－	未導入
東大阪市	平成29年4月より前の中央公契連モデルを採用	設定割合0
泉南市	－	未導入
四條畷市	平成29年4月より前の中央公契連モデルを採用	0%（0/1件）
交野市	－	未導入
大阪狭山市	－	未導入
阪南市	－	未導入
島本町	算定式は非公表	0%（0/1件）
豊能町	－	未導入
能勢町	平成29年4月より前の中央公契連モデルを採用	低入発生0
忠岡町	－	未導入
熊取町	－	未導入
田尻町	－	未導入
岬町	その他の独自モデルを採用	0%（0/4件）
太子町	－	未導入
河南町	平成29年4月より前の中央公契連モデルを採用	設定割合0
千早赤阪村	－	未導入

市区町村における最低制限価格の算定式の設定水準（大阪府）

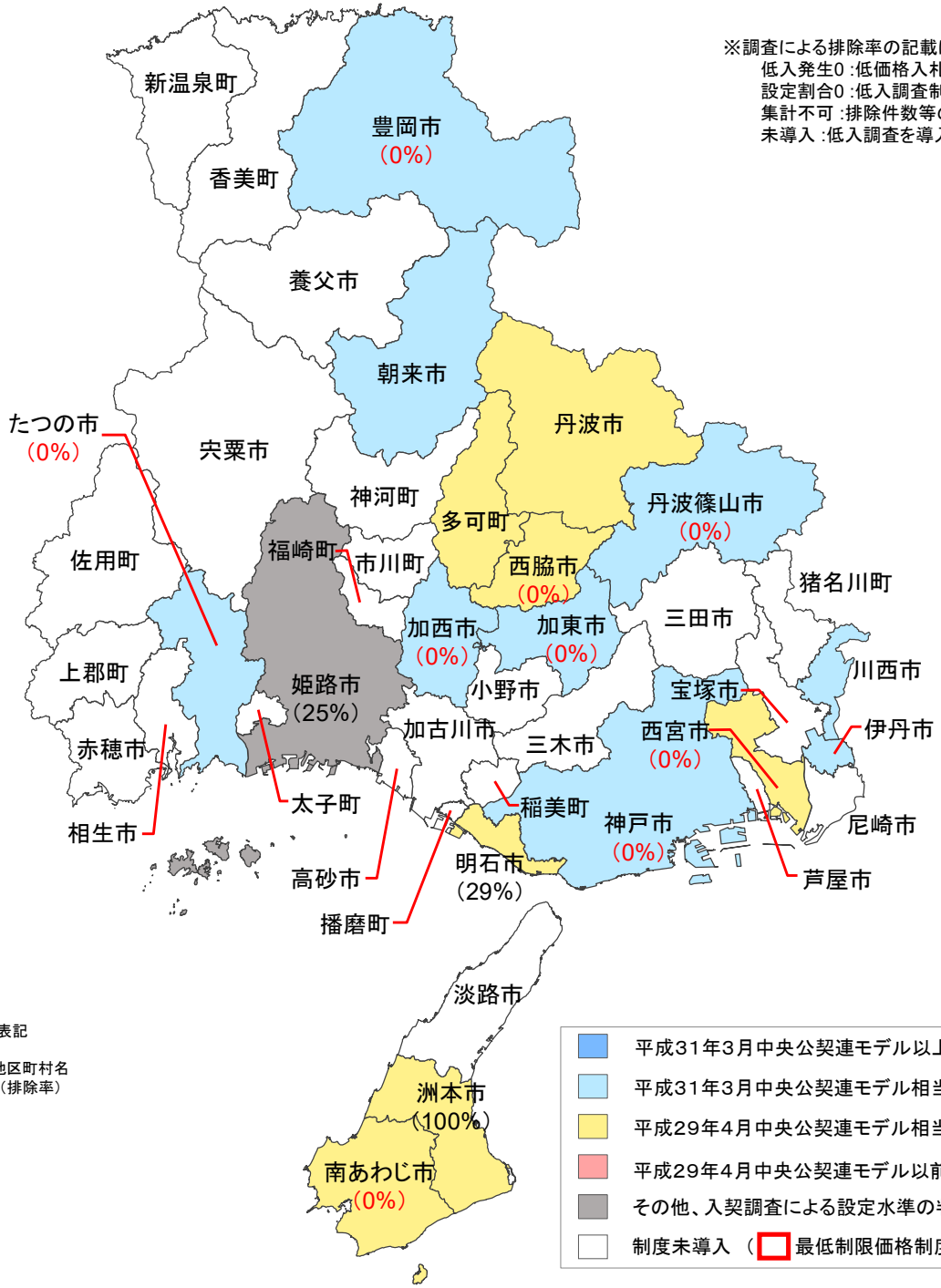
国土交通省



発注機関	最低制限価格の算定式
大阪市	平成31年3月中央公契連モデルに準拠
堺市	平成31年3月中央公契連モデルに準拠
岸和田市	平成31年3月中央公契連モデルを採用
豊中市	平成31年3月中央公契連モデルを採用
池田市	平成31年3月中央公契連モデルを採用
吹田市	平成31年3月中央公契連モデルに準拠
泉大津市	平成31年3月中央公契連モデルを採用
高槻市	平成29年4月より前の中央公契連モデルに準拠
貝塚市	平成31年3月中央公契連モデルを採用
守口市	平成29年4月より前の中央公契連モデルに準拠 変動型最低制限価格制度を採用
枚方市	平成31年3月中央公契連モデルに準拠
茨木市	平成31年3月中央公契連モデルを採用
八尾市	平成31年3月中央公契連モデルを採用
泉佐野市	平成29年4月より前の中央公契連モデルを採用
富田林市	算定式は非公表
寝屋川市	その他の独自モデルを採用
河内長野市	平成29年4月より前の中央公契連モデルを採用
松原市	平成29年4月中央公契連モデルを採用
大東市	平成29年4月より前の中央公契連モデルを採用
和泉市	平成31年3月中央公契連モデルを採用
箕面市	平成31年3月中央公契連モデルを採用
柏原市	その他
羽曳野市	平成29年4月より前の中央公契連モデルに準拠
門真市	平成31年3月中央公契連モデルに準拠
摂津市	その他の独自モデルを採用
高石市	平成29年4月より前の中央公契連モデルを採用
藤井寺市	平成29年4月中央公契連モデルを採用
東大阪市	平成29年4月より前の中央公契連モデルを採用
泉南市	平成29年4月より前の中央公契連モデルを採用
四條畷市	平成29年4月より前の中央公契連モデルを採用
交野市	平成29年4月より前の中央公契連モデルを採用
大阪狭山市	平成29年4月中央公契連モデルを採用
阪南市	平成31年3月中央公契連モデルを採用
島本町	算定式は非公表
豊能町	平成31年3月中央公契連モデルを採用
能勢町	平成29年4月より前の中央公契連モデルを採用
忠岡町	その他の独自モデルを採用
熊取町	平成29年4月より前の中央公契連モデルを採用
田尻町	平成29年4月より前の中央公契連モデルに準拠
岬町	その他の独自モデルを採用
太子町	その他
河南町	平成29年4月より前の中央公契連モデルを採用
千早赤阪村	平成29年4月より前の中央公契連モデルに準拠

市区町村における調査基準価格の算定式の設定水準（兵庫県）

国土交通省



※調査による排除率の記載について
低入発生0 :低価格入札の発生が0件
設定割合0 :低入調査制度を使用した発注が0件
集計不可 :排除件数等のデータなし
未導入 :低入調査を導入していない

地図上の表記

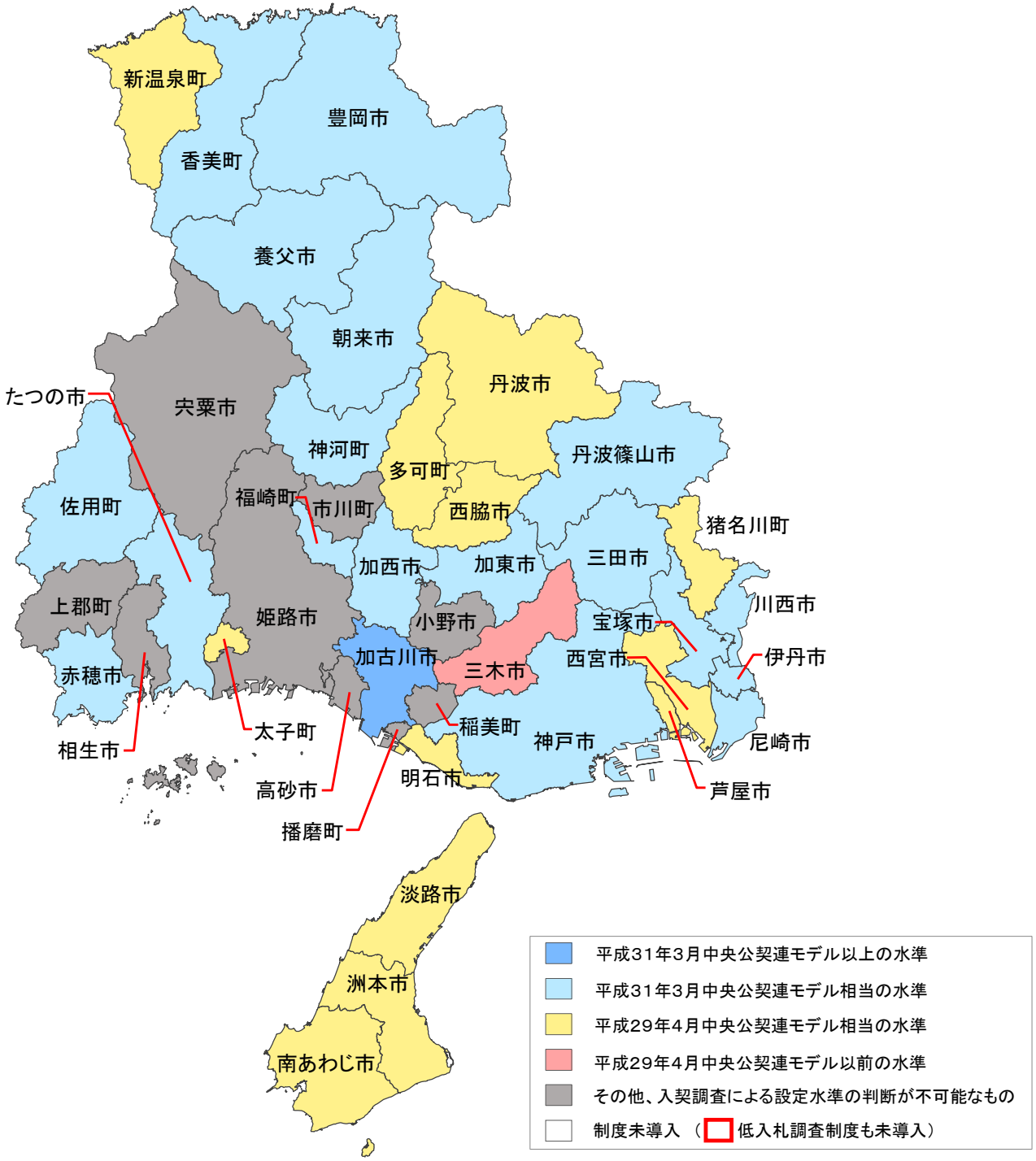
〇〇町 → 地区町村名
（〇〇%）→（排除率）

- 平成31年3月中央公契連モデル以上の水準
- 平成31年3月中央公契連モデル相当の水準
- 平成29年4月中央公契連モデル相当の水準
- 平成29年4月中央公契連モデル以前の水準
- その他、入契調査による設定水準の判断が不可能なもの
- 制度未導入 （最低制限価格制度も未導入）

発注機関	低入札価格基準の算定式	調査による排除率※
神戸市	平成31年3月中央公契連モデルに準拠	0%（0/10件）
姫路市	その他	25%（2/8件）
尼崎市	－	未導入
明石市	平成29年4月中央公契連モデルを採用	29%（5/17件）
西宮市	平成29年4月中央公契連モデルを採用	0%（0/3件）
洲本市	平成29年4月中央公契連モデルを採用	100%（1/1件）
芦屋市	－	未導入
伊丹市	平成31年3月中央公契連モデルを採用	低入発生0
相生市	－	未導入
豊岡市	平成31年3月中央公契連モデルを採用	0%（0/1件）
加古川市	－	未導入
赤穂市	－	未導入
西脇市	平成29年4月中央公契連モデルを採用	0%（0/1件）
宝塚市	－	未導入
三木市	－	未導入
高砂市	－	未導入
川西市	平成31年3月中央公契連モデルを採用	低入発生0
小野市	－	未導入
三田市	－	未導入
加西市	平成31年3月中央公契連モデルを採用	0%（0/3件）
丹波篠山市	平成31年3月中央公契連モデルを採用	0%（0/1件）
養父市	－	未導入
丹波市	平成29年4月中央公契連モデルを採用	設定割合0
南あわじ市	平成29年4月中央公契連モデルを採用	0%（0/2件）
朝来市	平成31年3月中央公契連モデルを採用	設定割合0
淡路市	－	未導入
宍粟市	－	未導入
加東市	平成31年3月中央公契連モデルを採用	0%（0/3件）
たつの市	平成31年3月中央公契連モデルに準拠	0%（0/2件）
猪名川町	－	未導入
多可町	平成29年4月中央公契連モデルを採用 平成29年4月中央公契連モデルに準拠	設定割合0
稲美町	－	未導入
播磨町	－	未導入
市川町	－	未導入
福崎町	－	未導入
神河町	－	未導入
太子町	－	未導入
上郡町	－	未導入
佐用町	－	未導入
香美町	－	未導入
新温泉町	－	未導入

市区町村における最低制限価格の算定式の設定水準（兵庫県）

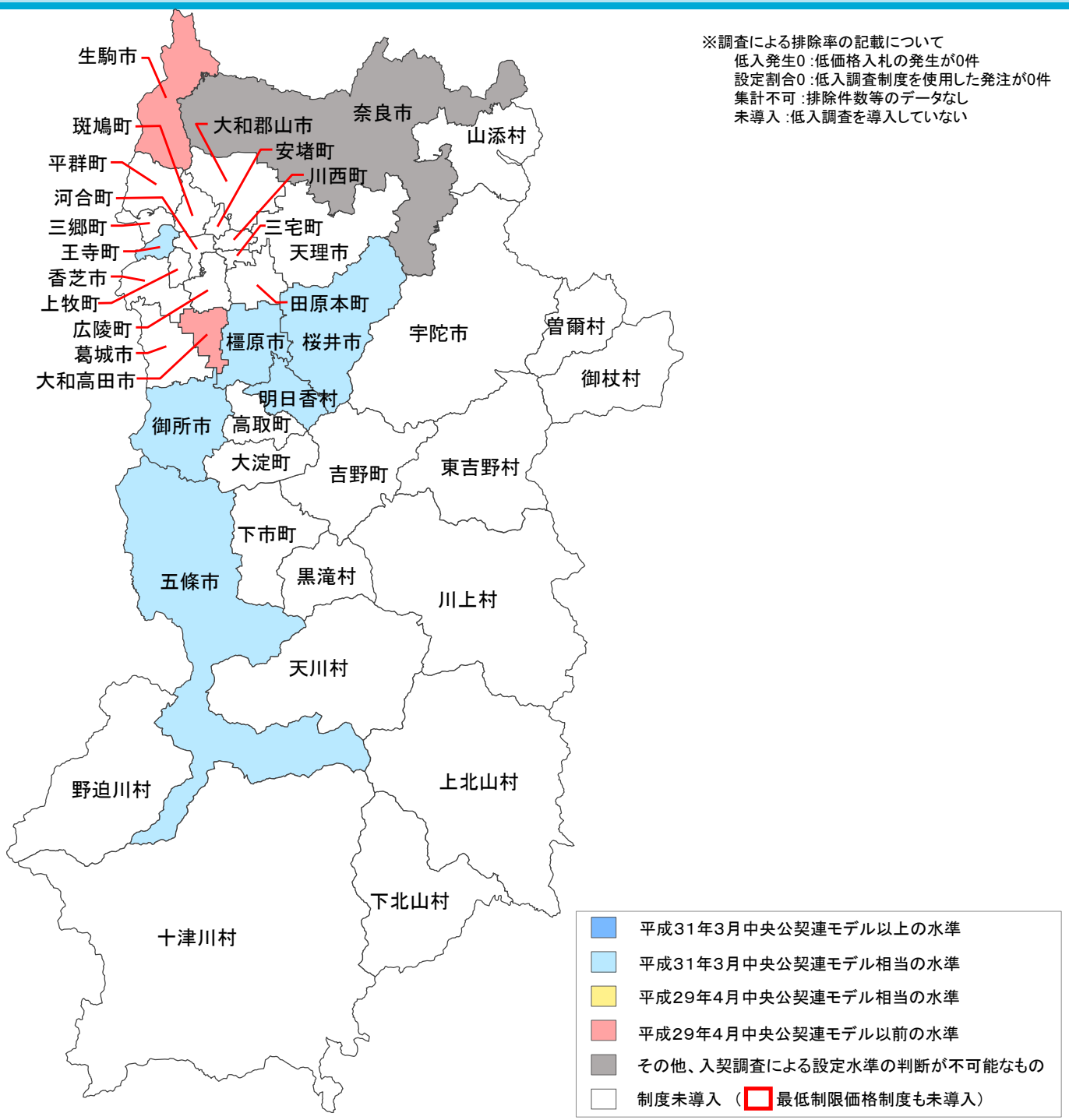
国土交通省



発注機関	最低制限価格の算定式
神戸市	平成31年3月中央公契連モデルに準拠
姫路市	その他
尼崎市	平成31年3月中央公契連モデルを採用
明石市	平成29年4月中央公契連モデルを採用
西宮市	平成29年4月中央公契連モデルを採用 変動型最低制限価格制度を採用
洲本市	平成29年4月中央公契連モデルを採用
芦屋市	平成29年4月中央公契連モデルを採用
伊丹市	平成31年3月中央公契連モデルを採用
相生市	変動型最低制限価格制度を採用
豊岡市	平成31年3月中央公契連モデルを採用
加古川市	独自モデルを採用（平成31年3月中央公契連モデル以上の水準）
赤穂市	平成31年3月中央公契連モデルに準拠
西脇市	平成29年4月中央公契連モデルを採用
宝塚市	平成31年3月中央公契連モデルを採用 変動型最低制限価格制度を採用
三木市	平成29年4月より前の中央公契連モデルを採用
高砂市	その他の独自モデルを採用
川西市	平成31年3月中央公契連モデルを採用
小野市	その他の独自モデルを採用 算定式は非公表
三田市	平成31年3月中央公契連モデルを採用
加西市	平成31年3月中央公契連モデルを採用
丹波篠山市	平成31年3月中央公契連モデルを採用
養父市	平成31年3月中央公契連モデルを採用
丹波市	平成29年4月中央公契連モデルを採用
南あわじ市	平成29年4月中央公契連モデルを採用
朝来市	平成31年3月中央公契連モデルを採用
淡路市	平成29年4月中央公契連モデルを採用
宍粟市	その他の独自モデルを採用
加東市	平成31年3月中央公契連モデルに準拠
たつの市	平成31年3月中央公契連モデルに準拠
猪名川町	平成29年4月中央公契連モデルを採用
多可町	平成29年4月中央公契連モデルに準拠
稲美町	その他の独自モデルを採用
播磨町	変動型最低制限価格制度を採用
市川町	その他の独自モデルを採用
福崎町	平成31年3月中央公契連モデルを採用
神河町	平成31年3月中央公契連モデルに準拠
太子町	平成29年4月中央公契連モデルを採用
上郡町	変動型最低制限価格制度を採用
佐用町	平成31年3月中央公契連モデルを採用
香美町	平成31年3月中央公契連モデルに準拠
新温泉町	平成29年4月中央公契連モデルに準拠 変動型最低制限価格制度を採用

市区町村における調査基準価格の算定式の設定水準（奈良県）

国土交通省

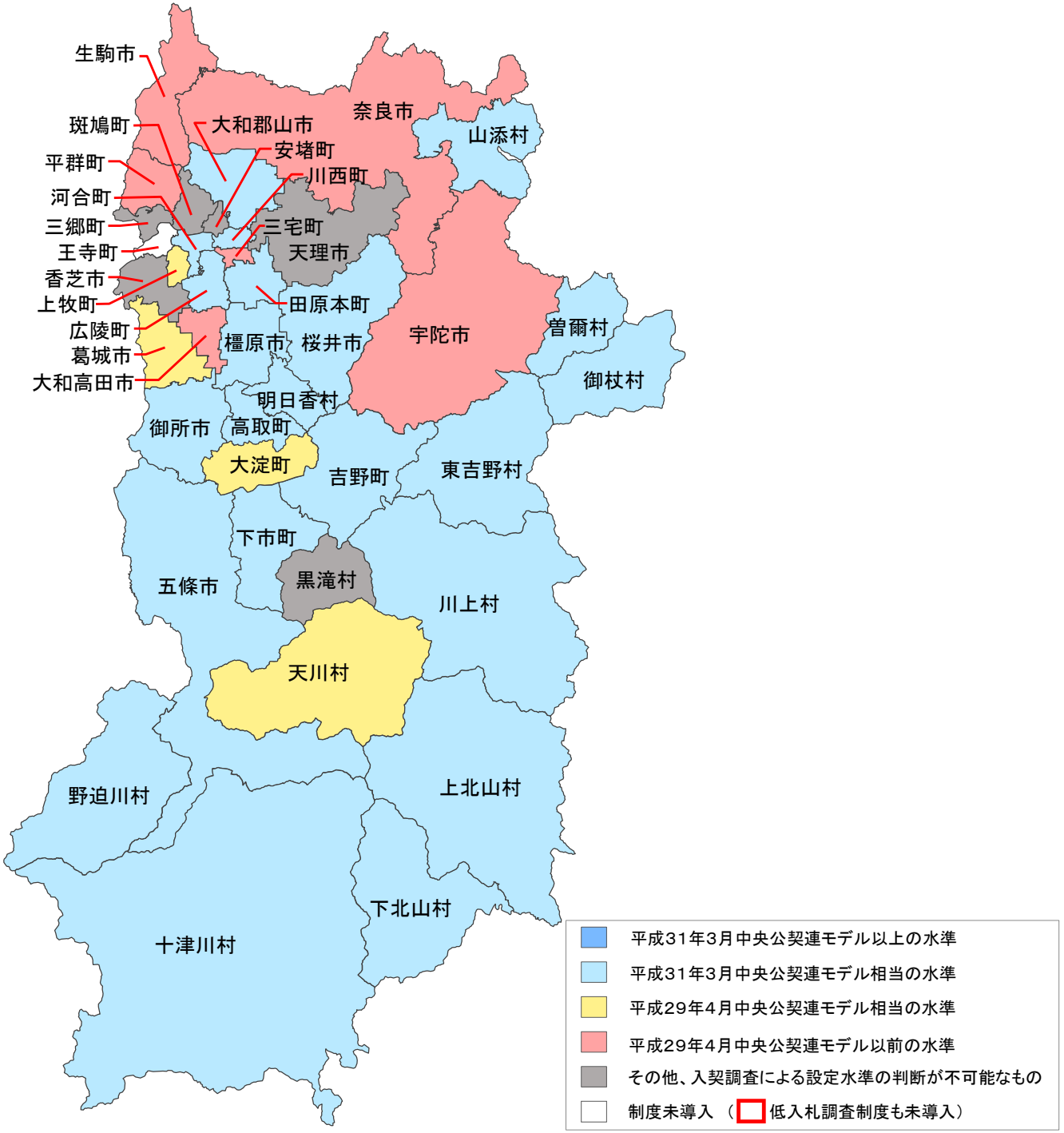


※調査による排除率の記載について
低入発生0 :低価格入札の発生が0件
設定割合0 :低入調査制度を使用した発注が0件
集計不可 :排除件数等のデータなし
未導入 :低入調査を導入していない

発注機関	低入札価格基準の算定式	調査による排除率※
奈良市	その他	低入発生0
大和高田市	平成29年4月より前の中央公契連モデルを採用	設定割合0
大和郡山市	－	未導入
天理市	－	未導入
橿原市	平成31年3月中央公契連モデルを採用	設定割合0
桜井市	平成31年3月中央公契連モデルを採用	低入発生0
五條市	平成31年3月中央公契連モデルを採用	低入発生0
御所市	平成31年3月中央公契連モデルを採用	低入発生0
生駒市	平成29年4月より前の中央公契連モデルに準拠	設定割合0
香芝市	－	未導入
葛城市	－	未導入
宇陀市	－	未導入
山添村	－	未導入
平群町	－	未導入
三郷町	－	未導入
斑鳩町	－	未導入
安堵町	－	未導入
川西町	－	未導入
三宅町	－	未導入
田原本町	－	未導入
曽爾村	－	未導入
御杖村	－	未導入
高取町	－	未導入
明日香村	平成31年3月中央公契連モデルを採用	集計不可
上牧町	－	未導入
王寺町	平成31年3月中央公契連モデルに準拠	設定割合0
広陵町	－	未導入
河合町	－	未導入
吉野町	－	未導入
大淀町	－	未導入
下市町	－	未導入
黒滝村	－	未導入
天川村	－	未導入
野迫川村	－	未導入
十津川村	－	未導入
下北山村	－	未導入
上北山村	－	未導入
川上村	－	未導入
東吉野村	－	未導入

市区町村における最低制限価格の算定式の設定水準（奈良県）

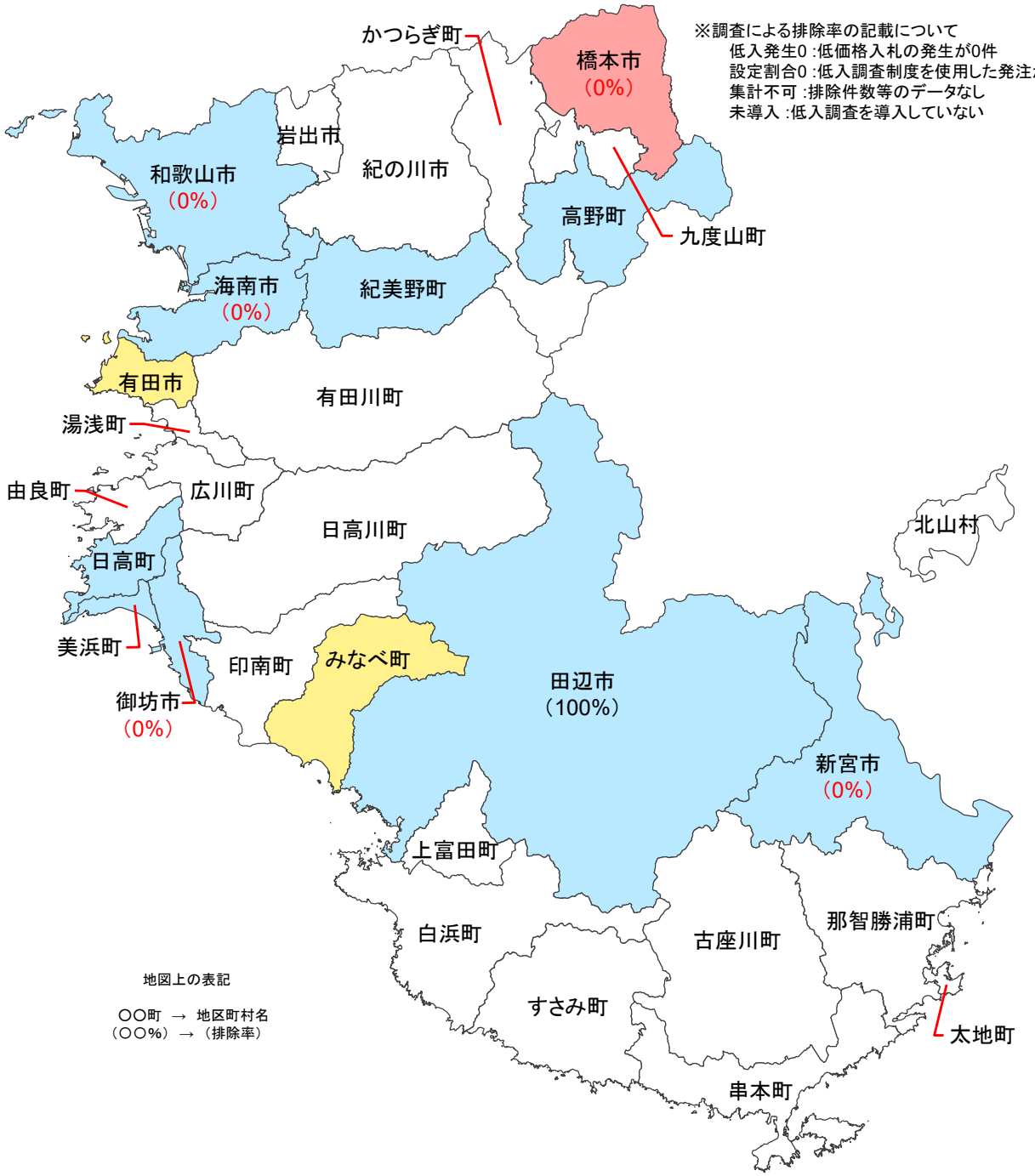
国土交通省



発注機関	最低制限価格の算定式
奈良市	平成29年4月より前の中央公契連モデルに準拠
大和高田市	平成29年4月より前の中央公契連モデルを採用
大和郡山市	平成31年3月中央公契連モデルに準拠
天理市	その他
橿原市	平成31年3月中央公契連モデルを採用
桜井市	平成31年3月中央公契連モデルを採用
五條市	平成31年3月中央公契連モデルを採用
御所市	平成31年3月中央公契連モデルを採用
生駒市	平成29年4月より前の中央公契連モデルに準拠
香芝市	その他
葛城市	平成29年4月中央公契連モデルを採用
宇陀市	平成29年4月より前の中央公契連モデルを採用
山添村	平成31年3月中央公契連モデルを採用
平群町	平成29年4月より前の中央公契連モデルを採用
三郷町	その他の独自モデルを採用
斑鳩町	その他
安堵町	算定式を定めていない
川西町	平成31年3月中央公契連モデルを採用
三宅町	平成29年4月より前の中央公契連モデルを採用
田原本町	平成31年3月中央公契連モデルに準拠
曽爾村	平成31年3月中央公契連モデルに準拠
御杖村	平成31年3月中央公契連モデルを採用
高取町	平成31年3月中央公契連モデルを採用
明日香村	平成31年3月中央公契連モデルを採用
上牧町	平成29年4月中央公契連モデルを採用
王寺町	－
広陵町	平成31年3月中央公契連モデルを採用
河合町	平成31年3月中央公契連モデルを採用
吉野町	平成31年3月中央公契連モデルに準拠
大淀町	平成29年4月中央公契連モデルを採用
下市町	平成31年3月中央公契連モデルを採用
黒滝村	その他の独自モデルを採用
天川村	平成29年4月中央公契連モデルを採用
野迫川村	平成31年3月中央公契連モデルを採用
十津川村	平成31年3月中央公契連モデルを採用
下北山村	平成31年3月中央公契連モデルを採用
上北山村	平成31年3月中央公契連モデルに準拠
川上村	平成31年3月中央公契連モデルを採用
東吉野村	平成31年3月中央公契連モデルを採用

市区町村における調査基準価格の算定式の設定水準（和歌山県）

国土交通省



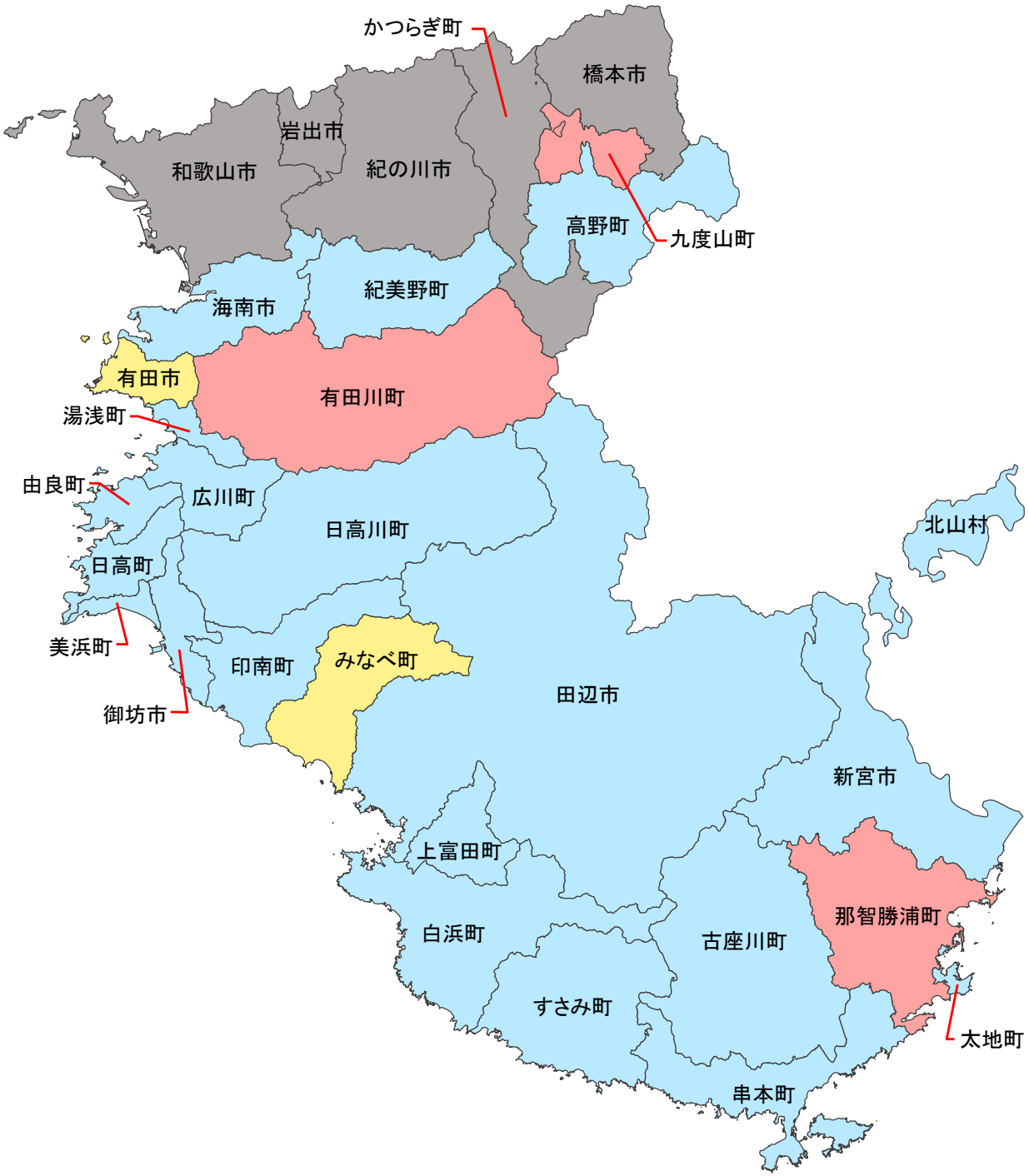
※調査による排除率の記載について
低入発生0 :低価格入札の発生が0件
設定割合0 :低入調査制度を使用した発注が0件
集計不可 :排除件数等のデータなし
未導入 :低入調査を導入していない

発注機関	低入札価格基準の算定式	調査による排除率※
和歌山市	平成31年3月中央公契連モデルを採用	0%（0/26件）
海南市	平成31年3月中央公契連モデルを採用	0%（0/4件）
橋本市	平成29年4月より前の中央公契連モデルを採用	0%（0/1件）
有田市	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	設定割合0
御坊市	平成31年3月中央公契連モデルに準拠	0%（0/1件）
田辺市	平成31年3月中央公契連モデルを採用	100%（1/1件）
新宮市	平成31年3月中央公契連モデルを採用	0%（0/2件）
紀の川市	－	未導入
岩出市	－	未導入
紀美野町	平成31年3月中央公契連モデルを採用	低入発生0
かつらぎ町	－	未導入
九度山町	－	未導入
高野町	平成31年3月中央公契連モデルを採用	低入発生0
湯浅町	－	未導入
広川町	－	未導入
有田川町	－	未導入
美浜町	平成31年3月中央公契連モデルを採用	低入発生0
日高町	平成31年3月中央公契連モデルに準拠	設定割合0
由良町	－	未導入
印南町	－	未導入
みなべ町	平成29年4月中央公契連モデルを採用	設定割合0
日高川町	－	未導入
白浜町	－	未導入
上富田町	－	未導入
すさみ町	－	未導入
那智勝浦町	－	未導入
太地町	－	未導入
古座川町	－	未導入
北山村	－	未導入
串本町	－	未導入

- 平成31年3月中央公契連モデル以上の水準
- 平成31年3月中央公契連モデル相当の水準
- 平成29年4月中央公契連モデル相当の水準
- 平成29年4月中央公契連モデル以前の水準
- その他、入契調査による設定水準の判断が不可能なもの
- 制度未導入（ 最低制限価格制度も未導入）

市区町村における最低制限価格の算定式の設定水準（和歌山県）

国土交通省

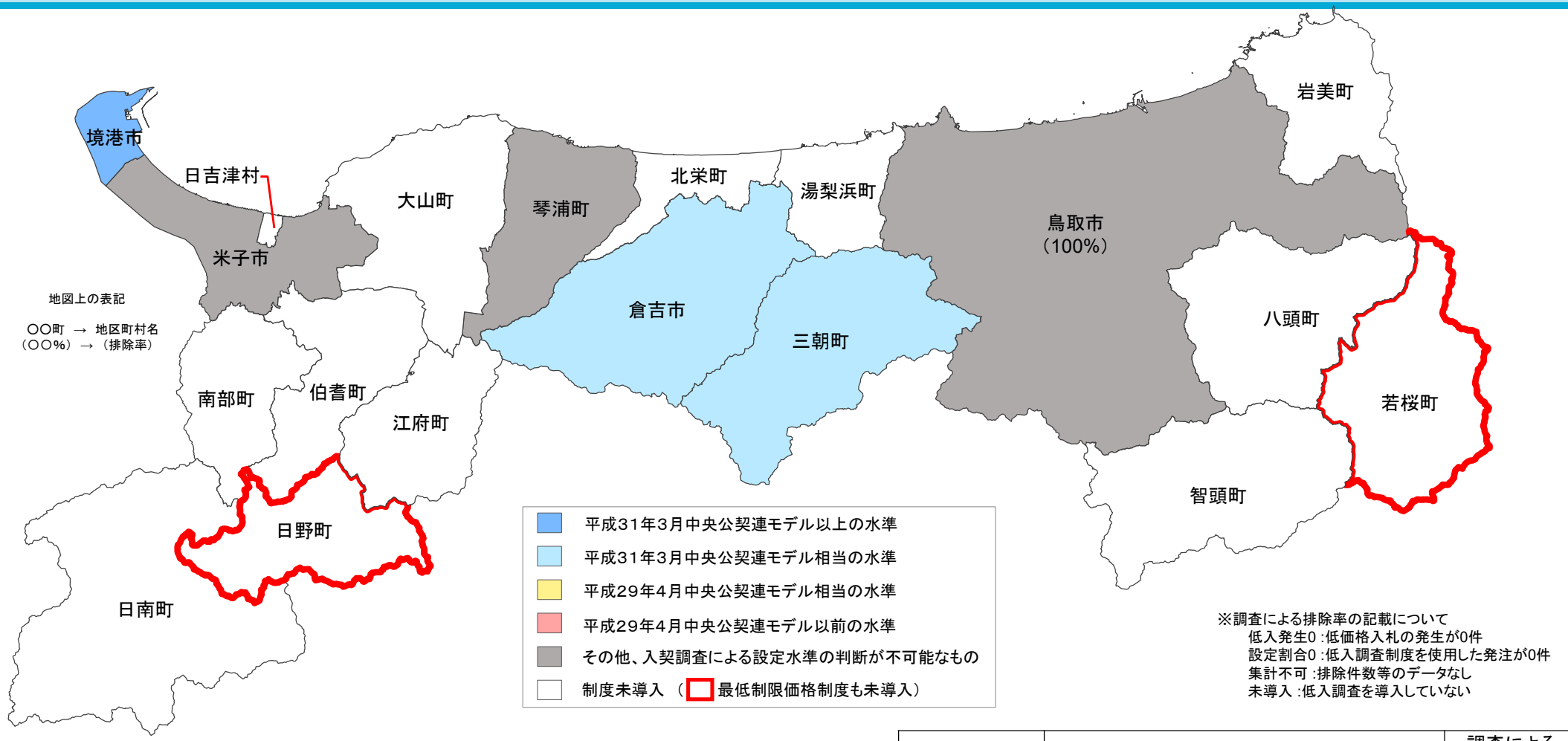


発注機関	最低制限価格の算定式
和歌山市	その他
海南市	平成31年3月中央公契連モデルを採用
橋本市	変動型最低制限価格制度を採用
有田市	平成29年4月中央公契連モデルに準拠
御坊市	平成31年3月中央公契連モデルを採用
田辺市	平成31年3月中央公契連モデルを採用
新宮市	平成31年3月中央公契連モデルを採用
紀の川市	算定式は非公表
岩出市	算定式は非公表
紀美野町	平成31年3月中央公契連モデルを採用
かつらぎ町	算定式は非公表
九度山町	平成29年4月より前の中央公契連モデルに準拠
高野町	平成31年3月中央公契連モデルを採用
湯浅町	平成31年3月中央公契連モデルを採用
広川町	平成31年3月中央公契連モデルに準拠
有田川町	平成29年4月より前の中央公契連モデルを採用
美浜町	平成31年3月中央公契連モデルを採用
日高町	平成31年3月中央公契連モデルに準拠
由良町	平成31年3月中央公契連モデルを採用
印南町	平成31年3月中央公契連モデルを採用
みなべ町	平成29年4月中央公契連モデルを採用
日高川町	平成31年3月中央公契連モデルに準拠
白浜町	平成31年3月中央公契連モデルに準拠
上富田町	平成31年3月中央公契連モデルを採用
すさみ町	平成31年3月中央公契連モデルに準拠
那智勝浦町	平成29年4月より前の中央公契連モデルに準拠
太地町	平成31年3月中央公契連モデルを採用
古座川町	平成31年3月中央公契連モデルを採用
北山村	平成31年3月中央公契連モデルに準拠
串本町	平成31年3月中央公契連モデルに準拠

- 平成31年3月中央公契連モデル以上の水準
- 平成31年3月中央公契連モデル相当の水準
- 平成29年4月中央公契連モデル相当の水準
- 平成29年4月中央公契連モデル以前の水準
- その他、入契調査による設定水準の判断が不可能なもの
- 制度未導入 （ 低入札調査制度も未導入）

市区町村における調査基準価格の算定式の設定水準（鳥取県）

国土交通省



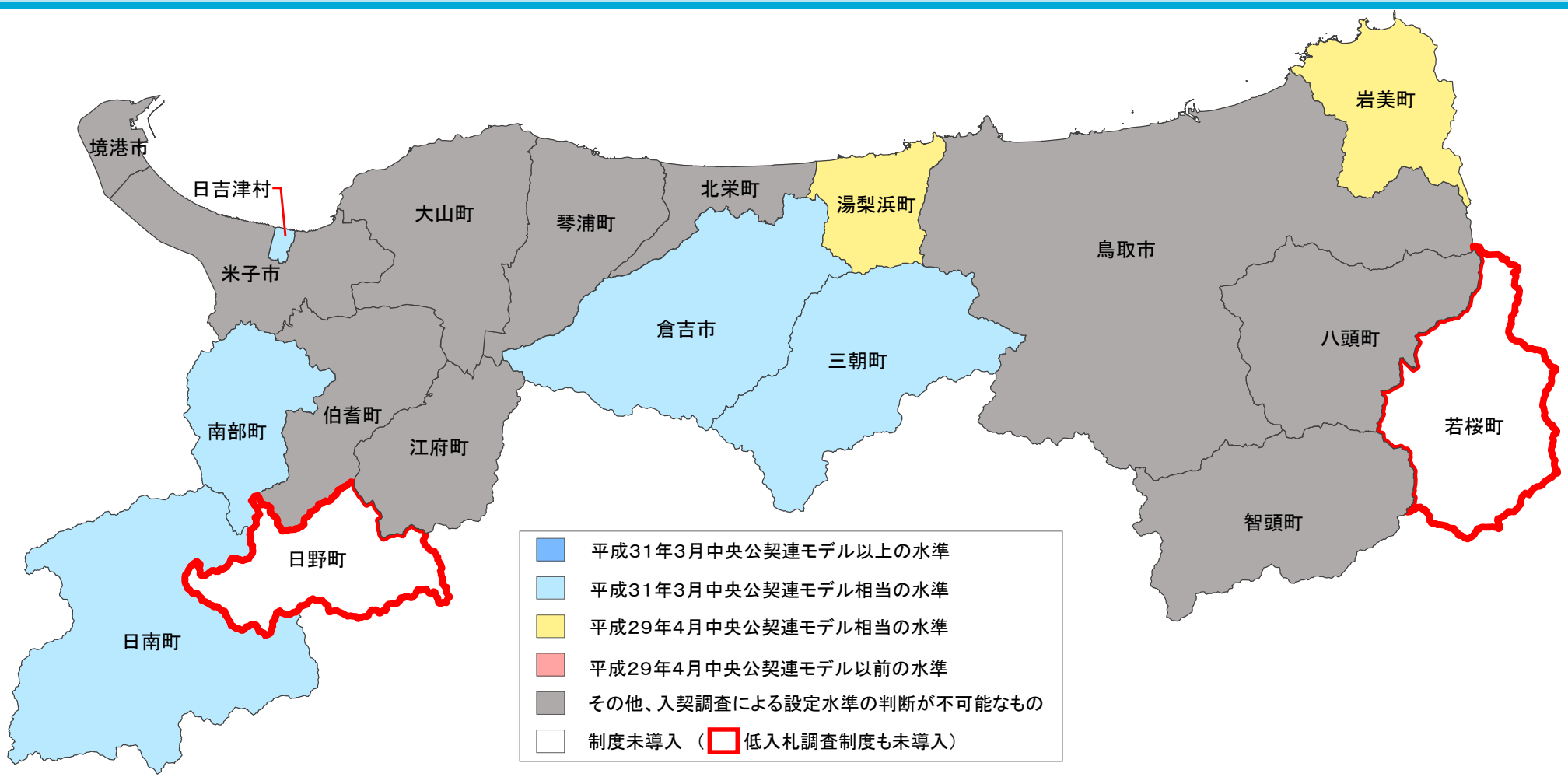
※調査による排除率の記載について
低入発生0 :低価格入札の発生が0件
設定割合0 :低入調査制度を使用した発注が0件
集計不可 :排除件数等のデータなし
未導入 :低入調査を導入していない

発注機関	低入札価格基準の算定式	調査による排除率※
鳥取市	その他	100%（3/3件）
米子市	その他の独自モデルを採用	低入発生0
倉吉市	平成31年3月中央公契連モデルに準拠	設定割合0
境港市	独自モデルを採用（平成31年3月中央公契連モデル以上の水準）	低入発生0
岩美町	－	未導入
若桜町	－	未導入
智頭町	－	未導入
八頭町	－	未導入
三朝町	平成31年3月中央公契連モデルを採用	低入発生0

発注機関	低入札価格基準の算定式	調査による排除率※
湯梨浜町	－	未導入
琴浦町	その他	低入発生0
北栄町	－	未導入
日吉津村	－	未導入
大山町	－	未導入
南部町	－	未導入
伯耆町	－	未導入
日南町	－	未導入
日野町	－	未導入
江府町	－	未導入

市区町村における最低制限価格の算定式の設定水準（鳥取県）

国土交通省

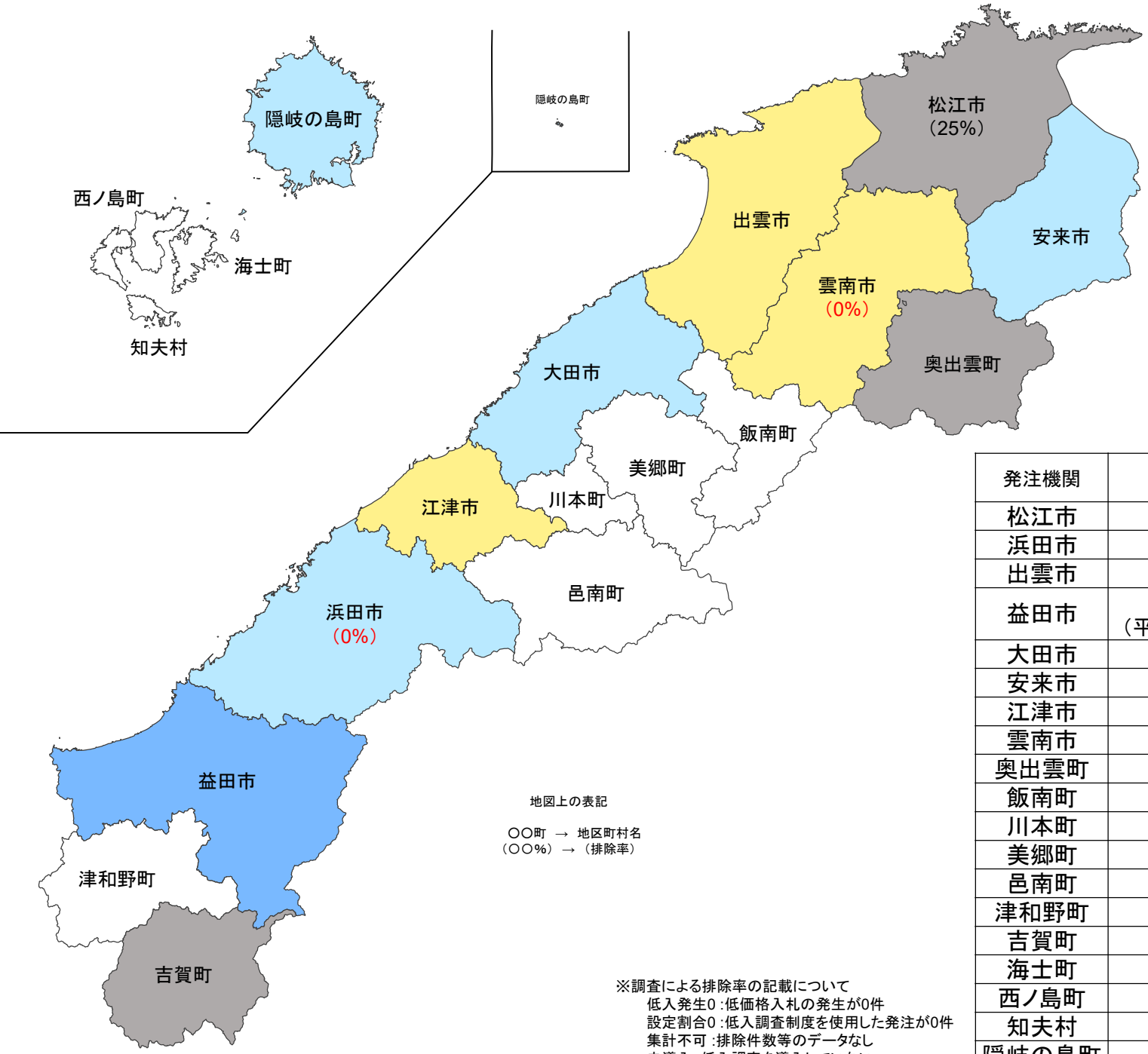


発注機関	最低制限価格の算定式
鳥取市	その他
米子市	その他の独自モデルを採用
倉吉市	平成31年3月中央公契連モデルに準拠
境港市	その他
岩美町	平成29年4月中央公契連モデルを採用
若桜町	－
智頭町	その他
八頭町	その他の独自モデルを採用
三朝町	平成31年3月中央公契連モデルを採用
湯梨浜町	平成29年4月中央公契連モデルに準拠

発注機関	最低制限価格の算定式
琴浦町	その他
北栄町	算定式は非公表
日吉津村	平成31年3月中央公契連モデルを採用
大山町	その他
南部町	平成31年3月中央公契連モデルを採用
伯耆町	その他の独自モデルを採用
日南町	平成31年3月中央公契連モデルに準拠
日野町	－
江府町	変動型最低制限価格制度を採用

市区町村における調査基準価格の算定式の設定水準（島根県）

国土交通省



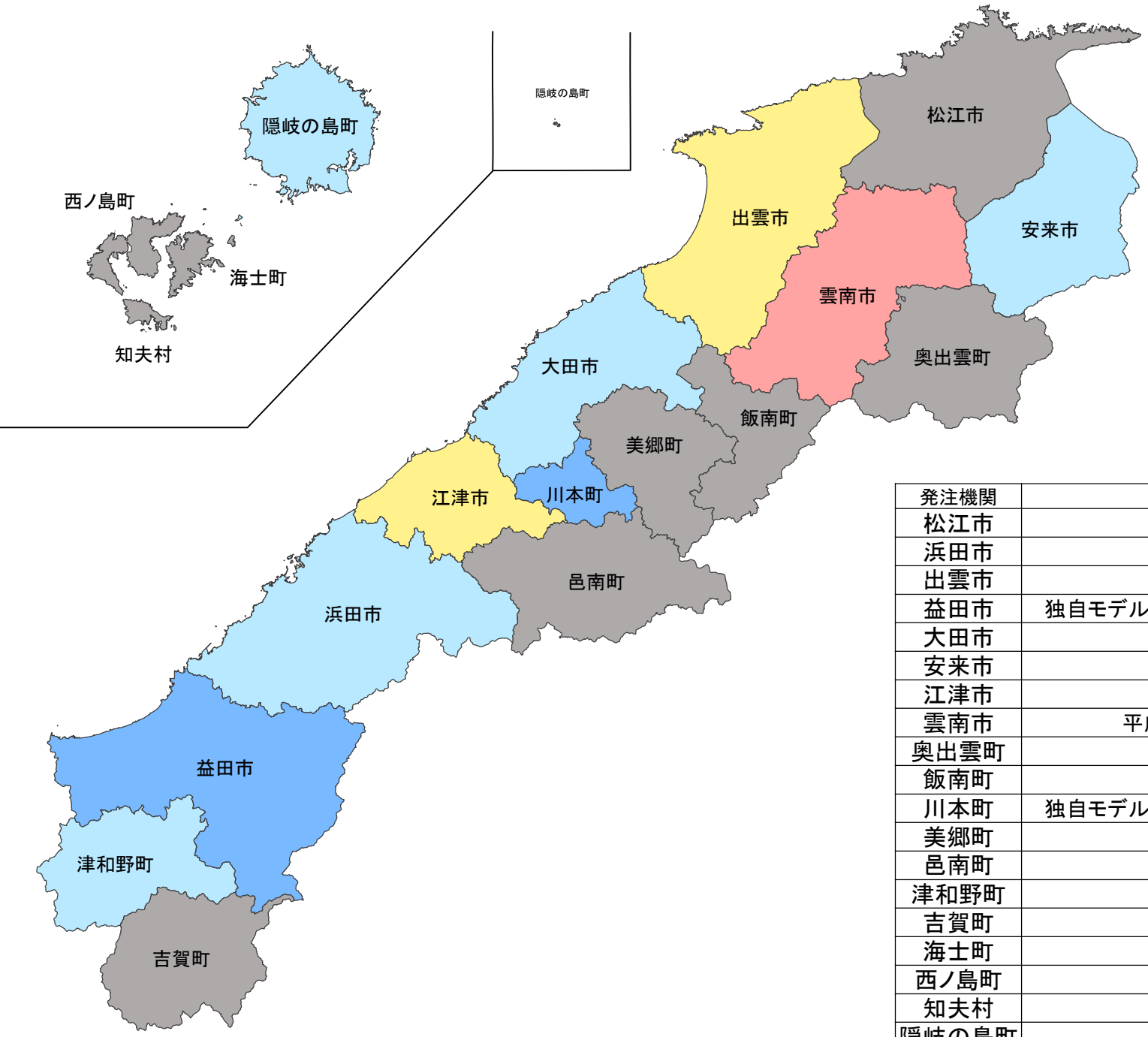
- 平成31年3月中央公契連モデル以上の水準
- 平成31年3月中央公契連モデル相当の水準
- 平成29年4月中央公契連モデル相当の水準
- 平成29年4月中央公契連モデル以前の水準
- その他、入契調査による設定水準の判断が不可能なもの
- 制度未導入（□最低制限価格制度も未導入）

発注機関	低入札価格基準の算定式	調査による排除率※
松江市	その他の独自モデルを採用	25%（1/4件）
浜田市	平成31年3月中央公契連モデルに準拠	0%（0/4件）
出雲市	平成29年4月中央公契連モデルを採用	低入発生0
益田市	独自モデルを採用 （平成31年3月中央公契連モデル以上の水準）	低入発生0
大田市	平成31年3月中央公契連モデルを採用	低入発生0
安来市	平成31年3月中央公契連モデルに準拠	低入発生0
江津市	平成29年4月中央公契連モデルを採用	低入発生0
雲南市	平成29年4月中央公契連モデルを採用	0%（0/3件）
奥出雲町	その他の独自モデルを採用	低入発生0
飯南町	－	未導入
川本町	－	未導入
美郷町	－	未導入
邑南町	－	未導入
津和野町	－	未導入
吉賀町	その他	低入発生0
海士町	－	未導入
西ノ島町	－	未導入
知夫村	－	未導入
隠岐の島町	平成31年3月中央公契連モデルを採用	低入発生0

※調査による排除率の記載について
低入発生0：低価格入札の発生が0件
設定割合0：低入調査制度を使用した発注が0件
集計不可：排除件数等のデータなし
未導入：低入調査を導入していない

市区町村における最低制限価格の算定式の設定水準（島根県）

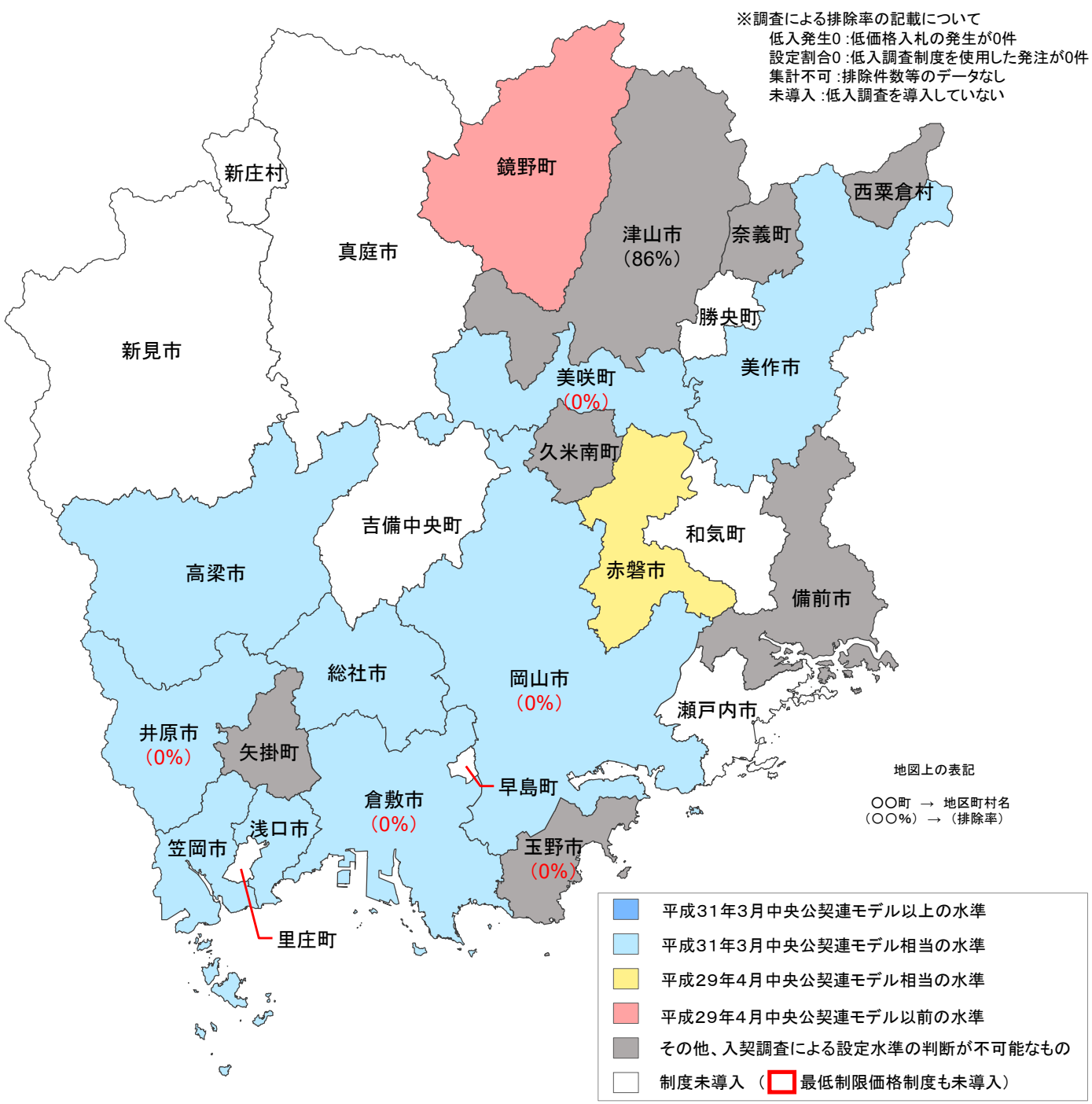
国土交通省



発注機関	最低制限価格の算定式
松江市	その他の独自モデルを採用
浜田市	平成31年3月中央公契連モデルに準拠
出雲市	平成29年4月中央公契連モデルを採用
益田市	独自モデルを採用（平成31年3月中央公契連モデル以上の水準）
大田市	平成31年3月中央公契連モデルを採用
安来市	平成31年3月中央公契連モデルに準拠
江津市	平成29年4月中央公契連モデルに準拠
雲南市	平成29年4月より前の中央公契連モデルに準拠
奥出雲町	その他の独自モデルを採用
飯南町	その他
川本町	独自モデルを採用（平成31年3月中央公契連モデル以上の水準）
美郷町	その他の独自モデルを採用
邑南町	その他
津和野町	平成31年3月中央公契連モデルに準拠
吉賀町	その他
海士町	その他
西ノ島町	その他
知夫村	その他
隠岐の島町	平成31年3月中央公契連モデルを採用

市区町村における調査基準価格の算定式の設定水準（岡山県）

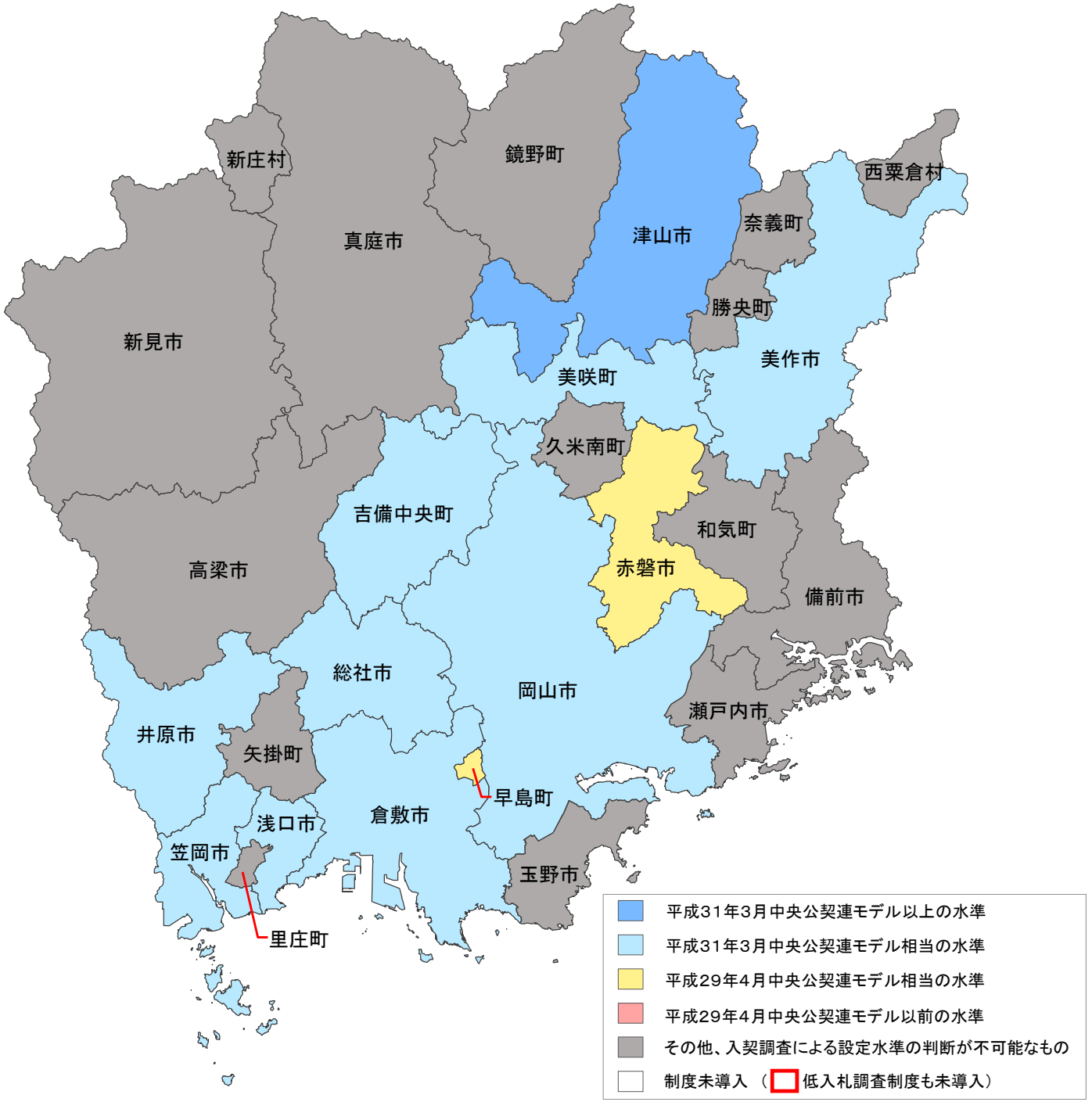
国土交通省



発注機関	低入札価格基準の算定式	調査による排除率※
岡山市	平成31年3月中央公契連モデルを採用	0%（0/16件）
倉敷市	平成31年3月中央公契連モデルに準拠	0%（0/7件）
津山市	その他	86%（6/7件）
玉野市	その他の独自モデルを採用	0%（0/1件）
笠岡市	平成31年3月中央公契連モデルを採用	低入発生0
井原市	平成31年3月中央公契連モデルを採用	0%（0/3件）
総社市	平成31年3月中央公契連モデルを採用	設定割合0
高梁市	平成31年3月中央公契連モデルを採用	低入発生0
新見市	－	未導入
備前市	その他の独自モデルを採用	設定割合0
瀬戸内市	－	未導入
赤磐市	平成29年4月中央公契連モデルを採用	設定割合0
真庭市	－	未導入
美作市	平成31年3月中央公契連モデルを採用	低入発生0
浅口市	平成31年3月中央公契連モデルを採用	設定割合0
和気町	－	未導入
早島町	－	未導入
里庄町	－	未導入
矢掛町	その他の独自モデルを採用	低入発生0
新庄村	－	未導入
鏡野町	平成29年4月より前の中央公契連モデルに準拠	設定割合0
勝央町	－	未導入
奈義町	算定式は非公表	集計不可
西粟倉村	算定式は非公表	設定割合0
久米南町	算定式は非公表	設定割合0
美咲町	平成31年3月中央公契連モデルを採用	0%（0/1件）
吉備中央町	－	未導入

市区町村における最低制限価格の算定式の設定水準（岡山県）

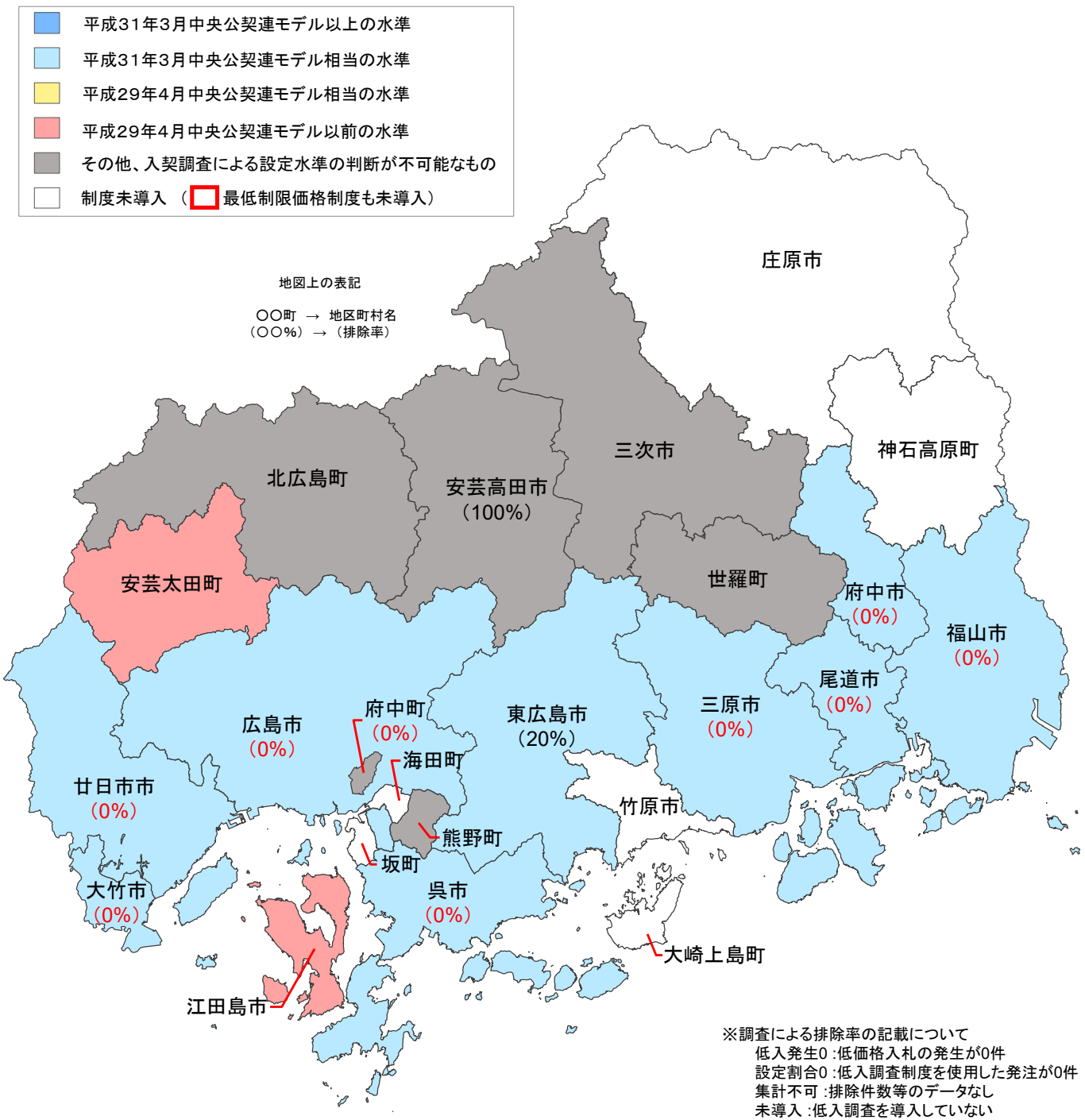
国土交通省



発注機関	最低制限価格の算定式
岡山市	平成31年3月中央公契連モデルを採用
倉敷市	平成31年3月中央公契連モデルに準拠
津山市	独自モデルを採用 （平成31年3月中央公契連モデル以上の水準）
玉野市	その他
笠岡市	平成31年3月中央公契連モデルに準拠
井原市	平成31年3月中央公契連モデルを採用
総社市	平成31年3月中央公契連モデルを採用
高梁市	その他の独自モデルを採用
新見市	算定式は非公表
備前市	その他の独自モデルを採用
瀬戸内市	その他
赤磐市	平成29年4月中央公契連モデルを採用
真庭市	その他
美作市	平成31年3月中央公契連モデルを採用
浅口市	平成31年3月中央公契連モデルに準拠
和気町	その他の独自モデルを採用
早島町	平成29年4月中央公契連モデルに準拠
里庄町	算定式は非公表
矢掛町	その他の独自モデルを採用
新庄村	変動型最低制限価格制度を採用
鏡野町	その他
勝央町	その他
奈義町	算定式は非公表
西粟倉村	その他
久米南町	変動型最低制限価格制度を採用
美咲町	平成31年3月中央公契連モデルに準拠
吉備中央町	平成31年3月中央公契連モデルに準拠

市区町村における調査基準価格の算定式の設定水準（広島県）

国土交通省



※調査による排除率の記載について
低入発生0 :低価格入札の発生が0件
設定割合0 :低入調査制度を使用した発注が0件
集計不可 :排除件数等のデータなし
未導入 :低入調査を導入していない

発注機関	低入札価格基準の算定式	調査による排除率※
広島市	平成31年3月中央公契連モデルに準拠	0%（0/13件）
呉市	平成31年3月中央公契連モデルに準拠	0%（0/3件）
竹原市	－	未導入
三原市	平成31年3月中央公契連モデルを採用	0%（0/1件）
尾道市	平成31年3月中央公契連モデルに準拠	0%（0/2件）
福山市	平成31年3月中央公契連モデルに準拠	0%（0/6件）
府中市	平成31年3月中央公契連モデルに準拠	0%（0/2件）
三次市	算定式は非公表	低入発生0
庄原市	－	未導入
大竹市	平成31年3月中央公契連モデルを採用	0%（0/14件）
東広島市	平成31年3月中央公契連モデルに準拠	20%（1/5件）
廿日市市	平成31年3月中央公契連モデルを採用	0%（0/3件）
安芸高田市	その他の独自モデルを採用	100%（1/1件）
江田島市	平成29年4月より前の中央公契連モデルに準拠	設定割合0
府中町	その他	0%（0/2件）
海田町	－	未導入
熊野町	その他の独自モデルを採用 算定式は非公表	低入発生0
坂町	－	未導入
安芸太田町	平成29年4月より前の中央公契連モデルに準拠	設定割合0
北広島町	その他	低入発生0
大崎上島町	－	未導入
世羅町	その他	設定割合0
神石高原町	－	未導入

市区町村における最低制限価格の算定式の設定水準（広島県）

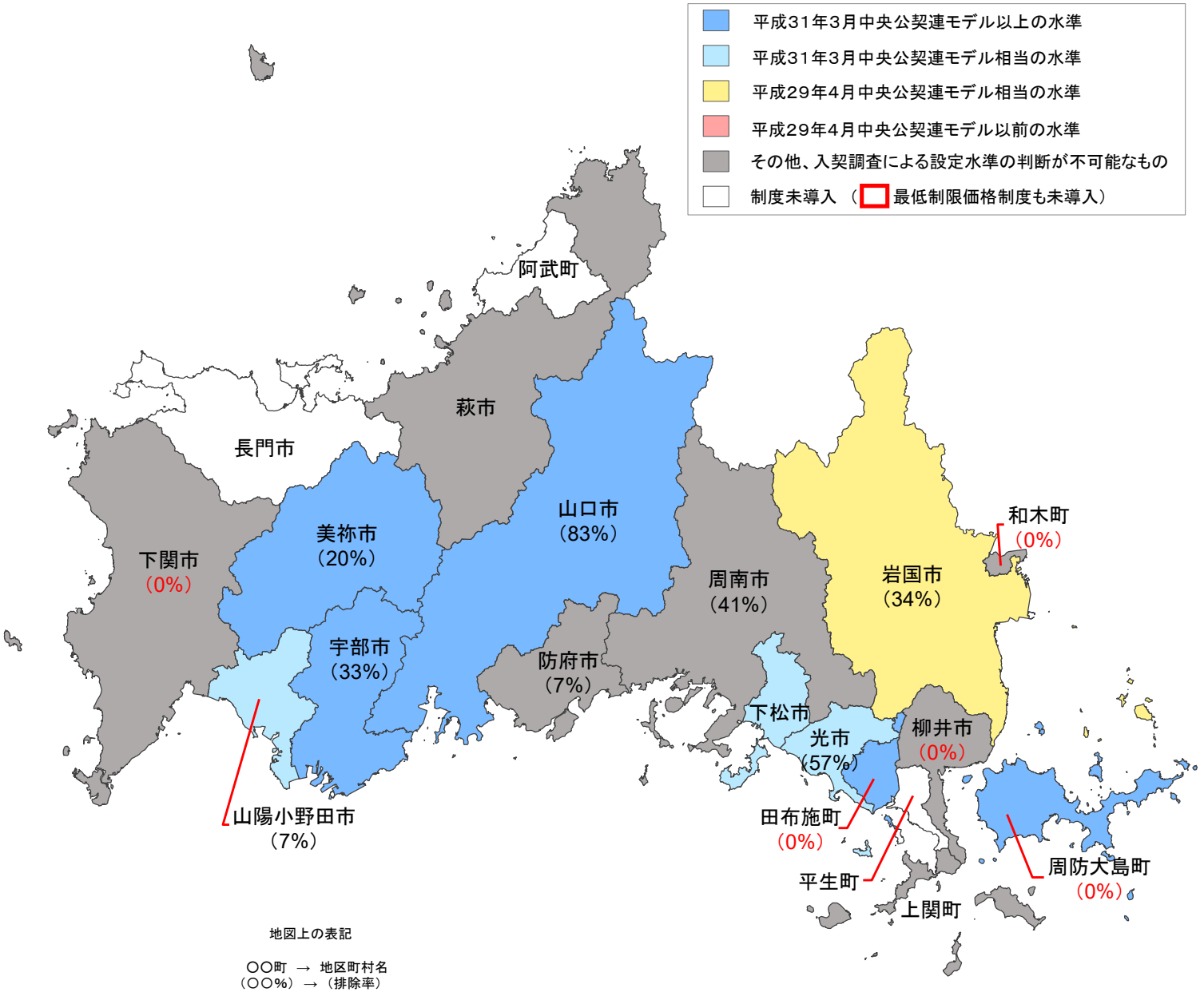
国土交通省



発注機関	最低制限価格の算定式
広島市	平成31年3月中央公契連モデルに準拠
呉市	平成31年3月中央公契連モデルに準拠
竹原市	平成31年3月中央公契連モデルを採用
三原市	平成31年3月中央公契連モデルに準拠
尾道市	平成31年3月中央公契連モデルに準拠
福山市	平成31年3月中央公契連モデルに準拠
府中市	平成31年3月中央公契連モデルに準拠
三次市	その他
庄原市	平成31年3月中央公契連モデルに準拠
大竹市	平成31年3月中央公契連モデルを採用
東広島市	平成31年3月中央公契連モデルに準拠
廿日市市	平成31年3月中央公契連モデルを採用
安芸高田市	その他の独自モデルを採用
江田島市	平成29年4月より前の中央公契連モデルに準拠
府中町	その他
海田町	平成29年4月より前の中央公契連モデルに準拠
熊野町	その他の独自モデルを採用
坂町	その他
安芸太田町	その他
北広島町	平成29年4月中央公契連モデルを採用
大崎上島町	平成29年4月より前の中央公契連モデルに準拠
世羅町	その他
神石高原町	平成29年4月より前の中央公契連モデルを採用

市区町村における調査基準価格の算定式の設定水準（山口県）

国土交通省



地図上の表記

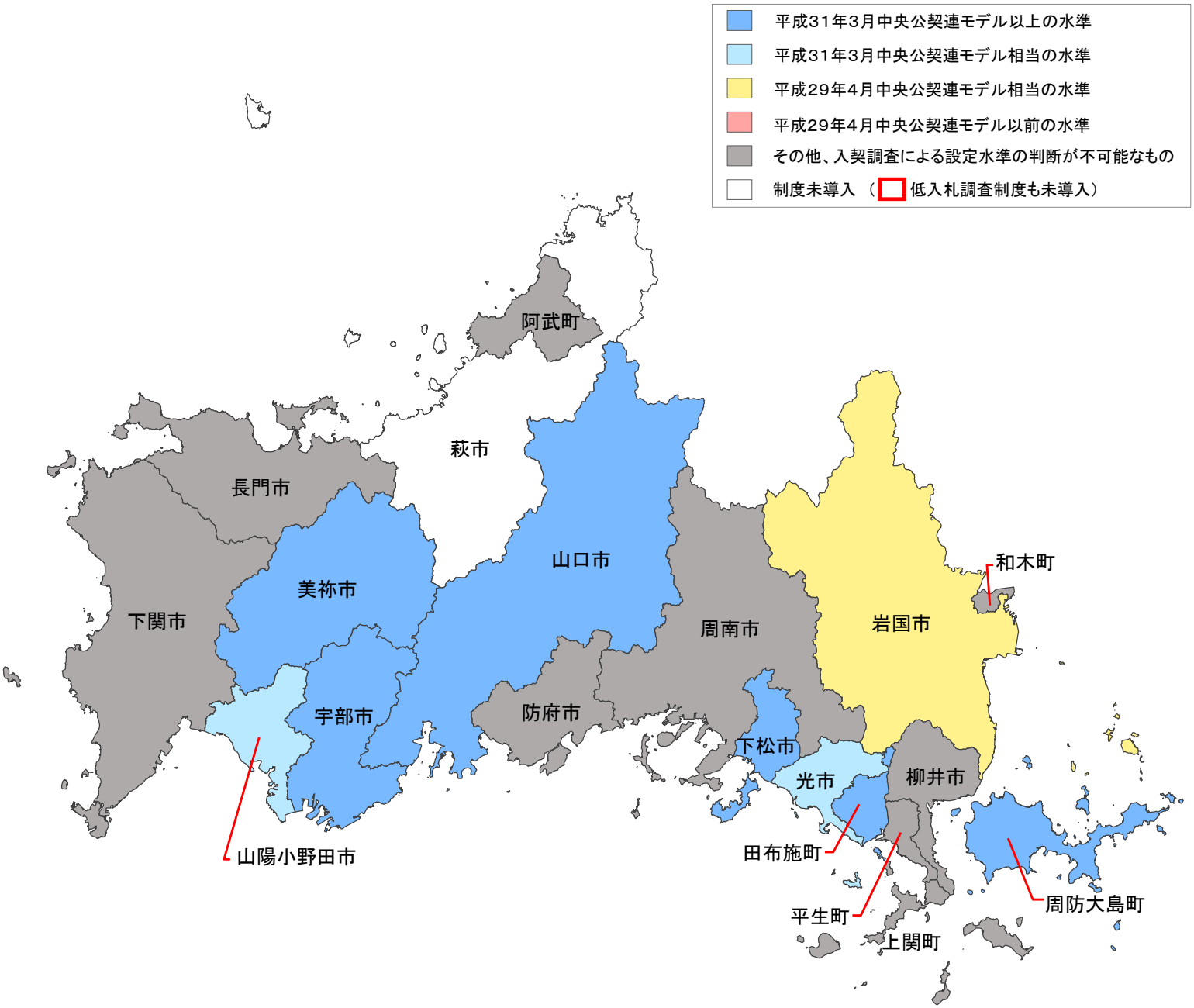
○○町 → 地区町村名
（○○%）→（排除率）

※調査による排除率の記載について
低入発生0 :低価格入札の発生が0件
設定割合0 :低入調査制度を使用した発注が0件
集計不可 :排除件数等のデータなし
未導入 :低入調査を導入していない

発注機関	低入札価格基準の算定式	調査による排除率※
下関市	その他の独自モデルを採用	0%（0/6件）
宇部市	独自モデルを採用（平成31年3月中央公契連モデル以上の水準）	33%（1/3件）
山口市	独自モデルを採用（平成31年3月中央公契連モデル以上の水準）	83%（20/24件）
萩市	その他の独自モデルを採用	集計不可
防府市	その他の独自モデルを採用	7%（1/14件）
下松市	平成31年3月中央公契連モデルを採用	設定割合0
岩国市	平成29年4月中央公契連モデルを採用	34%（27/79件）
光市	平成31年3月中央公契連モデルを採用	57%（4/7件）
長門市	－	未導入
柳井市	その他	0%（0/11件）
美祢市	独自モデルを採用（平成31年3月中央公契連モデル以上の水準）	20%（3/15件）
周南市	その他の独自モデルを採用	41%（20/49件）
山陽小野田市	平成31年3月中央公契連モデルを採用	7%（1/14件）
周防大島町	独自モデルを採用（平成31年3月中央公契連モデル以上の水準）	0%（0/25件）
和木町	その他	0%（0/1件）
上関町	算定式は非公表	低入発生0
田布施町	独自モデルを採用（平成31年3月中央公契連モデル以上の水準）	0%（0/1件）
平生町	－	未導入
阿武町	－	未導入

市区町村における最低制限価格の算定式の設定水準（山口県）

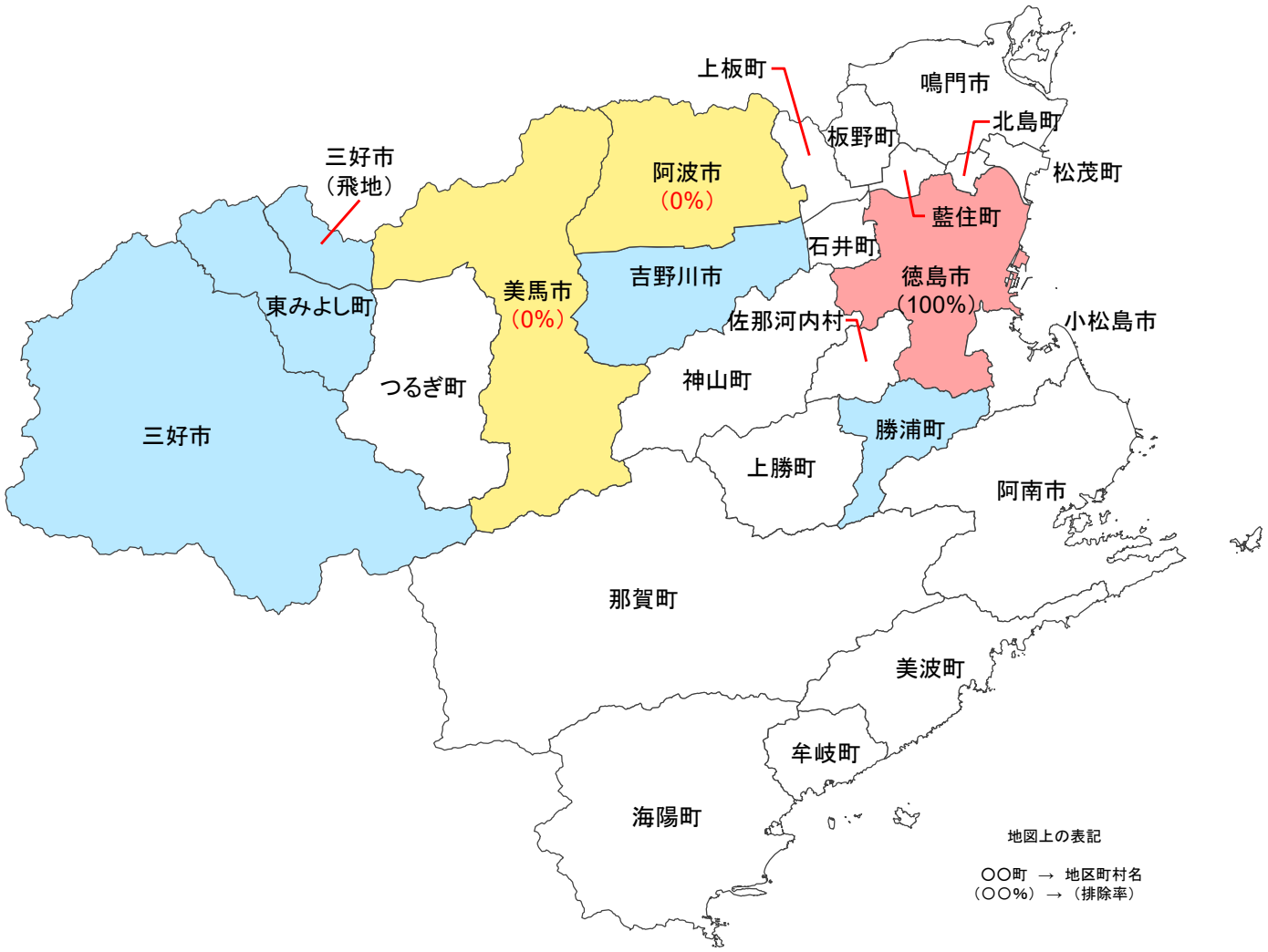
国土交通省



発注機関	最低制限価格の算定式
下関市	その他の独自モデルを採用
宇部市	独自モデルを採用（平成31年3月中央公契連モデル以上の水準）
山口市	独自モデルを採用（平成31年3月中央公契連モデル以上の水準）
萩市	－
防府市	その他の独自モデルを採用
下松市	独自モデルを採用（平成31年3月中央公契連モデル以上の水準）
岩国市	平成29年4月中央公契連モデルを採用
光市	平成31年3月中央公契連モデルを採用
長門市	変動型最低制限価格制度を採用
柳井市	その他
美祢市	独自モデルを採用（平成31年3月中央公契連モデル以上の水準）
周南市	その他の独自モデルを採用
山陽小野田市	平成31年3月中央公契連モデルを採用
周防大島町	独自モデルを採用（平成31年3月中央公契連モデル以上の水準）
和木町	その他の独自モデルを採用
上関町	算定式は非公表
田布施町	独自モデルを採用（平成31年3月中央公契連モデル以上の水準）
平生町	その他の独自モデルを採用
阿武町	その他

市区町村における調査基準価格の算定式の設定水準（徳島県）

国土交通省



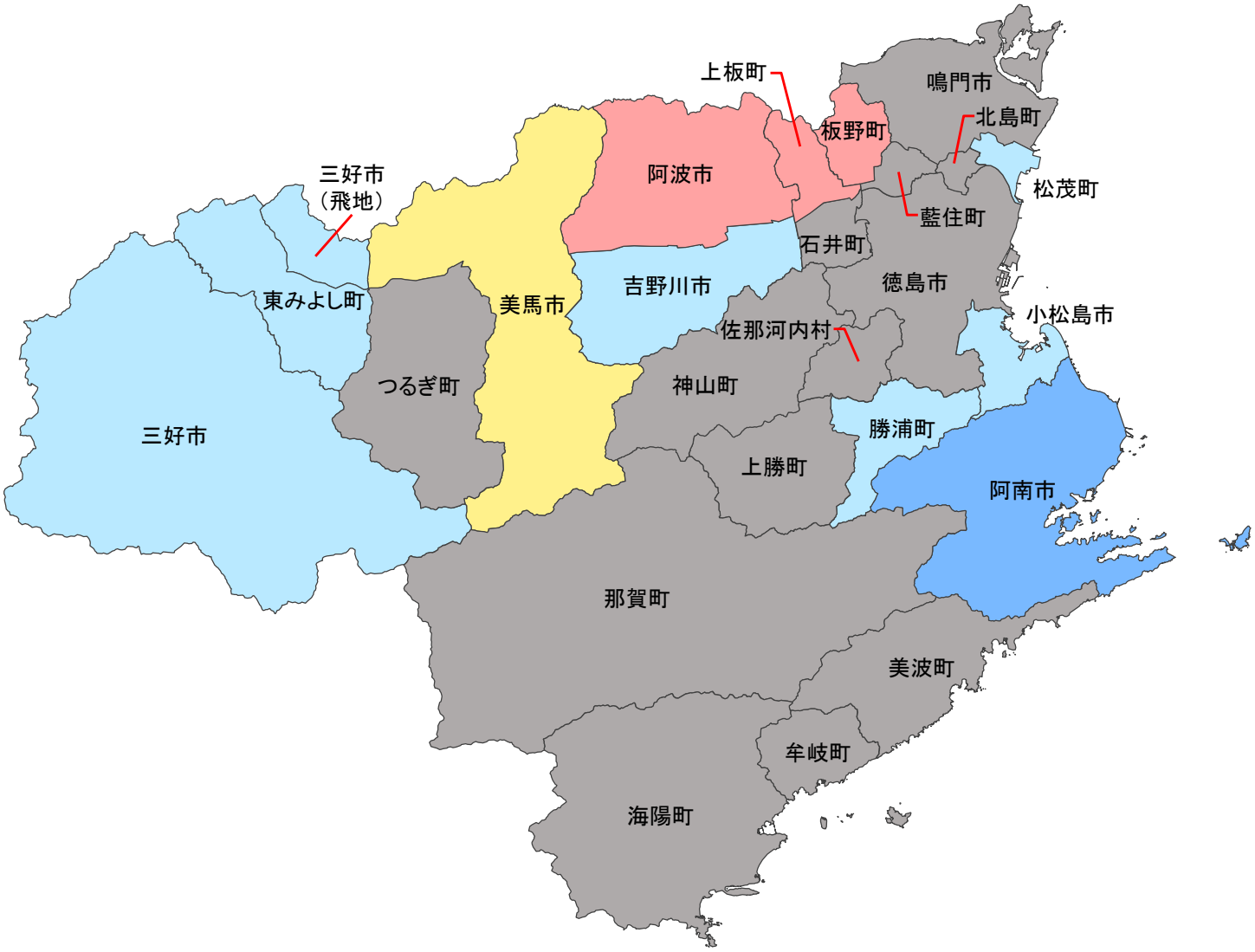
- 平成31年3月中央公契連モデル以上の水準
- 平成31年3月中央公契連モデル相当の水準
- 平成29年4月中央公契連モデル相当の水準
- 平成29年4月中央公契連モデル以前の水準
- その他、入契調査による設定水準の判断が不可能なもの
- 制度未導入 （ 最低制限価格制度も未導入）

※調査による排除率の記載について
低入発生0 :低価格入札の発生が0件
設定割合0 :低入調査制度を使用した発注が0件
集計不可 :排除件数等のデータなし
未導入 :低入調査を導入していない

発注機関	低入札価格基準の算定式	調査による排除率※
徳島市	平成29年4月より前の中央公契連モデルを採用	100%（6/6件）
鳴門市	－	未導入
小松島市	－	未導入
阿南市	－	未導入
吉野川市	平成31年3月中央公契連モデルに準拠	低入発生0
阿波市	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	0%（0/3件）
美馬市	平成29年4月中央公契連モデルを採用	0%（0/6件）
三好市	平成31年3月中央公契連モデルを採用	低入発生0
勝浦町	平成31年3月中央公契連モデルを採用	設定割合0
上勝町	－	未導入
佐那河内村	－	未導入
石井町	－	未導入
神山町	－	未導入
那賀町	－	未導入
牟岐町	－	未導入
美波町	－	未導入
海陽町	－	未導入
松茂町	－	未導入
北島町	－	未導入
藍住町	－	未導入
板野町	－	未導入
上板町	－	未導入
つるぎ町	－	未導入
東みよし町	平成31年3月中央公契連モデルを採用	設定割合0

市区町村における最低制限価格の算定式の設定水準（徳島県）

国土交通省



- 平成31年3月中央公契連モデル以上の水準
- 平成31年3月中央公契連モデル相当の水準
- 平成29年4月中央公契連モデル相当の水準
- 平成29年4月中央公契連モデル以前の水準
- その他、入契調査による設定水準の判断が不可能なもの
- 制度未導入 （ 低入札調査制度も未導入）

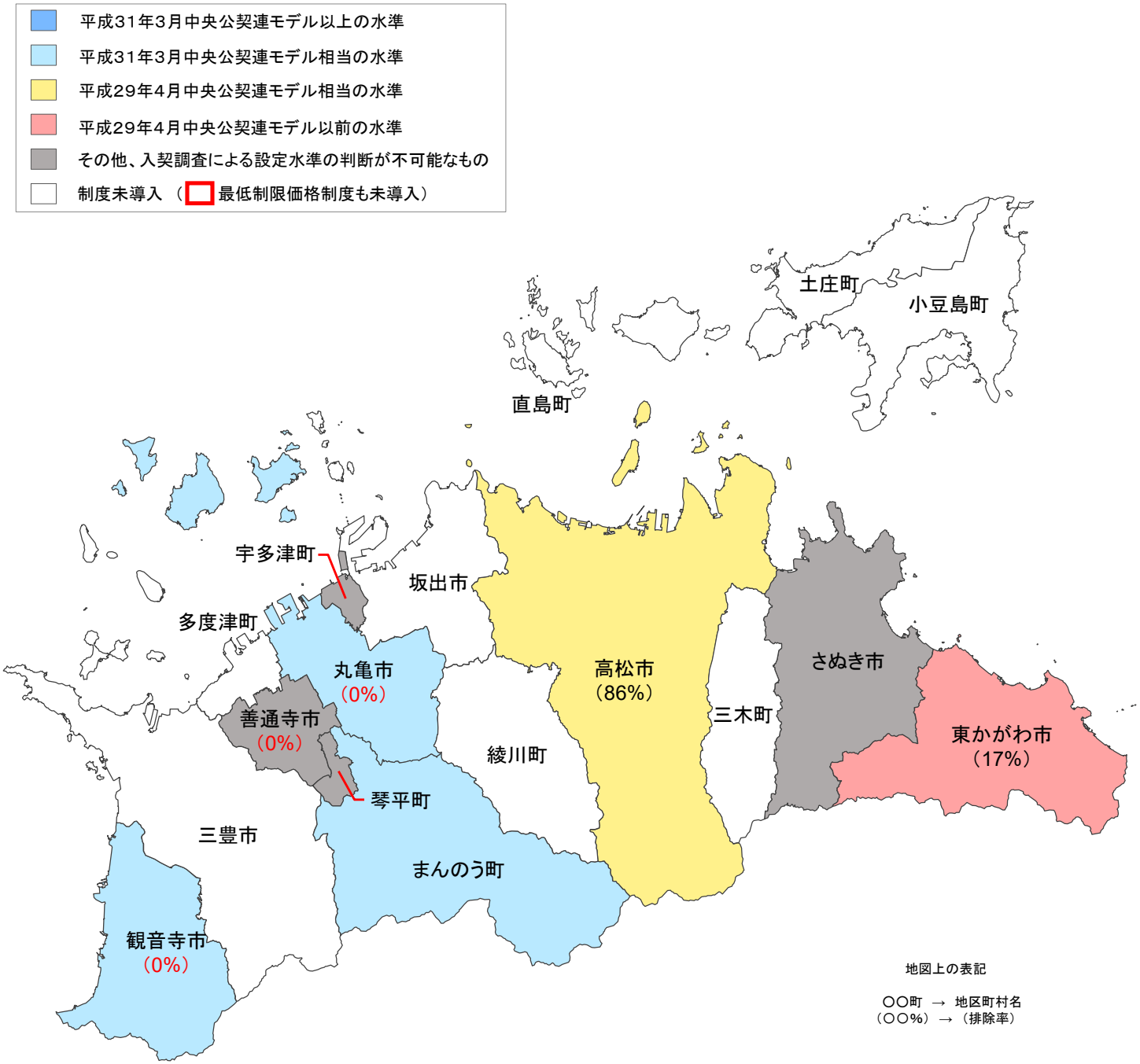
発注機関	最低制限価格の算定式
徳島市	その他の独自モデルを採用
鳴門市	変動型最低制限価格制度を採用
小松島市	平成31年3月中央公契連モデルを採用
阿南市	独自モデルを採用 （平成31年3月中央公契連モデル以上の水準）
吉野川市	平成31年3月中央公契連モデルに準拠
阿波市	平成29年4月より前の中央公契連モデルに準拠
美馬市	平成29年4月中央公契連モデルに準拠 変動型最低制限価格制度を採用
三好市	平成31年3月中央公契連モデルを採用
勝浦町	平成31年3月中央公契連モデルを採用
上勝町	その他の独自モデルを採用
佐那河内村	算定式は非公表
石井町	その他の独自モデルを採用
神山町	算定式は非公表
那賀町	変動型最低制限価格制度を採用
牟岐町	算定式は非公表
美波町	その他
海陽町	変動型最低制限価格制度を採用
松茂町	平成31年3月中央公契連モデルを採用
北島町	その他の独自モデルを採用
藍住町	その他
板野町	平成29年4月より前の中央公契連モデルに準拠
上板町	平成29年4月より前の中央公契連モデルを採用
つるぎ町	その他の独自モデルを採用
東みよし町	平成31年3月中央公契連モデルを採用

市区町村における調査基準価格の算定式の設定水準（香川県）

国土交通省

発注機関	低入札価格基準の算定式	調査による排除率※
高松市	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	86%（6/7件）
丸亀市	平成31年3月中央公契連モデルを採用	0%（0/1件）
坂出市	－	未導入
善通寺市	その他の独自モデルを採用	0%（0/1件）
観音寺市	平成31年3月中央公契連モデルを採用	0%（0/1件）
さぬき市	その他	低入発生0
東かがわ市	平成29年4月より前の中央公契連モデルに準拠	17%（1/6件）
三豊市	－	未導入
土庄町	－	未導入
小豆島町	－	未導入
三木町	－	未導入
直島町	－	未導入
宇多津町	算定式は非公表	低入発生0
綾川町	－	未導入
琴平町	算定式は非公表	設定割合0
多度津町	－	未導入
まんのう町	平成31年3月中央公契連モデルを採用	低入発生0

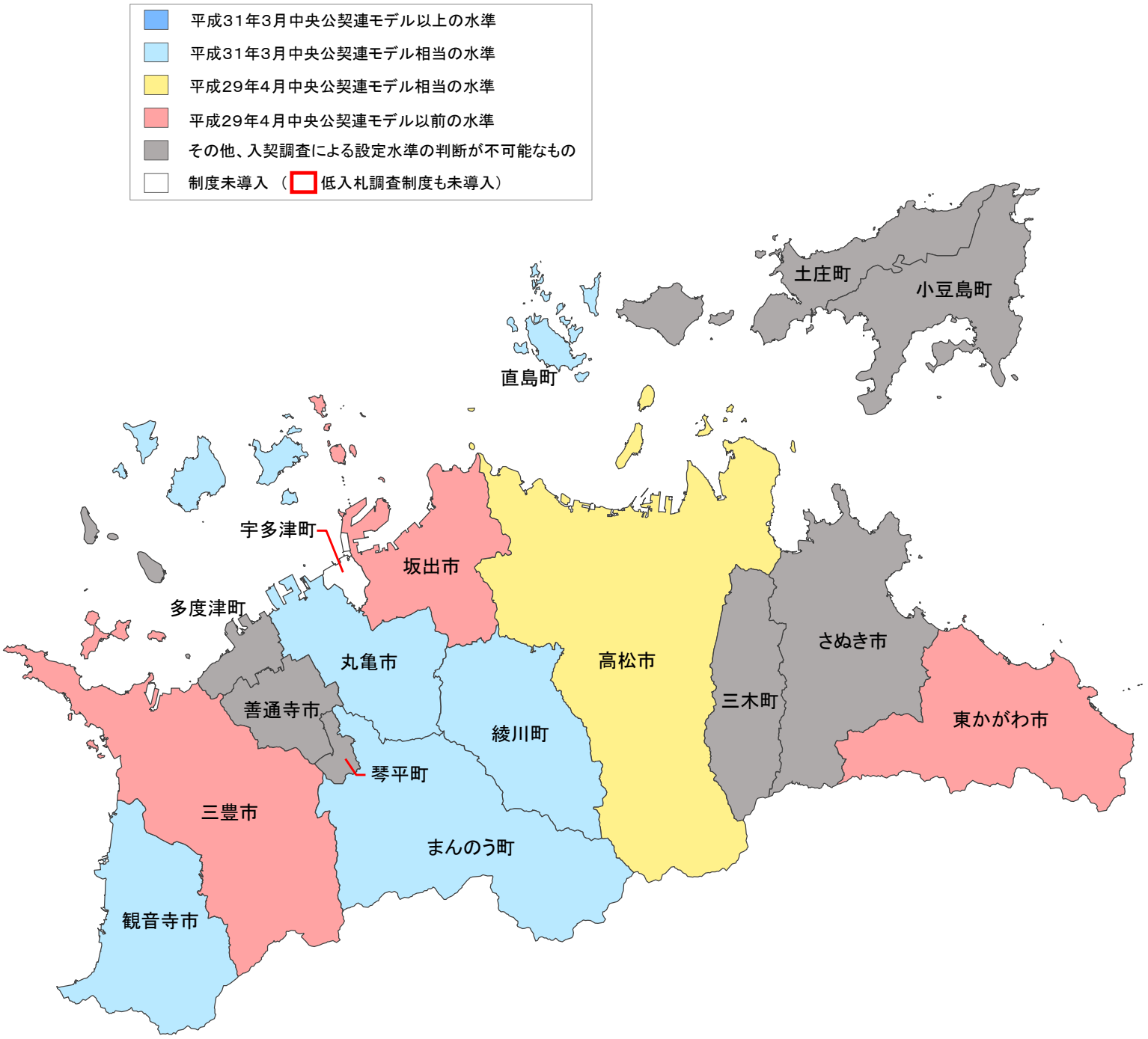
※調査による排除率の記載について
低入発生0 :低価格入札の発生が0件
設定割合0 :低入調査制度を使用した発注が0件
集計不可 :排除件数等のデータなし
未導入 :低入調査を導入していない



市区町村における最低制限価格の算定式の設定水準（香川県）

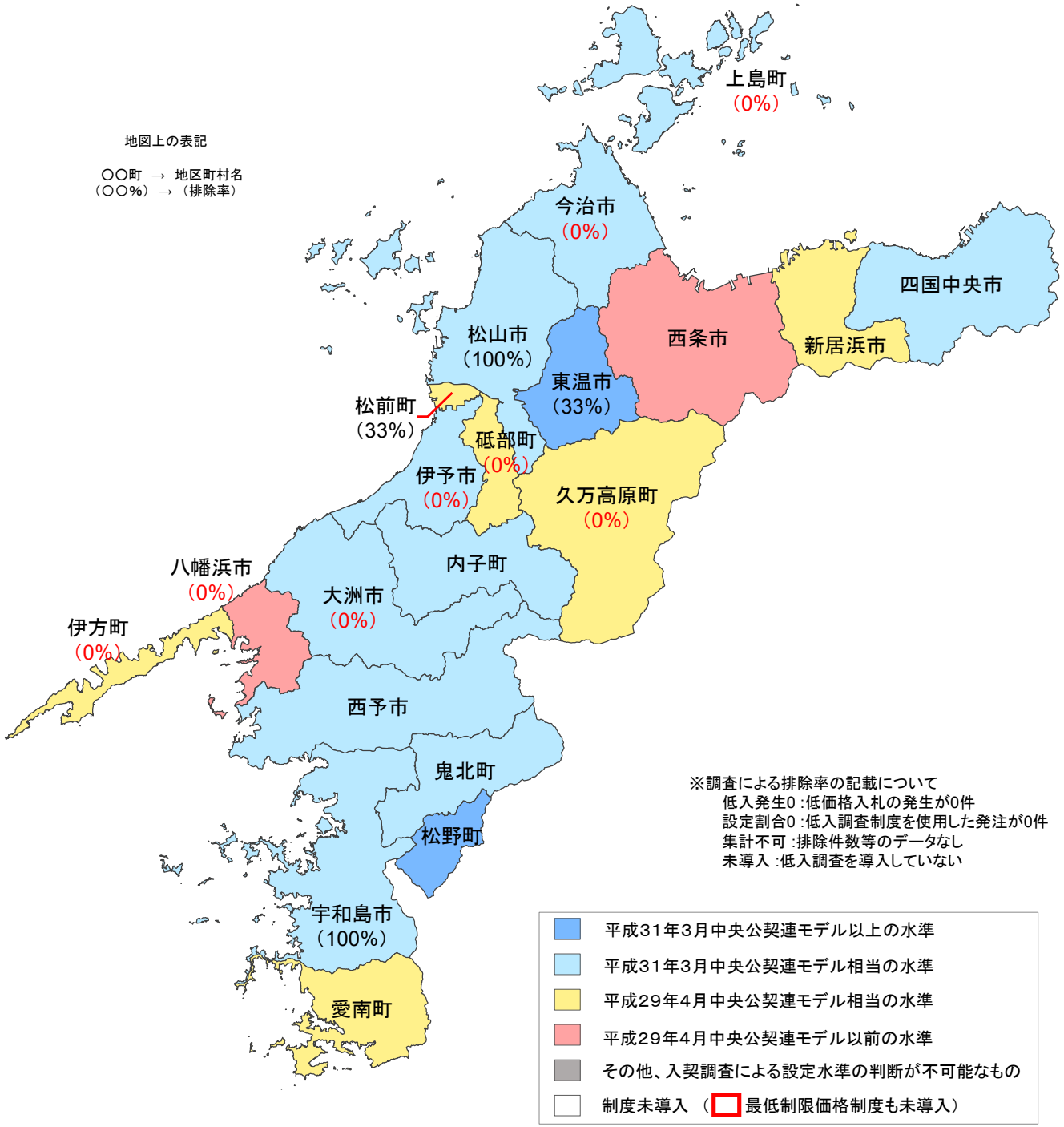
国土交通省

発注機関	最低制限価格の算定式
高松市	平成29年4月中央公契連モデルに準拠
丸亀市	平成31年3月中央公契連モデルを採用
坂出市	平成29年4月より前の 中央公契連モデルを採用
善通寺市	その他の独自モデルを採用
観音寺市	平成31年3月中央公契連モデルを採用
さぬき市	その他
東かがわ市	平成29年4月より前の 中央公契連モデルに準拠
三豊市	平成29年4月より前の 中央公契連モデルに準拠
土庄町	算定式は非公表
小豆島町	算定式は非公表
三木町	算定式は非公表
直島町	平成31年3月中央公契連モデルを採用
宇多津町	－
綾川町	平成31年3月中央公契連モデルを採用
琴平町	その他
多度津町	算定式は非公表
まんのう町	平成31年3月中央公契連モデルに準拠



市区町村における調査基準価格の算定式の設定水準（愛媛県）

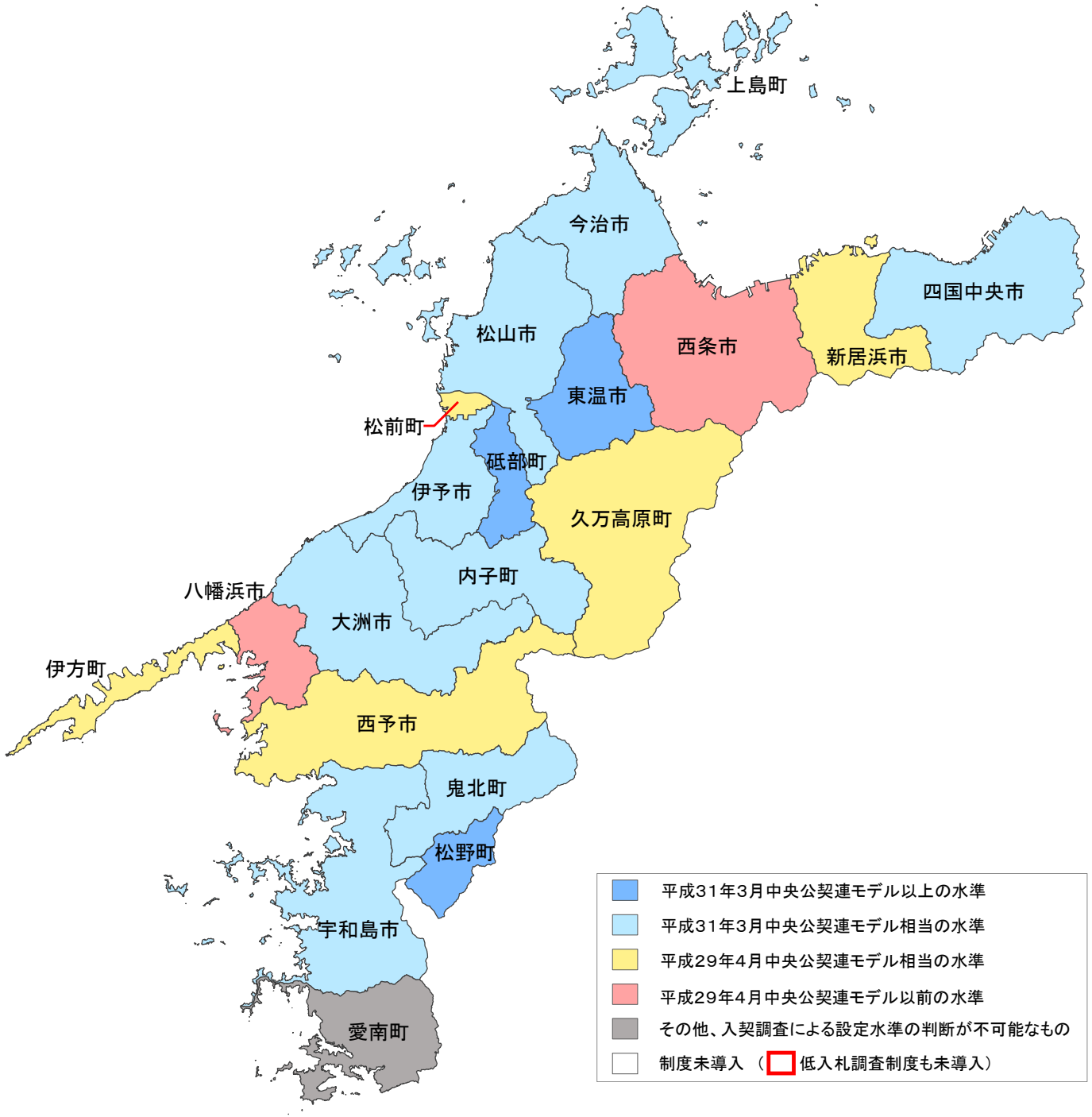
国土交通省



発注機関	低入札価格基準の算定式	調査による排除率※
松山市	平成31年3月中央公契連モデルに準拠	100%（18/18件）
今治市	平成31年3月中央公契連モデルに準拠	0%（0/3件）
宇和島市	平成31年3月中央公契連モデルに準拠	100%（2/2件）
八幡浜市	平成29年4月より前の中央公契連モデルを採用	0%（0/2件）
新居浜市	平成29年4月中央公契連モデルを採用	集計不可
西条市	平成29年4月より前の中央公契連モデルを採用	低入発生0
大洲市	平成31年3月中央公契連モデルを採用	0%（0/1件）
伊予市	平成31年3月中央公契連モデルを採用	0%（0/3件）
四国中央市	平成31年3月中央公契連モデルに準拠	低入発生0
西予市	平成31年3月中央公契連モデルに準拠	低入発生0
東温市	独自モデルを採用（平成31年3月中央公契連モデル以上の水準）	33%（1/3件）
上島町	平成31年3月中央公契連モデルを採用	0%（0/1件）
久万高原町	平成29年4月中央公契連モデルを採用	0%（0/1件）
松前町	平成29年4月中央公契連モデルを採用	33%（1/3件）
砥部町	平成29年4月中央公契連モデルを採用	0%（0/2件）
内子町	平成31年3月中央公契連モデルを採用	集計不可
伊方町	平成29年4月中央公契連モデルを採用	0%（0/1件）
松野町	独自モデルを採用（平成31年3月中央公契連モデル以上の水準）	設定割合0
鬼北町	平成31年3月中央公契連モデルを採用	低入発生0
愛南町	平成29年4月中央公契連モデルを採用	低入発生0

市区町村における最低制限価格の算定式の設定水準（愛媛県）

国土交通省

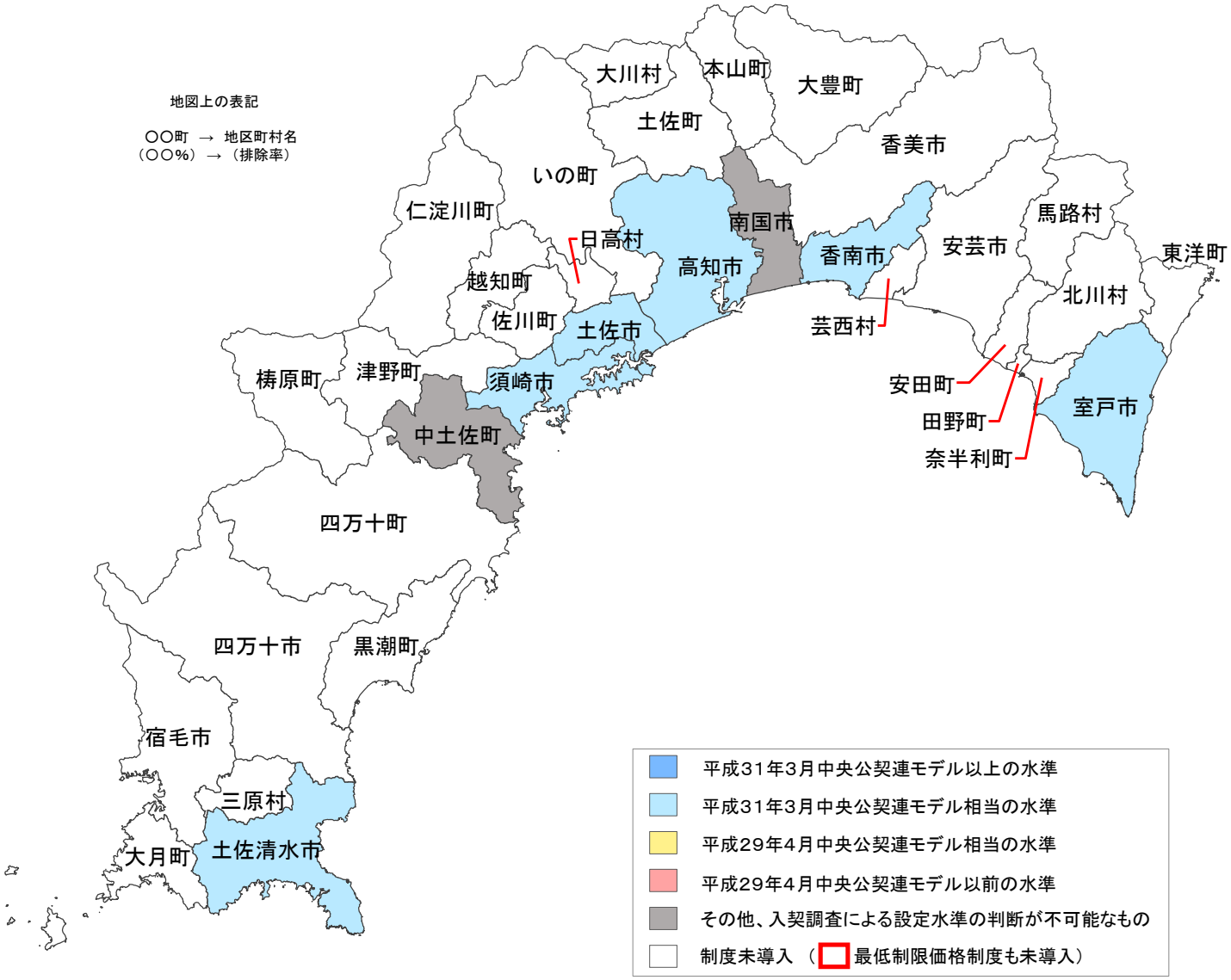


発注機関	最低制限価格の算定式
松山市	平成31年3月中央公契連モデルに準拠
今治市	平成31年3月中央公契連モデルに準拠
宇和島市	平成31年3月中央公契連モデルに準拠
八幡浜市	平成29年4月より前の中央公契連モデルを採用
新居浜市	平成29年4月中央公契連モデルを採用
西条市	平成29年4月より前の中央公契連モデルを採用
大洲市	平成31年3月中央公契連モデルを採用
伊予市	平成31年3月中央公契連モデルを採用
四国中央市	平成31年3月中央公契連モデルに準拠
西予市	平成29年4月中央公契連モデルに準拠
東温市	独自モデルを採用（平成31年3月中央公契連モデル以上の水準）
上島町	平成31年3月中央公契連モデルを採用
久万高原町	平成29年4月中央公契連モデルに準拠
松前町	平成29年4月中央公契連モデルを採用
砥部町	独自モデルを採用（平成31年3月中央公契連モデル以上の水準）
内子町	平成31年3月中央公契連モデルを採用
伊方町	平成29年4月中央公契連モデルを採用
松野町	独自モデルを採用（平成31年3月中央公契連モデル以上の水準）
鬼北町	平成31年3月中央公契連モデルに準拠
愛南町	変動型最低制限価格制度を採用

市区町村における調査基準価格の算定式の設定水準（高知県）

国土交通省

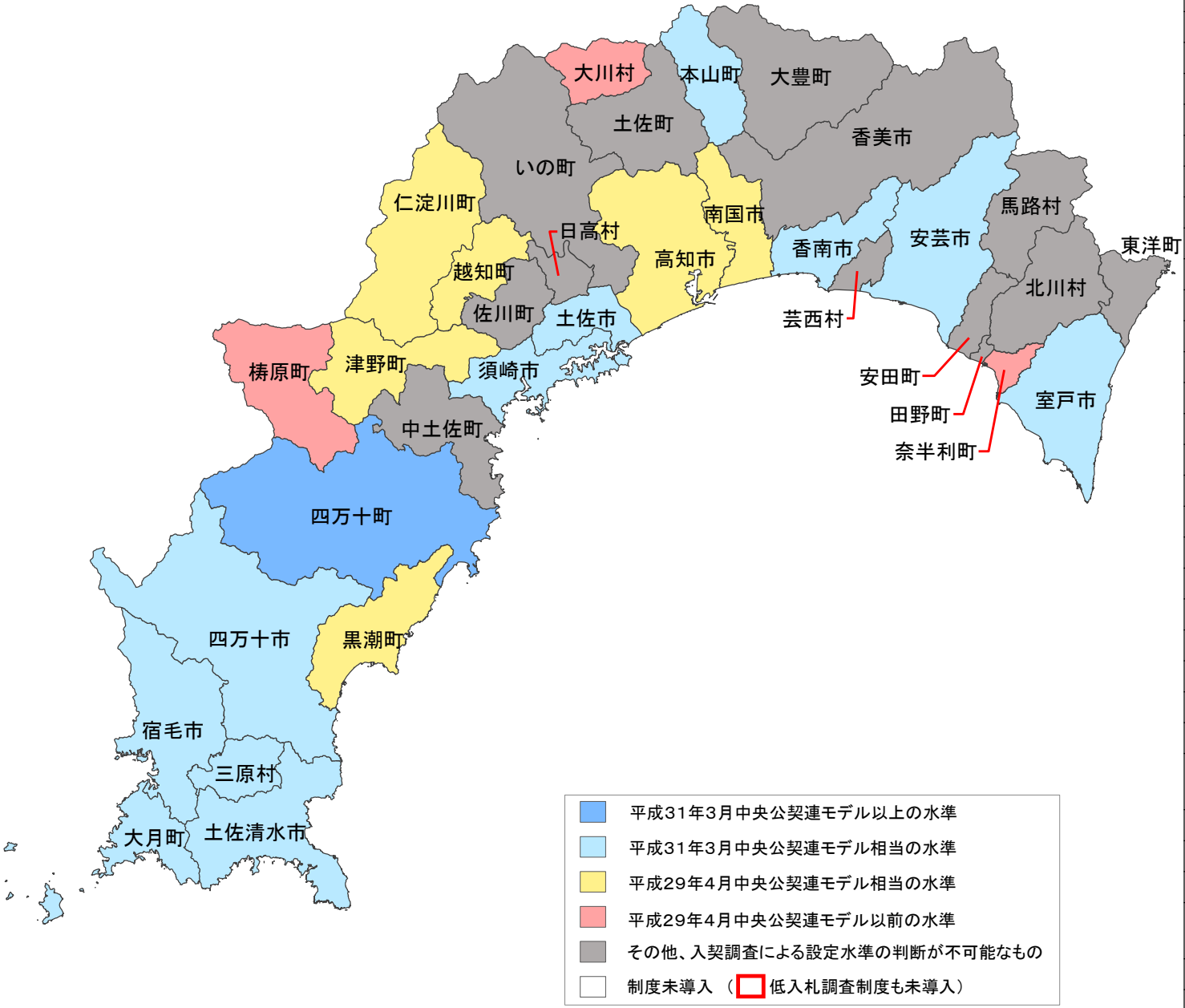
※調査による排除率の記載について
低入発生0 :低価格入札の発生が0件
設定割合0 :低入調査制度を使用した発注が0件
集計不可 :排除件数等のデータなし
未導入 :低入調査を導入していない



発注機関	低入札価格基準の算定式	調査による排除率※
高知市	平成31年3月中央公契連モデルに準拠	設定割合0
室戸市	平成31年3月中央公契連モデルを採用	低入発生0
安芸市	－	未導入
南国市	その他の独自モデルを採用	設定割合0
土佐市	平成31年3月中央公契連モデルを採用	設定割合0
須崎市	平成31年3月中央公契連モデルを採用 算定式は非公表	設定割合0
宿毛市	－	未導入
土佐清水市	平成31年3月中央公契連モデルを採用	低入発生0
四万十市	－	未導入
香南市	平成31年3月中央公契連モデルを採用	低入発生0
香美市	－	未導入
東洋町	－	未導入
奈半利町	－	未導入
田野町	－	未導入
安田町	－	未導入
北川村	－	未導入
馬路村	－	未導入
芸西村	－	未導入
本山町	－	未導入
大豊町	－	未導入
土佐町	－	未導入
大川村	－	未導入
いの町	－	未導入
仁淀川町	－	未導入
中土佐町	算定式を定めていない	低入発生0
佐川町	－	未導入
越知町	－	未導入
梼原町	－	未導入
日高村	－	未導入
津野町	－	未導入
四万十町	－	未導入
大月町	－	未導入
三原村	－	未導入
黒潮町	－	未導入

市区町村における最低制限価格の算定式の設定水準（高知県）

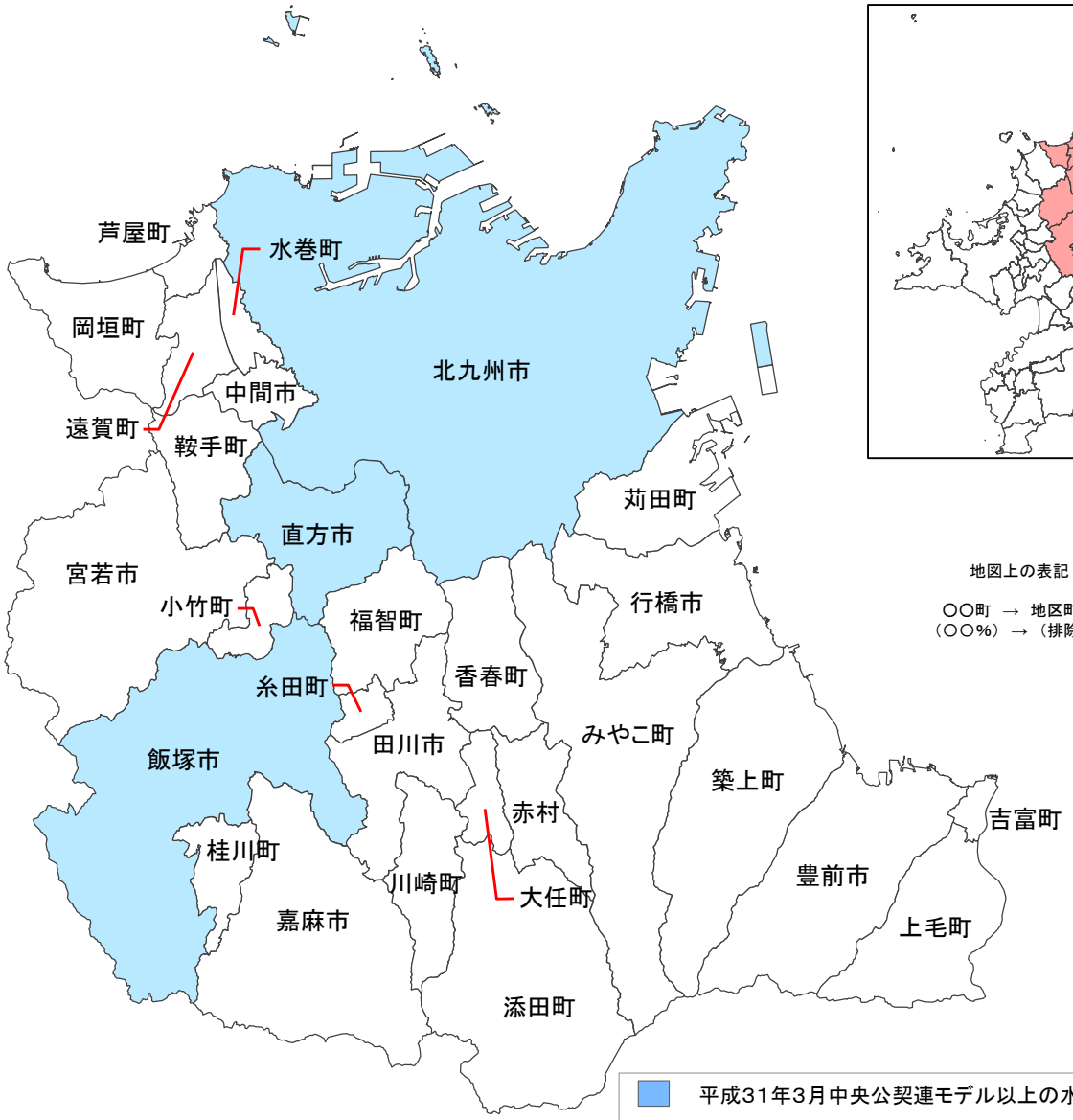
国土交通省



発注機関	最低制限価格の算定式
高知市	平成29年4月中央公契連モデルに準拠
室戸市	平成31年3月中央公契連モデルを採用
安芸市	平成31年3月中央公契連モデルを採用
南国市	平成29年4月中央公契連モデルに準拠
土佐市	平成31年3月中央公契連モデルに準拠
須崎市	平成31年3月中央公契連モデルを採用
宿毛市	平成31年3月中央公契連モデルを採用
土佐清水市	平成31年3月中央公契連モデルを採用
四万十市	平成31年3月中央公契連モデルを採用
香南市	平成31年3月中央公契連モデルを採用
香美市	算定式は非公表
東洋町	算定式は非公表
奈半利町	平成29年4月より前の中央公契連モデルに準拠
田野町	算定式は非公表
安田町	その他の独自モデルを採用
北川村	その他
馬路村	算定式を定めていない
芸西村	その他の独自モデルを採用
本山町	平成31年3月中央公契連モデルに準拠
大豊町	その他の独自モデルを採用
土佐町	変動型最低制限価格制度を採用
大川村	平成29年4月より前の中央公契連モデルに準拠
いの町	算定式は非公表
仁淀川町	平成29年4月中央公契連モデルに準拠
中土佐町	その他
佐川町	算定式を定めていない
越知町	平成29年4月中央公契連モデルを採用 算定式は非公表
梼原町	平成29年4月より前の中央公契連モデルに準拠
日高村	その他
津野町	平成29年4月中央公契連モデルに準拠
四万十町	独自モデルを採用 （平成31年3月中央公契連モデル以上の水準）
大月町	平成31年3月中央公契連モデルを採用
三原村	平成31年3月中央公契連モデルを採用
黒潮町	平成29年4月中央公契連モデルに準拠

市区町村における調査基準価格の算定式の設定水準（福岡県北九州・筑豊）

国土交通省



地図上の表記

○○町 → 地区町村名
（○○%）→（排除率）

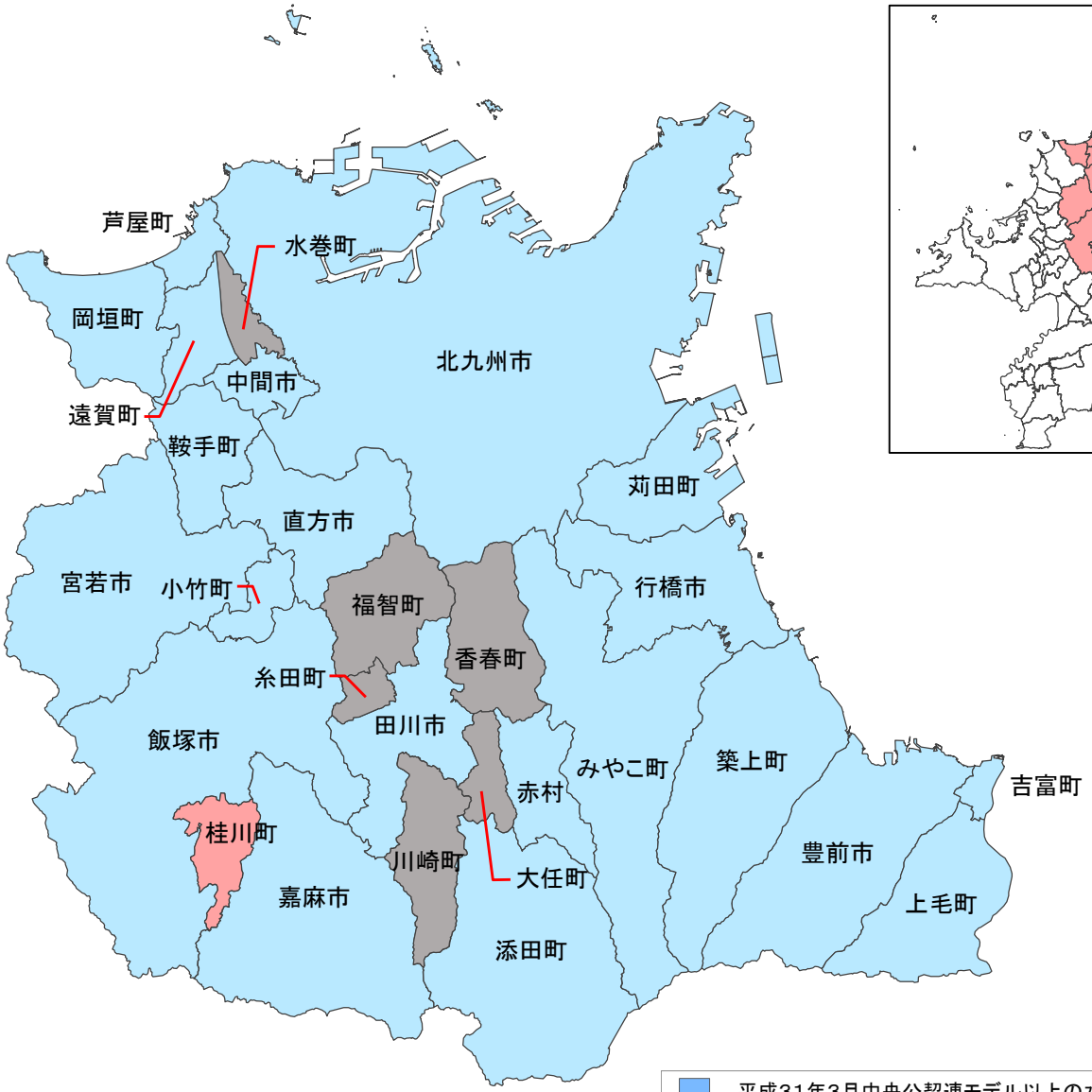
- 平成31年3月中央公契連モデル以上の水準
- 平成31年3月中央公契連モデル相当の水準
- 平成29年4月中央公契連モデル相当の水準
- 平成29年4月中央公契連モデル以前の水準
- その他、入契調査による設定水準の判断が不可能なもの
- 制度未導入（□最低制限価格制度も未導入）

※調査による排除率の記載について
低入発生0 :低価格入札の発生が0件
設定割合0 :低入調査制度を使用した発注が0件
集計不可 :排除件数等のデータなし
未導入 :低入調査を導入していない

発注機関	低入札価格基準の算定式	調査による排除率※
北九州市	平成31年3月中央公契連モデルに準拠	設定割合0
直方市	平成31年3月中央公契連モデルを採用	低入発生0
飯塚市	平成31年3月中央公契連モデルを採用	低入発生0
田川市	－	未導入
行橋市	－	未導入
豊前市	－	未導入
中間市	－	未導入
宮若市	－	未導入
嘉麻市	－	未導入
芦屋町	－	未導入
水巻町	－	未導入
岡垣町	－	未導入
遠賀町	－	未導入
小竹町	－	未導入
鞍手町	－	未導入
桂川町	－	未導入
香春町	－	未導入
添田町	－	未導入
糸田町	－	未導入
川崎町	－	未導入
大任町	－	未導入
赤村	－	未導入
福智町	－	未導入
苅田町	－	未導入
みやこ町	－	未導入
吉富町	－	未導入
上毛町	－	未導入
築上町	－	未導入

市区町村における最低制限価格の算定式の設定水準（福岡県北九州・筑豊）

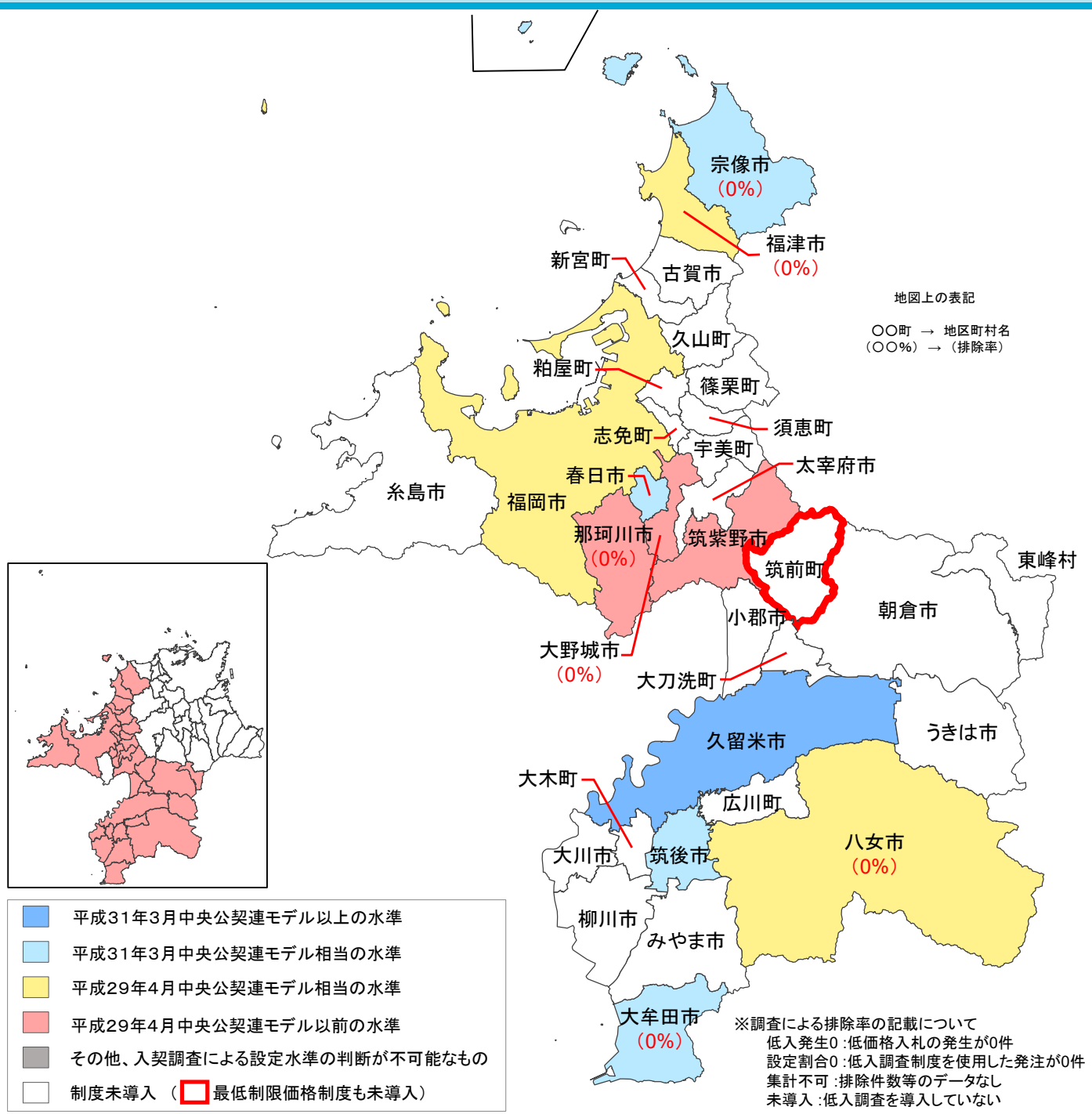
国土交通省



発注機関	最低制限価格の算定式
北九州市	平成31年3月中央公契連モデルに準拠
直方市	平成31年3月中央公契連モデルを採用
飯塚市	平成31年3月中央公契連モデルを採用
田川市	平成31年3月中央公契連モデルを採用
行橋市	平成31年3月中央公契連モデルを採用
豊前市	平成31年3月中央公契連モデルに準拠
中間市	平成31年3月中央公契連モデルを採用
宮若市	平成31年3月中央公契連モデルを採用
嘉麻市	平成31年3月中央公契連モデルに準拠
芦屋町	平成31年3月中央公契連モデルを採用
水巻町	算定式は非公表
岡垣町	平成31年3月中央公契連モデルを採用
遠賀町	平成31年3月中央公契連モデルに準拠
小竹町	平成31年3月中央公契連モデルを採用
鞍手町	平成31年3月中央公契連モデルに準拠
桂川町	平成29年4月より前の中央公契連モデルに準拠
香春町	その他の独自モデルを採用
添田町	平成31年3月中央公契連モデルを採用
糸田町	算定式は非公表
川崎町	算定式は非公表
大任町	算定式は非公表
赤村	平成31年3月中央公契連モデルを採用
福智町	その他
苅田町	平成31年3月中央公契連モデルを採用
みやこ町	平成31年3月中央公契連モデルを採用
吉富町	平成31年3月中央公契連モデルに準拠
上毛町	平成31年3月中央公契連モデルを採用
築上町	平成31年3月中央公契連モデルを採用

市区町村における調査基準価格の算定式の設定水準（福岡県福岡・筑後）

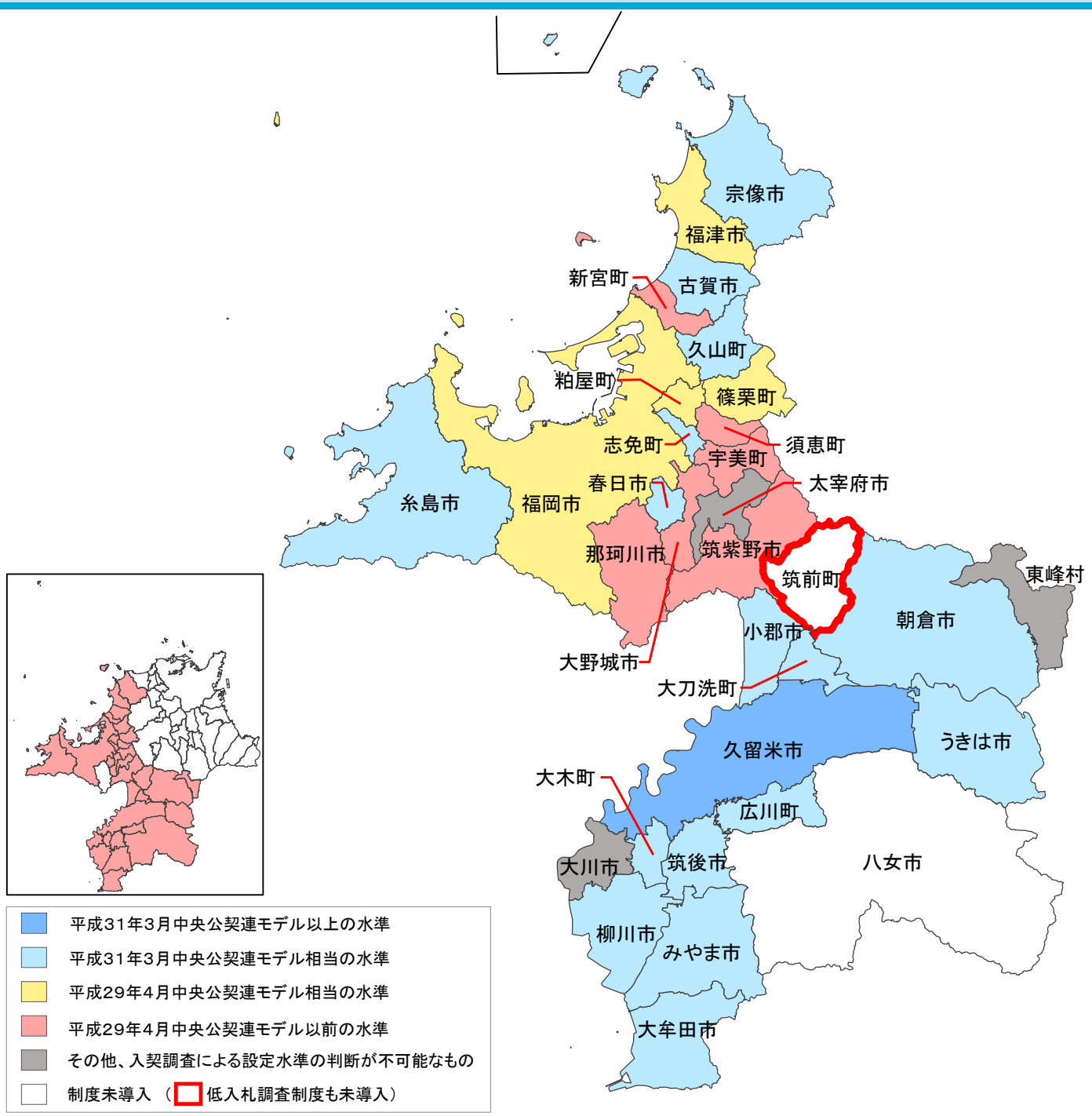
国土交通省



発注機関	低入札価格基準の算定式	調査による排除率※
福岡市	平成29年4月中央公契連モデルを採用	低入発生0
大牟田市	平成31年3月中央公契連モデルを採用	0%（0/7件）
久留米市	独自モデルを採用（平成31年3月中央公契連モデル以上の水準）	設定割合0
柳川市	－	未導入
八女市	平成29年4月中央公契連モデルを採用	0%（0/8件）
筑後市	平成31年3月中央公契連モデルを採用	低入発生0
大川市	－	未導入
小郡市	－	未導入
筑紫野市	平成29年4月より前の中央公契連モデルを採用	低入発生0
春日市	平成31年3月中央公契連モデルに準拠	低入発生0
大野城市	平成29年4月より前の中央公契連モデルを採用	0%（0/6件）
宗像市	平成31年3月中央公契連モデルを採用	0%（0/2件）
太宰府市	－	未導入
古賀市	－	未導入
福津市	平成29年4月中央公契連モデルを採用	0%（0/1件）
うきは市	－	未導入
朝倉市	－	未導入
みやま市	－	未導入
糸島市	－	未導入
那珂川市	平成29年4月より前の中央公契連モデルを採用	0%（0/3件）
宇美町	－	未導入
篠栗町	－	未導入
志免町	－	未導入
須恵町	－	未導入
新宮町	－	未導入
久山町	－	未導入
粕屋町	－	未導入
筑前町	－	未導入
東峰村	－	未導入
大刀洗町	－	未導入
大木町	－	未導入
広川町	－	未導入

市区町村における最低制限価格の算定式の設定水準（福岡県福岡・筑後）

国土交通省



発注機関	最低制限価格の算定式
福岡市	平成29年4月中央公契連モデルを採用
大牟田市	平成31年3月中央公契連モデルを採用
久留米市	独自モデルを採用 （平成31年3月中央公契連モデル以上の水準）
柳川市	平成31年3月中央公契連モデルを採用
八女市	－
筑後市	平成31年3月中央公契連モデルに準拠
大川市	算定式を定めていない
小郡市	平成31年3月中央公契連モデルを採用
筑紫野市	平成29年4月より前の中央公契連モデルを採用 算定式は非公表
春日市	平成31年3月中央公契連モデルに準拠 変動型最低制限価格制度を採用
大野城市	平成29年4月より前の中央公契連モデルに準拠
宗像市	平成31年3月中央公契連モデルを採用
太宰府市	その他
古賀市	平成31年3月中央公契連モデルを採用
福津市	平成29年4月中央公契連モデルを採用
うきは市	平成31年3月中央公契連モデルを採用
朝倉市	平成31年3月中央公契連モデルを採用
みやま市	平成31年3月中央公契連モデルを採用
糸島市	平成31年3月中央公契連モデルを採用
那珂川市	平成29年4月より前の中央公契連モデルに準拠
宇美町	平成29年4月より前の中央公契連モデルを採用
篠栗町	平成29年4月中央公契連モデルを採用
志免町	平成31年3月中央公契連モデルを採用
須恵町	平成29年4月より前の中央公契連モデルを採用
新宮町	平成29年4月より前の中央公契連モデルを採用
久山町	平成31年3月中央公契連モデルを採用
粕屋町	平成29年4月中央公契連モデルに準拠
筑前町	－
東峰村	その他
大刀洗町	平成31年3月中央公契連モデルに準拠
大木町	平成31年3月中央公契連モデルを採用 変動型最低制限価格制度を採用
広川町	平成31年3月中央公契連モデルを採用

市区町村における調査基準価格の算定式の設定水準（佐賀県）

国土交通省



地図上の表記

〇〇町 → 地区町村名
（〇〇%）→（排除率）

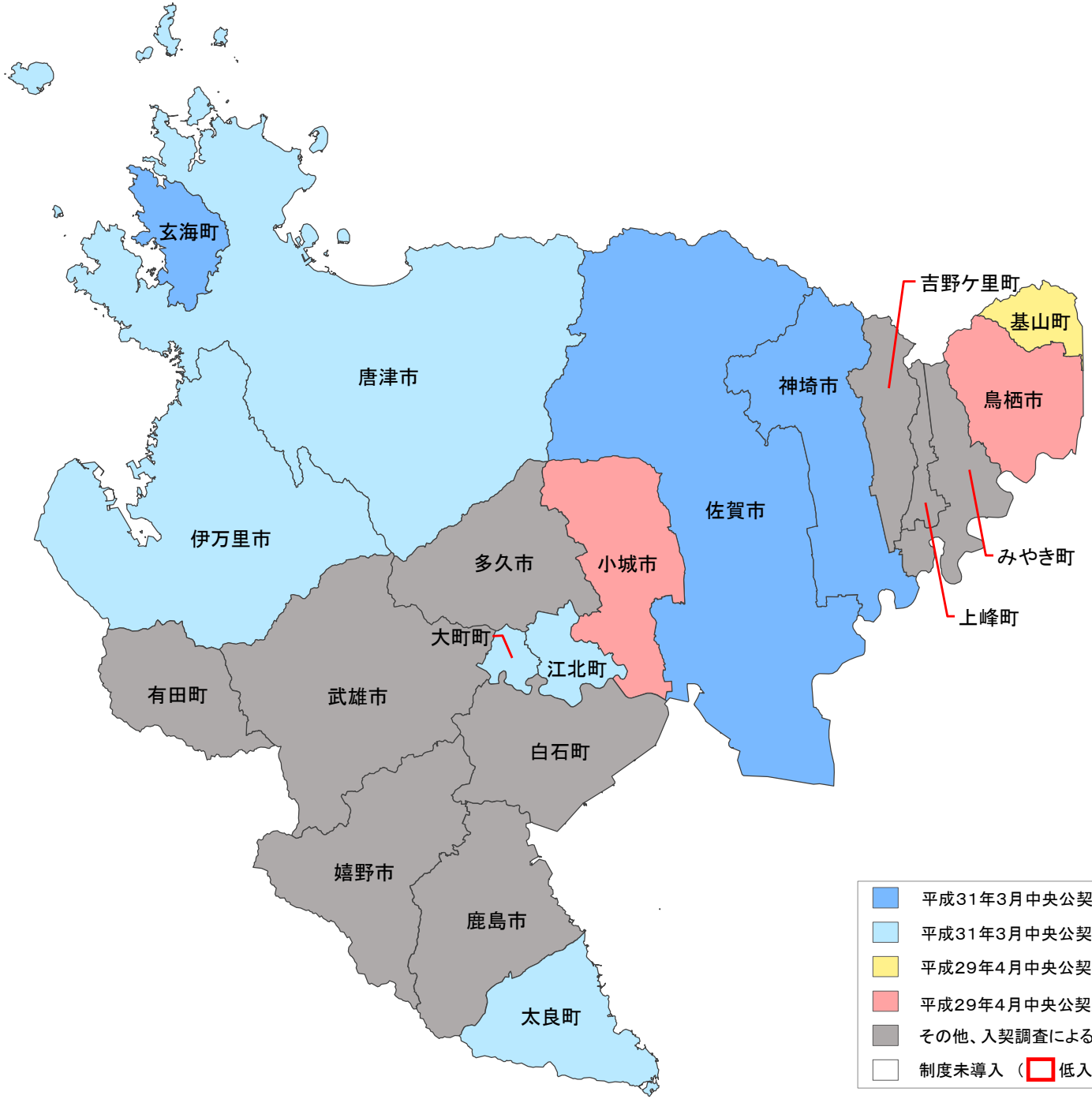
発注機関	低入札価格基準の算定式	調査による排除率※
佐賀市	独自モデルを採用 （平成31年3月中央公契連モデル以上の水準）	設定割合0
唐津市	－	未導入
鳥栖市	－	未導入
多久市	－	未導入
伊万里市	－	未導入
武雄市	－	未導入
鹿島市	－	未導入
小城市	－	未導入
嬉野市	－	未導入
神埼市	－	未導入
吉野ケ里町	－	未導入
基山町	－	未導入
上峰町	－	未導入
みやき町	－	未導入
玄海町	－	未導入
有田町	－	未導入
大町町	－	未導入
江北町	－	未導入
白石町	－	未導入
太良町	－	未導入

- 平成31年3月中央公契連モデル以上の水準
- 平成31年3月中央公契連モデル相当の水準
- 平成29年4月中央公契連モデル相当の水準
- 平成29年4月中央公契連モデル以前の水準
- その他、入契調査による設定水準の判断が不可能なもの
- 制度未導入（ 最低制限価格制度も未導入）

※調査による排除率の記載について
低入発生0 :低価格入札の発生が0件
設定割合0 :低入調査制度を使用した発注が0件
集計不可 :排除件数等のデータなし
未導入 :低入調査を導入していない

市区町村における最低制限価格の算定式の設定水準（佐賀県）

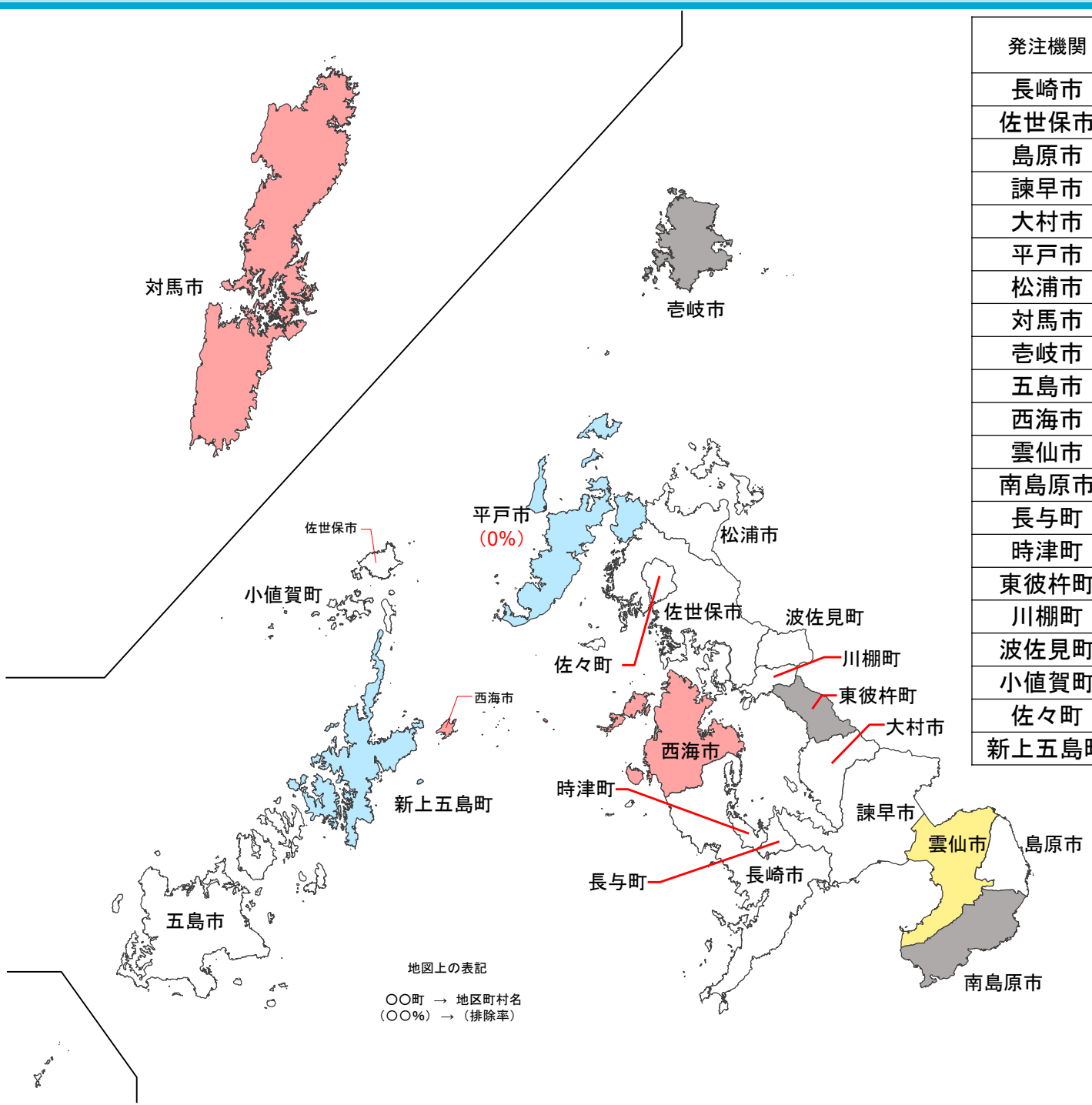
国土交通省



発注機関	最低制限価格の算定式
佐賀市	独自モデルを採用 （平成31年3月中央公契連モデル以上の水準）
唐津市	平成31年3月中央公契連モデルに準拠
鳥栖市	平成29年4月より前の中央公契連モデルに準拠
多久市	算定式は非公表
伊万里市	平成31年3月中央公契連モデルを採用
武雄市	算定式は非公表
鹿島市	その他の独自モデルを採用
小城市	平成29年4月より前の中央公契連モデルに準拠
嬉野市	算定式を定めていない
神埼市	独自モデルを採用 （平成31年3月中央公契連モデル以上の水準）
吉野ケ里町	その他
基山町	平成29年4月中央公契連モデルに準拠
上峰町	その他の独自モデルを採用
みやき町	算定式は非公表
玄海町	独自モデルを採用 （平成31年3月中央公契連モデル以上の水準）
有田町	その他の独自モデルを採用
大町町	平成31年3月中央公契連モデルに準拠
江北町	平成31年3月中央公契連モデルを採用
白石町	変動型最低制限価格制度を採用
太良町	平成31年3月中央公契連モデルを採用

市区町村における調査基準価格の算定式の設定水準（長崎県）

国土交通省



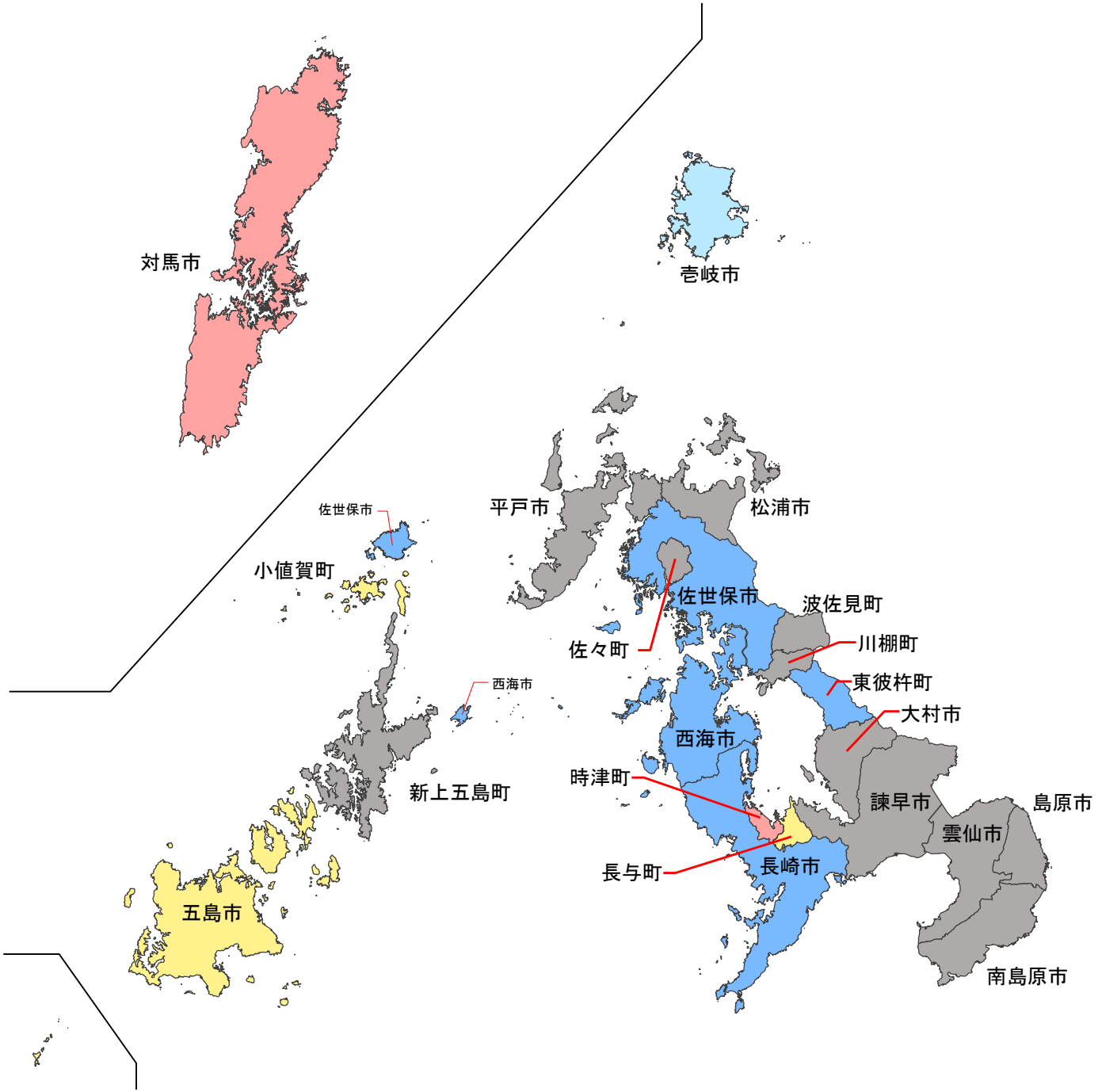
発注機関	低入札価格基準の算定式	調査による排除率※
長崎市	－	未導入
佐世保市	－	未導入
島原市	－	未導入
諫早市	－	未導入
大村市	－	未導入
平戸市	平成31年3月中央公契連モデルを採用	0%（0/2件）
松浦市	－	未導入
対馬市	平成29年4月より前の中央公契連モデルを採用	設定割合0
壱岐市	その他の独自モデルを採用	設定割合0
五島市	－	未導入
西海市	平成29年4月より前の中央公契連モデルに準拠	設定割合0
雲仙市	平成29年4月中央公契連モデルを採用	設定割合0
南島原市	その他の独自モデルを採用	低入発生0
長与町	－	未導入
時津町	－	未導入
東彼杵町	算定式を定めていない	設定割合0
川棚町	－	未導入
波佐見町	－	未導入
小値賀町	－	未導入
佐々町	－	未導入
新上五島町	平成31年3月中央公契連モデルに準拠	低入発生0

※調査による排除率の記載について
低入発生0 :低価格入札の発生が0件
設定割合0 :低入調査制度を使用した発注が0件
集計不可 :排除件数等のデータなし
未導入 :低入調査を導入していない

- 平成31年3月中央公契連モデル以上の水準
- 平成31年3月中央公契連モデル相当の水準
- 平成29年4月中央公契連モデル相当の水準
- 平成29年4月中央公契連モデル以前の水準
- その他、入契調査による設定水準の判断が不可能なもの
- 制度未導入 （ 最低制限価格制度も未導入）

市区町村における最低制限価格の算定式の設定水準（長崎県）

国土交通省

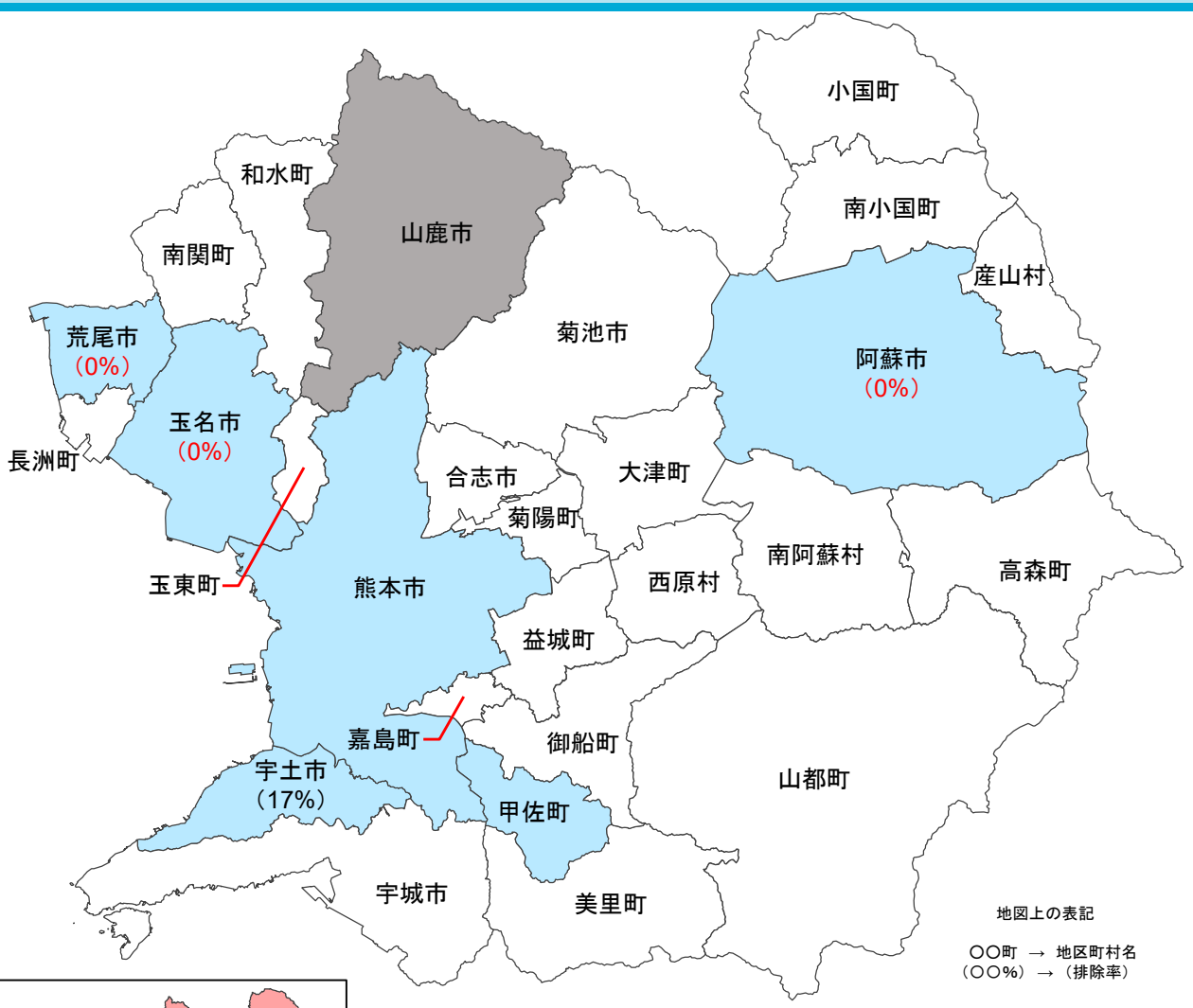


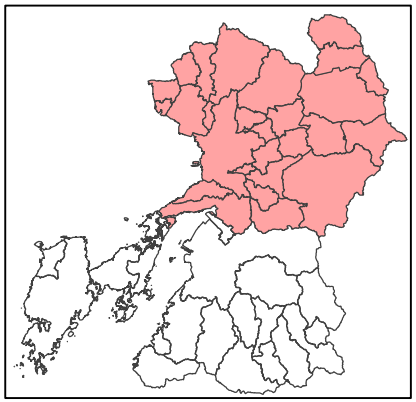
発注機関	最低制限価格の算定式
長崎市	独自モデルを採用 （平成31年3月中央公契連モデル以上の水準）
佐世保市	独自モデルを採用 （平成31年3月中央公契連モデル以上の水準）
島原市	その他の独自モデルを採用
諫早市	その他の独自モデルを採用
大村市	その他
平戸市	その他の独自モデルを採用
松浦市	変動型最低制限価格制度を採用
対馬市	平成29年4月より前の中央公契連モデルを採用
壱岐市	平成31年3月中央公契連モデルに準拠
五島市	平成29年4月中央公契連モデルに準拠
西海市	独自モデルを採用 （平成31年3月中央公契連モデル以上の水準）
雲仙市	その他の独自モデルを採用
南島原市	その他の独自モデルを採用
長与町	平成29年4月中央公契連モデルに準拠
時津町	平成29年4月より前の中央公契連モデルに準拠
東彼杵町	独自モデルを採用 （平成31年3月中央公契連モデル以上の水準）
川棚町	その他の独自モデルを採用
波佐見町	その他の独自モデルを採用
小値賀町	平成29年4月中央公契連モデルを採用
佐々町	その他の独自モデルを採用
新上五島町	その他の独自モデルを採用

- 平成31年3月中央公契連モデル以上の水準
- 平成31年3月中央公契連モデル相当の水準
- 平成29年4月中央公契連モデル相当の水準
- 平成29年4月中央公契連モデル以前の水準
- その他、入契調査による設定水準の判断が不可能なもの
- 制度未導入 （ 低入札調査制度も未導入）

市区町村における調査基準価格の算定式の設定水準（熊本県県北・県央）

国土交通省





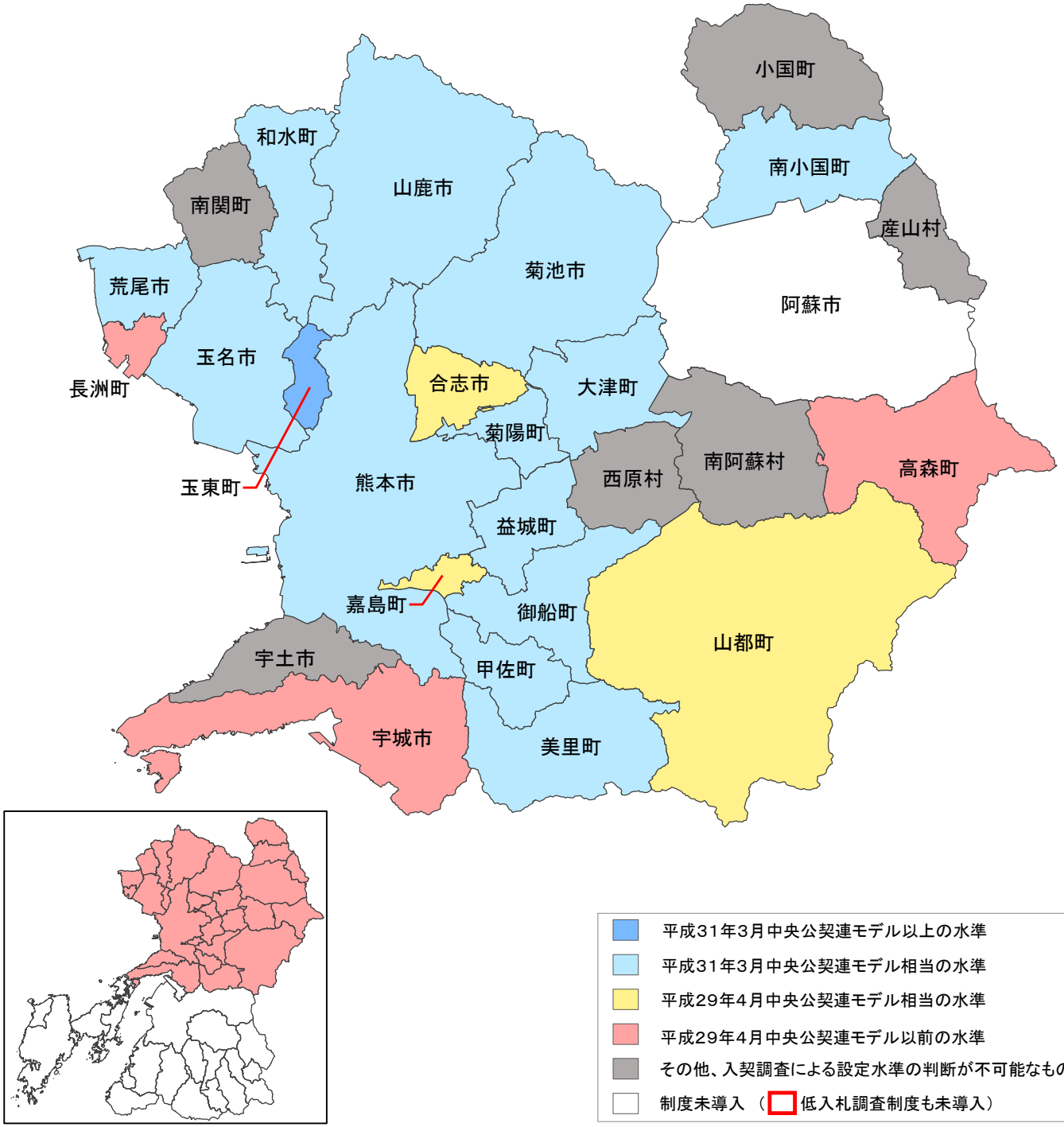
- 平成31年3月中央公契連モデル以上の水準
- 平成31年3月中央公契連モデル相当の水準
- 平成29年4月中央公契連モデル相当の水準
- 平成29年4月中央公契連モデル以前の水準
- その他、入契調査による設定水準の判断が不可能なもの
- 制度未導入（最低制限価格制度も未導入）

発注機関	低入札価格基準の算定式	調査による排除率※
熊本市	平成31年3月中央公契連モデルを採用	設定割合0
荒尾市	平成31年3月中央公契連モデルを採用	0%（0/6件）
玉名市	平成31年3月中央公契連モデルを採用	0%（0/1件）
山鹿市	その他の独自モデルを採用	設定割合0
菊池市	－	未導入
宇土市	平成31年3月中央公契連モデルに準拠	17%（1/6件）
宇城市	－	未導入
阿蘇市	平成31年3月中央公契連モデルを採用	0%（0/7件）
合志市	－	未導入
美里町	－	未導入
玉東町	－	未導入
南関町	－	未導入
長洲町	－	未導入
和水町	－	未導入
大津町	－	未導入
菊陽町	－	未導入
南小国町	－	未導入
小国町	－	未導入
産山村	－	未導入
高森町	－	未導入
西原村	－	未導入
南阿蘇村	－	未導入
御船町	－	未導入
嘉島町	－	未導入
益城町	－	未導入
甲佐町	平成31年3月中央公契連モデルを採用	集計不可
山都町	－	未導入

※調査による排除率の記載について
低入発生0 :低価格入札の発生が0件
設定割合0 :低入調査制度を使用した発注が0件
集計不可 :排除件数等のデータなし
未導入 :低入調査を導入していない

市区町村における最低制限価格の算定式の設定水準（熊本県県北・県央）

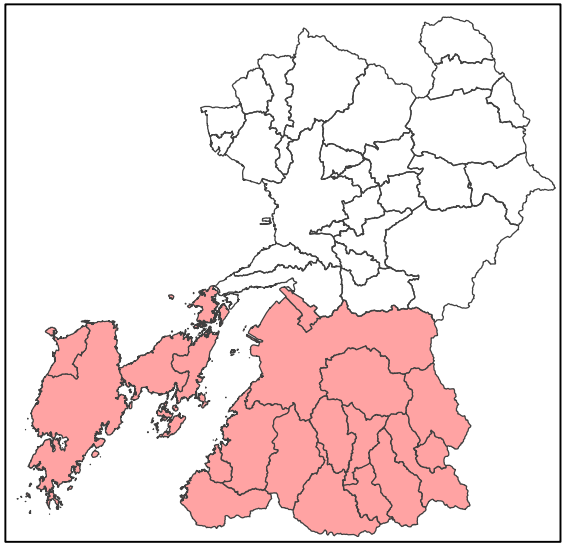
国土交通省

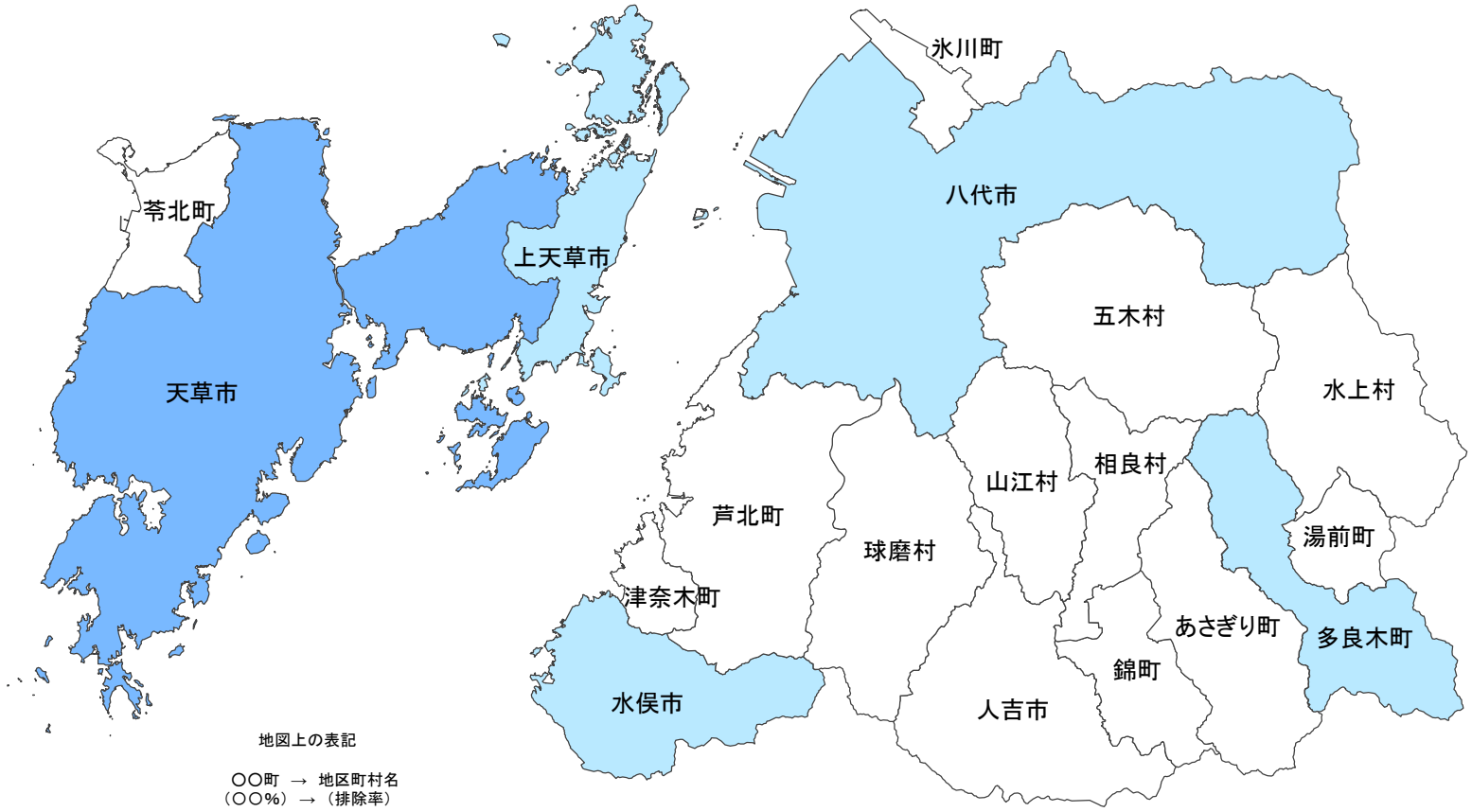


発注機関	最低制限価格の算定式
熊本市	平成31年3月中央公契連モデルに準拠
荒尾市	平成31年3月中央公契連モデルを採用
玉名市	平成31年3月中央公契連モデルを採用
山鹿市	平成31年3月中央公契連モデルを採用
菊池市	平成31年3月中央公契連モデルに準拠
宇土市	変動型最低制限価格制度を採用
宇城市	平成29年4月より前の中央公契連モデルに準拠
阿蘇市	－
合志市	平成29年4月中央公契連モデルを採用
美里町	平成31年3月中央公契連モデルを採用
玉東町	独自モデルを採用 （平成31年3月中央公契連モデル以上の水準）
南関町	その他
長洲町	平成29年4月より前の中央公契連モデルに準拠
和水町	平成31年3月中央公契連モデルに準拠
大津町	平成31年3月中央公契連モデルを採用
菊陽町	平成31年3月中央公契連モデルを採用
南小国町	平成31年3月中央公契連モデルを採用
小国町	算定式は非公表
産山村	算定式は非公表
高森町	平成29年4月より前の中央公契連モデルに準拠
西原村	その他
南阿蘇村	算定式は非公表
御船町	平成31年3月中央公契連モデルを採用
嘉島町	平成29年4月中央公契連モデルに準拠
益城町	平成31年3月中央公契連モデルを採用
甲佐町	平成31年3月中央公契連モデルを採用
山都町	平成29年4月中央公契連モデルに準拠

市区町村における調査基準価格の算定式の設定水準（熊本県県南・天草）

国土交通省





- 平成31年3月中央公契連モデル以上の水準
- 平成31年3月中央公契連モデル相当の水準
- 平成29年4月中央公契連モデル相当の水準
- 平成29年4月中央公契連モデル以前の水準
- その他、入契調査による設定水準の判断が不可能なもの
- 制度未導入（□最低制限価格制度も未導入）

地図上の表記

○○町 → 地区町村名
（○○%）→（排除率）

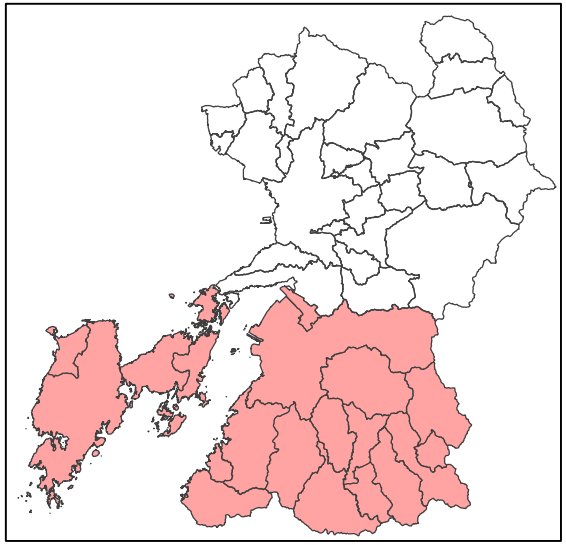
発注機関	低入札価格基準の算定式	調査による排除率※
八代市	平成31年3月中央公契連モデルを採用	設定割合0
人吉市	－	未導入
水俣市	平成31年3月中央公契連モデルを採用	低入発生0
上天草市	平成31年3月中央公契連モデルを採用	低入発生0
天草市	独自モデルを採用（平成31年3月中央公契連モデル以上の水準）	設定割合0
氷川町	－	未導入
芦北町	－	未導入
津奈木町	－	未導入
錦町	－	未導入
多良木町	平成31年3月中央公契連モデルを採用	設定割合0
湯前町	－	未導入

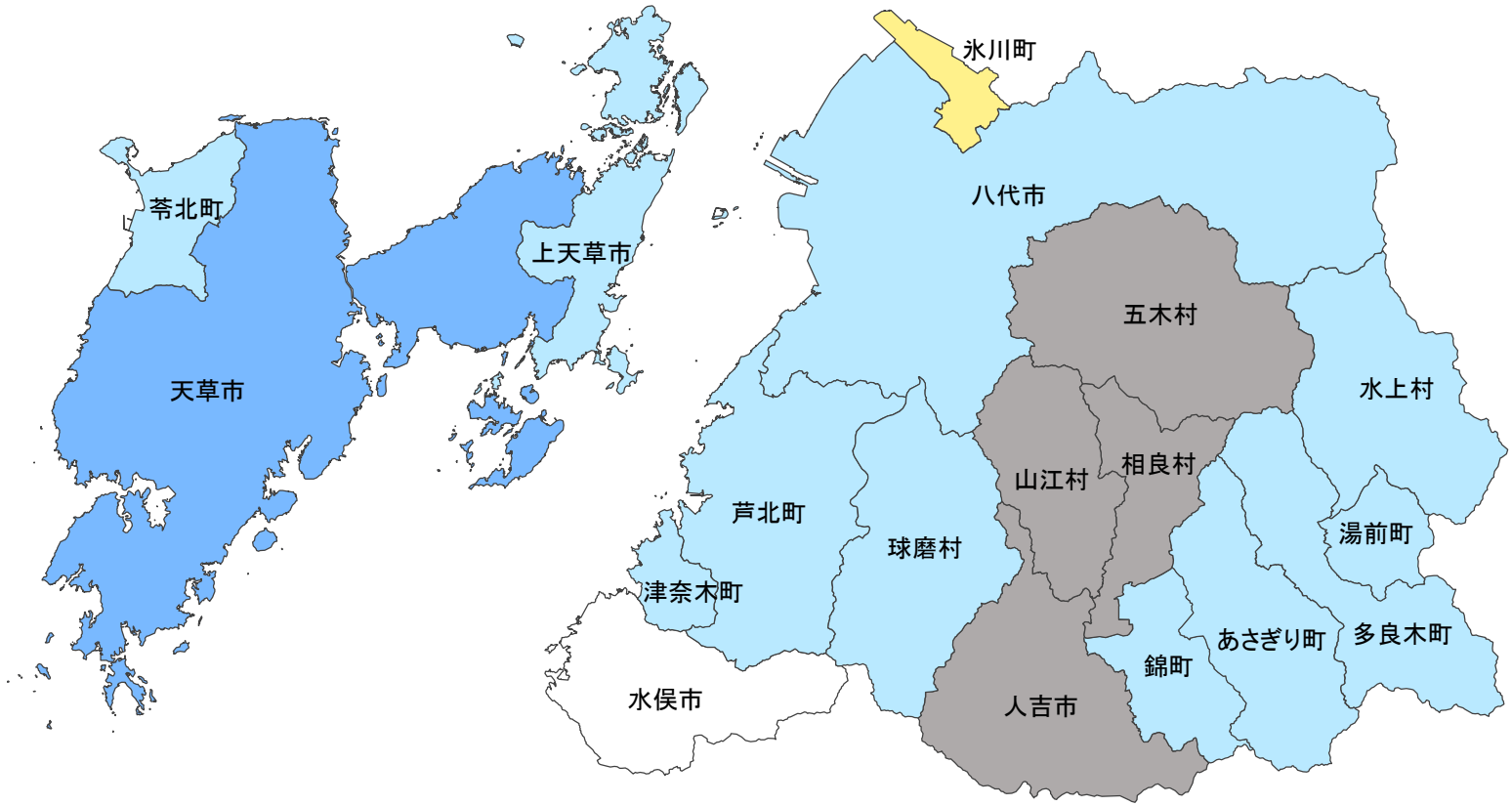
発注機関	低入札価格基準の算定式	調査による排除率※
水上村	－	未導入
相良村	－	未導入
五木村	－	未導入
山江村	－	未導入
球磨村	－	未導入
あさぎり町	－	未導入
苓北町	－	未導入

※調査による排除率の記載について
低入発生0 :低価格入札の発生が0件
設定割合0 :低入調査制度を使用した発注が0件
集計不可 :排除件数等のデータなし
未導入 :低入調査を導入していない

市区町村における最低制限価格の算定式の設定水準（熊本県県南・天草）

国土交通省





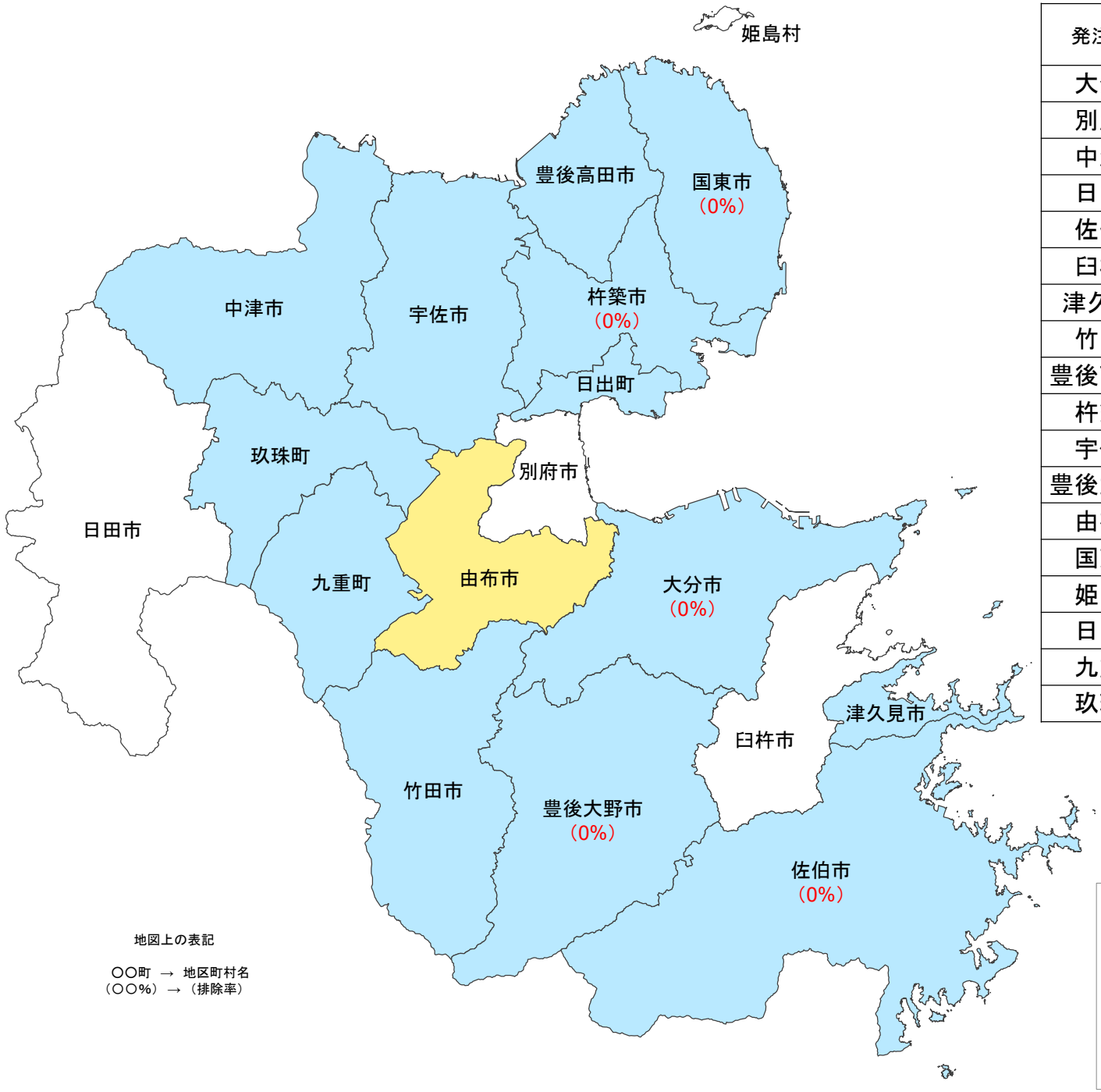
- 平成31年3月中央公契連モデル以上の水準
- 平成31年3月中央公契連モデル相当の水準
- 平成29年4月中央公契連モデル相当の水準
- 平成29年4月中央公契連モデル以前の水準
- その他、入契調査による設定水準の判断が不可能なもの
- 制度未導入（□低入札調査制度も未導入）

発注機関	最低制限価格の算定式
八代市	平成31年3月中央公契連モデルに準拠
人吉市	その他の独自モデルを採用 算定式は非公表
水俣市	－
上天草市	平成31年3月中央公契連モデルを採用
天草市	独自モデルを採用（平成31年3月中央公契連モデル以上の水準）
氷川町	平成29年4月中央公契連モデルに準拠
芦北町	平成31年3月中央公契連モデルを採用
津奈木町	平成31年3月中央公契連モデルを採用
錦町	平成31年3月中央公契連モデルを採用

発注機関	最低制限価格の算定式
多良木町	平成31年3月中央公契連モデルを採用
湯前町	平成31年3月中央公契連モデルを採用
水上村	平成31年3月中央公契連モデルを採用
相良村	算定式を定めていない
五木村	算定式を定めていない
山江村	その他
球磨村	平成31年3月中央公契連モデルを採用
あさぎり町	平成31年3月中央公契連モデルを採用
苓北町	平成31年3月中央公契連モデルを採用

市区町村における調査基準価格の算定式の設定水準（大分県）

国土交通省

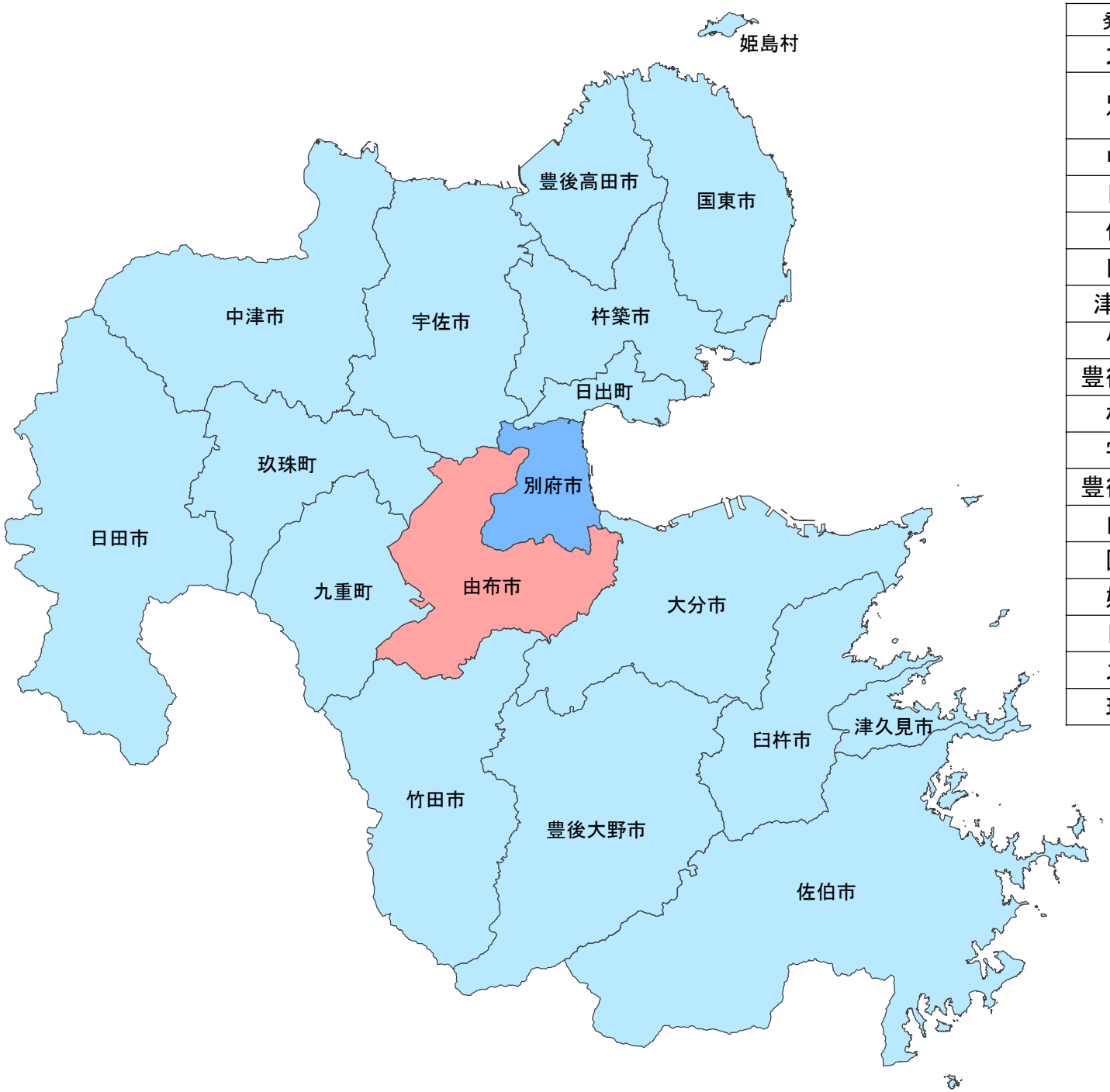


発注機関	低入札価格基準の算定式	調査による排除率※
大分市	平成31年3月中央公契連モデルを採用	0%（0/2件）
別府市	－	未導入
中津市	平成31年3月中央公契連モデルに準拠	設定割合0
日田市	－	未導入
佐伯市	平成31年3月中央公契連モデルを採用	0%（0/1件）
臼杵市	－	未導入
津久見市	平成31年3月中央公契連モデルを採用	設定割合0
竹田市	平成31年3月中央公契連モデルを採用	設定割合0
豊後高田市	平成31年3月中央公契連モデルを採用	設定割合0
杵築市	平成31年3月中央公契連モデルを採用	0%（0/1件）
宇佐市	平成31年3月中央公契連モデルを採用	設定割合0
豊後大野市	平成31年3月中央公契連モデルに準拠	0%（0/4件）
由布市	平成29年4月中央公契連モデルを採用	低入発生0
国東市	平成31年3月中央公契連モデルを採用	0%（0/1件）
姫島村	－	未導入
日出町	平成31年3月中央公契連モデルを採用	低入発生0
九重町	平成31年3月中央公契連モデルを採用	設定割合0
玖珠町	平成31年3月中央公契連モデルを採用	設定割合0

※調査による排除率の記載について
低入発生0 :低価格入札の発生が0件
設定割合0 :低入調査制度を使用した発注が0件
集計不可 :排除件数等のデータなし
未導入 :低入調査を導入していない

市区町村における最低制限価格の算定式の設定水準（大分県）

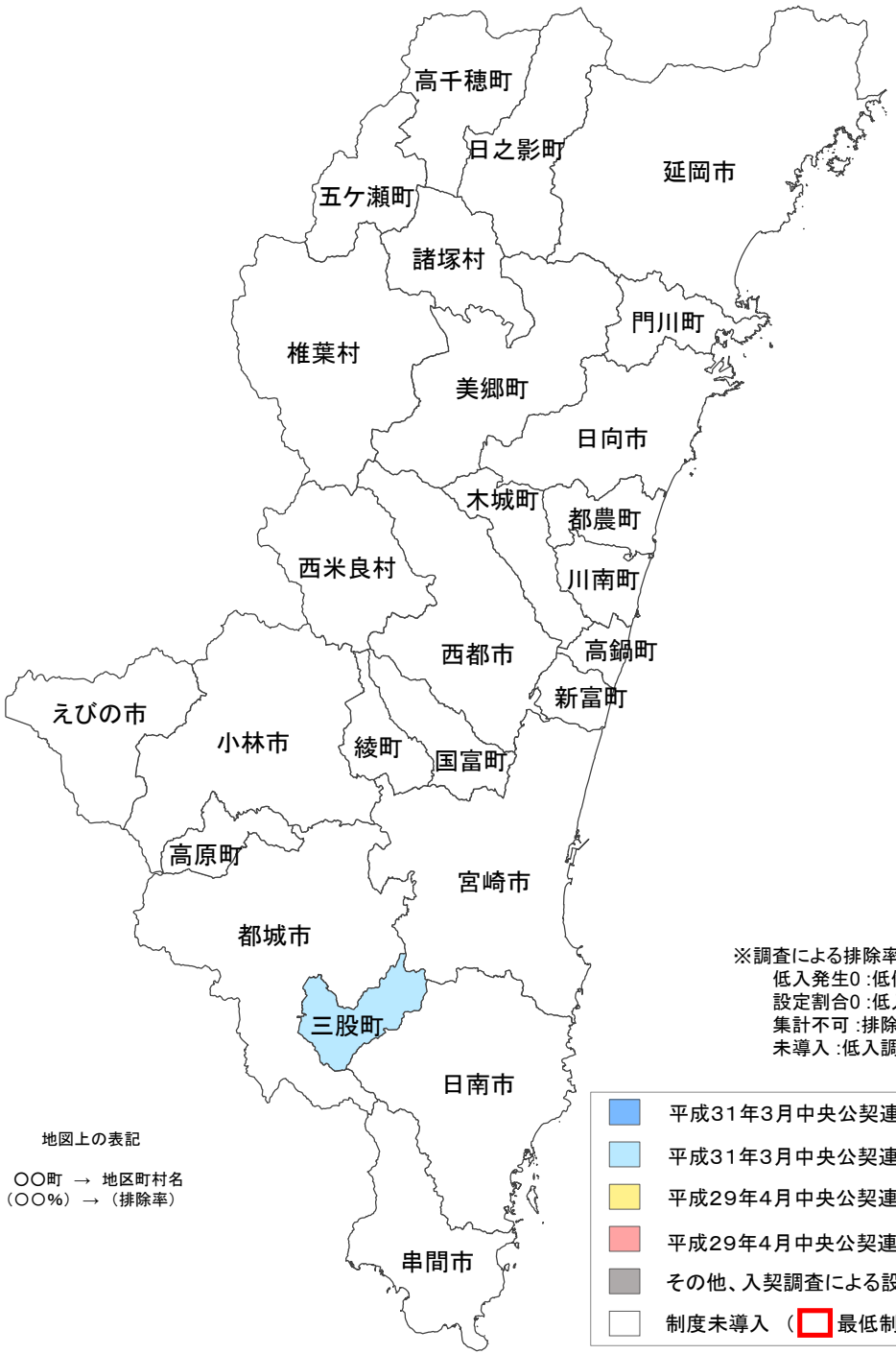
国土交通省



発注機関	最低制限価格の算定式
大分市	平成31年3月中央公契連モデルを採用
別府市	独自モデルを採用 （平成31年3月中央公契連モデル以上の水準）
中津市	平成31年3月中央公契連モデルに準拠
日田市	平成31年3月中央公契連モデルに準拠
佐伯市	平成31年3月中央公契連モデルを採用
臼杵市	平成31年3月中央公契連モデルを採用
津久見市	平成31年3月中央公契連モデルを採用
竹田市	平成31年3月中央公契連モデルを採用
豊後高田市	平成31年3月中央公契連モデルを採用
杵築市	平成31年3月中央公契連モデルに準拠
宇佐市	平成31年3月中央公契連モデルを採用
豊後大野市	平成31年3月中央公契連モデルに準拠
由布市	平成29年4月より前の中央公契連モデルを採用
国東市	平成31年3月中央公契連モデルを採用
姫島村	平成31年3月中央公契連モデルに準拠
日出町	平成31年3月中央公契連モデルを採用
九重町	平成31年3月中央公契連モデルを採用
玖珠町	平成31年3月中央公契連モデルを採用

市区町村における調査基準価格の算定式の設定水準（宮崎県）

国土交通省



地図上の表記

〇〇町 → 地区町村名
（〇〇%）→（排除率）

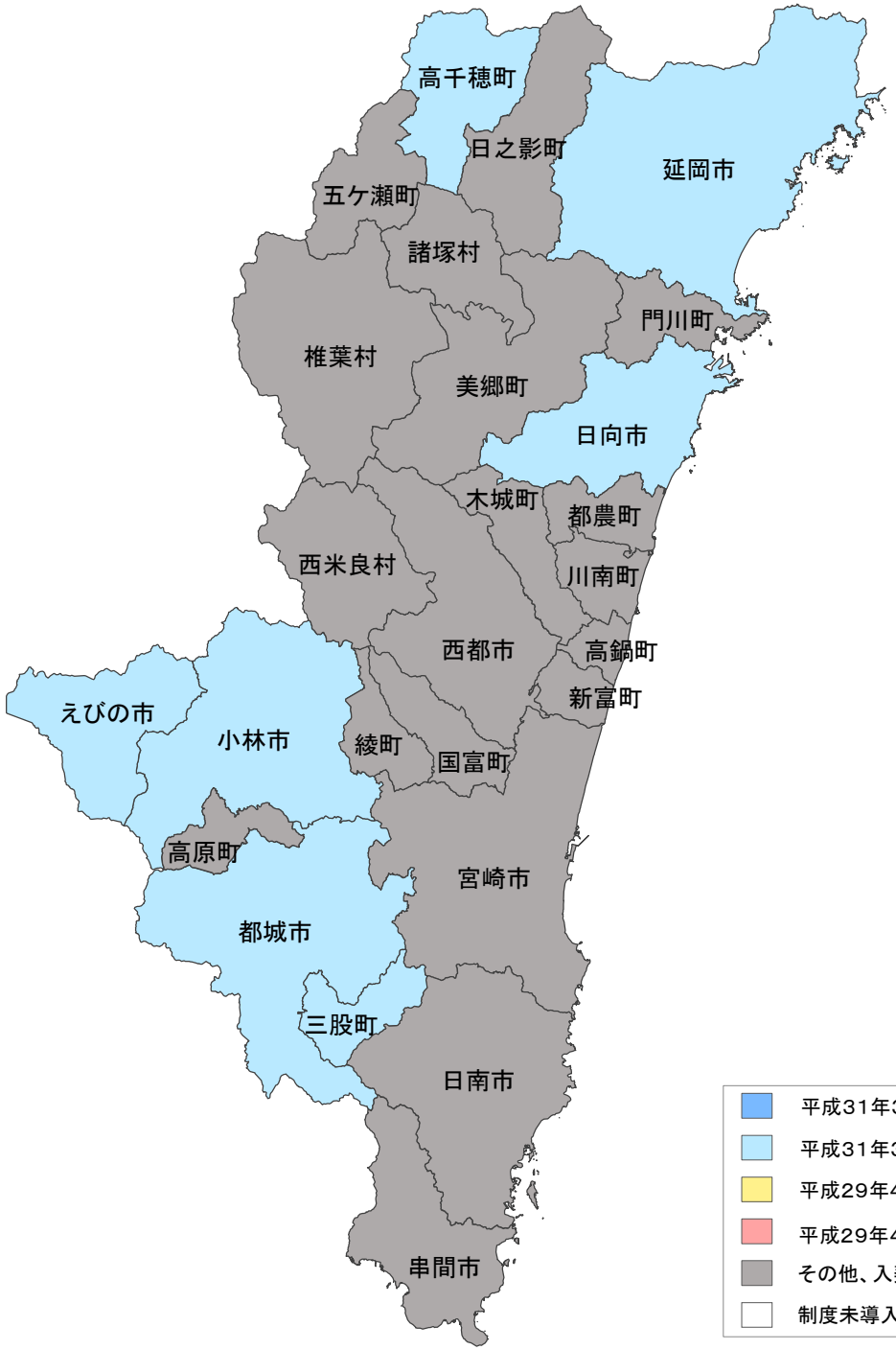
※調査による排除率の記載について
低入発生0 :低価格入札の発生が0件
設定割合0 :低入調査制度を使用した発注が0件
集計不可 :排除件数等のデータなし
未導入 :低入調査を導入していない

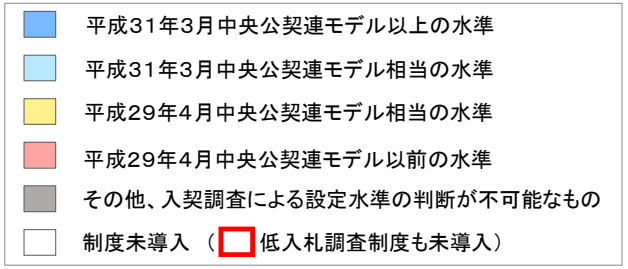
- 平成31年3月中央公契連モデル以上の水準
- 平成31年3月中央公契連モデル相当の水準
- 平成29年4月中央公契連モデル相当の水準
- 平成29年4月中央公契連モデル以前の水準
- その他、入契調査による設定水準の判断が不可能なもの
- 制度未導入（□最低制限価格制度も未導入）

発注機関	低入札価格基準の算定式	調査による排除率※
宮崎市	－	未導入
都城市	－	未導入
延岡市	－	未導入
日南市	－	未導入
小林市	－	未導入
日向市	－	未導入
串間市	－	未導入
西都市	－	未導入
えびの市	－	未導入
三股町	平成31年3月中央公契連モデルを採用 その他の独自モデルを採用	設定割合0
高原町	－	未導入
国富町	－	未導入
綾町	－	未導入
高鍋町	－	未導入
新富町	－	未導入
西米良村	－	未導入
木城町	－	未導入
川南町	－	未導入
都農町	－	未導入
門川町	－	未導入
諸塚村	－	未導入
椎葉村	－	未導入
美郷町	－	未導入
高千穂町	－	未導入
日之影町	－	未導入
五ケ瀬町	－	未導入

市区町村における最低制限価格の算定式の設定水準（宮崎県）

国土交通省

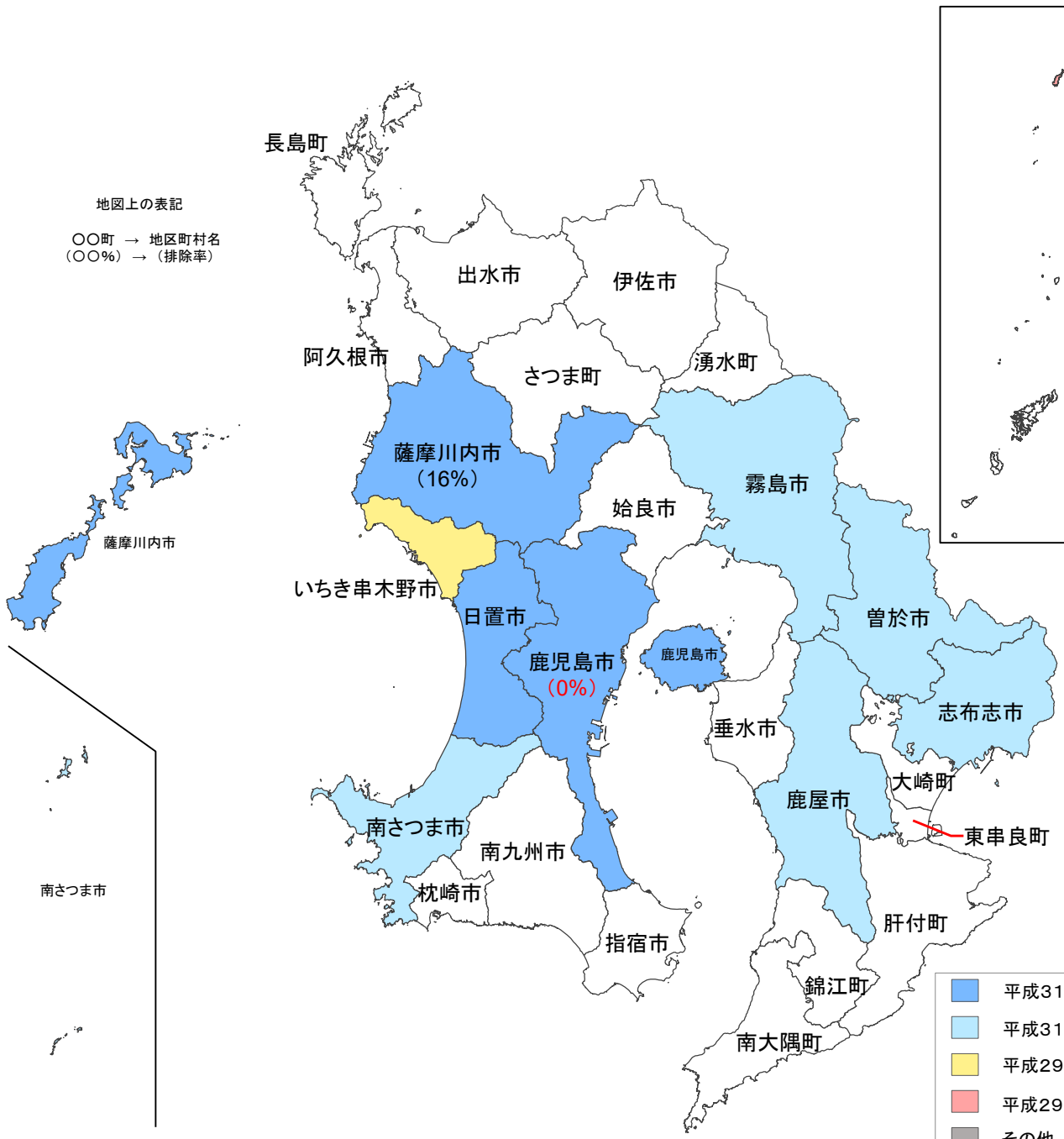




発注機関	最低制限価格の算定式
宮崎市	算定式は非公表
都城市	平成31年3月中央公契連モデルに準拠
延岡市	平成31年3月中央公契連モデルに準拠
日南市	算定式を定めていない
小林市	平成31年3月中央公契連モデルを採用 算定式は非公表
日向市	平成31年3月中央公契連モデルに準拠
串間市	その他
西都市	算定式は非公表
えびの市	平成31年3月中央公契連モデルに準拠
三股町	平成31年3月中央公契連モデルに準拠
高原町	算定式は非公表
国富町	算定式は非公表
綾町	算定式は非公表
高鍋町	算定式は非公表
新富町	算定式は非公表
西米良村	その他
木城町	算定式は非公表
川南町	算定式は非公表
都農町	算定式は非公表
門川町	算定式は非公表
諸塚村	算定式は非公表
椎葉村	算定式は非公表
美郷町	その他
高千穂町	平成31年3月中央公契連モデルを採用
日之影町	その他
五ヶ瀬町	その他

市区町村における調査基準価格の算定式の設定水準（鹿児島県薩摩・大隅）

国土交通省

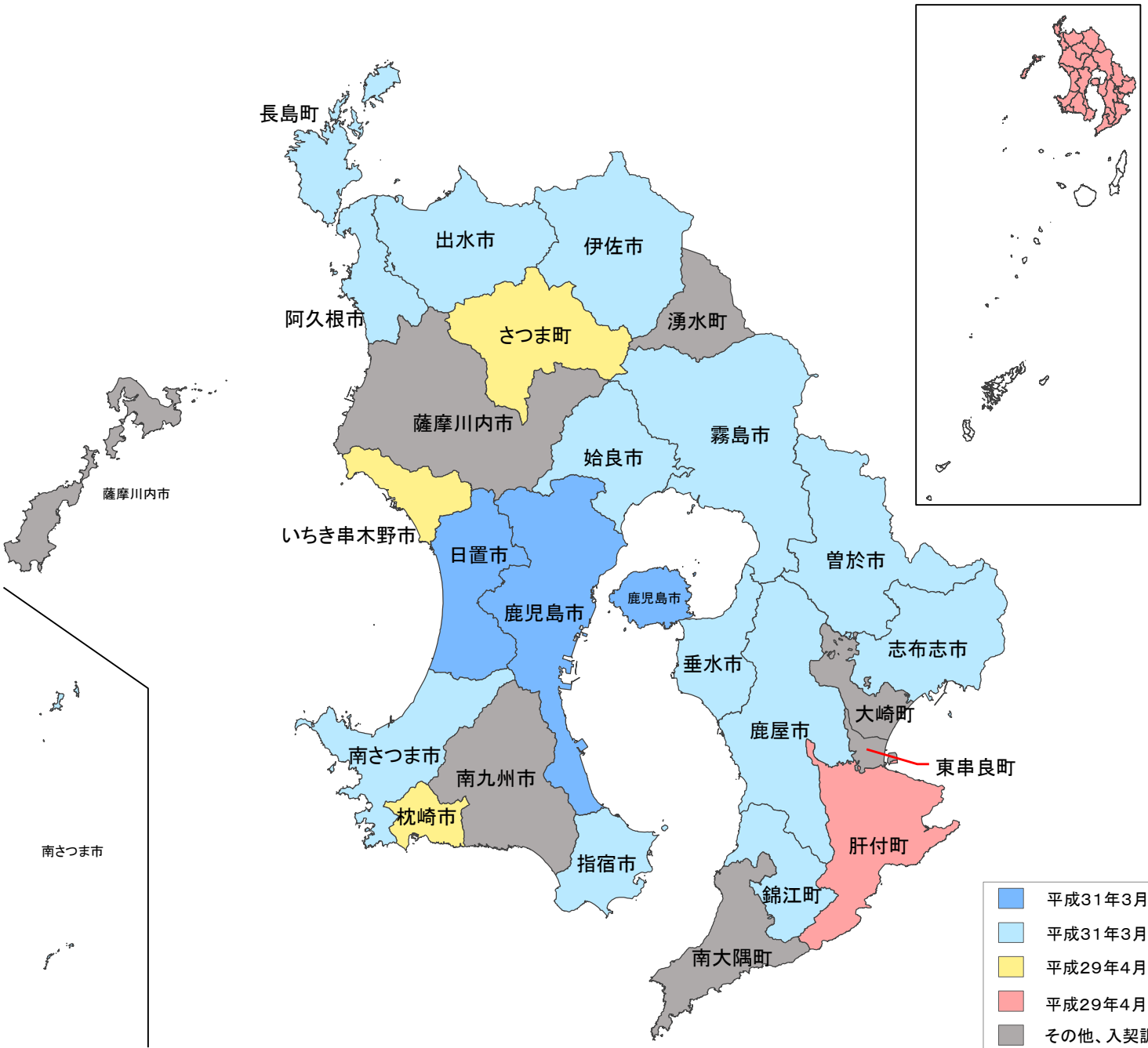


発注機関	低入札価格基準の算定式	調査による排除率※
鹿児島市	独自モデルを採用（平成31年3月中央公契連モデル以上の水準）	0%（0/4件）
鹿屋市	平成31年3月中央公契連モデルを採用	低入発生0
枕崎市	－	未導入
阿久根市	－	未導入
出水市	－	未導入
指宿市	－	未導入
垂水市	－	未導入
薩摩川内市	独自モデルを採用（平成31年3月中央公契連モデル以上の水準）	16%（18/111件）
日置市	独自モデルを採用（平成31年3月中央公契連モデル以上の水準）	低入発生0
曽於市	平成31年3月中央公契連モデルを採用	設定割合0
霧島市	平成31年3月中央公契連モデルに準拠	設定割合0
いちき串木野市	平成29年4月中央公契連モデルを採用	低入発生0
南さつま市	平成31年3月中央公契連モデルを採用	低入発生0
志布志市	平成31年3月中央公契連モデルを採用	設定割合0
南九州市	－	未導入
伊佐市	－	未導入
始良市	－	未導入
さつま町	－	未導入
長島町	－	未導入
湧水町	－	未導入
大崎町	－	未導入
東串良町	－	未導入
錦江町	－	未導入
南大隅町	－	未導入
肝付町	－	未導入

※調査による排除率の記載について
低入発生0 :低価格入札の発生が0件
設定割合0 :低入調査制度を使用した発注が0件
集計不可 :排除件数等のデータなし
未導入 :低入調査を導入していない

市区町村における最低制限価格の算定式の設定水準（鹿児島県薩摩・大隅）

国土交通省

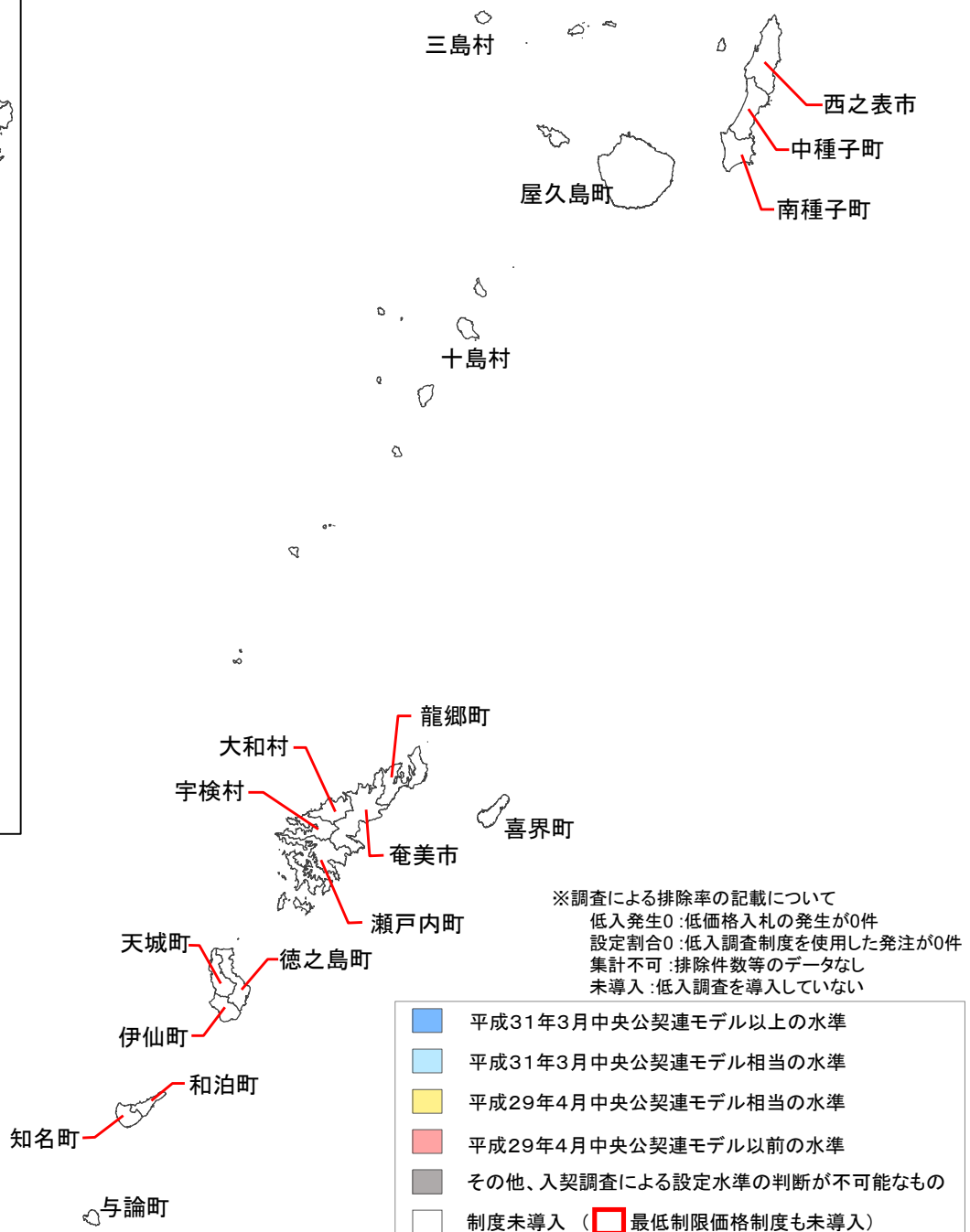


発注機関	最低制限価格の算定式
鹿児島市	独自モデルを採用 （平成31年3月中央公契連モデル以上の水準）
鹿屋市	平成31年3月中央公契連モデルに準拠
枕崎市	平成29年4月中央公契連モデルを採用
阿久根市	平成31年3月中央公契連モデルを採用
出水市	平成31年3月中央公契連モデルを採用
指宿市	平成31年3月中央公契連モデルを採用
垂水市	平成31年3月中央公契連モデルを採用
薩摩川内市	変動型最低制限価格制度を採用
日置市	独自モデルを採用 （平成31年3月中央公契連モデル以上の水準）
曽於市	平成31年3月中央公契連モデルを採用
霧島市	平成31年3月中央公契連モデルに準拠
いちき串木野市	平成29年4月中央公契連モデルを採用
南さつま市	平成31年3月中央公契連モデルを採用
志布志市	平成31年3月中央公契連モデルを採用
南九州市	算定式は非公表
伊佐市	平成31年3月中央公契連モデルを採用
姶良市	平成31年3月中央公契連モデルを採用
さつま町	平成29年4月中央公契連モデルを採用
長島町	平成31年3月中央公契連モデルに準拠
湧水町	その他
大崎町	算定式は非公表
東串良町	その他の独自モデルを採用
錦江町	平成31年3月中央公契連モデルを採用
南大隅町	算定式は非公表
肝付町	平成29年4月より前の中央公契連モデルに準拠

市区町村における調査基準価格の算定式の設定水準（鹿児島県種子島・屋久島・奄美）

国土交通省





地図上の表記

〇〇町 → 地区町村名
（〇〇%）→（排除率）

※調査による排除率の記載について
低入発生0 :低価格入札の発生が0件
設定割合0 :低入調査制度を使用した発注が0件
集計不可 :排除件数等のデータなし
未導入 :低入調査を導入していない

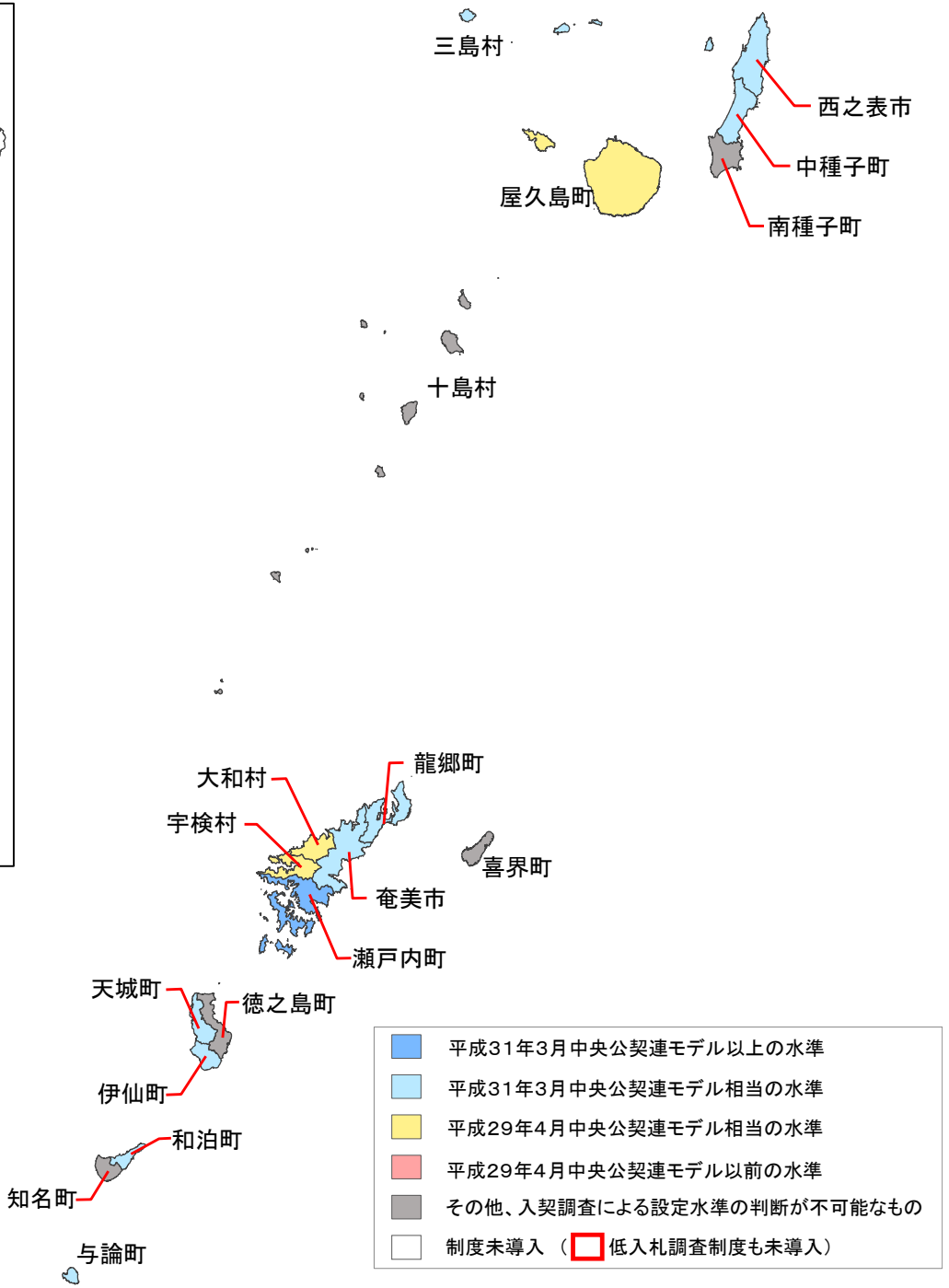
- 平成31年3月中央公契連モデル以上の水準
- 平成31年3月中央公契連モデル相当の水準
- 平成29年4月中央公契連モデル相当の水準
- 平成29年4月中央公契連モデル以前の水準
- その他、入契調査による設定水準の判断が不可能なもの
- 制度未導入 （ 最低制限価格制度も未導入）

発注機関	低入札価格基準の算定式	調査による排除率※
西之表市	－	未導入
奄美市	－	未導入
三島村	－	未導入
十島村	－	未導入
中種子町	－	未導入
南種子町	－	未導入
屋久島町	－	未導入
大和村	－	未導入
宇検村	－	未導入
瀬戸内町	－	未導入
龍郷町	－	未導入
喜界町	－	未導入
徳之島町	－	未導入
天城町	－	未導入
伊仙町	－	未導入
和泊町	－	未導入
知名町	－	未導入
与論町	－	未導入

市区町村における最低制限価格の算定式の設定水準（鹿児島県種子島・屋久島・奄美）

国土交通省

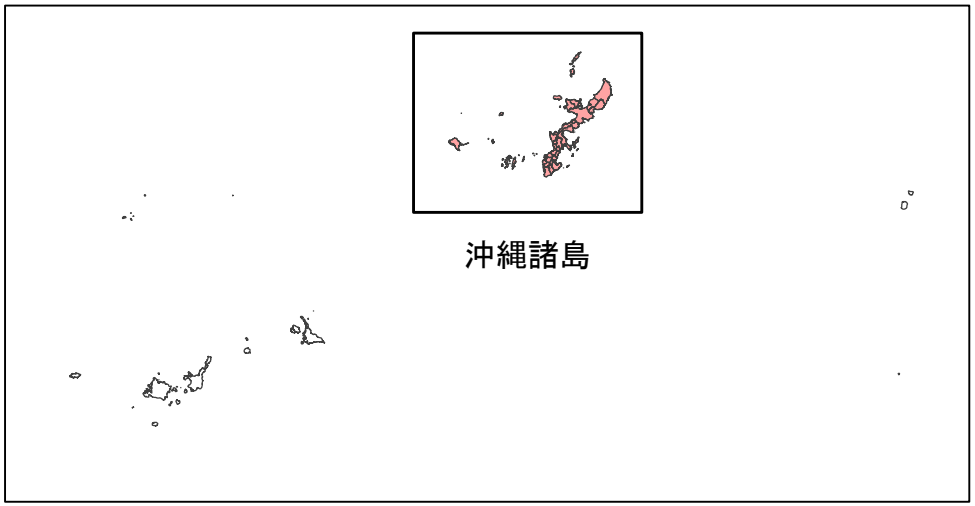




発注機関	最低制限価格の算定式
西之表市	平成31年3月中央公契連モデルを採用
奄美市	平成31年3月中央公契連モデルを採用
三島村	平成31年3月中央公契連モデルに準拠
十島村	算定式は非公表
中種子町	平成31年3月中央公契連モデルを採用 その他
南種子町	算定式は非公表
屋久島町	平成29年4月中央公契連モデルを採用
大和村	平成29年4月中央公契連モデルに準拠
宇検村	平成29年4月中央公契連モデルに準拠
瀬戸内町	独自モデルを採用 （平成31年3月中央公契連モデル以上の水準）
龍郷町	平成31年3月中央公契連モデルを採用
喜界町	その他
徳之島町	その他
天城町	平成31年3月中央公契連モデルを採用
伊仙町	平成31年3月中央公契連モデルを採用
和泊町	平成31年3月中央公契連モデルに準拠
知名町	その他
与論町	平成31年3月中央公契連モデルを採用

市区町村における調査基準価格の算定式の設定水準（沖縄県沖縄諸島）

国土交通省

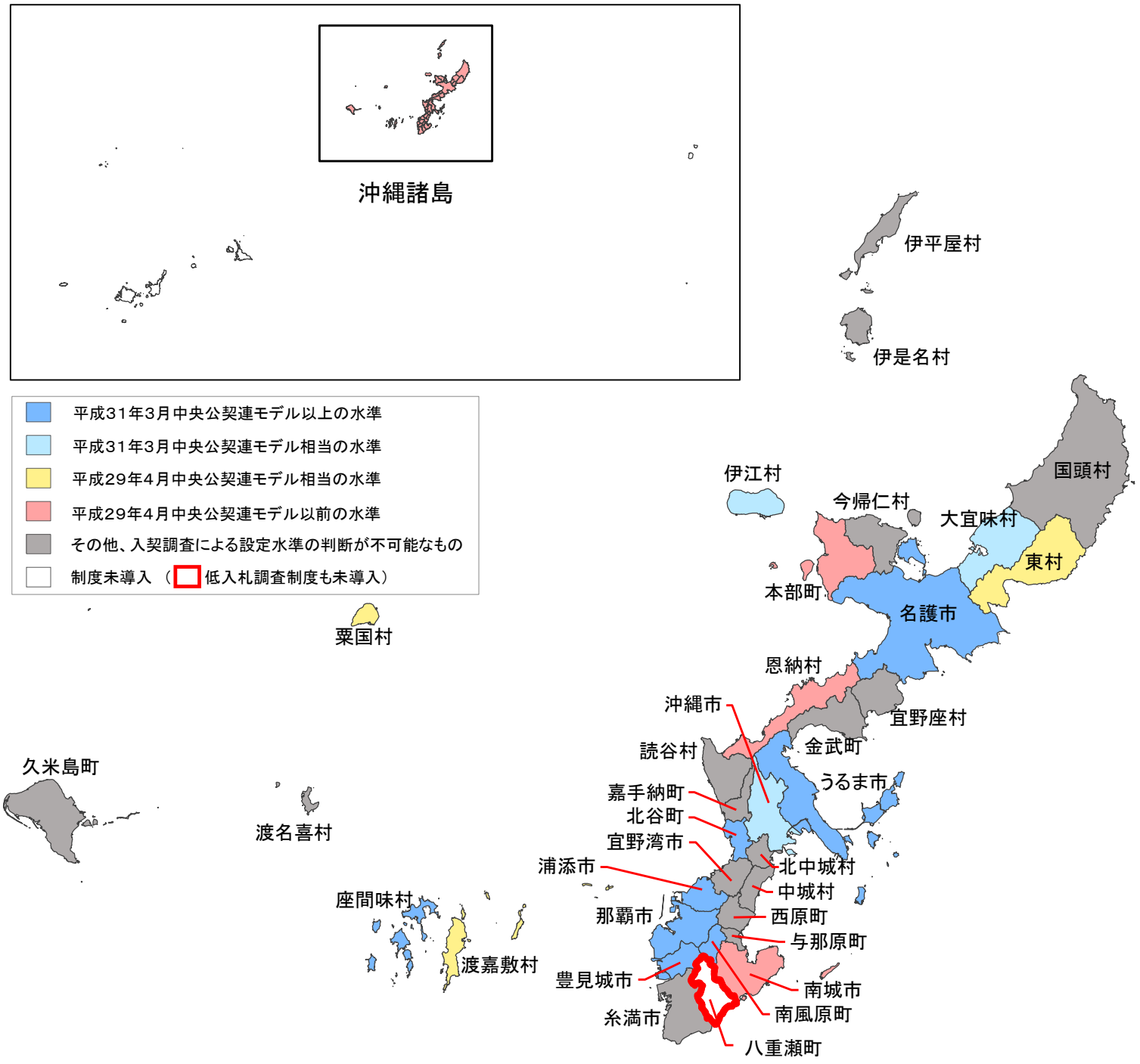


※調査による排除率の記載について
低入発生0 :低価格入札の発生が0件
設定割合0 :低入調査制度を使用した発注が0件
集計不可 :排除件数等のデータなし
未導入 :低入調査を導入していない

発注機関	低入札価格基準の算定式	調査による排除率※
那覇市	独自モデルを採用（平成31年3月中央公契連モデル以上の水準）	低入発生0
宜野湾市	－	未導入
浦添市	－	未導入
名護市	－	未導入
糸満市	－	未導入
沖縄市	－	未導入
豊見城市	－	未導入
うるま市	独自モデルを採用（平成31年3月中央公契連モデル以上の水準）	設定割合0
南城市	－	未導入
国頭村	－	未導入
大宜味村	－	未導入
東村	－	未導入
今帰仁村	－	未導入
本部町	－	未導入
恩納村	－	未導入
宜野座村	－	未導入
金武町	－	未導入
伊江村	－	未導入
読谷村	その他の独自モデルを採用	設定割合0
嘉手納町	－	未導入
北谷町	－	未導入
北中城村	－	未導入
中城村	－	未導入
西原町	－	未導入
与那原町	その他の独自モデルを採用	低入発生0
南風原町	－	未導入
渡嘉敷村	－	未導入
座間味村	－	未導入
粟国村	－	未導入
渡名喜村	－	未導入
伊平屋村	－	未導入
伊是名村	－	未導入
久米島町	－	未導入
八重瀬町	－	未導入

市区町村における最低制限価格の算定式の設定水準（沖縄県沖縄諸島）

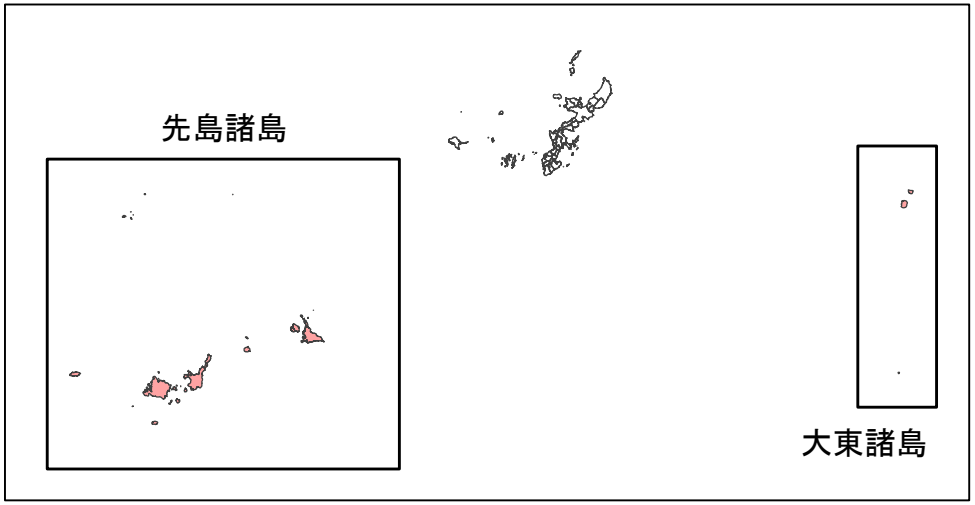
国土交通省



発注機関	最低制限価格の算定式
那覇市	独自モデルを採用 （平成31年3月中央公契連モデル以上の水準）
宜野湾市	その他の独自モデルを採用
浦添市	独自モデルを採用 （平成31年3月中央公契連モデル以上の水準）
名護市	独自モデルを採用 （平成31年3月中央公契連モデル以上の水準）
糸満市	その他の独自モデルを採用
沖縄市	平成31年3月中央公契連モデルに準拠
豊見城市	独自モデルを採用 （平成31年3月中央公契連モデル以上の水準）
うるま市	独自モデルを採用 （平成31年3月中央公契連モデル以上の水準）
南城市	平成29年4月より前の中央公契連モデルを採用
国頭村	その他
大宜味村	平成31年3月中央公契連モデルに準拠
東村	平成29年4月中央公契連モデルを採用
今帰仁村	その他の独自モデルを採用
本部町	平成29年4月より前の中央公契連モデルに準拠
恩納村	平成29年4月より前の中央公契連モデルを採用
宜野座村	その他
金武町	算定式は非公表
伊江村	平成31年3月中央公契連モデルを採用
読谷村	その他の独自モデルを採用
嘉手納町	その他の独自モデルを採用
北谷町	独自モデルを採用 （平成31年3月中央公契連モデル以上の水準）
北中城村	算定式は非公表
中城村	算定式は非公表
西原町	その他
与那原町	その他
南風原町	独自モデルを採用 （平成31年3月中央公契連モデル以上の水準）
渡嘉敷村	平成29年4月中央公契連モデルを採用
座間味村	独自モデルを採用 （平成31年3月中央公契連モデル以上の水準）
粟国村	平成29年4月中央公契連モデルを採用
渡名喜村	その他
伊平屋村	その他
伊是名村	変動型最低制限価格制度を採用
久米島町	その他
八重瀬町	－

市区町村における調査基準価格の算定式の設定水準（沖縄県先島諸島・大東諸島）

国土交通省



大東諸島

※沖大東島は資料の視認性を考慮し、位置図にのみ記載している





発注機関	低入札価格基準の算定式	調査による排除率※
南大東村	－	未導入
北大東村	－	未導入

先島諸島

※尖閣諸島は資料の視認性を考慮し、位置図にのみ記載している









発注機関	低入札価格基準の算定式	調査による排除率※
石垣市	－	未導入
宮古島市	－	未導入
多良間村	－	未導入
竹富町	－	未導入
与那国町	－	未導入

- 平成31年3月中央公契連モデル以上の水準
- 平成31年3月中央公契連モデル相当の水準
- 平成29年4月中央公契連モデル相当の水準
- 平成29年4月中央公契連モデル以前の水準
- その他、入契調査による設定水準の判断が不可能なもの
- 制度未導入（最低制限価格制度も未導入）

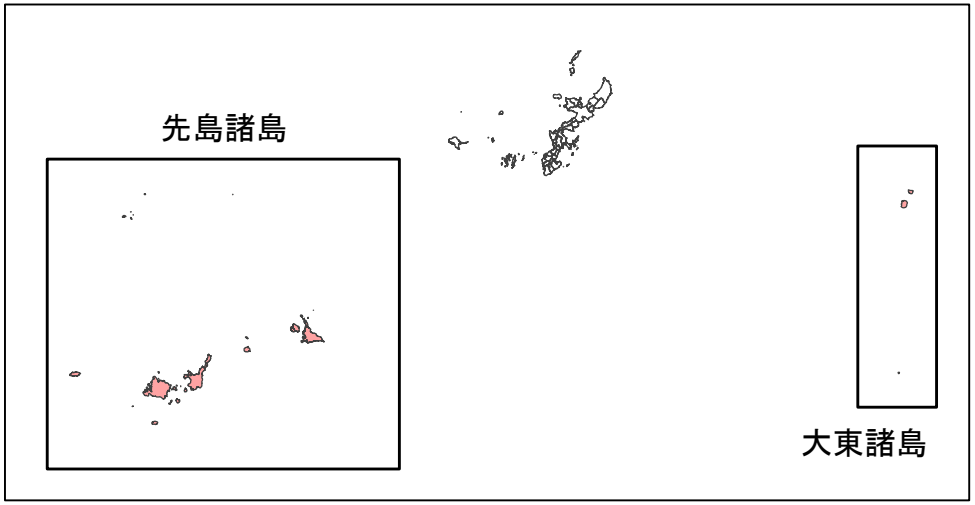
地図上の表記

○○町 → 地区町村名
（○○%）→（排除率）

※調査による排除率の記載について
低入発生0 :低価格入札の発生が0件
設定割合0 :低入調査制度を使用した発注が0件
集計不可 :排除件数等のデータなし
未導入 :低入調査を導入していない

市区町村における最低制限価格の算定式の設定水準（沖縄県先島諸島・大東諸島）

国土交通省



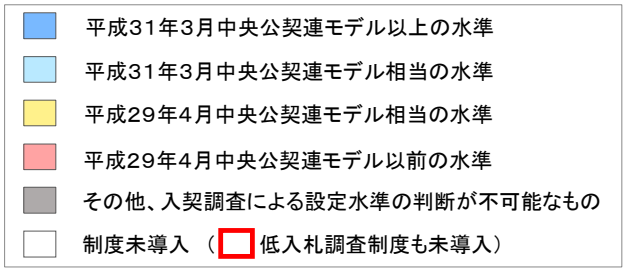
大東諸島

※沖大東島は資料の視認性を考慮し、位置図にのみ記載している





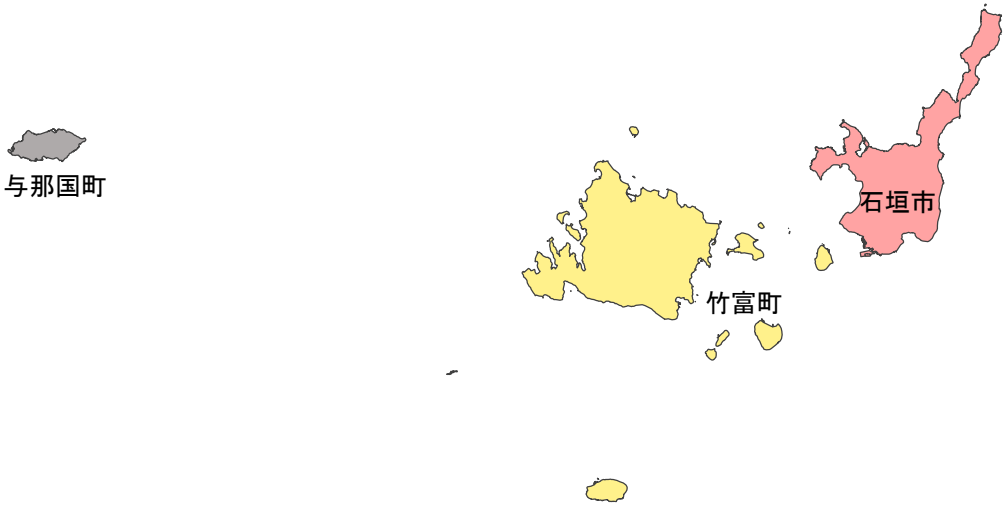
発注機関	最低制限価格の算定式
南大東村	算定式を定めていない
北大東村	平成31年3月中央公契連モデルを採用



先島諸島

※尖閣諸島は資料の視認性を考慮し、位置図にのみ記載している





発注機関	最低制限価格の算定式
石垣市	平成29年4月より前の中央公契連モデルに準拠 変動型最低制限価格制度を採用
宮古島市	独自モデルを採用 （平成31年3月中央公契連モデル以上の水準）
多良間村	算定式は非公表
竹富町	平成29年4月中央公契連モデルに準拠
与那国町	算定式は非公表